

令和2年度

主要施策成果報告書

令和3年8月
愛知県清須市

令和2年度 主要な施策の成果について

地方自治法第233条第5項の規定により、令和2年度一般会計及び特別会計決算を議会の認定に付するに当たり、当該決算に係る主要な施策の成果について、本書のとおり提出します。

令和3年8月30日

清須市長 永 田 純 夫

目 次

I	決算の概要		
1	各会計決算総括表	1
2	財政指標の状況		
(1)	自主財源比率、実質収支比率、経常収支比率及び財政力指数	2
(2)	健全化判断比率及び資金不足比率	3
II	一般会計の状況		
1	歳入の状況		
(1)	款別歳入決算の前年度比較	5
(2)	款別歳入決算の状況	6
(3)	地方債残高の状況	8
(4)	基金残高の状況	10
(5)	市税決算の状況	12
(6)	収入未済額の内容	14
(7)	不納欠損額の内容	14
2	歳出の状況		
(1)	款別歳出決算の前年度比較	15
(2)	款別歳出決算の状況	16
(3)	節別歳出決算の状況	18
(4)	性質別歳出決算の状況	20
(5)	目別財源内訳及び市民一人当たりの決算額の状況	22
(6)	都市計画税の充当状況	30
(7)	地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況	31
III	一般会計の主要な施策の成果		
○	議会費		
1)	議会広報紙発行費	1,245,011円	33
2)	政務活動費交付金	1,050,831円	34
○	総務費		
1)	職員研修費	473,467円	35
2)	広報広聴費	28,329,216円	37
3)	庁舎費	123,638,350円	39
4)	元気な清須ふるさと応援費	28,856,985円	40
5)	市民協働推進費	807,861円	41
6)	アダプト・プログラム費	781,852円	42
7)	行政改革推進費	168,358円	43
8)	コミュニティバス運行費	67,155,621円	44
9)	社会保障・税番号制度システム費	9,714,940円	46

10) 自治活動費補助金	55,425,700 円	47
11) コミュニティ施設費	9,204,000 円	48
12) 清洲コミュニティセンター費	833,099 円	49
13) 交通安全運動費	1,303,536 円	50
14) 放置自転車等対策費	15,727,096 円	51
15) 愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金	1,598,000 円	52
16) 交通安全協会補助金	2,708,440 円	53
17) 高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金	1,913,000 円	54
18) 西枇杷島防犯協会連合会負担金	1,598,000 円	55
19) 西春日井保護区保護司会負担金	384,000 円	56
20) 見守りカメラ設置費補助金	1,491,000 円	57
21) 防犯協会補助金	1,697,000 円	58
22) 少年補導委員会補助金	40,000 円	59
23) 保護司協議会補助金	255,000 円	60
24) 更生保護女性会補助金	231,000 円	61
25) 社会を明るくする運動実施委員会補助金	90,000 円	62
26) 特別定額給付金費	6,954,245,911 円	63
27) 個人番号カード交付費	30,164,398 円	64
28) 窓口業務民営化費	24,874,938 円	65
○ 民生費			
1) 民生児童委員活動支援費	10,623,639 円	66
2) 人権擁護委員活動支援費	488,200 円	68
3) 平和祈念式開催費	102,128 円	69
4) 社会福祉協議会費	63,666,000 円	70
5) 障害者福祉計画費	4,302,201 円	71
6) 介護給付費	509,077,967 円	72
7) 訓練等給付費	424,107,940 円	74
8) 自立支援医療費支給費	138,348,560 円	76
9) 補装具費支給費	11,060,262 円	77
10) 地域生活支援給付費	92,057,535 円	78
11) 基幹相談支援センター費	27,704,000 円	80
12) 地域活動支援センター・日中一時支援事業 体制強化等事業費補助金	546,000 円	81
13) 障害者福祉金支給費	187,380,500 円	82
14) 特別障害者手当等支給費	20,717,160 円	83
15) 障害者助成費	26,139,240 円	84
16) 心身障害者施設運営費等負担金	33,885,130 円	86
17) 障害者共同生活援助施設整備費負担金	2,893,724 円	87
18) 障害児通所給付費	309,597,708 円	88

19)	老人保護措置費	11,945,802 円	90
20)	特別養護老人ホーム建設費助成費	45,494,786 円	91
21)	介護施設等整備事業費補助金	84,217,000 円	93
22)	在宅高齢者生活支援費	158,700 円	94
23)	在宅高齢者助成費	5,503,454 円	95
24)	高齢者セーフティネット対策費	21,114,614 円	97
25)	高齢者コミュニケーション費	1,246,900 円	98
26)	在宅医療連携推進費	1,584,000 円	99
27)	敬老費	3,844,655 円	100
28)	後期高齢者健康診査費	25,602,837 円	102
29)	シルバー人材センター費	30,957,000 円	103
30)	子ども医療費支給費	331,719,780 円	104
31)	障害者医療費支給費	100,296,735 円	105
32)	精神障害者医療費支給費	65,506,947 円	106
33)	母子・父子家庭医療費支給費	40,442,984 円	107
34)	後期高齢者福祉医療費支給費	123,554,625 円	108
35)	清洲総合福祉センター費	36,253,913 円	109
36)	西枇杷島福祉センター費	9,687,807 円	110
37)	新川福祉センター費	9,385,293 円	112
38)	にしび創造センター費	24,926,165 円	113
39)	春日老人福祉センター費	86,490,655 円	114
40)	施設型給付費	314,526,833 円	115
41)	地域型保育給付費	90,147,550 円	116
42)	施設等利用費	15,166,474 円	117
43)	病児保育費	5,852,135 円	118
44)	一時預かり等費	2,053,602 円	119
45)	認定こども園整備費	217,350,000 円	120
46)	子ども・子育て支援システム費	4,950,000 円	121
47)	児童手当支給費	1,263,110,000 円	122
48)	子育て世帯への臨時特別給付金費	102,718,746 円	123
49)	民間児童福祉施設職員応援費	700,000 円	124
50)	民間保育所等感染拡大防止対策支援費	3,689,000 円	125
51)	母子家庭等自立支援給付金支給費	2,260,423 円	126
52)	母子生活支援施設措置費	11,233,394 円	127
53)	産前・産後ヘルパー派遣費	243,528 円	128
54)	遺児手当支給費	40,950,000 円	129
55)	児童扶養手当支給費	202,069,980 円	130
56)	ひとり親世帯臨時特別給付金費	80,548,424 円	131
57)	保育園管理費	65,898,294 円	132
58)	保育園事業費	156,479,911 円	133
59)	保育園整備費	44,015,088 円	135

60) 児童館管理費	25,340,723 円	136
61) 児童館事業費	1,927,329 円	137
62) 児童館整備費	142,714,716 円	139
63) 母子通園施設費	2,345,171 円	140
64) 子育て支援センター管理費	1,898,350 円	142
65) 子育て支援センター事業費	637,389 円	143
66) 生活困窮者自立相談支援等費	10,959,784 円	144
67) 生活困窮世帯学習応援費	2,970,000 円	145
68) 生活保護扶助費	920,442,392 円	146
○ 衛生費		
1) 在宅外科当番医制運営費負担金	2,193,000 円	147
2) 在宅歯科当番医制運営費負担金	635,000 円	148
3) 広域2次救急医療負担金	2,251,835 円	149
4) 西春日井2次救急医療負担金	33,598,000 円	150
5) 休日急病診療負担金	1,885,000 円	152
6) 保健センター費	3,205,218 円	153
7) 出生特別給付費	48,704,404 円	154
8) 新型コロナウイルス感染症対策医療機関助成金	10,000,000 円	155
9) 予防接種費	172,638,274 円	156
10) 高齢者インフルエンザ予防接種費	47,195,990 円	157
11) 高齢者肺炎球菌予防接種費	3,490,797 円	158
12) 風しん等予防接種費	11,147,462 円	159
13) 予防接種事故救済給付費	2,864,725 円	161
14) 妊婦・子どもインフルエンザ予防接種費	9,484,046 円	162
15) 新型コロナウイルス感染症対策検査支援費	669,928 円	163
16) 骨粗しょう症検診費	125,400 円	164
17) がん検診費	27,288,430 円	165
18) 節目年齢がん検診費	1,192,877 円	167
19) 成人歯科保健費	646,915 円	168
20) 成人健康相談費	349,265 円	169
21) 精神保健費	494,089 円	170
22) 被保護者健康診査費	254,673 円	171
23) 骨髄提供者助成金	140,000 円	172
24) 妊婦等健康診査費	88,139,064 円	173
25) 乳児健康診査費	3,414,378 円	175
26) 幼児健康診査費	5,418,100 円	176
27) 母子健康教育費	1,246,451 円	177
28) 母子健康相談費	647,337 円	178
29) 母子訪問指導費	1,179,330 円	180

30)	母子保健推進費	159,785 円	……	181
31)	母子歯科保健費	2,857,438 円	……	182
32)	こんにちは赤ちゃん訪問費	180,960 円	……	184
33)	妊娠・出産包括支援費	1,160,933 円	……	185
34)	未熟児養育医療給付費	5,587,337 円	……	186
35)	一般不妊治療費助成金	2,705,672 円	……	187
36)	新型コロナウイルス予防接種費	8,049,705 円	……	188
37)	新川墓地管理費	608,554 円	……	189
38)	河川環境美化推進協議会補助金	1,500,000 円	……	190
39)	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金	4,180,000 円	……	191
40)	五条広域事務組合斎苑施設負担金	483,366,731 円	……	192
41)	斎苑施設周辺環境改善費	583,755,432 円	……	193
42)	繰越明許費繰越事業	197,254,500 円	……	195
43)	五条広域事務組合清掃処理負担金	236,104,000 円	……	196
44)	ごみ収集処理費	1,015,010,494 円	……	197
45)	資源回収費	87,255,846 円	……	199
46)	資源回収施設費	3,202,837 円	……	201
47)	ごみ減量化推進費	1,142,294 円	……	202
48)	し尿処理費	12,047,140 円	……	203
49)	浄化槽清掃費補助金	71,757,000 円	……	204
○ 労働費				
1)	就労支援対策費	1,820,024 円	……	205
2)	労働者金融対策費	2,000,000 円	……	206
○ 農林水産業費				
1)	農業振興地域整備計画策定費	3,993,000 円	……	207
2)	食育推進費	600,000 円	……	208
3)	農業体験塾費	445,400 円	……	209
4)	農業振興対策事業補助金	1,508,000 円	……	210
5)	農業振興施設費	2,252,326 円	……	211
6)	土地改良費	59,286,500 円	……	212
7)	多面的機能支払対策費	2,841,200 円	……	213
8)	県営緊急農地防災事業負担金	2,794,437 円	……	214
9)	用排水路費	45,954,153 円	……	215
○ 商工費				
1)	空き店舗活用費	1,972,208 円	……	216
2)	商工業振興事業補助金	15,002,000 円	……	217
3)	法人会運営費補助金	516,000 円	……	218
4)	中小企業金融対策費	107,491,200 円	……	219
5)	まちの観光・産業賑わいプロジェクト費	12,959,448 円	……	220
6)	首都圏人材確保支援事業費補助金	600,000 円	……	221

7) 新型コロナウイルス感染症対策協力金費	161,858,220 円	………	222
8) 地域消費喚起・生活支援費	308,015,299 円	………	223
9) 繰越明許費繰越事業	3,606,132 円	………	224
10) 観光誘客促進費	181,852 円	………	225
11) 観光協会事業費補助金	1,800,000 円	………	226
12) 清洲城費	99,164,277 円	………	227
13) 清洲公園・清洲古城跡公園費	11,660,441 円	………	228
14) 清洲ふるさとのやかた費	2,853,007 円	………	229
15) 清洲城・朝日遺跡連携推進費	358,050 円	………	230
16) 消費者生活対策費	543,164 円	………	231
○ 土木費			
1) 道路維持費	282,905,663 円	………	232
2) 街路灯費	50,156,161 円	………	233
3) 道路改良費	46,620,200 円	………	234
4) 清洲城・朝日遺跡連携推進費	66,501,600 円	………	235
5) 橋梁維持費	89,491,105 円	………	236
6) 橋梁改良費	29,804,806 円	………	237
7) 繰越明許費繰越事業	118,058,435 円	………	238
8) 五条川ふるさとの川管理費	7,238,748 円	………	239
9) 雨水貯留施設費	51,094,783 円	………	240
10) 民間木造住宅耐震化促進費	3,887,550 円	………	241
11) 空家解体促進費補助金	1,600,000 円	………	242
12) 民間ブロック塀等撤去費補助金	747,000 円	………	243
13) 雨水貯留浸透施設設置補助金	167,300 円	………	244
14) 都市緑化推進事業補助金	2,970,000 円	………	245
15) 耐震改修促進計画策定費	3,630,000 円	………	246
16) 清洲駅前土地区画整理費	173,381,595 円	………	247
17) 新清洲駅北土地区画整理費	912,090,734 円	………	248
18) 繰越明許費繰越事業	225,080,433 円	………	250
19) 街路費	70,056,120 円	………	251
20) 新清洲駅付近鉄道高架費	487,849,417 円	………	252
21) 繰越明許費繰越事業	201,549,253 円	………	254
22) 流域下水道関連施設費	5,233,466 円	………	255
23) 都市下水路等費	64,260,550 円	………	256
24) 都市公園費	178,812,327 円	………	257
25) 児童遊園等費	34,733,469 円	………	258
○ 消防費			
1) 広域常備消防費	725,330,000 円	………	259
2) 消防施設費	8,832,606 円	………	260
3) 消防車両費	1,889,152 円	………	261

4)	災害情報収集体制整備費	4,598,000円	262
5)	マンホールトイレ整備費	6,971,215円	263
6)	自主防災活動支援補助金	5,327,432円	264
7)	国土強靱化地域計画費	6,578,000円	265
8)	防災行政無線費	21,391,630円	266
9)	新川ふれあい防災センター費	11,543,426円	267
10)	庄内川水防センター費	3,883,178円	268
○ 教育費			
1)	現職教育研修費	1,194,824円	269
2)	特色ある学校づくり費	729,166円	270
3)	外国語教育充実費	3,865,961円	271
4)	学校教育振興補助金	4,710,598円	272
5)	放課後子ども教室費	2,527,084円	273
6)	愛知朝鮮学園教育補助金	60,000円	274
7)	施設等利用費	173,592,887円	275
8)	私立高等学校授業料等補助金	5,045,778円	276
9)	家庭学習応援費	76,056,000円	277
10)	小学校管理費	96,751,244円	279
11)	小学校整備費	535,417,770円	280
12)	繰越明許費繰越事業	414,061,450円	282
13)	小学校教育振興費	81,131,288円	283
14)	小学校入学祝品費	10,721,034円	284
15)	小学校卒業記念品費	1,171,159円	285
16)	小学校要・準要保護児童援助費	18,922,889円	286
17)	小学校特別支援教育就学奨励費	1,039,265円	287
18)	中学校管理費	51,631,210円	288
19)	中学校整備費	176,919,680円	289
20)	繰越明許費繰越事業	457,678,575円	290
21)	中学校教育振興費	14,967,864円	291
22)	中学校卒業記念品費	946,782円	292
23)	中学校要・準要保護生徒援助費	18,125,732円	293
24)	中学校特別支援教育就学奨励費	686,557円	294
25)	西枇杷島第1幼稚園費	7,989,540円	295
26)	生涯学習推進費	1,056,842円	296
27)	生涯学習推進計画策定費	1,892,399円	298
28)	男女共同参画社会推進費	117,618円	299
29)	女性の会補助金	1,644,500円	300
30)	家庭教育推進費	1,190,112円	301
31)	学校支援地域本部費	522,502円	302
32)	成人式開催費	1,285,654円	303

33) 青少年団体補助金	161,200 円	304
34) 国際交流協会補助金	400,000 円	305
35) 歴史文化振興費	292,415 円	306
36) 文化協会補助金	2,751,000 円	307
37) 清洲城・朝日遺跡連携推進費	1,019,260 円	308
38) 清洲市民センター費	67,330,500 円	309
39) 春日公民館費	189,444,131 円	311
40) 文化財保護事業費	215,958 円	313
41) 指定文化財補助金	5,405,000 円	314
42) 西枇杷島問屋記念館費	5,901,069 円	315
43) 歴史資料展示室費	1,301,019 円	316
44) にしびさわやかプラザ費	18,624,239 円	317
45) 夢広場はるひ費	145,811,522 円	318
46) 絵画トリエンナーレ開催費	7,568,087 円	319
47) 西枇杷島会館費	10,982,665 円	320
48) 体育振興費	524,122 円	321
49) 清須ウオーク費	946,220 円	323
50) 東京2020オリンピック・パラリンピック費	3,867,540 円	324
51) 体育協会補助金	5,920,200 円	325
52) レクリエーション協会補助金	364,000 円	326
53) B&G春日海洋クラブ活動費補助金	65,000 円	327
54) 子ども会活動費補助金	2,415,000 円	328
55) 総合型地域スポーツクラブ補助金	360,000 円	329
56) 学校施設開放費	1,094,742 円	330
57) 清洲勤労福祉会館費	238,345,388 円	331
58) 新川地域文化広場費	148,103,183 円	332
59) 春日B&G体育館費	3,942,945 円	333
60) 屋外社会体育施設費	51,654,786 円	334
61) 学校給食センター費	413,603,177 円	336

IV 特別会計の状況及び主要な施策の成果

1 国民健康保険特別会計の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較	337
(2) 款別歳出決算の前年度比較	337
(3) 款別歳入決算の状況	338
(4) 基金残高の状況	338
(5) 保険税決算の状況	340
(6) 収入未済額の内容	340
(7) 不納欠損額の内容	340

(8) 款別歳出決算の状況	342
(9) 主要な施策の成果	344
2 介護保険特別会計の状況	
(1) 款別歳入決算の前年度比較	347
(2) 款別歳出決算の前年度比較	347
(3) 款別歳入決算の状況	348
(4) 基金残高の状況	348
(5) 保険料決算の状況	350
(6) 収入未済額の内容	350
(7) 不納欠損額の内容	350
(8) 款別歳出決算の状況	352
(9) 主要な施策の成果	354
3 後期高齢者医療特別会計の状況	
(1) 款別歳入決算の前年度比較	357
(2) 款別歳出決算の前年度比較	357
(3) 款別歳入決算の状況	358
(4) 保険料決算の状況	358
(5) 収入未済額の内容	358
(6) 不納欠損額の内容	360
(7) 款別歳出決算の状況	360
(8) 主要な施策の成果	362

注) 個票の見方

- 「市民一人あたりの決算額（又は現在高）」は、それぞれの決算額（又は現在高）を年度末現在の総人口（令和3年3月31日現在69,239人、令和2年3月31日現在69,209人）で単純に割った額です。
- 「単位決算額」は、当該事業に係る形式的な対象当たりの決算額です。下段は、対象となる人数等です。
- 「一般財源等」には、用途の特定されない収入、具体的事業に特定されない収入を含みます。
- 繰越明許費繰越事業は、前年度比較ができないため、「前年度比」の表記は、（－）としています。

I 決算の概要

1 各会計決算総括表

(単位 千円)

区 分	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額		
一般会計 ①	37,855,420	36,297,032	1,558,387	566,308	992,079
特別会計 ② (③+④+⑤)	12,193,840	11,880,386	313,453	0	313,453
国民健康保険 ③	5,754,174	5,622,933	131,241	0	131,241
介護保険 ④	4,826,385	4,672,212	154,172	0	154,172
後期高齢者医療 ⑤	1,613,281	1,585,241	28,040	0	28,040
合 計 ①+②	50,049,260	48,177,418	1,871,840	566,308	1,305,532

※ 記載金額は、区分ごとに表示単位未満を切捨てて表示しています。

[用語の解説]

翌年度へ繰り越すべき財源

会計年度独立の原則の例外として、当該年度の歳出予算の一部を翌年度において執行するために繰り越しをした額等の合計から、決算年度中に歳入されなかったが翌年度において確実に収入が見込まれる特定財源を控除した額をいう。

実 質 収 支 額

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入歳出差引額から、翌年度繰越額を控除した額をいう。通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支額の黒字、赤字により判断する。

2 財政指標の状況

(1) 自主財源比率、実質収支比率、経常収支比率及び財政力指数 (単位 %)

区 分	令和元年度	令和2年度
自主財源比率	59.8	45.9
実質収支比率	4.9	6.0
経常収支比率	90.1	93.8
財政力指数	0.89	0.88
単年度	0.88	0.86

※ 地方財政状況調査（決算統計）によります。

[用語の解説]

自主財源比率	財源全体に占める自主財源の割合。自主財源は、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源をいう。
実質収支比率	<p>実質収支額の標準財政規模に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支額の黒字、負数の場合は赤字を示す。</p> <p>標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債（平成19年度決算から）を加算した額。</p> <p>標準税収入額は、地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額。具体的には、法定普通税の基準税額の合計をいう。</p> <p>財政健全化法の制定により、一般会計等における法令に基づく指標が確立され、平成19年度決算から当該指標の算定に係る標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額が含まれることとなった。</p>
経常収支比率	<p>地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。</p> <p>この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p>
財政力指数	<p>地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。</p> <p>基準財政収入額は、普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定。</p> <p>基準財政需要額は、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するものであり、行政項目ごとに算出される。</p>

(2) 健全化判断比率及び資金不足比率

自治体の財政破綻を未然に防ぐとともに、財政状況の悪化した団体に対して早期に健全化を促すため、平成20年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行された。

この法律では、地方公共団体は、平成19年度決算から、毎年度、実質的な赤字や第三セクター等を含めた実質的な将来負担等に係る指標「健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標をいう。）」と、公営企業会計ごとの経営状況として、実質的な資金不足に係る指標「資金不足比率」を算定しなければならないと規定されている。

(単位 %)

区 分	令和元年度	令和2年度
実質赤字比率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率	2.0	1.5
将来負担比率	0.8	8.9
資金不足比率	—	—

[清須市に適用される基準数値]

健全化判断比率のうち、ひとつでも基準（「早期健全化基準」）以上となった場合、また資金不足比率が基準（「経営健全化基準」）以上となった場合は、財政健全化計画または経営健全化計画を定めなければならないと規定されている。

(単位 %)

区 分		清須市	国の市町村基準
実質赤字比率	早期健全化基準	12.67	11.25～15.00
	財政再生基準	20.00	20.00
連結実質赤字比率	早期健全化基準	17.67	16.25～20.00
	財政再生基準	30.00	30.00
実質公債費比率	早期健全化基準	25.0	25.0
	財政再生基準	35.0	35.0
将来負担比率	早期健全化基準	350.0	350.0
資金不足比率	経営健全化基準	20.0	20.0

[用語の解説]

一般会計等	一般会計と公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいう。
実質赤字比率	地方公共団体財政健全化法に定められた指標の1つで、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率をいう。
連結実質赤字比率	地方公共団体財政健全化法に定められた指標の1つで、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率をいう。
実質公債費比率	地方公共団体財政健全化法に定められた指標の1つで、地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率の過去3年間の平均値をいう。
将来負担比率	地方公共団体財政健全化法に定められた指標の1つで、地方公社や損失補償を行っている第三セクターに係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率をいう。
資金不足比率	地方公共団体財政健全化法で上記の4つの指標とともに定められており、公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率をいう。
早期健全化基準	この基準数値以上となる地方公共団体は、自主再建する財政健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければならない。
経営健全化基準	公営企業を経営する地方公共団体であって、この基準数値以上となる地方公共団体は、自主再建する経営健全化団体となり、公営企業の経営健全化計画を定めなければならない。
財政再生基準	この基準数値以上となる地方公共団体は、国の監督を受ける財政再生団体となり、財政再生計画を定めなければならない。

Ⅱ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較

款	令和元年度 決算額 (円) ①	令和2年度 決算額 (円) ②	前年度比 (円) ②-①	伸び率 (%) ②/①
市税	12,499,841,840	12,378,892,538	△120,949,302	99.0
地方譲与税	178,225,017	169,048,000	△9,177,017	94.9
利子割交付金	9,505,000	10,572,000	1,067,000	111.2
配当割交付金	66,179,000	61,950,000	△4,229,000	93.6
株式等譲渡所得割交付金	34,274,000	58,640,000	24,366,000	171.1
法人事業税交付金		87,469,000	87,469,000	皆増
地方消費税交付金	1,185,497,000	1,458,374,000	272,877,000	123.0
自動車取得税交付金	52,858,849		△52,858,849	皆減
環境性能割交付金	16,303,000	33,195,338	16,892,338	203.6
地方特例交付金	372,410,000	116,353,000	△256,057,000	31.2
地方交付税	2,150,119,000	2,333,865,000	183,746,000	108.5
交通安全対策特別交付金	10,757,000	12,516,000	1,759,000	116.4
分担金及び負担金	470,517,588	1,111,164,722	640,647,134	236.2
使用料及び手数料	291,604,837	263,025,689	△28,579,148	90.2
国庫支出金	3,608,235,677	12,179,085,937	8,570,850,260	337.5
県支出金	1,483,686,185	1,862,361,049	378,674,864	125.5
財産収入	39,462,023	64,885,673	25,423,650	164.4
寄附金	19,930,000	65,468,000	45,538,000	328.5
繰入金	1,815,496,875	1,211,592,494	△603,904,381	66.7
繰越金	1,213,988,571	1,585,508,067	371,519,496	130.6
諸収入	662,614,196	709,453,768	46,839,572	107.1
市債	2,282,300,000	2,082,000,000	△200,300,000	91.2
合 計	28,463,805,658	37,855,420,275	9,391,614,617	133.0

(2) 款別歳入決算の状況

款	予算現額 (円) ㉠	調定額 (円) ㉡	収入済額(決算額) (円) ㉢
市税	12,277,139,000	12,786,561,870	12,378,892,538
地方譲与税	163,200,000	169,048,000	169,048,000
利子割交付金	9,000,000	10,572,000	10,572,000
配当割交付金	62,000,000	61,950,000	61,950,000
株式等譲渡所得割交付金	58,000,000	58,640,000	58,640,000
法人事業税交付金	89,000,000	87,469,000	87,469,000
地方消費税交付金	1,461,000,000	1,458,374,000	1,458,374,000
自動車取得税交付金	1,000	0	0
環境性能割交付金	31,000,000	33,195,338	33,195,338
地方特例交付金	116,353,000	116,353,000	116,353,000
地方交付税	2,128,165,000	2,333,865,000	2,333,865,000
交通安全対策特別交付金	12,000,000	12,516,000	12,516,000
分担金及び負担金	1,270,494,000	1,117,454,122	1,111,164,722
使用料及び手数料	293,506,000	263,025,689	263,025,689
国庫支出金	13,070,508,000	12,810,424,232	12,179,085,937
県支出金	1,985,116,000	1,866,261,049	1,862,361,049
財産収入	56,176,000	64,885,673	64,885,673
寄附金	20,688,000	65,468,000	65,468,000
繰入金	1,211,595,000	1,211,592,494	1,211,592,494
繰越金	1,585,507,943	1,585,508,067	1,585,508,067
諸収入	739,407,000	740,597,539	709,453,768
市債	2,734,000,000	2,462,000,000	2,082,000,000
合 計	39,373,855,943	39,315,761,073	37,855,420,275 ㉤

不納欠損額 (円) ①	収入未済額 (円) ②-③-④	予算現額に対する増減額 (円) ⑤-①	収入割合 (%)		
			対予算現額 ⑤/①	対調定額 ⑤/②	決算額構成比 ⑤/⑥
41,537,314	366,132,018	101,753,538	100.8	96.8	32.7
0	0	5,848,000	103.6	100.0	0.4
0	0	1,572,000	117.5	100.0	0.0
0	0	△50,000	99.9	100.0	0.2
0	0	640,000	101.1	100.0	0.2
0	0	△1,531,000	98.3	100.0	0.2
0	0	△2,626,000	99.8	100.0	3.8
0	0	△1,000	0.0	0.0	0.0
0	0	2,195,338	107.1	100.0	0.1
0	0	0	100.0	100.0	0.3
0	0	205,700,000	109.7	100.0	6.2
0	0	516,000	104.3	100.0	0.0
665,900	5,623,500	△159,329,278	87.5	99.4	2.9
0	0	△30,480,311	89.6	100.0	0.7
0	631,338,295	△891,422,063	93.2	95.1	32.2
0	3,900,000	△122,754,951	93.8	99.8	4.9
0	0	8,709,673	115.5	100.0	0.2
0	0	44,780,000	316.5	100.0	0.2
0	0	△2,506	100.0	100.0	3.2
0	0	124	100.0	100.0	4.2
0	31,143,771	△29,953,232	95.9	95.8	1.9
0	380,000,000	△652,000,000	76.2	84.6	5.5
42,203,214	1,418,137,584	△1,518,435,668	96.1	96.3	100.0

(3) 地方債残高の状況

区 分	令和元年度末現在高		令和2年度中の増減	
	①	市民一人当たりの 現在高 ②(①/69,209人)	起債額 ③	元金償還額 ④
普通債	8,235,532,756	118,995	1,335,000,000	963,494,171
総務	1,483,114,194	21,430	0	88,619,671
民生	543,089,232	7,847	0	88,765,175
衛生	4,440,000	64	0	2,180,000
土木	2,044,647,335	29,543	817,000,000	323,911,870
消防	107,010,968	1,546	0	24,066,684
教育	4,053,231,027	58,565	518,000,000	435,950,771
その他	10,419,823,929	150,556	747,000,000	1,005,891,662
減税補填債	210,314,273	3,039	0	54,501,973
減収補填債	22,360,000	323	47,000,000	4,470,000
臨時財政対策債	10,187,149,656	147,194	700,000,000	946,919,689
合 計	18,655,356,685	269,551	2,082,000,000	1,969,385,833
うち合併特例債	5,820,037,260	84,094	1,124,000,000	608,389,463
うち合併推進債	375,179,851	5,421	125,000,000	78,771,422

(単位 円)

令和2年度末現在高		前年度比	
㊦ (A+C-D)	市民一人当たりの現在高 ㊦ (㊦/69,239人)	㊦-A	市民一人当たりの現在高 ㊦-B
8,607,038,585	124,309	371,505,829	5,314
1,394,494,523	20,140	△88,619,671	△1,290
454,324,057	6,562	△88,765,175	△1,285
2,260,000	32	△2,180,000	△32
2,537,735,465	36,652	493,088,130	7,109
82,944,284	1,198	△24,066,684	△348
4,135,280,256	59,725	82,049,229	1,160
10,160,932,267	146,752	△258,891,662	△3,804
155,812,300	2,251	△54,501,973	△788
64,890,000	937	42,530,000	614
9,940,229,967	143,564	△246,919,689	△3,630
18,767,970,852	271,061	112,614,167	1,510
6,335,647,797	91,504	515,610,537	7,410
421,408,429	6,086	46,228,578	665

(4) 基金残高の状況

区 分	令和元年度末現在高		令和2年度中の増減	
	①	市民一人当たりの 現在高 ② (①/69,209人)	積立額 ③	取り崩し額 ④
財政調整基金	2,145,779,501	31,004	222,945,973	0
減債基金	630,202,199	9,106	100,203,700	200,000,000
庁舎整備基金	152,149,969	2,198	51,645	0
福祉基金	111,570,146	1,612	137,383	0
子ども育み施設基金	172,051,587	2,486	56,976	50,000,000
環境衛生施設等基金	653,595,086	9,444	161,303	400,000,000
森林環境整備等基金	2,590,000	37	5,506,258	0
清洲城整備事業基金	56,095,756	811	159,594	50,000,000
都市計画施設基金	973,035,786	14,059	237,486	200,000,000
義務教育施設整備基金	342,360,615	4,947	100,073,960	147,000,000
美術振興基金	623,895	9	1,167	0
合 計	5,240,054,540	75,713	429,535,445	1,047,000,000

(単位 円)

令和2年度末現在高		前年度比	
㊦ (A+C-D)	市民一人当たりの現在高 ㊧ (㊦/69,239人)	㊥-A	市民一人当たりの現在高 ㊧-B
2,368,725,474	34,211	222,945,973	3,207
530,405,899	7,661	△99,796,300	△1,445
152,201,614	2,198	51,645	0
111,707,529	1,613	137,383	1
122,108,563	1,764	△49,943,024	△722
253,756,389	3,665	△399,838,697	△5,779
8,096,258	117	5,506,258	80
6,255,350	90	△49,840,406	△721
773,273,272	11,168	△199,762,514	△2,891
295,434,575	4,267	△46,926,040	△680
625,062	9	1,167	0
4,622,589,985	66,763	△617,464,555	△8,950

(5) 市税決算の状況

区 分	予算現額 (円) Ⓐ	調定額 (円) Ⓑ	収入済額(決算額) (円) Ⓒ	不納欠損額 (円) Ⓓ
市民税	5,222,683,000	5,464,105,315	5,234,399,085	23,555,214
個人	4,274,601,000	4,518,178,743	4,301,400,685	22,824,414
現年度課税分	4,241,601,000	4,322,121,600	4,260,647,622	0
均等割	124,176,000	127,340,500	125,529,323	0
所得割	4,117,425,000	4,194,781,100	4,135,118,299	0
滞納繰越分	33,000,000	196,057,143	40,753,063	22,824,414
法人	948,082,000	945,926,572	932,998,400	730,800
現年度課税分	947,582,000	940,478,300	931,542,300	0
均等割	224,673,000	222,385,700	219,208,400	0
税割	722,909,000	718,092,600	712,333,900	0
滞納繰越分	500,000	5,448,272	1,456,100	730,800
固定資産税	5,739,743,000	5,965,673,937	5,818,775,590	14,809,363
純固定資産税	5,726,760,000	5,952,690,437	5,805,792,090	14,809,363
現年度課税分	5,702,760,000	5,813,671,200	5,772,608,865	0
土地	2,519,856,000	2,548,263,419	2,530,264,870	0
家屋	2,224,738,000	2,254,512,730	2,238,588,961	0
償却資産	958,166,000	1,010,895,051	1,003,755,034	0
滞納繰越分	24,000,000	139,019,237	33,183,225	14,809,363
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	12,983,000	12,983,500	12,983,500	0
現年度課税分	12,983,000	12,983,500	12,983,500	0
軽自動車税	127,436,000	133,533,300	122,233,100	1,180,200
現年度課税分	126,736,000	123,169,300	120,251,000	0
環境性能割	11,545,000	4,966,300	4,966,300	0
種別割	115,191,000	118,203,000	115,284,700	0
滞納繰越分	700,000	10,364,000	1,982,100	1,180,200
市たばこ税	409,136,000	422,339,865	422,339,865	0
現年度課税分	409,136,000	422,339,865	422,339,865	0
都市計画税	778,141,000	800,909,453	781,144,898	1,992,537
現年度課税分	775,141,000	782,205,000	776,680,235	0
土地	456,217,000	459,474,921	456,229,620	0
家屋	318,924,000	322,730,079	320,450,615	0
滞納繰越分	3,000,000	18,704,453	4,464,663	1,992,537
現年度課税分合計	12,215,939,000	12,416,968,765	12,297,053,387	0
滞納繰越分合計	61,200,000	369,593,105	81,839,151	41,537,314
市税総合計	12,277,139,000	12,786,561,870	12,378,892,538 Ⓔ	41,537,314

収入未済額 (円) ③-④-⑤	決算額 構成比 (%) ⑥/⑦	徴収率			納税義務者又は課税客体 一件当たりの決算額	
		(%) ⑥/③	前年度 ⑧	対前年度 ⑥/③-⑧	(円) ⑥/⑨	納税義務者又は 課税客体 ⑨
206,151,016	42.28	95.80	95.99	△0.19		
193,953,644	34.75	95.20	95.04	0.16		
61,473,978	34.42	98.58	98.50	0.08	117,105	36,383人
1,811,177	1.01	98.58	98.50	0.08	3,450	36,383人
59,662,801	33.41	98.58	98.50	0.08	120,981	34,180人
132,479,666	0.33	20.79	24.61	△3.82	21,270	1,916人
12,197,372	7.53	98.63	99.48	△0.85		
8,936,000	7.52	99.05	99.90	△0.85	429,282	2,170社
3,177,300	1.77	98.57	99.48	△0.91		
5,758,700	5.75	99.20	99.99	△0.79		
3,261,372	0.01	26.73	32.00	△5.27	40,447	36社
132,088,984	47.01	97.54	97.30	0.24		
132,088,984	46.90	97.53	97.29	0.24		
41,062,335	46.63	99.29	99.31	△0.02	228,618	25,250人・社
17,998,549	20.44	99.29	99.31	△0.02	135,381	18,690人・社
15,923,769	18.08	99.29	99.31	△0.02	116,429	19,227人・社
7,140,017	8.11	99.29	99.31	△0.02	1,467,478	684人・社
91,026,649	0.27	23.87	21.40	2.47	73,252	453人・社
0	0.11	100.00	100.00	0.00	12,983,500	1件
0	0.11	100.00	100.00	0.00	12,983,500	1件
10,120,000	0.99	91.54	90.83	0.71		
2,918,300	0.97	97.63	97.17	0.46		
0	0.04	100.00	100.00	0.00	17,800	279台
2,918,300	0.93	97.53	97.14	0.39	6,988	16,498台
7,201,700	0.02	19.12	17.35	1.77	4,062	488台
0	3.41	100.00	100.00	0.00	140,779,955	3社
0	3.41	100.00	100.00	0.00	140,779,955	3社
17,772,018	6.31	97.53	97.29	0.24		
5,524,765	6.28	99.29	99.31	△0.02		
3,245,301	3.69	99.29	99.31	△0.02	25,432	17,939人・社
2,279,464	2.59	99.29	99.31	△0.02	17,395	18,422人・社
12,247,253	0.03	23.87	21.40	2.47	9,856	453人・社
119,915,378	99.34	99.03	99.10	△0.07		
246,216,640	0.66	22.14	23.20	△1.06		
366,132,018	100.00	96.81	96.74	0.07		

(6) 収入未済額の内容

(単位 円)

区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合 計
令和 2 年度	61,473,978	8,936,000	41,062,335	2,918,300	5,524,765	119,915,378
令和元年度	40,453,994	769,400	21,770,298	2,089,600	2,929,102	68,012,394
平成 3 0 年度	33,590,356	548,700	15,108,954	1,834,100	2,032,846	53,114,956
平成 2 9 年度	28,275,046	847,500	13,624,058	1,690,200	1,833,060	46,269,864
平成 2 8 年度 以前	30,160,270	1,095,772	40,523,339	1,587,800	5,452,245	78,819,426
合 計	193,953,644	12,197,372	132,088,984	10,120,000	17,772,018	366,132,018

(7) 不納欠損額の内容

(単位 円)

区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合 計
地方税法第 1 5 条の 7 第 4 項	6 人 393,781			3 人 84,200		477,981
地方税法第 1 5 条の 7 第 5 項						
地方税法第 1 8 条	563 人 22,430,633	14 社 730,800	160 人 14,809,363	185 人 1,096,000	160 人 1,992,537	41,059,333
合 計	22,824,414	730,800	14,809,363	1,180,200	1,992,537	41,537,314

地方税法（抜粋）

（滞納処分の停止の要件等）

第 1 5 条の 7 地方団体の長は、滞納者につき次の各号のいずれかに該当する事実があると認めるときは、滞納処分の執行を停止することができる。

- (1) 滞納処分をすることができる財産がないとき。
- (2) 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。
- (3) その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

2～3 略

4 第 1 項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が 3 年間継続したときは、消滅する。

5 第 1 項第 1 号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

（地方税の消滅時効）

第 1 8 条 地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は、法定納期限の翌日から起算して 5 年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(1)以下 略

2 歳出の状況

(1) 款別歳出決算の前年度比較

款	令和元年度 決算額 (円) ①	令和2年度 決算額 (円) ②	前年度比 (円) ②-①	伸び率 (%) ②/①
議会費	241,973,060	224,744,531	△17,228,529	92.9
総務費	2,711,280,643	9,407,689,786	6,696,409,143	347.0
民生費	10,156,787,760	10,563,526,143	406,738,383	104.0
衛生費	2,585,186,890	3,443,000,471	857,813,581	133.2
労働費	2,000,000	3,820,024	1,820,024	191.0
農林水産業費	175,314,911	171,475,960	△3,838,951	97.8
商工費	502,834,022	777,228,052	274,394,030	154.6
土木費	4,065,119,623	4,360,875,826	295,756,203	107.3
消防費	883,320,511	865,247,337	△18,073,174	98.0
教育費	3,719,241,831	4,451,462,417	732,220,586	119.7
公債費	1,835,238,340	2,027,962,082	192,723,742	110.5
合 計	26,878,297,591	36,297,032,629	9,418,735,038	135.0

(2) 款別歳出決算の状況

款	予算現額 (円) ①	支出済額 (決算額)		翌年度繰越額 (円) ④
		(円) ②	一般財源等 ③	
議会費	229,271,000	224,744,531	224,744,531	0
総務費	9,541,476,000	9,407,689,786	2,192,554,628	13,046,000
民生費	11,067,836,000	10,563,526,143	5,820,853,938	73,874,200
衛生費	3,998,420,000	3,443,000,471	2,026,262,838	378,048,295
労働費	15,590,000	3,820,024	820,024	0
農林水産業費	176,593,000	171,475,960	124,898,427	0
商工費	842,028,200	777,228,052	204,237,155	0
土木費	5,336,689,843	4,360,875,826	2,324,211,942	843,308,156
消防費	878,059,000	865,247,337	849,537,684	0
教育費	5,229,929,900	4,451,462,417	2,062,134,166	273,269,700
公債費	2,027,963,000	2,027,962,082	2,027,962,082	0
予備費	30,000,000	0	0	0
合 計	39,373,855,943	36,297,032,629 ⑤	17,858,217,415	1,581,546,351

不用額 (円) ①-②-④	執行割合 (%)		市民一人当たりの決算額	
	対予算現額 ②/①	決算額構成比 ②/⑤	(円) ②/69,239人	一般財源等ベース ③/69,239人
4,526,469	98.0	0.6	3,246	3,246
120,740,214	98.6	25.9	135,873	31,666
430,435,657	95.4	29.1	152,566	84,069
177,371,234	86.1	9.5	49,726	29,265
11,769,976	24.5	0.0	55	12
5,117,040	97.1	0.5	2,477	1,804
64,800,148	92.3	2.1	11,225	2,950
132,505,861	81.7	12.0	62,983	33,568
12,811,663	98.5	2.4	12,497	12,269
505,197,783	85.1	12.3	64,291	29,783
918	100.0	5.6	29,289	29,289
30,000,000	0.0	0.0	0	0
1,495,276,963	92.2	100.0	524,228	257,921

(3) 節別歳出決算の状況

節	予算現額 (円) ①	支出済額 (決算額) (円)		翌年度繰越額 (円) ④
		②	一般財源等 ③	
報酬	1,008,989,483	967,932,268	811,256,639	0
給料	1,469,559,000	1,452,022,593	1,213,591,873	0
職員手当等	1,295,642,917	1,272,114,154	1,193,675,216	2,413,000
共済費	625,062,000	616,198,077	605,282,348	0
災害補償費	5,669,157	5,667,157	0	0
報償費	87,491,027	81,958,376	72,630,086	0
旅費	28,536,167	22,801,615	22,483,216	0
交際費	1,642,000	637,958	637,958	0
需用費	1,134,663,312	1,062,207,902	671,206,882	7,492,559
役務費	148,763,205	120,234,033	103,561,758	10,190,732
委託料	4,500,471,445	3,658,758,130	2,767,742,024	748,586,594
使用料及び賃借料	439,979,931	432,753,432	406,289,810	1,121,100
工事請負費	4,022,273,309	3,188,940,900	859,987,895	328,770,700
原材料費	4,201,487	3,950,972	3,950,972	0
公有財産購入費	318,466,671	213,470,592	25,334,392	76,565,707
備品購入費	502,748,813	497,906,596	46,508,141	185,000
負担金、補助及び交付金	11,824,792,786	11,595,899,358	2,793,537,789	2,400,000
扶助費	5,365,096,925	5,057,978,209	1,687,258,967	0
貸付金	107,000,000	107,000,000	0	0
補償、補填及び賠償金	1,656,756,739	1,179,690,869	128,806,474	403,820,959
償還金、利子及び割引料	2,118,976,124	2,091,693,715	2,091,668,391	0
投資及び出資金	101,645,000	101,645,000	101,645,000	0
積立金	429,535,445	429,535,445	427,712,000	0
公課費	876,000	734,800	734,800	0
繰出金	2,145,017,000	2,135,300,478	1,822,714,784	0
予備費	30,000,000	0	0	0
合計	39,373,855,943	36,297,032,629 ⑤	17,858,217,415	1,581,546,351

不用額 (円) ①-②-③	執行割合 (%)		市民一人当たりの決算額	
	対予算現額 ④/①	決算額構成比 ④/⑤	(円) ⑥/69,239人	一般財源等ベース ⑦/69,239人
41,057,215	95.9	2.7	13,980	11,717
17,536,407	98.8	4.0	20,971	17,527
21,115,763	98.2	3.5	18,373	17,240
8,863,923	98.6	1.7	8,900	8,742
2,000	100.0	0.0	82	0
5,532,651	93.7	0.2	1,184	1,049
5,734,552	79.9	0.1	329	325
1,004,042	38.9	0.0	9	9
64,962,851	93.6	2.9	15,341	9,694
18,338,440	80.8	0.3	1,736	1,496
93,126,721	81.3	10.1	52,842	39,974
6,105,399	98.4	1.2	6,250	5,868
504,561,709	79.3	8.8	46,057	12,420
250,515	94.0	0.0	57	57
28,430,372	67.0	0.6	3,083	366
4,657,217	99.0	1.4	7,191	672
226,493,428	98.1	31.9	167,476	40,346
307,118,716	94.3	13.9	73,051	24,369
0	100.0	0.3	1,545	0
73,244,911	71.2	3.2	17,038	1,860
27,282,409	98.7	5.8	30,210	30,209
0	100.0	0.3	1,468	1,468
0	100.0	1.2	6,204	6,177
141,200	83.9	0.0	11	11
9,716,522	99.5	5.9	30,840	26,325
30,000,000	0	0.0	0	0
1,495,276,963	92.2	100.0	524,228	257,921

(4) 性質別歳出決算の状況

区 分	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費等
議会費	220,255,588	2,973,112	0	0	1,515,831	0
総務費	1,016,421,497	723,497,072	12,339,338	0	7,188,939,429	36,957,005
民生費	1,717,967,348	478,528,225	11,738,416	4,837,207,670	816,097,791	566,686,215
衛生費	231,750,472	1,485,030,150	575,630	8,445,209	940,782,822	776,416,188
労働費	1,800,024	20,000	0	0	0	0
農林水産業費	49,895,576	22,942,360	7,220,730	0	21,538,257	69,879,037
商工費	38,884,677	75,272,298	2,960,540	0	477,673,549	77,436,988
土木費	245,616,870	577,131,758	73,828,976	0	935,336,643	2,427,316,579
消防費	26,385,940	62,974,735	10,137,510	0	753,240,317	12,508,835
教育費	759,289,100	1,715,299,709	24,033,787	212,325,330	198,107,507	1,542,406,984
公債費	0	0	0	0	0	0
合 計 ①	4,308,267,092	5,143,669,419	142,834,927	5,057,978,209	11,333,232,146	5,509,607,831
一般財源等 ②	3,823,806,076	3,867,710,855	139,605,127	1,687,258,967	2,929,205,884	1,030,596,640

市民一人当たりの決算額 ①/69,239人	62,223	74,289	2,063	73,051	163,683	79,574
一般財源等ベース ②/69,239人	55,226	55,860	2,016	24,369	42,306	14,885

性質別割合 (%) ①/③	11.8	14.2	0.4	13.9	31.2	15.2
一般財源等ベース ②/④	21.4	21.7	0.8	9.4	16.4	5.8

(単位 円)

公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	合計
0	0	0	0	0	224,744,531
0	429,535,445	0	0	0	9,407,689,786
0	0	0	0	2,135,300,478	10,563,526,143
0	0	0	0	0	3,443,000,471
0	0	0	2,000,000	0	3,820,024
0	0	0	0	0	171,475,960
0	0	0	105,000,000	0	777,228,052
0	0	101,645,000	0	0	4,360,875,826
0	0	0	0	0	865,247,337
0	0	0	0	0	4,451,462,417
2,027,962,082	0	0	0	0	2,027,962,082
2,027,962,082	429,535,445	101,645,000	107,000,000	2,135,300,478	36,297,032,629
2,027,962,082	427,712,000	101,645,000	0	1,822,714,784	17,858,217,415 ①

29,289	6,204	1,468	1,545	30,839	524,228
29,289	6,177	1,468	0	26,325	257,921

5.6	1.2	0.3	0.3	5.9	100.0
11.3	2.4	0.6	0.0	10.2	100.0

(5) 目別財源内訳及び市民一人当たりの決算額の状況

款	令和2年度			
	項	決算額 ①	財源	
			国・県支出金	使用料・手数料
目				
議会費		224,744,531	0	0
議会費		224,744,531	0	0
議会費		224,744,531	0	0
総務費		9,407,689,786	7,145,154,198	24,778,089
総務管理費		8,825,202,466	6,972,531,164	1,545,439
一般管理費		785,859,057	11,353,253	7,948
文書広報費		33,873,801	0	0
財政管理費		11,899,688	0	0
会計管理費		19,533,541	0	0
財産管理費		608,297,546	0	1,527,491
企画費		98,397,668	15,000	0
電算管理費		207,902,387	5,931,000	0
公平委員会費		76,200	0	0
自治コミュニティ振興費		70,170,197	0	0
交通防犯対策費		34,946,470	986,000	10,000
特別定額給付金費		6,954,245,911	6,954,245,911	0
徴税費		327,440,342	114,464,405	3,108,600
税務総務費		257,086,956	114,464,405	0
賦課徴収費		70,353,386	0	3,108,600
戸籍住民基本台帳費		194,281,728	30,838,845	20,124,050
戸籍住民基本台帳費		194,281,728	30,838,845	20,124,050
選挙費		881,713	3,332	0
選挙管理委員会費		881,713	3,332	0
統計調査費		27,379,215	27,316,452	0
統計調査総務費		80,763	18,000	0
指定統計費		27,298,452	27,298,452	0
監査委員費		32,504,322	0	0
監査委員費		32,504,322	0	0

(単位 円)

内 訳				市民一人当たり の決算額	
分担金・負担金 ・寄附金	地方債	その他	一般財源等 [※] ⑧	④/69,239人	一般財源等 ベース ⑧/69,239人
0	0	0	224,744,531	3,246	3,246
0	0	0	224,744,531	3,246	3,246
0	0	0	224,744,531	3,246	3,246
250,000	0	44,952,871	2,192,554,628	135,873	31,666
250,000	0	44,326,863	1,806,549,000	127,460	26,091
0	0	6,631,095	767,866,761	11,350	11,090
0	0	1,726,000	32,147,801	489	464
0	0	0	11,899,688	172	172
0	0	103,349	19,430,192	282	280
250,000	0	32,953,919	573,566,136	8,785	8,284
0	0	501,000	97,881,668	1,421	1,414
0	0	0	201,971,387	3,003	2,917
0	0	0	76,200	1	1
0	0	2,400,000	67,770,197	1,014	979
0	0	11,500	33,938,970	505	490
0	0	0	0	100,438	0
0	0	604,111	209,263,226	4,729	3,022
0	0	41,727	142,580,824	3,713	2,059
0	0	562,384	66,682,402	1,016	963
0	0	21,897	143,296,936	2,806	2,070
0	0	21,897	143,296,936	2,806	2,070
0	0	0	878,381	13	13
0	0	0	878,381	13	13
0	0	0	62,763	396	1
0	0	0	62,763	1	1
0	0	0	0	395	0
0	0	0	32,504,322	469	469
0	0	0	32,504,322	469	469

款	令和2年度			
	項	決算額 ①	財源	
			国・県支出金	使用料・手数料
目				
民生費		10,563,526,143	4,454,748,149	1,595,475
社会福祉費		5,312,433,000	1,728,205,263	965,635
社会福祉総務費		2,422,790,163	318,174,962	0
障害者福祉費		1,806,322,992	1,105,091,301	0
高齢者福祉費		232,213,490	84,248,000	0
福祉医療費		662,123,877	220,691,000	0
社会福祉施設費		188,982,478	0	965,635
児童福祉費		4,250,611,191	1,964,783,462	629,840
児童福祉総務費		2,112,043,700	1,679,203,819	0
母子福祉費		341,769,912	159,652,402	0
保育所費		1,357,023,081	25,646,695	629,840
児童館費		381,765,464	68,774,190	0
児童福祉施設費		30,088,405	18,482,238	0
子育て支援センター費		27,920,629	13,024,118	0
生活保護費		1,000,472,905	761,759,424	0
生活保護総務費		80,030,513	15,923,590	0
生活保護扶助費		920,442,392	745,835,834	0
災害救助費		9,047	0	0
災害救助費		9,047	0	0
衛生費		3,443,000,471	122,817,701	142,397,000
保健衛生費		2,013,400,860	122,817,701	3,252,340
保健衛生総務費		331,448,216	67,116,320	382,044
予防費		406,454,124	54,409,468	2,301,742
環境衛生費		1,272,961,422	1,043,000	568,554
公害対策費		2,537,098	248,913	0
清掃費		1,426,519,611	0	139,144,660
清掃総務費		236,104,000	0	0
塵芥処理費		1,106,611,471	0	132,155,000
し尿処理費		83,804,140	0	6,989,660
上水道費		3,080,000	0	0
上水道費		3,080,000	0	0
労働費		3,820,024	1,000,000	0
労働諸費		3,820,024	1,000,000	0
労働諸費		3,820,024	1,000,000	0

(単位 円)

内 訳				市民一人当たり の決算額	
分担金・負担金 ・寄附金	地方債	その他	一般財源等 [※] ⑧	④/69,239人	一般財源等 ベース ⑤/69,239人
114,234,969	0	172,093,612	5,820,853,938	152,566	84,069
2,283,629	0	31,187,009	3,549,791,464	76,726	51,269
0	0	63,551	2,104,551,650	34,992	30,396
0	0	0	701,231,691	26,088	10,128
2,183,629	0	25,541,056	120,240,805	3,354	1,737
0	0	0	441,432,877	9,563	6,375
100,000	0	5,582,402	182,334,441	2,729	2,633
111,951,340	0	140,885,488	2,032,361,061	61,390	29,353
441,040	0	33,957	432,364,884	30,504	6,244
0	0	8,282	182,109,228	4,936	2,630
111,410,300	0	72,392,252	1,146,943,994	19,599	16,565
0	0	68,329,902	244,661,372	5,514	3,534
0	0	64,569	11,541,598	434	167
100,000	0	56,526	14,739,985	403	213
0	0	21,115	238,692,366	14,450	3,447
0	0	21,115	64,085,808	1,156	925
0	0	0	174,606,558	13,294	2,522
0	0	0	9,047	0	0
0	0	0	9,047	0	0
719,424,250	0	432,098,682	2,026,262,838	49,726	29,265
719,424,250	0	426,335,394	741,571,175	29,079	10,711
0	0	24,359,170	239,590,682	4,787	3,460
1,270,010	0	1,976,224	346,496,680	5,870	5,005
718,154,240	0	400,000,000	153,195,628	18,385	2,213
0	0	0	2,288,185	37	33
0	0	5,763,288	1,281,611,663	20,603	18,510
0	0	0	236,104,000	3,410	3,410
0	0	5,763,288	968,693,183	15,983	13,991
0	0	0	76,814,480	1,210	1,109
0	0	0	3,080,000	44	44
0	0	0	3,080,000	44	44
0	0	2,000,000	820,024	55	12
0	0	2,000,000	820,024	55	12
0	0	2,000,000	820,024	55	12

款	令和2年度			
	項	決算額 ①	財源	
			国・県支出金	使用料・手数料
目				
農林水産業費		171,475,960	14,165,900	185,880
農業費		171,475,960	14,165,900	185,880
農業委員会費		4,417,937	1,719,000	0
農業総務費		51,346,752	73,000	0
農業振興費		4,637,421	210,000	185,880
農地費		111,073,850	12,163,900	0
商工費		777,228,052	405,677,408	10,034,435
商工費		777,228,052	405,677,408	10,034,435
商工総務費		32,142,261	0	0
商工業振興費		612,020,507	404,720,408	47,171
観光費		130,753,985	0	9,987,264
消費者行政推進費		2,311,299	957,000	0
土木費		4,360,875,826	971,668,971	1,736,838
土木管理費		102,302,998	0	0
土木総務費		102,302,998	0	0
道路橋梁費		694,563,330	125,101,000	0
道路橋梁総務費		11,025,360	0	0
道路維持費		333,061,824	17,026,000	0
道路新設改良費		113,121,800	23,300,000	0
橋梁維持費		89,491,105	45,595,000	0
橋梁新設改良費		147,863,241	39,180,000	0
河川費		58,603,531	0	0
河川総務費		58,603,531	0	0
都市計画費		3,505,405,967	846,567,971	1,736,838
都市計画総務費		163,682,603	9,700,971	752,700
土地区画整理費		1,310,552,762	446,732,000	3,800
街路事業費		70,056,120	22,500,000	0
鉄道高架費		689,398,670	343,535,000	0
公共下水道費		993,909,466	0	791,872
都市下水道費		64,260,550	0	0
公園費		213,545,796	24,100,000	188,466
消防費		865,247,337	3,334,000	2,190,486
消防費		865,247,337	3,334,000	2,190,486
常備消防費		725,330,000	0	0
非常備消防費		46,180,265	0	0
消防施設費		10,721,758	0	0
防災対策費		83,015,314	3,334,000	2,190,486

(単位 円)

内 訳				市民一人当たり の決算額	
分担金・負担金 ・寄附金	地方債	その他	一般財源等 [※] ⑧	④/69,239人	一般財源等 ベース ⑧/69,239人
0	0	32,225,753	124,898,427	2,477	1,804
0	0	32,225,753	124,898,427	2,477	1,804
0	0	53,573	2,645,364	64	38
0	0	189,900	51,083,852	742	738
0	0	1,382,280	2,859,261	67	41
0	0	30,600,000	68,309,950	1,604	987
0	0	157,279,054	204,237,155	11,225	2,950
0	0	157,279,054	204,237,155	11,225	2,950
0	0	12,946	32,129,315	464	464
0	0	106,214,532	101,038,396	8,839	1,459
0	0	51,051,576	69,715,145	1,889	1,007
0	0	0	1,354,299	33	20
0	864,000,000	199,258,075	2,324,211,942	62,983	33,568
0	0	34,975	102,268,023	1,478	1,477
0	0	34,975	102,268,023	1,478	1,477
0	150,000,000	18,838,435	400,623,895	10,031	5,786
0	0	0	11,025,360	159	159
0	68,000,000	0	248,035,824	4,810	3,583
0	0	0	89,821,800	1,634	1,297
0	0	0	43,896,105	1,292	634
0	82,000,000	18,838,435	7,844,806	2,136	113
0	0	444,979	58,158,552	846	840
0	0	444,979	58,158,552	846	840
0	714,000,000	179,939,686	1,763,161,472	50,628	25,465
0	0	0	153,228,932	2,364	2,213
0	426,000,000	156,418,433	281,398,529	18,928	4,064
0	22,000,000	0	25,556,120	1,012	369
0	266,000,000	23,521,253	56,342,417	9,957	814
0	0	0	993,117,594	14,355	14,343
0	0	0	64,260,550	928	928
0	0	0	189,257,330	3,084	2,734
0	0	10,185,167	849,537,684	12,497	12,269
0	0	10,185,167	849,537,684	12,497	12,269
0	0	0	725,330,000	10,476	10,476
0	0	9,333,807	36,846,458	667	532
0	0	0	10,721,758	155	155
0	0	851,360	76,639,468	1,199	1,106

款	令和2年度			
	項	決算額 ①	財源	
			国・県支出金	使用料・手数料
目				
教育費		4,451,462,417	899,431,150	16,321,051
教育総務費		475,396,122	231,907,150	0
教育委員会費		2,143,258	0	0
事務局費		473,252,864	231,907,150	0
小学校費		1,385,176,982	410,613,000	690,000
学校管理費		1,272,191,347	409,417,000	690,000
教育振興費		112,985,635	1,196,000	0
中学校費		845,493,001	255,840,000	485,000
学校管理費		810,766,066	255,174,000	485,000
教育振興費		34,726,935	666,000	0
幼稚園費		72,854,843	999,000	943,600
幼稚園管理費		72,854,843	999,000	943,600
社会教育費		584,993,151	72,000	7,660,652
社会教育総務費		124,773,638	72,000	0
公民館費		262,357,466	0	2,988,255
文化財保護費		13,058,495	0	0
社会教育施設費		184,803,552	0	4,672,397
保健体育費		1,087,548,318	0	6,541,799
保健体育総務費		66,974,414	0	0
体育施設費		447,190,756	0	6,541,799
給食センター費		573,383,148	0	0
公債費		2,027,962,082	0	0
公債費		2,027,962,082	0	0
元金		1,969,385,833	0	0
利子		58,576,249	0	0
予備費		0	0	0
予備費		0	0	0
予備費		0	0	0
合計		36,297,032,629	14,017,997,477	199,239,254

[※] 「一般財源等」には、特定財源のうち、用途目的が抽象的若しくは総称的な経費の財源となるものや具体的事業に特定されない収入などを含めているので、本表の特定財源の合計額と歳入決算書の金額とは一致しない場合があります。

(単位 円)

内 訳				市民一人当たり の決算額	
分担金・負担金 ・寄附金	地方債	その他	一般財源等 [※] ⑧	④/69,239人	一般財源等 ベース ⑧/69,239人
235,000	518,000,000	955,341,050	2,062,134,166	64,291	29,783
0	0	7,181,005	236,307,967	6,866	3,413
0	0	0	2,143,258	31	31
0	0	7,181,005	234,164,709	6,835	3,382
60,000	161,000,000	343,238,375	469,575,607	20,006	6,782
60,000	161,000,000	343,238,375	357,785,972	18,374	5,167
0	0	0	111,789,635	1,632	1,615
0	64,000,000	305,558,480	219,609,521	12,211	3,172
0	64,000,000	305,558,480	185,548,586	11,710	2,680
0	0	0	34,060,935	501	492
0	0	143,770	70,768,473	1,052	1,022
0	0	143,770	70,768,473	1,052	1,022
175,000	165,000,000	6,308,446	405,777,053	8,449	5,861
0	0	387,149	124,314,489	1,802	1,796
0	165,000,000	118,311	94,250,900	3,789	1,361
0	0	28,600	13,029,895	189	188
175,000	0	5,774,386	174,181,769	2,669	2,516
0	128,000,000	292,910,974	660,095,545	15,707	9,533
0	0	12,743	66,961,671	967	967
0	128,000,000	20,843,028	291,805,929	6,459	4,214
0	0	272,055,203	301,327,945	8,281	4,352
0	0	0	2,027,962,082	29,289	29,289
0	0	0	2,027,962,082	29,289	29,289
0	0	0	1,969,385,833	28,443	28,443
0	0	0	58,576,249	846	846
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
834,144,219	1,382,000,000	2,005,434,264	17,858,217,415	524,228	257,921

(6) 都市計画税の充当状況

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるとされている。

令和2年度一般会計決算における都市計画税の充当状況は、次のとおりとなる。

(単位 千円)

事業区分	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 支出金	市 債	その他		うち都市 計画税
清洲駅前土地区画 整理費	173,250	49,000	88,000	0	36,250	28,693
新清洲駅北土地区 画整理費	681,855	334,290	288,000	44,780	14,785	11,703
清須新川線整備費	48,650	22,500	22,000	0	4,150	3,285
J R 枇杷島駅前通 線・東口駅前広場事 業立替金償還費	2,937	0	0	0	2,937	2,325
新清洲駅付近鉄道 高架費	448,471	238,548	179,000	13,959	16,964	13,428
公共下水道事業費 (整備及び償還費 に係るもの)	613,121	0	0	0	613,121	485,312
都市下水路等整備 費	51,040	0	0	0	51,040	40,400
都市公園整備費	84,478	24,100	0	0	60,378	47,792
償還金元金(都市計 画事業に係るもの に限る。)	179,115	0	0	0	179,115	141,778
償還金利子(都市計 画事業に係るもの に限る。)	8,122	0	0	0	8,122	6,429
合 計	2,291,039	668,438	577,000	58,739	986,862	781,145

※ 各事業に要する一般財源の比率に応じて、都市計画税を按分して充当しています。

(7) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況

消費税及び地方消費税の税率は、平成26年4月1日に5%から8%へ、令和元年10月1日に8%から10%へ引き上げられた。

この引上げ分に係る地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費（事務費や事務職員の人件費等は除く）に充てることとされている。

令和2年度一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりとなる。

(単位 千円)

事業区分	決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県 支出金	市 債	その他	うち地方消 費税交付金 (社会保障 財源化分)		
社会福祉	障害者福祉事業	1,789,875	1,104,726	0	0	685,149	434,954
	高齢者福祉事業	286,673	84,248	0	32,373	170,052	
	児童福祉事業	3,622,855	1,796,713	0	203,424	1,622,718	
	母子福祉事業	329,527	150,880	0	0	178,647	
	生活保護扶助事業	934,372	755,246	0	0	179,126	
	その他	107,858	5,256	0	1,925	100,677	
社会保険	介護保険事業	596,210	0	0	3	596,207	143,180
	国民健康保険事業	550,962	180,560	0	0	370,402	
保健衛生	高齢者医療事業	735,626	98,666	0	0	636,960	217,026
	福祉医療事業	661,521	220,691	0	0	440,830	
	救急医療事業	40,563	0	0	0	40,563	
	感染症予防事業	247,491	37,419	0	0	210,072	
	成人保健事業	30,492	1,226	0	1,970	27,296	
	母子保健事業	112,697	6,346	0	1,270	105,081	
	その他	62,339	58,000	0	0	4,339	
合 計	10,109,061	4,499,977	0	240,965	5,368,119	795,160	

※ 各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を按分して充当しています。

Ⅲ 一般会計の主要な施策の成果

科目	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費	
	事業名	議会広報紙発行費（議会広報費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,245,011円 (+88,317円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	1,245,011円		
主管	市民一人当たりの決算額	18円 (一般財源等ベース 18円)		単位決算額	8円 (印刷部数 149,710部)				
議 事 調 査 課	1 事業目的 市政について関心を持ってもらうため、議会において議会広報を発行することにより、議会の審議状況などを市民に周知する。								
	2 事業内容								
	(1) 議会だより 各定例会閉会后、議会だよりを発行した。発行日は、それぞれ定例会開催月の翌々月（5月、8月、11月及び2月）の1日とした。								
	(2) 議会だより臨時号 5月臨時会閉会后は、翌月の6月1日に特集号を発行した。								
	(3) 印刷部数及び単価								
	区 分			印刷部数			単 価		
	令和2年3月定例会 令和2年5月1日号			29,850部			11.88円/部		
	令和2年5月臨時会 令和2年6月1日特集号			29,850部			1.19円/部		
	令和2年6月定例会 令和2年8月1日号			29,930部			7.13円/部		
	令和2年9月定例会 令和2年11月1日号			29,930部			14.26円/部		
令和2年12月定例会 令和3年2月1日号			30,150部			7.13円/部			
合 計			149,710部						
(4) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
需用費		議会だより				1,245,011円			
3 事業成果 議会だよりを発行し、継続的に情報を提供することにより、市民の議会への関心を高めるとともに理解を深めることができた。									

科目	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費	
	事業名	政務活動費交付金（政務活動費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	1,050,831円 （△2,462,251円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	0円	1,050,831円	
主管	市民一人当たりの決算額	15円 （一般財源等ベース 15円）		単位決算額	47,765円 （会派・議員 22人）				
議 事 調 査 課	1 事業目的 議会の議員の市政に関する調査研究その他の活動に資するため、必要な経費（使途基準により規定）の一部として、会派又は議員に対し、政務活動費を交付する。								
	2 事業内容								
	(1) 交付額及び交付の方法 交付申請により、基準日（4月1日及び10月1日）における会派又は議員に対する政務活動費を、各半期の最初の月に交付した。								
			区 分	政務活動費	議員数	交付額			
			4月～9月	90,000円/人	22人	1,980,000円			
			10月～3月	90,000円/人	22人	1,980,000円			
			合 計	180,000円/人		3,960,000円			
	(2) 収支報告書の提出 政務活動費の交付を受けた会派又は議員は、政務活動費に係る収入及び支出の報告書を作成し、領収書の原本を添えて議長に提出した。								
	(3) 政務活動費の返還 政務活動費の交付額から必要経費を支出した額を控除して残余があったため、会派又は議員は、残余の額に相当する額の政務活動費を収支報告書の提出時に返還した。（新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、全額返金した会派があった。）								
			交付額	返還の額	事業費				
		3,960,000円	2,909,169円	1,050,831円					
(4) 使途基準（例示）									
		区 分	内 容						
		調査研究費	調査委託費、交通費及び宿泊費など						
		研修費	会場費・機材借上費、講師謝金、会費、交通費及び宿泊費など						
		調査費	交通費及び宿泊費など						
		要請・陳情活動費	印刷・製本代、交通費及び宿泊費など						
		会議費	印刷・製本代及び原稿料など						
		資料作成費	印刷・製本代及び原稿料など						
		資料購入費	書籍購入代及び新聞雑誌購読料など						
		広報費	広報誌・報告書印刷費、送料及び交通費など						
		事務費	事務用品・備品購入費及び通信費など						
		その他	その他、調査研究活動に要する経費						
3 事業成果 市議会議員の市政に関する調査研究活動の充実を図ることにより、議員の見識が高まり、市民生活の向上と市政の発展に寄与することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
	事業名	職員研修費（人事管理費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	473,467 円 （+25,707 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	473,467 円	
主管	市民一人当たり の決算額	7 円 （一般財源等ベース 7 円）		単位決算額	2,721 円 （延べ受講者 174 人）				
人事 秘書 課	1 事業目的 職務の遂行に必要な知識、技能及び教養の向上並びに職務を民主的かつ能率的に運営する公務員意識の高揚を図り、職員の養成に努める。								
	2 事業内容								
	(1) 西春日井地区研修協議会主催の研修								
	区 分		内 容				受講者		
	階層別研修		新規採用職員前期研修から現任係長研修の階層別 7 研修				44 人		
	(2) 愛知県自治研修所主催の研修								
	区 分		内 容				受講者		
	階層別研修		課長補佐研修から部長研修の階層別 3 研修				10 人		
	専門研修		地方自治法研修など 1 8 研修				23 人		
	特別研修		J K E T 指導者養成研修（※）				1 人		
セミナー		オープンセミナー				1 人			
		特別セミナー				2 人			
巡回アカデミー		巡回アカデミー研修				1 人			
合 計						38 人			
※ 公務員倫理研修の講師をするため、J K E T（討議式研修）の講師を養成する。									
(3) 全国市町村国際文化研修所（J I A M）主催の研修									
区 分		内 容				受講者			
政策・実務研修		空き家対策～自治体の対処法～ （オンライン研修）				1 人			
合 計						1 人			
(4) 清須市主催の研修									
区 分		内 容				受講者			
一般研修		資料作成研修				50 人			
		メンタルヘルス研修				16 人			
		接遇研修				25 人			
合 計						91 人			

(5) 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
旅費	各研修に係る職員旅費	41,820 円
委託料	清須市主催の3研修	385,000 円
負担金、補助及び交付金	J I A M主催の研修参加に係る負担金	2,772 円

3 事業成果

研修を通じて、職員一人ひとりが持つ能力を高め、組織力の強化を促進することができた。

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費	
	事業名	広報広聴費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	28,329,216 円 (△1,648,924 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	1,726,000 円	26,603,216 円
主管	市民一人当たりの決算額	409 円 (一般財源等ベース 384 円)		単位決算額			
人 事 秘 書 課	1 事業目的						
	市政を取り巻く環境の変化や市民意識など、さまざまな要因を踏まえつつ、必要性、有効性及び効率性の観点に立脚し、清須市における広報活動及び広聴活動を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 広報紙発行費						
	市政に関する必要な事項を市民に周知し、市政運営に対する市民の理解と協力を得るために、広報清須を発行した。						
	ア 発行の期日 毎月 1 日						
	イ 広報紙の構成 オールカラー刷り						
	ウ 広報紙の印刷部数 30,385 部～30,885 部/月						
	エ 広報紙の配布部数 29,515 部～29,915 部/月						
	オ 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		需用費	広報紙印刷業務（令和 2 年 5 月号～令和 3 年 4 月号）		6,404,513 円		
		委託料	広報紙配布業務（令和 2 年 4 月号～令和 3 年 3 月号）		16,239,627 円		
(2) インターネット広報費							
ホームページやツイッター、LINE 公式アカウントを活用し、市民に対して生活に必要な情報を迅速に提供するとともに、スマレポきよすでは道路や公園の不具合に関する情報提供を受け付け、迅速な対応に努めた。							
また、さまざまな利用者の立場に立ったホームページを作成するため、職員を対象としてアクセシビリティ研修を実施した。							
ア 市ホームページの更新時期 各課等で随時更新							
イ 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		委託料	ホームページ維持管理業務		3,828,000 円		
(3) 市政記録映像費							
市政の歩みを後世に伝えるため、市の重要な行事を映像で記録し保存した。							
また、保管している市政記録映像を適正な状態で後世に引き継ぐため、その一部をデジタル化した。							
ア 記録した行事							
		区 分	内 容				
		1 1 月 2 2 日	あいち朝日遺跡ミュージアムオープニングイベント				

イ デジタル化した映像

区 分	内 容
映画フィルム	にしび、心結びあう町・時を越えるシンフォニー (旧西枇杷島町広報映画作品) の計49分
ビデオテープ	清須市子ども議会・西枇杷島歩道橋お別れ式及び渡りおさめ式(清須市) ほか計15本

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	行事撮影業務	216,700円
	既存の市政記録映像のデジタル化業務	1,141,800円

3 事業成果

広報紙やホームページ、ツイッター、LINE公式アカウントを活用し、市からの各種お知らせや情報提供を迅速に行い、市民の市政に対する関心や参加の意識を高めることができた。

また、市の重要行事を撮影・デジタル化したことにより、市の歩みを振り返る映像作品を作成する際の貴重なデータを保存することができた。

人
事
秘
書
課

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費	
	事業名	庁舎費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	123,638,350円 (+28,790,898円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	314,538円	0円	0円	3,812,781円	119,511,031円		
主管	市民一人当たりの決算額	1,786円 (一般財源等ベース 1,726円)		単位決算額					
財産管理課	1 事業目的								
	市役所庁舎の各施設及び設備について、適切な維持管理を行い、公務の円滑かつ適正な執行を確保する。								
	また、庁舎総合管理により、機械警備及び人的警備を併せて行うことで、庁舎セキュリティの確保を図る。								
	2 事業内容								
	市民サービスの拠点である庁舎を適切に維持管理した。								
	(1) 建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告								
	構造の老朽化、避難設備の不備、建築設備の作動不良などによる大きな事故や災害などを未然に防ぎ、建築物などの安全性や適法性を確保するため、専門の調査官や検査官により建築物などを定期的に調査・検査し、愛知県に報告した。								
	(2) 電話設備更新工事								
	南館設置の電話交換機について、北館に移設するための更新工事を行った。								
	(3) 主な支出科目								
区分		内容				事業費			
需用費	消耗品費（トイレトペーパーなど）				1,220,239円				
	光熱水費（電気、ガス及び上下水道）				21,245,596円				
	修繕料				1,951,488円				
役務費	電話通信料及び保険料				5,130,337円				
委託料	庁舎総合管理業務				50,820,000円				
	電話交換設備管理業務				2,310,000円				
	庁舎内ごみ収集業務など				2,739,873円				
	建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務（南館）				356,400円				
	IP電話導入に伴うネットワーク環境設定業務				891,000円				
改良工事費	電話交換設備改修工事				26,345,000円				
	電話回線移転工事				101,860円				
3 事業成果									
市民サービス及び防災の拠点としての庁舎機能について、庁舎の各施設及び設備について総合管理を行い、適切な維持管理を行うことができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名	元気な清須ふるさと応援費（企画費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	28,856,985 円 （+19,973,118 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	28,856,985 円		
主管	市民一人当たりの決算額	417 円 （一般財源等ベース 417 円）		単位決算額	10,302 円 （延べ寄附件数 2,801 件）				
企画 政策 課	1 事業目的 ふるさと納税制度を通じて市を応援していただいた方に対して、市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、市と市の特産品のPRを行う。								
	2 事業内容 清須市外に在住の方が、ふるさと納税により一定額以上の寄附を行った場合、清須市の特産品などを返礼品として贈呈した。								
	(1) 返礼品贈呈業務 寄附者に対し、寄附金額に応じた返礼品を贈呈した。								
	区 分			取扱品数	寄附件数				
	5,000円以上10,000円未満			12品	192件 (1件)				
	10,000円以上15,000円未満			46品	680件				
	15,000円以上20,000円未満			20品	569件				
	20,000円以上25,000円未満			3品	187件				
	25,000円以上30,000円未満			6品	374件				
	30,000円以上35,000円未満			13品	6件				
35,000円以上			16品	793件 (3件)					
合 計			116品	2,801件 (4件)					
※ 下段の（ ）内は返礼品希望なしの件数									
(2) 寄附金受領証明書等送付業務 寄附者に対し、礼状・寄附金受領証明書・ワンストップ特例申請書の送付を行った。									
(3) 支出科目									
区 分		内 容			事業費				
報償費		返礼品費・配送料			19,420,684 円				
需用費		返礼品配送箱、包装紙作製など			510,160 円				
役務費		寄附申込書、礼状等郵送費など			94,538 円				
委託料		委託業務取扱手数料など			8,831,603 円				
3 事業成果 返礼品の贈呈を行うことで、清須市への寄附を促進するとともに、清須市及び清須市の特産品の認知度を高め、地域経済の活性化を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名	市民協働推進費（企画費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	807,861 円 （△168,875 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	807,861 円		
主管	市民一人当たり の決算額	12 円 （一般財源等ベース 12 円）			単位決算額				
企 画 政 策 課	1 事業目的 市民サービスの向上及び市民主体のまちづくりを実現するため、市民参加・市民協働を推進する。								
	2 事業内容								
	(1) 市民協働マイプランの増刷と活用 市民協働を広く周知するため、市民協働指針の副読本として作成した市民協働マイプランを市内施設において配架することを目的に増刷した。 また、市職員を対象とした市民協働職員研修資料としても利用した。								
	(2) 協働テラスの開催に向けて 活動が制限される中、市民協働を推進するため、中心となるまちづくり主体（市民団体、学校、企業など）と今後の協働テラスの実施方法等を検討する企画・運営ミーティングを2回開催した。								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			市民協働マイプラン増刷など			322,899 円		
	役務費			協働テラス開催案内郵送料			5,912 円		
	委託料			市民協働推進支援業務			479,050 円		
	3 事業成果 市民協働の主要事業である協働テラスを開催するため、まちづくり主体（市民団体など）との関係構築を図った。 また、そのまちづくり主体と開催した企画・運営ミーティングでは、協働テラスの開催内容を検討し、モデルケースの構築をすることができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名	アダプト・プログラム費（企画費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	781,852 円 （△429,256 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	781,852 円		
主管	市民一人当たり の決算額	11 円 （一般財源等ベース 11 円）			単位決算額	39,093 円 （活動団体 20 団体）			
企 画 策 課	1 事業目的 市民と協働して、道路・公園等の清掃や植栽等を行うことで、市民の環境美化に対する意識を高め、地元への愛着を育む。								
	2 事業内容 市民協働により、道路や公園などの公共空間の清掃管理や花の植栽を行った。								
	(1) 活動の概要（令和3年3月31日）								
	ア 活動団体数 20 団体								
	イ 活動人数 411 名								
ウ 活動面積 1,145 m ²									
(2) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
需用費		花苗球根購入など				781,852 円			
3 事業成果 市民協働による環境美化や都市緑化が進展し、市民が水と緑を感じ、ふれあうことができる空間を形成することで、地元への愛着を育むことができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名	行政改革推進費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	168,358 円 (△207,544 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	168,358 円	
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース 2 円)		2 円	単位決算額				
企画 策 課	1 事業目的 行政改革を推進することにより、行政サービスの質を高めるとともに、経営資源を効率的・効果的に配分する。								
	2 事業内容								
	(1) 行政改革推進委員会委員報酬 行政改革の推進に関する重要事項について調査・審議を行うため、清須市行政改革推進委員会を開催した。								
	ア 委員数 9人								
	イ 開催回数 3回								
	ウ 支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			報酬	行政改革推進委員会委員報酬		138,800 円			
	(2) 行政改革推進事務費								
	ア 清須市行財政改革推進プラン（清須市第4次行政改革大綱）の推進 清須市行財政改革推進プラン（清須市第4次行政改革大綱）で定める具体的な取組項目について、工程に基づいて着実な進捗を図った。								
イ 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
		旅費	行政改革推進委員会に係る委員旅費		27,400 円				
		需用費	行政改革推進委員会に係る飲料代		2,158 円				
3 事業成果 行政改革の取組によって、行政サービスの質を高めることにより、市民満足度の向上に寄与するとともに、経営資源を効率的・効果的に配分し、持続可能な財政運営を推進することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名	コミュニティバス運行費（公共交通対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	67,155,621円 (+9,710,317円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	501,000円	66,654,621円		
主管	市民一人当たりの決算額	970円 (一般財源等ベース 963円)		単位決算額	1,034円 (総利用者数 64,954人)				
企画 策 課	1 事業目的 市民の市内移動における利便性を高め、安全で快適な公共交通の充実に取り組むことにより、誰もが移動しやすいまち清須の実現を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 清須市地域公共交通会議の開催 市民・利用者代表、学識経験者などで構成する清須市地域公共交通会議において、本市にふさわしい地域公共交通のあり方を協議した。								
	(2) 市民アンケート調査の実施 公共交通に関する市民アンケート調査等（市民アンケート調査・利用者ニーズ調査）を実施し、その結果を踏まえてルート・ダイヤの見直しを検討した。								
	(3) 利用促進イベントの実施 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、利用者増加及び認知度向上に結びつく利用促進イベント（一日無料デー・乗り方教室など）は中止した。								
	(4) あしがるバスの運行								
	区 分		内 容						
	運行系統		4路線						
	運行日		年末年始（12月29日～1月3日）を除き毎日運行						
	利用料金		1乗車100円（未就学児は無料） 1日乗車券200円						
運行形態		清須市が事業主体、民間事業者が運行主体として運行							
自主財源の確保 (有料広告)		バスのりば標識					84,000円		
		バス車内窓枠上部					120,000円		
		車体広告					288,000円		
利用者数		延べ64,954人（うち無料乗客数3,791人）							
民間事業者収入		運賃収入					5,627,300円		
		国庫補助金					8,647,000円		
		うち地域内フィーダー系統確保維持費 車両減価償却費等					6,245,000円 2,402,000円		
(5) バス型キーホルダーの販売									
販売数		18個		販売収入		9,000円			

(6) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	地域公共交通会議委員謝金など	240,960 円
需用費	利用促進啓発グッズなど	187,564 円
役務費	市民アンケート調査発送費など	469,582 円
委託料	市民アンケート調査実施支援業務など	2,923,800 円
負担金、補助及び交付金	コミュニティバス運行経費負担金	63,333,715 円

3 事業成果

市民が自家用車に依存せず容易に移動ができるよう、市役所や各種公共施設などを利用するための交通手段を確保し、市民の市内移動の利便性を高めることで、市民の生活の質を向上させることができた。

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 電算管理費	
	事業名	社会保障・税番号制度システム費（電算管理費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	9,714,940円 （+771,940円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		3,267,000円	0円	0円	0円	0円	6,447,940円		
主管	市民一人当たり の決算額	140円 （一般財源等ベース 93円）		単位決算額					
企 画 策 課	1 事業目的								
	行政機関などの事務手続の簡素化を図り、個人の負担軽減や利便性の向上を得ることを目的として、平成25年5月31日に公布された社会保障・税番号制度関連4法に基づき、個人番号及び法人番号を利用して、社会保障分野、税分野、災害対策分野で幅広く情報の連携を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 番号制度の導入に伴い、住民総合、福祉総合、介護、健康管理、障害者福祉、滞納管理などの情報システムの対応が必要となるため、改修を行った。								
	(2) 個人情報了他機関の業務システム同士、直接接続するのではなく、暗号化するなどのセキュリティ対策を行い、やりとりをするために設置する中間サーバを地方公共団体情報システム機構が整備するための費用を負担した。								
(3) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		委託料	番号制度対応等システム改修業務など			3,168,000円			
		使用料及び賃借料	器具使用料			357,940円			
		負担金、補助及び交付金	中間サーバ・プラットフォーム利用負担金			6,189,000円			
3 事業成果									
改修作業によって、行政機関などにおける手続の簡素化による負担の軽減や、本人確認の簡易な手続などの利便性の向上を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費	
	事業名	自治活動費補助金（コミュニティ推進費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	55,425,700 円 (△1,353,700 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	55,425,700 円		
主管	市民一人当たりの決算額	800 円 (一般財源等ベース 800 円)		単位決算額	1,458,571 円 (ブロック数 38 ブロック)				
総務課	1 事業目的 住民自治の促進と地域住民の融和を図るために行うブロックの各種事業に対し、補助金を交付し、ブロックでのコミュニティ活動を支援する。								
	2 事業内容 ブロックの各種事業に対し、補助金を交付した。								
	(1) 運営費補助金 全ブロックに対し、基本的な運営に関する経費を対象に補助金を交付した。								
	(2) 事業費補助金 補助対象となる事業を行う各ブロックに対し、補助金を交付した。								
	(3) 支出科目								
			区 分	内 容				事業費	
			負担金、補助及び交付金	運営費補助金				32,597,400 円	
				事業費補助金				22,828,300 円	
				安心して暮らせる事業				12,091,462 円	
				自然と共生し、住みやすく文化的環境を整備する事業				6,549,298 円	
		健康で思いやりのあふれる事業				4,187,540 円			
3 事業成果 統一した補助制度により、事業効果が明らかとなり、活発な地域活動を喚起することができた。 また、事業の実績に基づき、補助金を交付することにより、自立型社会の形成を図ることができた。									

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 自治コミュニティ振興費	
	事業名	コミュニティ施設費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	9,204,000円 (△20,013,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	2,400,000円	6,804,000円
主管	市民一人当たりの決算額	133円 (一般財源等ベース 98円)		単位決算額	1,840,800円 (ブロック数 5ブロック)		
総務課	1 事業目的 自治コミュニティ活動の財政負担を軽減し、地域の活発な活動を支援することにより、地域の振興を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 地区集会所整備費補助金 コミュニティ活動を行うため、自治会単独又は共同で設置する集会所の新設、増改築及び修繕などの費用の一部を補助した。						
	ア 補助ブロック						
			区 分	内 容		事業費	
			松原ブロック	松原公民館空調機等修繕		519,000円	
			西田中・弁天ブロック	西田中公民館トイレ修繕		3,600,000円	
			新川第3ブロック	旗本コミュニティセンター空調機修繕		1,227,000円	
			外町ブロック	外町コミュニティセンター空調機修繕		1,458,000円	
	イ 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	地区集会所整備費補助金		6,804,000円		
(2) 自治総合センター助成費 一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源として、コミュニティ活動に必要な施設及び備品などの整備に係る経費を助成することにより、コミュニティの健全な発展を図った。							
ア 補助ブロック							
		区 分	内 容		事業費		
		西枇杷島第2ブロック	問屋町集会所備品		2,400,000円		
イ 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	自治総合センター助成費		2,400,000円		
3 事業成果 臨時の過大な支出に対する補助を行うことにより、コミュニティ活動の停滞が回避され、整備された施設あるいは備品などにより、地域住民相互の活発な活動を支援することができた。							

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費	
	事業名	清洲コミュニティセンター費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	833,099 円 (+223,120 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	833,099 円		
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース		12 円 12 円)	単位決算額	648 円 (利用者 1,286 人)			
総務課	1 事業目的								
	心の豊かさ及びふれあいのある地域社会の形成を目指し、高齢者などの住民間交流及びコミュニティ活動の推進を図るため、学習、集会など多目的な使用に供する清洲コミュニティセンターを維持管理する。								
	2 事業内容								
	清洲コミュニティセンターの維持管理とともに、利用者への施設貸し出し業務を行った。								
	(1) 利用人数								
	1,286 人								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費	電気		263,949 円					
		ガス		9,108 円					
水道		17,160 円							
施設の修繕など		314,050 円							
役務費		電話使用料、浄化槽法定検査等手数料及び火災保険料など				118,704 円			
委託料		清掃業務及び消防用設備保守点検業務など				96,138 円			
使用料及び賃借料		NHK受信料				13,990 円			
3 事業成果									
清洲コミュニティセンターを適切に維持管理することにより、地域住民間の交流及びコミュニティ活動の推進を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	交通安全運動費（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,303,536円 (△3,891,031円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	1,303,536円		
主管	市民一人当たりの決算額	19円 (一般財源等ベース 19円)		単位決算額					
総務課	1 事業目的								
	交通ルールの遵守と交通マナーなどの交通安全意識の普及と高揚を図るとともに、市民が交通事故に遭わぬよう総合的な交通安全対策を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 子どもの交通安全 交通指導員を小学校の登下校時間帯に車両往来による歩行者危険箇所へ配置し、安全な通学を確保した。								
	(2) 交通安全施設の管理 赤色回転灯、通学路標識の管理を行った。								
(3) 啓発事業									
ア 交通安全啓発看板の設置により、安全運転を促すとともに、交通安全思想の普及を図った。									
イ 職員等により、駐輪禁止警告書を使用して注意喚起を行った。									
(4) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		需用費	交通指導員被服、交通安全赤色回転灯電気代及び通学路標識修繕など			1,303,536円			
3 事業成果									
車社会における交通モラルの定着と市民の交通安全意識を向上させ、交通安全の推進を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	放置自転車等対策費（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	15,727,096円 (△5,750,686円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	10,000円	0円	0円	11,500円	15,705,596円		
主管	市民一人当たりの決算額	227円 (一般財源等ベース 227円)		単位決算額	9,446円 (収容可能台数 1,665台)				
総務課	1 事業目的								
	公共交通機関の駅周辺に自転車駐車を設置することにより、放置自転車の撲滅及び公共の場所に放置される自転車などを逐次整理し、市民の良好な生活環境、美観、通勤通学などを始めとした交通の安全を確保する。								
	また、自転車等駐車対策基本方針に基づき、自転車等駐車対策協議会において、自転車等駐車場の整備に向けた協議を進める。								
	2 事業内容								
	市公共自転車駐車場8か所の維持管理及び自転車整理を適切に行った。								
	(1) 収容可能台数								
	区 分			内 容			台 数		
	J R 東海清洲駅	J R 東海清洲駅東自転車駐車場			507台				
		J R 東海清洲駅前自転車駐車場			225台				
	名鉄下小田井駅	名鉄下小田井駅自転車駐車場			376台				
名鉄西枇杷島駅	名鉄西枇杷島駅自転車駐車場			120台					
	日の出自自転車駐車場			100台					
名鉄二ツ杵駅	二ツ杵自転車駐車場			129台					
	名鉄二ツ杵駅自転車駐車場			148台					
名鉄新川橋駅	名鉄新川橋駅自転車駐車場			60台					
合 計			1,665台						
(2) 長期放置自転車、自動車及び自動二輪の処分台数									
自転車			自動車			自動二輪			
121台			0台			0台			
(3) 主な支出科目									
区 分		内 容			事業費				
委託料	自転車駐車場整理業務			4,399,594円					
	放置自転車撤去業務など			2,663,084円					
使用料及び賃借料	自転車駐車場土地借上料（J R 東海清洲駅周辺始め4か所）			8,514,767円					
3 事業成果									
不用自転車などの意図的な放置を監視することにより、公共交通機関の駅周辺を始めとしたまちの美観を保ち、良好な住居環境を維持することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,598,000円 (+3,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	1,598,000円		
主管	市民一人当たり の決算額	23円 (一般財源等ベース 23円)		単位決算額					
総 務 課	1 事業目的								
	西枇杷島警察署管内における交通安全の確保、交通道德の高揚と交通環境の改善を積極的に展開する愛知県交通安全協会西枇杷島支部に対し負担金を支出し、市内はもとより管内の交通安全の向上を図る。								
	2 事業内容								
	愛知県交通安全協会西枇杷島支部会則の規定により、愛知県交通安全協会西枇杷島支部へ負担金を支出した。								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			負担金、補助及び交付金	愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金		1,598,000円			
	(2) 愛知県交通安全協会西枇杷島支部が実施した事業								
	ア 夏・秋・年末の交通安全県民運動								
	イ 通年運動（シートベルト・チャイルドシートの日、交通事故死ゼロの日）								
ウ 交通安全教育及び広報活動									
エ 交通安全啓発活動									
オ その他の活動（街頭キャンペーン、違法駐車追放など）									
カ 功労個人、団体表彰など									
3 事業成果									
交通安全対策において重要な役割を担う警察及び市町を始めとした関係団体を構成員とする愛知県交通安全協会西枇杷島支部の活動を支援し、当該活動に協力することにより、市内はもとより管内の交通安全の向上に寄与することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費							
	事業名	交通安全協会補助金（交通安全対策費）													
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳													
	2,708,440円 (△1,282,560円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等								
		0円	0円	0円	0円	0円	2,708,440円								
主管	市民一人当たりの決算額	39円 (一般財源等ベース 39円)		単位決算額	33,030円 (会員 82名)										
総務課	1 事業目的	地域における交通事故防止活動や交通安全意識の高揚及び交通安全確保のための啓発活動、道路環境整備などの総合的な交通安全対策を積極的に展開する清須市交通安全協会に対し、補助金を交付する。													
	2 事業内容	清須市交通安全協会補助金交付要綱の規定により、清須市交通安全協会へ補助金を交付した。													
	(1) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>清須市交通安全協会補助金</td> <td>2,708,440円</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	清須市交通安全協会補助金	2,708,440円
	区 分	内 容	事業費												
	負担金、補助及び交付金	清須市交通安全協会補助金	2,708,440円												
	(2) 清須市交通安全協会が実施した事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、例年実施している一部の事業を中止し次の事業を実施した。													
	ア	ゼロの日早朝啓発活動（年14回）													
	イ	小学校始業式・終業式街頭指導（年4回）													
	ウ	保育園交通安全教室（年4回）													
	エ	西枇杷島警察署管内一斉行事（年3回）													
オ	県内一斉大監視（年2回）														
カ	県内一斉シートベルト・チャイルドシート関所（年1回）														
(3) 清須市交通安全協会が例年実施する事業	ア ゼロの日早朝啓発活動（年23回）														
イ	路上駐車禁止啓発活動（年3回）														
ウ	シートベルトキャンペーン（年3回）														
エ	保育園交通安全教室（年2～3回、13園）														
オ	小学校交通安全教室（年1回、8校）														
カ	西枇杷島警察署管内一斉行事（年4回）														
キ	祭など街頭指導（年7回）など														
3 事業成果	交通安全対策において重要な役割を担う清須市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通道德の高揚と交通思想の普及が図られ、交通安全を推進することができた。														

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,913,000円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
956,000円		0円	0円	0円	0円	957,000円			
主管	市民一人当たりの 決算額	28円 (一般財源等ベース 14円)		単位決算額	24,844円 (補助件数 77件)				
総 務 課	1 事業目的								
	自動車の運転を必要としている65歳以上の高齢運転者に対し、後付けによる安全運転支援装置の設置費を補助することで、安全装置の普及を図り、高齢運転者の事故防止及び事故時の被害軽減を目的とする。								
	2 事業内容								
	65歳以上の高齢運転者に対し、後付けによる安全運転支援装置の設置費を補助した。								
	(1) 補助対象者								
	65歳以上の運転免許保有者								
	(2) 補助内容								
	ア 補助対象装置								
	国の性能認定制度で認定された後付けのペダル踏み間違い急発進等抑制装置								
	イ 補助額								
装置の購入設置にあたって負担した額の5分の4									
			障害物検知機能付		障害物検知機能なし				
			上限 32,000円		上限 16,000円				
ウ 件数									
約77件									
(3) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金				1,913,000円			
3 事業成果									
65歳以上の運転免許保有者が乗車する車両に安全運転支援装置の設置補助をすることで、高齢運転者の事故防止及び事故時の被害軽減をすることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費							
	事業名	西枇杷島防犯協会連合会負担金（防犯対策費）													
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳													
	1,598,000円 (+3,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等								
		0円	0円	0円	0円	0円	1,598,000円								
主管	市民一人当たりの決算額	23円 (一般財源等ベース 23円)		単位決算額											
総務課	<p>1 事業目的 西枇杷島警察署管内において各種関係機関と協力し、総合的な防犯対策を実施し、市民が安全に安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため、西枇杷島防犯協会連合会に対し、負担金を支出する。</p> <p>2 事業内容 西枇杷島防犯協会連合会会則の規定により、西枇杷島防犯協会連合会へ負担金を支出した。</p> <p>(1) 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>西枇杷島防犯協会連合会負担金</td> <td>1,598,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業成果 西枇杷島防犯協会連合会が実施する犯罪防止対策の研究、指導、啓発及び西枇杷島警察署管内の各種防犯団体との連絡調整などの活動を支援することにより、犯罪のない社会の推進に寄与することができた。</p>									区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	西枇杷島防犯協会連合会負担金	1,598,000円
	区 分	内 容	事業費												
	負担金、補助及び交付金	西枇杷島防犯協会連合会負担金	1,598,000円												

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	西春日井保護区保護司会負担金（防犯対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	384,000 円 (+31,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	384,000		
主管	市民一人当たりの決算額	6 円 (一般財源等ベース 6 円)		単位決算額	8,348 円 (会員 46 名)				
社会福祉課	1 事業目的								
	<p>社会奉仕の精神をもって、犯罪をした者の更生を助けるとともに、犯罪予防のため世論への啓発に努め、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現を図り、個人及び公共の福祉に寄与する西春日井保護区保護司会に対し、負担金を支出する。</p>								
	2 事業内容								
	<p>保護司法第 17 条の規定による地方公共団体の協力として、西春日井保護区保護司会へ負担金を支出した。</p>								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			負担金、補助及び交付金	西春日井保護区保護司会負担金		384,000 円			
	(2) 西春日井保護区保護司会 会員数								
	46 人（清須市：22 人、北名古屋市：18 人、豊山町：6 人）								
	(3) 主な活動内容								
<p>ア 保護観察、生活環境の調整 犯罪や非行をした人たちと定期的に面接を行い、更生を図るための遵守事項を守るよう指導するとともに、生活上の助言や就労の手助け等を行った。</p> <p>イ 西春日井更生保護サポートセンターの運営（週 3 回） 薬物乱用・非行・家庭内暴力・ひきこもり等の無料相談の場を設けた。</p> <p>ウ 定例会（毎月）・総会（書面総会）</p> <p>エ 定期研修（年 3 回）・西春日井保護区協力雇用主会合同研修 名古屋保護観察所の保護観察官による研修及び協力雇用主会との合同研修会を実施した。</p>									
3 事業成果									
<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、対応策を講じて内容を変更するなどし、活動を行った。犯罪をした者及び非行のある少年の改善更生や、犯罪予防のための啓発活動等を行う西春日井保護区保護司会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。</p>									

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通防犯対策費	
	事業名	見守りカメラ設置費補助金（防犯対策費）					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳					
	1,491,000 円 （+508,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,491,000 円
主管	市民一人当たり の決算額	22 円 （一般財源等ベース 22 円）		単位決算額	497,000 円 （補助件数 3 件）		
総 務 課	1 事業目的						
	地域が自主的に取り組む防犯活動を支援するため、見守りカメラ（防犯カメラ）を設置するブロックに対し、設置費を補助し、街頭犯罪や侵入盗などの犯罪発生を未然に防止する。						
	2 事業内容						
	防犯カメラを設置するブロックに対し、設置費用を補助した。						
	(1) 補助対象者						
	ブロック						
	(2) 補助条件						
	ア 自主防犯パトロールなどの地域防犯活動を実施すること。						
	イ 市が定めるガイドラインに則した防犯カメラの運用要領を策定すること。						
	ウ 撮影対象区域内の住民から同意が得られること。						
(3) 補助内容							
ア 補助対象							
防犯カメラの設置に必要な経費（保守点検費用、修理費用、維持管理費用及び借地代などは除く。）							
イ 1 件あたりの補助上限額							
500 千円							
ウ 件数							
3 件（10 台）							
(4) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		見守りカメラ設置費補助金		1,491,000 円			
3 事業成果							
ブロックで行う見守りカメラの設置と地域防犯活動を支援し、犯罪抑制と地域の安全・安心の推進を図ることができた。							

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	防犯協会補助金（防犯対策費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	1,697,000 円 （△877,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,697,000 円		
主管	市民一人当たり の決算額	25 円 （一般財源等ベース 25 円）		単位決算額	19,284 円 （会員数 88 人）				
総 務 課	1 事業目的								
	地域において多発する市民の生命、身体又は財産に危害を与える犯罪の防止のため、啓発活動による市民の防犯意識の高揚、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ることなどの総合的な防犯対策を積極的に展開する清須市防犯協会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市防犯協会補助金交付要綱の規定により、清須市防犯協会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
			負担金、補助及び交付金	清須市防犯協会補助金			1,697,000 円		
	(2) 清須市防犯協会が実施した事業								
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、例年実施している一部の事業を中止し次の事業を実施した。								
	ア 防犯街頭啓発活動（年1回）								
イ 防犯パトロール（年8回）									
ウ 自主防犯団体への資機材援助									
(3) 清須市防犯協会が例年実施する事業									
ア 防犯街頭啓発活動（年4回）									
イ 防犯パトロール（年47回）									
ウ 自主防犯団体への資機材援助									
エ 中学校防犯教室（2校、各年1回）									
オ 地区防犯教室（3地区、年1回）									
カ 祭りなど街頭指導（年5回）など									
3 事業成果									
地域の防犯対策において重要な役割を担う清須市防犯協会の活動を支援することにより、地域における防犯意識及び活動が活性化し、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	少年補導委員会補助金（防犯対策費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	40,000 円 （△465,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	40,000 円		
主管	市民一人当りの決算額	1 円 （一般財源等ベース 1 円）		単位決算額	1,600 円 （会員数 25 人）				
総務課	1 事業目的 少年の健全育成及び非行防止に関する活動の連絡調整並びに少年補導に関する調査研究などを行い、明るいまちづくりの推進を図る活動を行っている清須市少年補導委員会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容 清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市少年補導委員会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
			負担金、補助及び交付金	清須市少年補導委員会補助金			40,000 円		
	(2) 清須市少年補導委員会が実施した事業 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、例年実施している全ての事業を中止した。								
	(3) 清須市少年補導委員会が例年実施する事業								
	ア 市内定期街頭パトロールの実施								
			区 分	場 所					
			毎月 1 回	市内全域					
		毎月 1 回	春日地区全域						
		毎月 8 回	西枇杷島地区全域						
		年末年始	清洲地区及びスーパー前						
イ 学校登校時のあいさつ運動									
		区 分	場 所						
		終業式の日及びその前日	西枇杷島中学校及び春日小学校						
ウ イベント時の街頭指導									
		区 分	場 所						
		イベント開催日	各イベント開催場所						
3 事業成果 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、当初予定していた事業を中止したため、事業を実施することができなかった。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	保護司協議会補助金（防犯対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	255,000 円 (△420,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	255,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース)		4 円 4 円	単位決算額	11,591 円 (会員 22 名)			
社会福祉課	1 事業目的								
	社会奉仕の精神をもって、罪を犯した者及び非行のある少年の改善更生を助けるなど、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現を図ることにより、公共の福祉に寄与する清須市保護司協議会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市保護司協議会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			負担金、補助及び交付金	清須市保護司協議会補助金		255,000 円			
	(2) 清須市保護司協議会 会員数								
	22人（西枇杷島：6人、清洲：6人、新川：5人、春日：5人）								
	(3) 主な活動内容								
ア 薬物乱用防止教室 清洲中学校にて薬物乱用防止教室を開催した。 西枇杷島中学校、新川中学校、春日小・中学校については、薬物乱用防止に関する啓発物品を配布した。									
イ 役員会（4月、9月、3月）・総会（書面総会）									
3 事業成果									
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、青少年健全育成大会やまつり会場等での街頭啓発は中止となったが、活動内容については感染対策を講じて行った。清須市保護司協議会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通防犯対策費	
	事業名	更生保護女性会補助金（防犯対策費）					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳					
	231,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	231,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	3 円 （一般財源等ベース 3 円）		単位決算額	4,442 円 （会員 52 名）		
社会福祉課	1 事業目的						
	<p>社会奉仕の精神をもって、罪を犯した者に女性の立場から愛の手を差し伸べ、更生を助けるとともに、青少年の健全育成や犯罪や非行のない明るい地域社会の実現のために奉仕することを目的に活動している清須市更生保護女性会に対し、補助金を交付する。</p>						
	2 事業内容						
	<p>清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市更生保護女性会へ補助金を交付した。</p>						
	(1) 支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
			負担金、補助及び交付金	清須市更生保護女性会補助金	231,000 円		
	(2) 清須市更生保護女性会 会員数						
	52 人（西枇杷島：10 人、清洲：17 人、新川：13 人、春日：12 人）						
	(3) 主な活動内容						
<p>ア 更生保護の啓発物品の作成・配布 各中学校の1年生へ羽ばたく折鶴と更生保護及び社会を明るくする運動のメッセージをクリアホルダーに入れて贈呈した。 各児童館にて折紙指導を行った。</p> <p>イ エコキャップ運動（ペットボトルのキャップ等のリサイクルで発生した利益を、発展途上国の子供向けワクチン代として寄付する）に参加し関係業者に搬入した。</p> <p>ウ 役員会（毎月）・総会（書面総会）・研修会（12月）</p>							
3 事業成果							
<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、対応策を講じて内容を変更するなどの活動を行った。清須市更生保護女性会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。</p>							

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費		
	事業名	社会を明るくする運動実施委員会補助金（防犯対策費）								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	90,000 円 (△90,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	90,000 円			
主管	市民一人当たりの決算額	1 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額	7,500 円 (会員 12 名)					
社会福祉課	1 事業目的									
	法務省が主唱する運動の趣旨に基づき、地域住民の理解と参加を求め、犯罪や非行のない明るい社会の構築に寄与することを目的に活動している清須市社明実施委員会に対し、補助金を交付する。									
	2 事業内容									
	清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市社明実施委員会へ補助金を交付した。									
	(1) 支出科目									
			区 分	内 容			事業費			
			負担金、補助及び交付金	清須市社会を明るくする運動実施委員会補助金			90,000 円			
	(2) 清須市社明実施委員会 委員数									
	12 人（西枇杷島：3 人、清洲：3 人、新川：3 人、春日：3 人）									
	(3) 主な活動内容									
ア 社会を明るくする運動強調月間（7 月 1 日～31 日） 市内小・中学校、市内商業施設、橋などに“社会を明るくする運動”ののぼり旗を設置し啓発に努めた。										
イ 役員会（4 月、9 月、3 月）・総会（書面総会）										
3 事業成果										
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、社会を明るくする運動パレードや薬物乱用防止キャンペーンは中止したが、活動内容については感染対策を講じて行った。清須市社明実施委員会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。										

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 特別定額給付金費	
	事業名	特別定額給付金費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	6,954,245,911円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		6,954,245,911円	0円	0円	0円	0円	0円
主管	市民一人当たりの決算額	100,438円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額	234,497円 (給付世帯数 29,656世帯)		
企 画 策 課	1 事業目的 令和2年4月20日に閣議決定された新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業として、基準日（令和2年4月27日）において清須市の住民基本台帳に記録のある市民に対し、家計支援を行う。						
	2 事業内容 国民1人あたり10万円を給付する事業						
	(1) 給付結果						
	ア 給付対象世帯数 29,842世帯						
	イ 給付決定世帯数 29,656世帯						
	ウ 給付率 99.4%						
	(2) 主な支出科目						
	ア 特別定額給付金給付事務費						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		消耗品費、郵送用封筒作成など		2,029,720円		
役務費		コールセンター架設並びに通信料、給付金振込手数料など		8,636,807円			
委託料		システム構築業務、コールセンター派遣業務など		13,420,474円			
使用料及び賃借料		器具使用料		320,100円			
イ 特別定額給付金給付費							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		特別定額給付金給付事業費補助金		6,926,500,000円			
3 事業成果 国から示された内容により、迅速かつ適正に給付することで、家計の支援ができた。							

科目	款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費	
	事業名	個人番号カード交付費（住民基本台帳費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	30,164,398 円 (+20,339,054 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		29,681,471 円	102,200 円	0 円	0 円	0 円	380,727 円		
主管	市民一人当たりの決算額	436 円 (一般財源等ベース 5 円)			単位決算額				
市 民 課	1 事業目的 住民基本台帳に記録されているすべての住民一人ひとりに対して1人1番号の個人番号が平成27年10月から付番されたことに伴い、個人番号カードの申請受付・交付事務を迅速かつ正確に行う。								
	2 事業内容 個人番号カード交付希望者に対して、申請書の受付、交付を実施した。								
	(1) 個人番号交付申請件数 26,635件（令和3年3月31日現在の地方公共団体情報システム機構への申請件数）								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		引換書類保管用ファイル				19,219 円		
	委託料		裏書プリンター機器保守業務				129,360 円		
	使用料及び賃借料		裏書プリンター機器など				271,419 円		
	負担金、補助及び交付金		J-LISに対する交付金				29,744,400 円		
	3 事業成果 個人番号カードの申請受付、交付を実施することにより、住民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名	民生児童委員活動支援費（民生児童委員費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	10,623,639円 （△51,499円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		4,920,840円	0円	0円	0円	0円	5,702,799円		
主管	市民一人当たりの決算額	153円 （一般財源等ベース 82円）		単位決算額	127,996円 （民生児童委員 83人）				
社会福祉課	1 事業目的 社会奉仕の精神を持って、常に住民の立場になって相談に応じ、また必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員の活動に対し、支援を行う。								
	2 事業内容 地域の実態を把握するため、社会調査や相談などの民生委員・児童委員活動を支援した。								
	(1) 民生委員・児童委員数								
	区 分					委員数			
	西枇杷島地区民生児童委員協議会					21人（うち主任児童委員2人）			
	清洲地区民生児童委員協議会					29人（うち主任児童委員2人）			
	新川地区民生児童委員協議会					22人（うち主任児童委員2人）			
	春日地区民生児童委員協議会					11人（うち主任児童委員2人）			
	合 計					83人（うち主任児童委員8人）			
	(2) 支出科目								
区 分		内 容			事業費				
報償費		民生委員・児童委員活動費用弁償費			10,199,640円				
需用費		民児協会長手帳、民生委員・児童委員手帳など			112,029円				
使用料及び賃借料		駐車料及び通行料（県社会福祉大会）			720円				
負担金、補助及び交付金		愛知県民生委員児童委員連盟会費、愛知県社会福祉協議会会費など			311,250円				
(3) 民生委員・児童委員の主な活動内容									
ア 社会調査 担当区域内の住民の実態や福祉ニーズを日常的に把握した。									
調査・実態把握			行事・事業・会議への参加協力		地域福祉活動・自主活動				
1,962件			973件		2,193件				
イ 相談 地域住民が抱えている悩みごとや心配ごとについて、相手の立場に立ち、親身になって相談を受けた。 （分野別 延べ件数）									
高齢者		障害者		子ども		その他		合 計	
540件		34件		137件		156件		867件	

(内容別 延べ件数)

在宅福祉	介護保険	健康・保健医療
126 件	44 件	14 件
子育て・母子保健	子どもの地域生活	子どもの教育・学校生活
12 件	25 件	37 件
生活費	年金・保険	仕事
159 件	1 件	1 件
家族関係	住居	生活環境
14 件	7 件	70 件
日常的な支援	その他	合計
173 件	184 件	867 件

ウ 連絡通報

住民がそれぞれのニーズに応じた福祉サービスを受けられるよう、関係行政機関、施設、団体などに連絡し、必要な対応を働きかけた。

証明（調査・確認等）事務	要保護児童の発見の通告・仲介
37 件	15 件

エ 調整

地域住民の福祉ニーズに対し、適切なサービスの提供が受けられるように支援した。

訪問・連絡活動	その他
6,327 回	2,114 回

社
会
福
祉
課

3 事業成果

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、活動を制限することになったが、対応策を講じて内容を変更するなどし、民生委員・児童委員の活動を支援した。その結果、地域での活動が円滑に行われ、社会福祉の増進に寄与することができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名	人権擁護委員活動支援費（人権擁護委員費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	488,200 円 (+300 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	488,200 円		
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース 7 円)		7 円	単位決算額	44,382 円 (人権擁護委員 11 人)			
社会福祉課	1 事業目的								
	国民の基本的な人権が侵犯されることのないように監視し、これが侵犯された場合には、その救済のため、速やかに適切な処置をとるとともに、常に自由人権思想の普及、高揚に努める人権擁護委員の活動に対して支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 人権擁護委員数 11人								
	(2) 主な活動内容								
	ア 人権よろず相談 7月、9月、11月、1月及び3月の第2水曜日に相談日を設けた。								
	イ 人権週間啓発活動（12月4日～10日） 人権週間に合わせて、市内の小学校（8校）及び中学校（4校）においては人権啓発を目的とし、啓発物品（マスク）の配布を行った。								
	ウ 人権教育活動 市内の小学校（8校）及び中学校（4校）では人権に関する講話や人権教室などの啓発活動を行うとともに、保育園（13園）及び幼稚園（1園）では人権カルタなどの遊びを通しての教育やDVD鑑賞による啓発を行った。								
	(3) 支出科目								
	区分		内容				事業費		
負担金、補助及び交付金		西春地区人権擁護委員会負担金、名古屋人権擁護委員協議会負担金				98,200 円			
		清須市人権委員会補助金				390,000 円			
3 事業成果									
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、活動を制限することになったが、対応策を講じて内容を変更するなどし、人権擁護委員の活動を支援した。このことにより、市民の人権に対する正しい理解を深め、人権問題への取組の推進に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	
	事業名	平和祈念式開催費（平和祈念費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	102,128 円 (△641,315 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	102,128 円
主管	市民一人当たりの決算額	1 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額			
社会福祉課	1 事業目的 過去の戦争によって亡くなられた方々に対し、追悼の意を表するとともに、戦争の悲惨さ、平和の尊さを再認識し、恒久平和を祈念する。						
	2 事業内容 平和月間（8月1日～8月31日）に平和で安心して暮らせる社会の実現を願い、記帳所を開設した。						
	(1) 記帳所の設置						
	ア 期間 令和2年8月1日（土）～8月31日（月）						
	イ 場所 市役所北館1階ロビー、にしびさわやかプラザ1階ロビー、清洲市民センター1階ロビー及び市立図書館1階ギャラリー						
(2) 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		需用費	新型コロナウイルス感染症予防用品		6,428 円		
		委託料	平和祈念事業業務		95,700 円		
3 事業成果 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、平和祈念式は中止となったが、平和月間に市内施設等に記帳所を設置することにより、戦争・平和について再認識する機会を設け、市民の平和意識の高揚を図ることができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	
	事業名	社会福祉協議会費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	63,666,000 円 (△100,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		335,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	63,331,000 円
主管	市民一人当たり の決算額	920 円 (一般財源等ベース 915 円)		単位決算額			
社会福祉課	1 事業目的 社会福祉を推進する社会福祉法人清須市社会福祉協議会を支援するため、運営費及び事業費に対して、補助金を交付する。						
	2 事業内容 社会福祉法人清須市社会福祉協議会交付要綱の規定により、社会福祉法人清須市社会福祉協議会へ補助金を交付した。						
	(1) 社会福祉協議会運営費補助金						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			負担金、補助及び交付金	人件費（会長1人、理事等41人、正規職員6人分の一部及び臨時職員2人）の一部		44,704,000 円	
	(2) 社会福祉協議会事業費補助金						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			負担金、補助及び交付金	福祉活動専門事業		172,000 円	
		地域福祉活動推進事業		14,040,000 円			
		ボランティアセンター活動事業		980,000 円			
		法律相談事業		200,000 円			
		日常生活自立支援事業		3,570,000 円			
(3) 社会福祉協議会が実施している主な事業							
ア 地域福祉活動推進事業							
イ ボランティア活動の支援							
ウ 介護保険事業							
エ 行政からの補助事業、委託事業など							
3 事業成果 少子・高齢社会の進展、家庭機能の変化、障がい者の自立と社会参加の進展に伴い、市民全体を対象とした福祉活動の支援によって、その生活の安定を支える役割を果たすことができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費	
	事業名	障害者福祉計画費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	4,302,201円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	4,302,201円
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース 62円)		62円	単位決算額		
社会福祉課	1 事業目的						
	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害福祉サービスなどの提供体制の確保について定める障害福祉計画（第6期計画・令和3年度～令和5年度）並びに児童福祉法に基づき、障がい児支援の提供体制の確保について定める障害児福祉計画（第2期計画・令和3年度～令和5年度）を策定する。</p>						
	2 事業内容						
	<p>現計画の進捗状況を検証し、国の動向や社会情勢、障害福祉事業に係わるニーズの変化等に対応できるよう、新たに第6期清須市障害福祉計画・第2期清須市障害児福祉計画を策定した。</p>						
	(1) 障害福祉計画・障害児福祉計画策定						
	ア 策定委員会の開催						
			策定委員	開催回数			
			11人	4回			
	イ アンケート調査及びアンケート結果の分析						
	<p>身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳所持者などを対象にアンケート調査を実施し、分析した。</p>						
		対象者数		1,496人			
(2) 支出科目							
	区分	内容		事業費			
	報償費	策定委員会委員報償金		363,600円			
	需用費	障害福祉計画・障害児福祉計画印刷製本費等		105,101円			
	委託料	障害福祉計画・障害児福祉計画策定業務		3,833,500円			
3 事業成果							
<p>本市の実情に応じた障害福祉サービスなどや障がい児支援の提供体制を確保するための計画を策定することができた。</p>							

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名	介護給付費（障害者総合支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	509,077,967 円 (△10,010,969 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		386,940,633 円	0 円	0 円	0 円	0 円	122,137,334 円		
主管	市民一人当たりの決算額	7,352 円 (一般財源等ベース 1,764 円)		単位決算額	719,037 円 (利用者 708 人)				
社会福祉課	1 事業目的 地域での自立した暮らしを支援するため、居宅や施設などにおいて介護を要する障がい者等に対し、入浴、排せつ、食事などのサービスを提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 居宅介護（ホームヘルプ） 障がい者等に、居宅において、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。								
	(2) 重度訪問介護 重度の肢体不自由者等で常時介護を必要とする人に、居宅などにおいて、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などの総合的なサービスを提供した。								
	(3) 同行援護 視覚障がい者等に、外出時における移動に必要な情報の提供や移動の援護などのサービスを提供した。								
	(4) 行動援護 自己判断能力が制限されている障がい者等に、行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時に必要な援助などのサービスを提供した。								
	(5) 療養介護 医療が必要な障がい者で常時介護を必要とする人に、医療機関などにおいて、機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活のサービスを提供した。								
	(6) 生活介護 常時介護を必要とする障がい者に、障害者支援施設などにおいて、主として昼間、入浴、排せつ、食事の介護などを行うとともに、創作的活動又は生産活動のサービスを提供した。								
	(7) 短期入所（ショートステイ） 居宅において障がい者等の介護を行う人が病気の場合などに、夜間も含めた短期間、施設において、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。								
	(8) 施設入所支援 施設に入所する障がい者に、主として夜間、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。								
(9) 高額障害福祉サービス等給付費 同一世帯の中で障害福祉サービスの利用者が複数いる場合又は同一人が介護保険サービスを利用している場合などで、世帯における利用者負担額が基準額を超える場合に、高額障害福祉サービス等給付費を支給した。									
(10) 特定障害者特別給付費（補足給付費） 施設入所している低所得の障がい者に、実費負担の軽減を図るために特定障害者特別給付費（補足給付費）を支給した。									

(11) 地域移行支援・地域定着支援

障害者支援施設等へ入所又は精神科病院に入院している障がい者等で、地域における生活に移行するために重点的な支援が必要な人に、住居の確保その他の地域生活へ移行するための支援や居宅において単身で生活している障がい者等に、常時の連絡体制を確保し、緊急時には必要な支援を提供した。

(12) 計画相談支援

サービス利用計画の作成などを行った場合に、サービス等利用計画作成費を支給した。

(13) 重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金

重度の知的障がい及び重度の肢体不自由が重複している障がい者（児）を受入れる短期入所事業所に、短期入所事業運営の安定化及びその参入促進を図るために重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金を交付した。

(14) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件数など	事業費
居宅介護（ホームヘルプ）	128人	1546件	111,463,737円
重度訪問介護	4人	39件	18,900,228円
同行援護	7人	77件	3,260,024円
行動援護	8人	45件	1,123,097円
療養介護	11人	129件	34,257,560円
生活介護	94人	1,156件	245,024,655円
短期入所（ショートステイ）	49人	335件	18,283,027円
施設入所支援	36人	409件	57,968,737円
高額障害福祉サービス等給付費	23人	34件	793,955円
特定障害者特別給付費（補足給付費）	36人	409件	4,599,552円
地域移行支援	2人	6件	214,612円
地域定着支援	1人	5件	131,328円
計画相談支援	307人	939件	12,903,155円
重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	2人	2施設	154,300円
合 計	708人		509,077,967円

(15) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	154,300円
扶助費	介護給付費	508,923,667円

3 事業成果

効果的かつ効率的に障害福祉サービスを提供し、障がい者等の自立を支援することにより、障がい者等の地域生活の向上を図ることができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名	訓練等給付費（障害者総合支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	424,107,940円 (+91,192,794円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
	321,990,012円	0円	0円	0円	0円	102,117,928円			
主管	市民一人当たり の決算額	6,125円 (一般財源等ベース 1,475円)		単位決算額	1,184,659円 (利用者 358人)				
社 会 福 祉 課	1 事業目的								
	地域での自立した暮らしを支援するため、地域生活を営む上で、生活能力の維持、向上などの必要がある障がい者や身体機能の維持、回復などの必要がある障がい者に対し、必要なサービスを提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 自立訓練								
	障がい者に、自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要なサービスを提供した。								
	(2) 就労移行支援								
	一般企業などへの就労を希望する障がい者に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。								
	(3) 就労継続支援								
一般企業などでの就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。									
(4) 就労定着支援									
就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した障がい者で、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている人に、一定期間、課題解決に向けて必要なサービスを提供した。									
(5) 共同生活援助（グループホーム）									
障がい者に、主として夜間、共同生活を行う住居において、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。									
(6) 特定障害者特別給付費（補足給付費）									
共同生活援助を利用している低所得の障がい者に、実費負担の軽減を図るために特定障害者特別給付費（補足給付費）を支給した。									
(7) 共同生活援助支援事業費補助金									
共同生活援助を実施する事業所に、共同生活援助事業の安定化及びその参入促進を図るために共同生活援助支援事業費補助金を交付した。									

社
会
福
祉
課

(8) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件数等	事業費
自立訓練	15 人	93 件	15,922,969 円
就労移行支援	27 人	188 件	35,339,940 円
就労継続支援	187 人	1,887 件	255,439,499 円
就労定着支援	5 人	19 件	499,049 円
共同生活援助（グループホーム）	57 人	573 件	109,745,618 円
特定障害者特別給付費（補足給付費）	57 人	574 件	5,623,600 円
共同生活援助支援事業費補助金	10 人	9 施設	1,537,265 円
合 計	358 人		424,107,940 円

(9) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	共同生活援助支援事業費補助金	1,537,265 円
扶助費	訓練等給付費	422,570,675 円

3 事業成果

障がい者等の就労の促進など、効果的かつ効率的に障害福祉サービスを提供し、障がい者等の自立を支援することにより、障がい者等の地域生活の向上を図ることができた。

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費																																				
	事業名	自立支援医療費支給費（障害者総合支援費）																																								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																								
	138,348,560円 (+11,927,279円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																			
		97,872,203円	0円	0円	0円	0円	40,476,357円																																			
主管	市民一人当たりの決算額	1,998円 (一般財源等ベース 585円)		単位決算額	702,277円 (支給者 197人)																																					
社会福祉課	1 事業目的 身体障がい者（児）の障がいを軽減し、自立した日常生活又は社会経済活動への参加を促進するため、必要な医療費を支給する。																																									
	2 事業内容																																									
	(1) 更生医療 身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障がいを除去・軽減する手術などの治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上）に、医療費を支給した。																																									
	(2) 育成医療 身体に障がいを有する児童で、その障がいを除去・軽減する手術などの治療により確実に効果が期待できる児童（18歳未満）に、医療費を支給した。																																									
	(3) 療養介護医療 医療と常時介護を必要とする人に、医療機関において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活のサービスのうち、医療に係るものを支給した。																																									
	(4) 支給者数及び事業費																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>支給者数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>更生医療</td> <td>175人</td> <td>129,203,433円</td> </tr> <tr> <td>腎臓機能障害</td> <td>159人</td> <td>125,919,719円</td> </tr> <tr> <td>心臓機能障害</td> <td>3人</td> <td>129,826円</td> </tr> <tr> <td>免疫機能障害</td> <td>13人</td> <td>3,153,888円</td> </tr> <tr> <td>育成医療</td> <td>12人</td> <td>272,812円</td> </tr> <tr> <td>視覚障害</td> <td>1人</td> <td>70,428円</td> </tr> <tr> <td>音声・言語・そしゃく機能障害</td> <td>8人</td> <td>151,717円</td> </tr> <tr> <td>肢体不自由</td> <td>1人</td> <td>44,673円</td> </tr> <tr> <td>心臓機能障害</td> <td>2人</td> <td>5,994円</td> </tr> <tr> <td>療養介護医療</td> <td>10人</td> <td>8,872,315円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>197人</td> <td>138,348,560円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	支給者数	事業費	更生医療	175人	129,203,433円	腎臓機能障害	159人	125,919,719円	心臓機能障害	3人	129,826円	免疫機能障害	13人	3,153,888円	育成医療	12人	272,812円	視覚障害	1人	70,428円	音声・言語・そしゃく機能障害	8人	151,717円	肢体不自由	1人	44,673円	心臓機能障害	2人	5,994円	療養介護医療	10人	8,872,315円	合 計	197人	138,348,560円
	区 分	支給者数	事業費																																							
	更生医療	175人	129,203,433円																																							
	腎臓機能障害	159人	125,919,719円																																							
心臓機能障害	3人	129,826円																																								
免疫機能障害	13人	3,153,888円																																								
育成医療	12人	272,812円																																								
視覚障害	1人	70,428円																																								
音声・言語・そしゃく機能障害	8人	151,717円																																								
肢体不自由	1人	44,673円																																								
心臓機能障害	2人	5,994円																																								
療養介護医療	10人	8,872,315円																																								
合 計	197人	138,348,560円																																								
(5) 支出科目																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>自立支援医療費支給費</td> <td>138,348,560円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費	自立支援医療費支給費	138,348,560円																															
区 分	内 容	事業費																																								
扶助費	自立支援医療費支給費	138,348,560円																																								
3 事業成果 医療費の一部を公費で負担することにより、自立した日常生活又は社会経済活動への参加を促進することができた。																																										

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費																																																
	事業名	補装具費支給費（障害者総合支援費）																																																				
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																																				
	11,060,262 円 (+2,149 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																															
		8,259,196 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,765,066 円																																															
主管	市民一人当たりの決算額	160 円 (一般財源等ベース 40 円)		単位決算額	141,798 円 (支給者 78 人)																																																	
社会福祉課	1 事業目的																																																					
	身体障がい者等が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、就労場面等における能率の向上を図るなどのため、身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する補装具の購入又は修理に必要な費用を支給する。																																																					
	2 事業内容																																																					
	身体障がい者等からの申請に基づき、補装具の購入又は修理が必要と認めた場合に、その費用を支給した。																																																					
	(1) 支給者数等及び事業費																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>支給者数</th> <th>件 数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>義肢</td> <td>7 人</td> <td>7 件</td> <td>1,880,691 円</td> </tr> <tr> <td>装具</td> <td>14 人</td> <td>15 件</td> <td>1,286,262 円</td> </tr> <tr> <td>座位保持装置</td> <td>7 人</td> <td>8 件</td> <td>1,545,687 円</td> </tr> <tr> <td>視覚障害者安全つえ</td> <td>3 人</td> <td>3 件</td> <td>17,384 円</td> </tr> <tr> <td>補聴器</td> <td>19 人</td> <td>20 件</td> <td>1,447,513 円</td> </tr> <tr> <td>車いす</td> <td>18 人</td> <td>21 件</td> <td>3,551,780 円</td> </tr> <tr> <td>電動車いす</td> <td>5 人</td> <td>8 件</td> <td>598,203 円</td> </tr> <tr> <td>座位保持いす</td> <td>1 人</td> <td>1 件</td> <td>133,942 円</td> </tr> <tr> <td>起立保持具</td> <td>2 人</td> <td>2 件</td> <td>551,200 円</td> </tr> <tr> <td>歩行器</td> <td>2 人</td> <td>2 件</td> <td>47,600 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>78 人</td> <td>87 件</td> <td>11,060,262 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	支給者数	件 数	事業費	義肢	7 人	7 件	1,880,691 円	装具	14 人	15 件	1,286,262 円	座位保持装置	7 人	8 件	1,545,687 円	視覚障害者安全つえ	3 人	3 件	17,384 円	補聴器	19 人	20 件	1,447,513 円	車いす	18 人	21 件	3,551,780 円	電動車いす	5 人	8 件	598,203 円	座位保持いす	1 人	1 件	133,942 円	起立保持具	2 人	2 件	551,200 円	歩行器	2 人	2 件	47,600 円	合 計	78 人	87 件	11,060,262 円
	区 分	支給者数	件 数	事業費																																																		
	義肢	7 人	7 件	1,880,691 円																																																		
	装具	14 人	15 件	1,286,262 円																																																		
	座位保持装置	7 人	8 件	1,545,687 円																																																		
視覚障害者安全つえ	3 人	3 件	17,384 円																																																			
補聴器	19 人	20 件	1,447,513 円																																																			
車いす	18 人	21 件	3,551,780 円																																																			
電動車いす	5 人	8 件	598,203 円																																																			
座位保持いす	1 人	1 件	133,942 円																																																			
起立保持具	2 人	2 件	551,200 円																																																			
歩行器	2 人	2 件	47,600 円																																																			
合 計	78 人	87 件	11,060,262 円																																																			
(2) 支出科目																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>補装具費支給費</td> <td>11,060,262 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費	補装具費支給費	11,060,262 円																																											
区 分	内 容	事業費																																																				
扶助費	補装具費支給費	11,060,262 円																																																				
3 事業成果																																																						
補装具費を支給することにより、身体障がい者等が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や就労場面等における能率の向上を図ることができた。																																																						
また、身体障がい児が将来、社会人として独立自活するための素地を育成、助長することができた。																																																						

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
	事業名	地域生活支援給付費（障害者総合支援費）				
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	92,057,535 円 (+4,764,583 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	29,698,449 円	0 円	0 円	0 円	0 円	62,359,086 円
主管	市民一人当たり の決算額	1,330 円 (一般財源等ベース 901 円)		単位決算額	156,030 円 (利用者 590 人)	
社 会 福 祉 課	1 事業目的					
	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により地域生活支援事業を効果的かつ効率的に実施する。					
	2 事業内容					
	(1) 成年後見制度利用支援 成年後見制度の利用が有用であると認められる知的障がい者又は精神障がい者に、障がい者の権利擁護を図るための成年後見制度の利用を支援した。					
	(2) 意思疎通支援 聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障がいにより意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、その他の者との意思疎通を支援するため、手話通訳者、要約筆記者等を派遣した。					
	(3) 日常生活用具給付等 障がい者等に、日常生活の便宜を図るため、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与した。					
	(4) 移動支援 屋外での移動が困難な障がい者等に、地域における自立生活及び社会参加を促進するため、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等のための外出の際の移動を支援した。					
	(5) 住宅改修 在宅の障がい者等で日常生活を営むのに著しく支障のある住宅に居住する人に、住環境を改善するため、居宅生活動作補助用具の購入費及び改修工事費を支給した。					
	(6) 地域活動支援センター 地域において雇用・就労が困難な在宅の障がい者等に、障がい者等の地域生活支援の促進を図るため、地域活動支援センターにおいて創作的活動や生産活動の機会を提供した。					
	(7) 訪問入浴サービス 在宅で常時臥床し、自宅で入浴することが困難な65歳未満の身体障がい者に、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図るため、居宅への訪問による入浴サービスを提供した。					
(8) 更生訓練費給付 就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している障がい者等で更生訓練を受けている人に、社会復帰の促進を図るため、更正訓練費を支給した。						

- (9) 日中一時支援
障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のため、障がい者等の日中における活動の場を確保し、必要なサービスを提供した。
- (10) 生活サポート
介護給付の支給を受けることができない（緊急・区分認定でない）障がい者等に、地域での自立した生活の推進を図るため、日常生活に関する必要な支援を行った。
- (11) 自動車運転免許取得・改造助成
一定の要件を満たす障がい者等で、就労等による社会活動に参加するために免許を取得しようとする人に、自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成した。
また、自動車の改造等が必要な人に、改造等に要する費用の全部又は一部を助成した。
- (12) 高額地域生活支援給付費
障害福祉サービス（介護給付費及び訓練等給付費）と地域生活支援サービスを併給している障がい者等で自己負担額が高額の人に、負担軽減のため、双方の自己負担額の合算から自己負担上限額を引いた高額地域生活支援給付費を支給した。
- (13) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件数等	事業費
成年後見制度利用支援	1 件	1 件	580,000 円
意思疎通支援	16 人	237 件	983,790 円
日常生活用具給付等	154 人	1,305 件	14,987,244 円
移動支援	76 人	3,230 時間	9,771,549 円
住宅改修	3 人	3 件	641,000 円
地域活動支援センター	39 人	326 件	21,118,417 円
訪問入浴サービス	5 人	42 件	2,016,000 円
更生訓練費給付	19 人	143 件	862,890 円
日中一時支援	194 人	1,699 件	39,534,067 円
生活サポート	2 人	4 件	36,808 円
自動車運転免許取得・改造助成	5 人	5 件	439,090 円
高額地域生活支援給付費	76 人	117 件	1,086,680 円
合 計	590 人		92,057,535 円

- (14) 支出科目
- | 区 分 | 内 容 | 事業費 |
|-----|-----------|--------------|
| 扶助費 | 地域生活支援給付費 | 92,057,535 円 |

- 3 事業成果
地域の特性や利用者の状況に応じ、効果的かつ効率的な障害福祉サービスを提供することにより、障がい者等の自立した日常生活や社会生活に資することができた。

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費	
	事業名	基幹相談支援センター費（障害者総合支援費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	27,704,000円 (±0円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		8,937,518円	0円	0円	0円	0円	18,766,482円
主管	市民一人当たりの決算額	400円 (一般財源等ベース 271円)		単位決算額			
社会福祉課	1 事業目的						
	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障がい者等からの相談等の業務を総合的に行う。						
	2 事業内容						
	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として必要となる人員（相談支援専門員、社会福祉士等）の配置により、総合的・専門的な相談支援、地域の相談支援体制強化の取組などを適正かつ円滑に実施した。						
	(1) 相談支援利用実人数						
		障がい児	障害者	合 計			
	身体	20人	108人	128人			
	重症心身	2人	1人	3人			
	知的	113人	172人	285人			
	精神	13人	206人	219人			
発達	69人	6人	75人				
高次脳機能	0人	1人	1人				
その他	6人	5人	11人				
合 計	223人	499人	722人				
(2) 支援方法							
訪問	来所相談	同行	電話等相談				
684件	683件	2件	1,406件				
個別支援会議	関係機関	その他	合 計				
20件	369件	0件	3,164件				
(3) 支出科目							
区 分	内 容		事業費				
委託料	基幹相談支援センター業務		27,704,000円				
3 事業成果							
障がい者等又は障がい者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等や権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者等の自立した日常生活や社会生活に資することができた。							

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名	地域活動支援センター・日中一時支援事業体制強化等事業費補助金 (障害者総合支援費)							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	546,000円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		409,000円	0円	0円	0円	0円	137,000円		
主管	市民一人当たりの決算額			8円 (一般財源等ベース 2円)	単位決算額	182,000円 (事業所数 3事業所)			
社 会 福 祉 課	1 事業目的 地域活動支援センター事業又は日中一時支援事業を行う事業所に対し、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴って生じる課題への対応に係る経費に対し補助を行うことで利用者を受け入れる体制の強化を図る。								
	2 事業内容 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和2年4月から6月までに要したかかり増し経費について補助を行った。								
	(1) 対象者 地域生活支援センター事業又は日中一時支援事業について市から委託を受け、かつ、市内に所在する事業所において事業を営んでいる事業者								
	(2) 補助件数 3件								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		地域活動支援センター・日中一時支援事業体制強化等事業費補助金				546,000円		
3 事業成果 新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴って生じる課題への対応に必要な経費を補助することで事業の受け入れ体制を強化したとともに、事業所の負担軽減を図ることができた。									

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費	
	事業名	障害者福祉金支給費（障害者手当費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	187,380,500円 (+2,958,800円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	187,380,500円
主管	市民一人当たりの決算額	2,706円 (一般財源等ベース 2,706円)		単位決算額	64,770円 (支給者 2,893人)		
社会福祉課	1 事業目的						
	生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すため、身体、知的又は精神の障がい者等に対し、手当を支給する。						
	2 事業内容						
	(1) 身体障害者手帳の交付を受けた者（令和3年3月現在）						
	区分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給人数	事業費		
	1級	8,100円	561人	6,717人	54,407,700円		
	2級	6,100円	234人	2,831人	17,269,100円		
	3級	5,000円	386人	4,682人	23,410,000円		
	4級	2,100円	410人	5,006人	10,512,600円		
	5級	1,800円	84人	1,021人	1,837,800円		
	6級	1,600円	82人	975人	1,560,000円		
	合 計		1,757人	21,232人	108,997,200円		
	(2) 療育手帳の交付を受けた者（令和3年3月現在）						
	区分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給人数	事業費		
	A判定	8,100円	120人	1,427人	11,558,700円		
B判定	6,400円	114人	1,354人	8,665,600円			
C判定	3,000円	97人	1,174人	3,522,000円			
合 計		331人	3,955人	23,746,300円			
(3) 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者（令和3年3月現在）							
区分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給人数	事業費			
1級	8,100円	86人	996人	8,067,600円			
2級	6,400円	440人	5,131人	32,838,400円			
3級	3,000円	172人	1,927人	5,781,000円			
合 計		698人	8,054人	46,687,000円			
(4) 自閉症状群と診断された者（令和3年3月現在）							
支給額（月額）		支給者数	延べ支給人数	事業費			
6,000円		107人	1,325人	7,950,000円			
(5) 支出科目							
区分	内 容			事業費			
扶助費	障害者福祉金支給費			187,380,500円			
3 事業成果							
身体、知的又は精神の障がい者等に障害者福祉金を支給することにより、生活の質の向上と精神的、経済的な自立に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費																				
	事業名	特別障害者手当等支給費（障害者手当費）																								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																								
	20,717,160 円 (△306,780 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																			
		17,232,863 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,484,297 円																			
主管	市民一人当たり の決算額	299 円 (一般財源等ベース 50 円)		単位決算額	287,738 円 (支給者 72 人)																					
社会福祉課	1 事業目的																									
	障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助となるよう在宅で常時介護を必要とする重度の障がい者等に対し、手当を支給する。																									
	2 事業内容																									
	(1) 特別障害者手当（令和3年3月現在）																									
	20歳以上で、身体又は精神に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の者に手当を支給した。																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>支給額（月額）</th> <th>支給者数</th> <th>延べ支給人数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A種</td> <td>34,200 円</td> <td>16 人</td> <td>169 人</td> <td>5,775,900 円</td> </tr> <tr> <td>B種</td> <td>28,400 円</td> <td>27 人</td> <td>307 人</td> <td>8,711,300 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>43 人</td> <td>476 人</td> <td>14,487,200 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給人数	事業費	A種	34,200 円	16 人	169 人	5,775,900 円	B種	28,400 円	27 人	307 人	8,711,300 円	合 計		43 人	476 人	14,487,200 円
	区 分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給人数	事業費																					
	A種	34,200 円	16 人	169 人	5,775,900 円																					
	B種	28,400 円	27 人	307 人	8,711,300 円																					
	合 計		43 人	476 人	14,487,200 円																					
(2) 障害児福祉手当（令和3年3月現在）																										
20歳未満で、身体又は精神に重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護が必要な在宅の児童に手当を支給した。																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>支給額（月額）</th> <th>支給者数</th> <th>延べ支給人数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A種</td> <td>21,780 円</td> <td>11 人</td> <td>142 人</td> <td>3,090,600 円</td> </tr> <tr> <td>B種</td> <td>16,030 円</td> <td>17 人</td> <td>184 人</td> <td>2,947,180 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>28 人</td> <td>326 人</td> <td>6,037,780 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給人数	事業費	A種	21,780 円	11 人	142 人	3,090,600 円	B種	16,030 円	17 人	184 人	2,947,180 円	合 計		28 人	326 人	6,037,780 円	
区 分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給人数	事業費																						
A種	21,780 円	11 人	142 人	3,090,600 円																						
B種	16,030 円	17 人	184 人	2,947,180 円																						
合 計		28 人	326 人	6,037,780 円																						
(3) 経過的福祉手当（令和3年3月現在）																										
20歳以上で、従来福祉手当受給者のうち特別障害者手当、障害基礎年金のいずれも受給していない在宅の者に手当を支給した。																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>支給額（月額）</th> <th>支給者数</th> <th>延べ支給人数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B種</td> <td>16,030 円</td> <td>1 人</td> <td>12 人</td> <td>192,180 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給人数	事業費	B種	16,030 円	1 人	12 人	192,180 円											
区 分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給人数	事業費																						
B種	16,030 円	1 人	12 人	192,180 円																						
(4) 支出科目																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>特別障害者手当等支給費</td> <td>20,717,160 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費	特別障害者手当等支給費	20,717,160 円															
区 分	内 容	事業費																								
扶助費	特別障害者手当等支給費	20,717,160 円																								
3 事業成果																										
在宅で常時介護を必要とする重度の障がい者等に特別障害者手当等を支給することにより、精神的、物質的な特別の負担を軽減し、障がい者等の生活支援を推進することができた。																										

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費																							
	事業名	障害者助成費																											
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																											
	26,139,240 円 (△4,094,132 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																						
		1,040,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	25,099,240 円																						
主管	市民一人当たり の決算額	378 円 (一般財源等ベース 363 円)		単位決算額	18,447 円 (申請者 1,417 人)																								
社 会 福 祉 課	1 事業目的																												
	<p>電車、バスなどの公共交通機関を利用することが困難な心身障がい者等の生活の利便を助長し、経済的負担の軽減を図るため、タクシーや自家用車を利用する場合の費用（心身障害者等タクシー料金助成金か心身障害者等自動車ガソリン費助成金の選択制）を助成する。</p> <p>また、障害認定基準に達しない軽度・中等度難聴児の言語の習得や教育等における健全な発育を支援するため、補聴器の購入等に必要な費用や、在宅の小児慢性特定疾病児童等の日常生活の便宜を図るため、特殊寝台等の日常生活用具の購入に必要な費用を助成する。</p>																												
	2 事業内容																												
	(1) 心身障害者等タクシー料金助成金																												
	心身障がい者等がタクシーを利用した際の料金を助成した。																												
	ア 助成額																												
	利用券1枚につき650円（利用料金が650円未満の場合はその額とし、年間120枚まで）																												
	イ 利用券交付者数																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>交付者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">身体障害者手帳</td> <td>1 級</td> <td>170 人</td> </tr> <tr> <td>2 級</td> <td>87 人</td> </tr> <tr> <td>3 級</td> <td>170 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">療育手帳</td> <td>A 判定</td> <td>13 人</td> </tr> <tr> <td>B 判定</td> <td>19 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">精神障害者保健福祉手帳</td> <td>1 級</td> <td>30 人</td> </tr> <tr> <td>2 級</td> <td>128 人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>617 人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分		交付者数	身体障害者手帳	1 級	170 人	2 級	87 人	3 級	170 人	療育手帳	A 判定	13 人	B 判定	19 人	精神障害者保健福祉手帳	1 級	30 人	2 級	128 人	合 計		617 人
	区 分		交付者数																										
身体障害者手帳	1 級	170 人																											
	2 級	87 人																											
	3 級	170 人																											
療育手帳	A 判定	13 人																											
	B 判定	19 人																											
精神障害者保健福祉手帳	1 級	30 人																											
	2 級	128 人																											
合 計		617 人																											
(2) 心身障害者等自動車ガソリン費助成金																													
心身障がい者等がガソリン等を購入した際の費用を助成した。																													
ア 助成額																													
ガソリン等購入費の5割（1月につき400まで）																													

イ 助成金請求者数

区 分			請求者数
自己運転	身体障害者手帳	3級	92人
自己運転又は 家族運転	身体障害者手帳	1級	269人
		2級	114人
	療育手帳	A判定	53人
		B判定	65人
	精神障害者保健福祉手帳	1級	25人
		2級	178人
合 計			796人

(3) 軽度・中等度難聴児補聴器費助成金

軽度・中等度難聴児が補聴器を修理する際の費用を助成した。

ア 助成額

基準額又は購入・修理費の2/3

イ 申請者数等

区 分	申請者数	件数
修理	2人	2件

(4) 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費

在宅の小児慢性特定疾病児童等が日常生活用具を購入する際の費用を助成した。

ア 助成額

日常生活用具補助基準額と世帯の所得に応じた自己負担額との差額

イ 申請者数等

区 分	申請者数	件数
電気式たん吸引器	1人	1件
入浴補助用具	1人	1件

(5) 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	心身障害者等タクシー料金助成金	8,872,900円
	心身障害者等自動車ガソリン費用助成金	17,042,740円
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金	18,000円
	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費	62,340円

3 事業成果

公共交通機関を利用することが困難な心身障がい者等にタクシー料金やガソリン等購入費を助成することにより、生活の利便性の向上及び外出支援を図ることができた。

また、軽度・中等度難聴児に補聴器の修理費を助成することにより、言語の習得・発達やコミュニケーション能力の向上を支援すること、小児慢性特定疾病児童等に日常生活用具の購入費を助成することにより、日常生活の便宜を図ることができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費											
	事業名	心身障害者施設運営費等負担金（障害者施設費）																	
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																	
	33,885,130 円 (△135,481 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等												
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	33,885,130 円												
主管	市民一人当たりの決算額	489 円 (一般財源等ベース 489 円)		単位決算額	2,823,761 円 (入所者 12 人)														
社会福祉課	1 事業目的 障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設尾張中部福祉の杜に対し、施設整備費などの負担金を支出する。																		
	2 事業内容 心身障害者施設尾張中部福祉の杜の運営費及び施設整備費借入償還金について、清須市、北名古屋市及び豊山町で負担した。																		
	(1) 運営費（均等割、人口割、基準財政需要額割及び施設利用割で按分） 負担割合 36.78%																		
	(2) 建設費借入償還金（均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者割で按分） ア 負担割合 46.0% イ 償還内容																		
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th colspan="2">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">施設整備費借入償還金 (独立行政法人福祉医療機構)</td> <td>借入金額</td> <td>168,800 千円</td> </tr> <tr> <td>借入期間</td> <td>20 年</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>令和7年度末</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容		施設整備費借入償還金 (独立行政法人福祉医療機構)	借入金額	168,800 千円	借入期間	20 年	償還期限	令和7年度末
	区 分	内 容																	
	施設整備費借入償還金 (独立行政法人福祉医療機構)	借入金額	168,800 千円																
		借入期間	20 年																
		償還期限	令和7年度末																
	(3) 清須市からの入所者数（令和3年3月現在） 12 人																		
(4) 支出科目																			
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">負担金、補助及び交付金</td> <td>心身障害者施設運営費負担金</td> <td>31,634,000 円</td> </tr> <tr> <td>施設整備費借入償還金応分負担金 (独立行政法人福祉医療機構)</td> <td>2,251,130 円</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	心身障害者施設運営費負担金	31,634,000 円	施設整備費借入償還金応分負担金 (独立行政法人福祉医療機構)	2,251,130 円								
区 分	内 容	事業費																	
負担金、補助及び交付金	心身障害者施設運営費負担金	31,634,000 円																	
	施設整備費借入償還金応分負担金 (独立行政法人福祉医療機構)	2,251,130 円																	
3 事業成果 障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設の整備などにより、障がい者の地域生活の向上、自立を支援することができた。																			

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名	障害者共同生活援助施設整備費負担金（障害者施設費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	2,893,724 円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,893,724 円		
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース		42 円 42 円)	単位決算額				
社会福祉課	1 事業目的								
	尾張中部福祉圏域（清須市、北名古屋市及び豊山町）の広域障害者施設として社会福祉法人西春日井福祉会が建設した、障害者日中サービス支援型グループホームこだちに対し、施設用地購入費の負担金を支出する。								
	2 事業内容								
	清須市、北名古屋市及び豊山町が共同で計画し、社会福祉法人西春日井福祉会が建設する障害者日中サービス支援型グループホームこだちの施設用地取得費借入償還金を負担した。								
	(1) 施設用地取得費償還金（均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者数割で按分）								
ア 負担割合 39.55%									
イ 償還内容									
区 分					内 容				
施設用地取得費借入償還金 (愛知銀行)					借入金額	72,440 千円			
					借入期間	10 年			
					償還期限	令和11年度末			
(2) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
負担金、補助及び交付金			障害者日中支援型居宅施設用地取得費償還金			2,893,724 円			
3 事業成果									
障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設の整備により、障がい者の地域生活の向上、自立を支援することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名	障害児通所給付費（障害児通所支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	309,597,708 円 (+39,030,031 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
232,310,394 円		0 円	0 円	0 円	0 円	77,287,314 円			
主管	市民一人当たりの決算額	4,471 円 (一般財源等ベース 1,116 円)		単位決算額	715,006 円 (支給者 433 人)				
社会福祉課	1 事業目的								
	障がい児等の自立を促進し、福祉の向上を図るため、障がい児等が障がい種別に関わりなく、身近な地域で支援が受けられるように適切な障害児通所支援サービス等を提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 児童発達支援								
	児童発達センターなどに通所する障がい児等に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他必要なサービスを提供した。								
	(2) 医療型児童発達支援								
	肢体不自由があり、理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援が必要と認められた障がい児等に、児童発達に必要なサービス及び医療を提供した。								
	(3) 放課後等デイサービス								
	就学しており、授業の終了後又は休業日に支援が必要と認められた障がい児等に、生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要なサービスを提供した。								
	(4) 保育所等訪問支援								
保育所等を利用中又は今後利用する予定の障がい児等に、保育所等における集団生活への適応のための専門的な支援その他必要なサービスを提供した。									
(5) 高額障害児給付費									
同一世帯の中で複数の福祉サービスを利用した場合などで、世帯における利用者負担額が基準額を超える場合に、高額障害児給付費を支給した。									
(6) 利用計画作成費									
障がい児等のニーズやその他の事情を勘案し、利用する障害児通所支援の種類及び内容などを定めた計画の作成に要する利用計画作成費を支給した。									
(7) 利用者数等及び事業費									
		区 分	利用者数	件数	事業費				
		児童発達支援	51 人	773 件	65,453,437 円				
		医療型児童発達支援	1 人	19 件	249,217 円				
		放課後等デイサービス	163 人	3,273 件	235,620,667 円				
		保育所等訪問支援	3 人	8 件	102,628 円				
		高額障害児給付費	21 人	32 件	255,295 円				
		利用計画作成費	194 人	496 件	7,916,464 円				
		合 計	433 人	4,601 件	309,597,708 円				

(8) 支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	障害児通所給付費	309,597,708 円

3 事業成果

障がい児等に適切な障害児通所支援サービスを提供することにより、障がい児等の自立促進と日常生活での適応能力の向上を図ることができた。

社
会
福
祉
課

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費							
	事業名	老人保護措置費（高齢者施設福祉費）											
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳											
	11,945,802 円 (+58,361 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等						
		0 円	0 円	2,183,629 円	0 円	0 円	9,762,173 円						
主管	市民一人当たりの決算額	173 円 (一般財源等ベース 141 円)		単位決算額	1,706,543 円 (入所者 7 人)								
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 65歳以上の身体上、環境上及び経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置することにより、生活の安定を図る。												
	2 事業内容												
	(1) 施設運営事務費・生活費 施設に対し、施設運営事務費や生活費を扶助した。												
	ア 入所者												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>入所者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者福祉施設新和楽荘（一宮市）</td> <td>6 人</td> </tr> <tr> <td>養護盲老人ホーム福寿園（田原市）</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7 人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	入所者	高齢者福祉施設新和楽荘（一宮市）	6 人	養護盲老人ホーム福寿園（田原市）	1 人	合 計
区 分	入所者												
高齢者福祉施設新和楽荘（一宮市）	6 人												
養護盲老人ホーム福寿園（田原市）	1 人												
合 計	7 人												
(2) 支出科目													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>施設運営事務費及び生活費</td> <td>11,945,802 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費	施設運営事務費及び生活費	11,945,802 円		
区 分	内 容	事業費											
扶助費	施設運営事務費及び生活費	11,945,802 円											
3 事業成果 居宅での生活が困難な者が入所することで、施設での健康で安定した生活を営むことに寄与することができた。													

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費		
	事業名	特別養護老人ホーム建設費助成費（高齢者施設福祉費）								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	45,494,786 円 (△611,262 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	45,494,786 円			
主管	市民一人当たりの決算額	657 円 (一般財源等ベース 657 円)			単位決算額					
高 齢 福 祉 課	1 事業目的									
	社会福祉法人西春日井福祉会が運営する特別養護老人ホーム五条の里の一部敷地の借上料、平安の里の建設費及び（仮称）第6特別養護老人ホーム用地取得費の償還金を構成市町（清須市、北名古屋市及び豊山町）の人口割合などで負担する。									
	2 事業内容									
	(1) 特別養護老人ホーム五条の里									
	ア 借地料負担割合 40.62%（前年4月1日現在人口で按分）									
	イ 借地内容									
			区 分	内 容						
			借地料	借地面積	1,998 m ²		借地単価	（1月当たり） 190円/m ²		
	(2) 特別養護老人ホーム平安の里									
	ア 借入償還金負担割合 39.24%（平成21年10月1日時点で按分）									
イ 償還内容										
		区 分	内 容							
		建設費借入償還金	借入金額	264,870千円		償還期間	10年		償還期限	令和2年度末
(3) （仮称）第6特別養護老人ホーム										
ア 借入償還金負担割合 39.10%（令和元年10月1日時点で按分）										
イ 償還内容										
		区 分	内 容							
		用地費借入償還金	借入金額	171,247千円		償還期間	10年		償還期限	令和11年度末

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	五条の里借地料（リハビリ庭園・駐車場）応分負担額	1,850,420 円
	平安の里建設費借入金償還金応分負担額	26,518,230 円
	（仮称）第6特別養護老人ホーム用地費借入金償還金応分負担額	17,126,136 円

3 事業成果

建設費や用地費などを2市1町が負担することにより、社会福祉法人西春日井福祉会の施設の健全運営に寄与することができ、施設入所の必要な市民のニーズに応えることができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名	介護施設等整備事業費補助金（高齢者施設福祉費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	84,217,000円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
	84,217,000円	0円	0円	0円	0円	0円			
主管	市民一人当たりの決算額	1,216円 (一般財源等ベース 0円)			単位決算額				
高 齢 福 祉 課	1 事業目的								
	<p>介護療養型医療施設である医療法人眞清会新川病院が令和2年度から令和4年度で計画している介護医療院への転換にかかる費用等について、地域医療介護総合確保基金を活用し、出来高による補助を行う。</p> <p>また、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として追加された介護施設等の消毒・洗浄経費及び簡易陰圧装置・換気扇の設置に係る経費の補助を行う。</p>								
	2 事業内容								
	(1) 介護療養型医療施設等転換整備支援事業（改築・改修工事）								
			区 分	病床数	単 価				
			改築	95	2,770,000円				
			改修	5	1,115,000円				
	(2) 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業								
			区 分	施設数					
			簡易陰圧装置設置支援事業	3					
		介護施設等の消毒経費支援	2						
(3) 支出科目									
		区 分	内 容	事業費					
		負担金、補助及び交付金	介護療養型医療施設等転換整備支援事業補助金	74,790,000円					
			介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	9,427,000円					
3 事業成果									
<p>介護医療院への転換により、要介護高齢者の長期療養・生活施設として、プライバシーに配慮した施設の整備が進むことで、施設の選択肢が広がる。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、介護施設内に簡易陰圧装置を設置したり、感染者が発生した場合の介護施設の消毒経費支援をすることにより、感染拡大を防ぐことができた。</p>									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名	在宅高齢者生活支援費（高齢者在宅福祉費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	158,700 円 (△103,700 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	13,800 円	144,900 円		
主管	市民一人当たりの決算額	2 円 (一般財源等ベース 2 円)		単位決算額	22,671 円 (利用者 7 人)				
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 在宅高齢者（おおむね65歳以上）の福祉の向上のため、生活支援事業を実施する。								
	2 事業内容								
	(1) 寝具洗濯乾燥事業 在宅ねたきり高齢者及びひとり暮らし高齢者などの寝具の洗濯乾燥を月2回以内で実施した。								
	利用者					利用回数			
	7 人					68 回			
(2) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
委託料			寝具洗濯乾燥事業			158,700 円			
3 事業成果 在宅高齢者などが、自立した生活を送るための一助となった。									

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費
	事業名	在宅高齢者助成費（高齢者在宅福祉費）				
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	5,503,454円 (+137,365円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	31,000円	0円	0円	0円	0円	5,472,454円
主管	市民一人当たりの決算額	79円 (一般財源等ベース 79円)		単位決算額		
高齢者福祉課	1 事業目的 在宅高齢者の健康増進及び福祉の向上のため、対象者に各種助成を行う。					
	2 事業内容					
	(1) 老人福祉車等購入費補助金 歩行困難な高齢者が老人福祉車及び杖を購入した場合に、補助金を交付した。					
			区 分	補助額	利用件数	
			老人福祉車	購入費用の2分の1 (限度額5,000円)	18件	
			老人杖	購入費用の2分の1 (限度額1,500円)	16件	
	(2) 老人住宅改善費補助金 市民税非課税世帯に属する高齢者が、居室・浴室・トイレなどに手すりを設置する場合や段差解消などの住宅改善を行う場合に、その費用の一部に対して補助金を交付した。					
			補助額		利用件数	
			実支出額と60万円を比較して、少ない方の額の2分の1		7件	
	(3) 社会福祉法人等に対する利用者負担軽減措置費補助金 社会福祉法人等が実施する介護保険サービス利用者負担軽減の費用の一部に対して、補助金を交付した。					
		対象者				
		6人				
(4) 外国人高齢者福祉手当 大正15年4月1日以前生まれで、公的年金などを受給していない外国人高齢者に対して、手当を支給した。						
		支給額		対象者		
		4,000円/月		1人		
(5) 介護用品支給費 介護保険で要介護3以上の介護用品（オムツ等）が必要な市民税非課税世帯に属する在宅寝たきり高齢者（病院に医療入院している場合も利用可能。ただし、介護保険施設入所者を除く。）などに8月から翌年7月を事業期間として介護用品支給利用券を交付し、購入費の補助を行った。						
		支給額		利用者（実人数）		
		7,000円以内/月		129人		

- (6) 老人日常生活用具給付等事業（電磁調理器）
概ね65歳以上であって、防火等の配慮が必要なひとり暮らし老人等に対して、日常生活用具を給付した。

利用者
2人

- (7) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	介護用品支給利用券印刷代	70,070円
負担金、補助及び交付金	老人福祉車等購入費補助金	113,750円
	老人住宅改善費補助金	670,000円
	社会福祉法人等に対する利用者負担軽減措置費補助金	41,839円
扶助費	外国人高齢者福祉手当	48,000円
	介護用品支給費	4,532,835円
	老人日常生活用具給付等事業費	26,960円

3 事業成果

在宅高齢者助成事業を実施することで、介護者の経済的負担を軽減することができた。

また、在宅高齢者の健康増進及び福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	
	事業名	高齢者セーフティネット対策費（高齢者在宅福祉費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	21,114,614 円 (+703,179 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	107,530 円	21,007,084 円
主管	市民一人当たりの決算額	305 円 (一般財源等ベース 303 円)		単位決算額			
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 ひとり暮らしの高齢者等に、緊急通報システムの設置及び配食サービスを行うことにより、高齢者等の不安解消及び健康管理に貢献ができ、在宅福祉の向上を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 緊急通報システム事業						
	ひとり暮らしの高齢者が、急病などの緊急時に、ペンダント式の通報スイッチや室内に設置された通報装置のスイッチを押すことにより、委託業者へ通報が入り、委託業者が利用者宅に急行又は消防署への連絡をするなどして、迅速な対応を行った。						
	ア 利用者（実人数） 267人						
	イ 委託料 4,070円/月						
	(2) 配食サービス事業						
	事業を受託した業者が、利用者の希望日時（月曜日から金曜日までの昼食及び夕食）に配食を行うことで利用者の健康管理に努めることができるとともに、安否確認をすることができた。						
	ア 利用者（実人数） 303人						
	イ 配食数（年間延べ） 52,896食						
ウ 委託料（市が業者へ支払う金額） 190円/食							
エ 利用者負担（利用者が業者へ支払う金額） 1食当たりの単価から委託料を差し引いた金額							
(3) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
委託料		緊急通報システム業務		11,064,374 円			
		配食サービス業務		10,050,240 円			
3 事業成果 高齢者等の生活の不安を解消し、急病などに緊急対応することができるとともに、高齢者の食生活の改善や安否の確認に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名	高齢者コミュニケーション費（高齢者在宅福祉費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,246,900円 (△68,672円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	1,246,900円		
主管	市民一人当たりの決算額	18円 (一般財源等ベース 18円)		単位決算額	7,292円 (入浴券交付者 171人)				
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 公衆浴場の利用を毎月2回無料にすることで、高齢者のコミュニケーションを図り、社会参加の機会を確保する。								
	2 事業内容								
	(1) 老人無料入浴制度 市内の公衆浴場において、65歳以上の高齢者の入浴料を毎月2回無料とした。								
	ア 入浴券交付者数 171人 イ 延べ利用者 3,195人								
(2) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		需用費	老人無料入浴券印刷代			44,000円			
		負担金、補助及び交付金	老人無料入浴補助金			1,202,900円			
3 事業成果 高齢者の社会参加の機会を創出し、健康増進、福祉の向上に資することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費						
	事業名	在宅医療連携推進費（高齢者在宅福祉費）												
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳												
	1,584,000円 (△55,796円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
		0円	0円	0円	0円	0円	1,584,000円							
主管	市民一人当たりの決算額	23円 (一般財源等ベース 23円)		単位決算額										
高 齢 福 祉 課	1 事業目的													
	<p>医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携及び情報共有を推進する。</p>													
	2 事業内容													
	<p>在宅医療従事者の負担軽減を図り、訪問看護師、リハビリ専門職及び介護支援専門員等の活動を支援するため、在宅患者情報を共有するシステムである電子@連絡帳及び地域の医療機関・介護事業所等の地域資源を整理して掲載する医療・介護資源マップを使用することにより、在宅患者が自宅で質の高い医療・介護サービスを安心して受けられる体制を構築することができた。</p> <p>(1) 対象者 医療・介護を必要とする在宅高齢者及び市内医療・介護関係機関など</p> <p>(2) 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="343 1198 1441 1328"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>電子@連絡帳及び医療・介護資源マップ負担金</td> <td>1,584,000円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	電子@連絡帳及び医療・介護資源マップ負担金
区 分	内 容	事業費												
負担金、補助及び交付金	電子@連絡帳及び医療・介護資源マップ負担金	1,584,000円												
3 事業成果														
<p>電子@連絡帳及び医療・介護資源マップを使用することにより、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることを支援することができた。</p>														

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	
	事業名	敬老費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	3,844,655 円 (△2,526,550 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,844,655 円
主管	市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース 56 円)		単位決算額			
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 長年にわたり社会のために尽くしてきた高齢者を敬い、長寿を祝う。						
	2 事業内容						
	(1) 敬老会開催費						
	ア 敬老会の開催 満75歳(昭和20年生まれ)以上の高齢者を対象としたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。						
	対象者			参加者			
	8,529 人			中止			
	イ 金婚夫婦を祝う会の開催 結婚50周年を迎えた夫婦を対象とし、金婚夫婦を祝う会を開催した。						
	申込者			参加者			
	31 組			26 組			
	ウ 支出科目						
区 分		内 容		事業費			
報償費		金婚祝祝品		95,480 円			
需用費		金婚祝祝状印刷、額縁及び記念写真代など		81,995 円			
役務費		金婚祝筆耕料		20,000 円			
(2) 敬老金等支給費							
ア 敬老金の支給 数え88歳(昭和8年生まれ)の高齢者を対象とし、敬老金を贈呈した。							
対象者			敬老金支給額				
302 人			10,000 円/人				
イ 長寿記念祝金等の支給 満100歳になる高齢者を対象とし、長寿記念祝金及び祝品(祝状、記念品及び花束)を贈呈した。							
対象者			祝金支給額				
9 人			50,000 円/人				

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	敬老金	3,020,000 円
	長寿記念祝金、記念品及び花束	547,200 円
需用費	祝儀袋及び額縁	28,135 円
役務費	郵送代	51,845 円

3 事業成果

結婚後50周年を迎える夫婦を対象に祝状及び記念品を贈呈し祝賀することができた。

また、多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者(数え88歳)に敬老金を支給し、感謝の意を表するとともに、本市に居住する満100歳の方に祝金を支給し、併せて家族の労をねぎらうことにより、市民の敬老精神の高揚を図ることができた。

高
齢
福
祉
課

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	
	事業名	後期高齢者健康診査費（後期高齢者健診費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	25,602,837 円 (△24,824 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	25,419,726 円	183,111 円
主管	市民一人当たりの決算額	370 円 (一般財源等ベース 3 円)		単位決算額	9,324 円 (受診者 2,746 人)		
健康 推 進 課	1 事業目的						
	<p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療被保険者（75歳以上及び一定の障害がある65歳以上）の健康診査を実施することにより、生活習慣病やフレイル（虚弱状態）を早期に発見し、重症化の予防を図る。</p> <p>また、歯科健康診査や指導の実施により、口腔機能低下の予防を図り、肺炎などの疾病予防につなげる。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 後期高齢者健康診査						
	指定医療機関にて個別健康診査及び健診結果の説明を実施した。						
	ア 受診者数						
	2,707人						
	イ 健康診査内容						
	問診、計測（身長・体重・BMI）、血圧測定、診察、血液検査（脂質・肝機能・代謝系）及び尿検査、また、医師が必要と認めた場合に貧血検査、心電図検査及び眼底検査を実施した。						
	(2) 後期高齢者歯科健康診査						
指定歯科医療機関にて歯科健診や歯科保健指導を実施した。							
ア 対象者							
75歳及び80歳の被保険者							
イ 受診者数							
39人							
(3) 支出科目							
区 分		内 容			事業費		
役務費		郵送料			615,959 円		
委託料		後期高齢者健康診査・歯科健康診査業務及び受診券等封入業務			24,986,878 円		
3 事業成果							
<p>後期高齢者の健康診査を実施することにより、生活習慣病の早期発見や早期治療につなげることで、後期高齢者の健康維持を図ることができた。</p> <p>また、歯科健康診査や指導の実施により、口腔機能低下の予防を図り、肺炎などの疾病予防につなげることができた。</p>							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	
	事業名	シルバー人材センター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	30,957,000 円 (+950,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	30,957,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	447 円 (一般財源等ベース 447 円)		単位決算額	78,571 円 (会員 394 人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 清須市シルバー人材センターの円滑な運営と健全な発展のため、運営費及び事業費に対して補助金を交付する。						
	2 事業内容 公益社団法人清須市シルバー人材センター補助金交付要綱の規定により、清須市シルバー人材センターに補助金を交付した。						
	(1) シルバー人材センター運営費補助金						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	負担金、補助及び交付金		人件費補助金（正規職員5人分及び臨時職員賃金3人分の一部）		21,455,000 円		
	(2) シルバー人材センター事業費補助金						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	負担金、補助及び交付金		光熱水費、電話代、自動車税、自動車自賠責・任意保険料及びコピー機・パソコンリース代など		9,502,000 円		
(3) 会員数（令和3年3月末）							
男 性		女 性		合 計			
279 人		115 人		394 人			
3 事業成果 運営補助金等を交付することにより、清須市シルバー人材センターの円滑な運営に資することができた。							

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	事業名	子ども医療費支給費（福祉医療費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	331,719,780 円 （△86,533,154 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		79,689,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	252,030,780 円		
主管	市民一人当たりの決算額	4,791 円 （一般財源等ベース 3,640 円）		単位決算額	33,255 円 （受給者 9,975 人）				
保 険 年 金 課	1 事業目的 子どもの医療費の一部を支給することにより、子どもの福祉の増進を図る。								
	2 事業内容 中学生までの子どもが医療機関などで受診をした場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。								
	(1) 対象者 市内に住所を有し、健康保険に加入している子ども（出生の日から15歳の年度末まで）								
	(2) 受給者数								
			区 分	県補助	市単独	合 計			
			9月末現在	4,561 人	5,400 人	9,961 人			
			年間平均	4,571 人	5,404 人	9,975 人			
	(3) 支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			委託料	レセプト審査業務		4,562,514 円			
		扶助費	医療給付費		327,157,266 円				
3 事業成果 子どもの健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、子どもの医療にかかる経済的不安を軽減し、少子化の解消の一助に資するとともに、福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 福祉医療費											
	事業名	障害者医療費支給費（福祉医療費）															
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳															
	100,296,735 円 （+4,713,698 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等										
		50,147,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	50,149,735 円										
主管	市民一人当たりの決算額	1,449 円 （一般財源等ベース 724 円）		単位決算額	144,105 円 （受給者 696 人）												
保 険 年 金 課	1 事業目的 心身障害者の医療費の一部を支給することにより、心身障害者の福祉の増進を図る。																
	2 事業内容 心身障害者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。																
	(1) 対象者 市内に住所を有する心身障害者で、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者若しくは被扶養者																
	ア 身体障害者1級～3級																
	イ 腎臓機能障害者4級																
	ウ 進行性筋萎縮症4級～6級																
	エ IQ50以下の方																
	オ 自閉症状群の方																
	(2) 受給者数																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>県補助</th> <th>市単独</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9月末現在</td> <td>695 人</td> <td>0 人</td> <td>695 人</td> </tr> <tr> <td>年間平均</td> <td>696 人</td> <td>0 人</td> <td>696 人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	県補助	市単独	合 計	9月末現在	695 人	0 人	695 人	年間平均	696 人	0 人
区 分	県補助	市単独	合 計														
9月末現在	695 人	0 人	695 人														
年間平均	696 人	0 人	696 人														
(3) 支出科目																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>レセプト審査業務</td> <td>524,931 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>医療給付費</td> <td>99,771,804 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委託料	レセプト審査業務	524,931 円	扶助費	医療給付費	99,771,804 円			
区 分	内 容	事業費															
委託料	レセプト審査業務	524,931 円															
扶助費	医療給付費	99,771,804 円															
3 事業成果 心身障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、心身障害者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。																	

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	事業名	精神障害者医療費支給費（福祉医療費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	65,506,947 円 （+3,323,701 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		15,015,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	50,491,947 円		
主管	市民一人当たりの決算額	946 円 （一般財源等ベース 729 円）		単位決算額	145,895 円 （受給者 449 人）				
保 険 年 金 課	1 事業目的 精神障害者の医療費の一部を支給することにより、精神障害者の福祉の増進を図る。								
	2 事業内容 精神障害者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。								
	(1) 対象者 市内に住所を有する精神障害者（1級～3級）で、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者もしくは被扶養者								
	(2) 受給者数								
	区 分		県補助	市単独	合 計				
	9月末現在		304 人	140 人	444 人				
	年間平均		305 人	144 人	449 人				
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	委託料		レセプト審査業務			515,163 円			
扶助費		医療給付費			64,991,784 円				
3 事業成果 精神障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、精神障害者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	事業名	母子・父子家庭医療費支給費（福祉医療費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	40,442,984 円 (△1,200,044 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		20,221,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	20,221,984 円		
主管	市民一人当たり の決算額	584 円 (一般財源等ベース 292 円)			単位決算額	41,480 円 (受給者 975 人)			
保 険 年 金 課	1 事業目的								
	母子家庭などの医療費の一部を支給することにより、母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童の福祉の増進を図る。								
	2 事業内容								
	母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童（18歳の年度末まで）が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。								
	(1) 対象者								
	市内に住所を有する母子家庭などで、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者もしくは被扶養者								
	(2) 受給者数								
			区 分	県補助	市単独	合 計			
			9月末現在	987 人	0 人	987 人			
			年間平均	975 人	0 人	975 人			
(3) 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
		委託料	レセプト審査業務		410,124 円				
		扶助費	医療給付費		40,032,860 円				
3 事業成果									
母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、母子家庭等の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 福祉医療費	
	事業名	後期高齢者福祉医療費支給費（福祉医療費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	123,554,625 円 (△3,392,388 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		55,619,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	67,935,625 円
主管	市民一人当たり の決算額	1,784 円 (一般財源等ベース 981 円)		単位決算額	97,287 円 (受給者 1,270 人)		
保 険 年 金 課	1 事業目的						
	後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、福祉の向上に寄与する。						
	2 事業内容						
	後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。						
	(1) 対象者						
	市内に住所を有する75歳以上（65歳以上の一定の障害者）の高齢者で、次のいずれかに該当している方						
	ア 障害者医療受給資格者						
	イ 精神障害者医療受給資格者						
	ウ 母子・父子家庭医療受給資格者						
	エ 戦傷病者手帳所持者（所得制限あり）						
オ 市民税非課税世帯に属するひとり暮らし、寝たきり、認知症高齢者							
カ 結核命令入所患者、精神障害措置入院者							
(2) 受給者数							
		区 分	県補助	市単独	合 計		
		9月末現在	1,041 人	237 人	1,278 人		
		年間平均	1,034 人	236 人	1,270 人		
(3) 支出科目							
国又は市の負担による医療に関する給付が行われた場合における給付の額との合計額が当該医療に要する費用の額に満たない場合、その満たない額に相当する額（自己負担額）を医療費として支給した。							
		区 分	内 容	事業費			
		委託料	レセプト審査業務	1,328,382 円			
		扶助費	医療給付費	122,226,243 円			
3 事業成果							
高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、高齢者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費	
	事業名	清洲総合福祉センター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	36,253,913 円 (+1,613,694 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	453,274 円	0 円	0 円	1,471,721 円	34,328,918 円
主管	市民一人当たりの決算額	524 円 (一般財源等ベース 496 円)		単位決算額			
社会福祉課	1 事業目的						
	住民の福祉の向上及び地域交流の中での福祉の充実を図る施設として、施設の効率的、効果的な管理をするため、指定管理者に施設の管理を委託する。						
	また、施設の老朽化対策及び長寿命化を図るため、計画的かつ適切な時期に施設等を更新する。						
	2 事業内容						
	(1) 清洲総合福祉センター管理費						
	指定管理者制度を活用し、社会福祉法人清須市社会福祉協議会へ委託した。						
	ア 管理内容						
	清掃業務、窓口業務（貸館業務など）、備品管理、その他施設の維持管理に必要な業務						
	イ 貸館実績						
			区 分	延べ利用件数	延べ利用者数		
		第1会議室	71 件	1,983 人			
		第2・3会議室	278 件	2,490 人			
		調理実習室	57 件	565 人			
		ボランティアルーム	317 件	1,903 人			
		合 計	723 件	6,941 人			
ウ 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		役務費	建物火災保険料	34,133 円			
		委託料	清洲総合福祉センター指定管理業務・特定建築物等定期調査業務	32,941,120 円			
(2) 清洲総合福祉センター整備費							
設備の経年劣化による機能低下に対応するため、必要な設備等を更新した。							
ア 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		工事請負費	厨房機器撤去工事、浄化槽送風機取替工事、飲料水加圧給水ポンプ更新工事等	3,278,660 円			
3 事業成果							
指定管理者制度の活用により、市民サービスの向上や管理運営の費用対効果、効率化の向上を図るとともに、施設を適切に維持管理することにより、快適で清潔な環境を整えることができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費	
	事業名	西枇杷島福祉センター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	9,687,807 円 (△9,785,861 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	45,930 円	0 円	0 円	958 円	9,640,919 円
主管	市民一人当たりの決算額	140 円 (一般財源等ベース 139 円)		単位決算額	1,199 円 (延べ利用者 8,077 人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 高齢者などの健康増進、教養の向上及びレクリエーションの場として、西枇杷島福祉センターの施設及び設備の維持管理を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 西枇杷島福祉センター管理費 施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。						
	ア 開館日数及び利用者数						
	開館日数			延べ利用者数			
	243 日			8,077 人			
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため施設休館、夜間休館を実施した。						
	イ 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	報償費		防犯ベル通報員謝礼		5,000 円		
需用費		消耗品、電気、ガス、水道及び日常修繕など		2,781,425 円			
役務費		電話代及び火災保険料など		176,372 円			
委託料		施設管理業務、清掃業務並びに昇降機、消防用設備、空調設備及び汚水処理設備の保守業務など		5,159,191 円			
使用料及び賃借料		電話交換機リース代など		49,806 円			
(2) 西枇杷島老人福祉センター事業費 しめ縄教室、生活実用講座及び映画を楽しもう会などのレクリエーションの場を提供した。							
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
報償費		しめ縄教室及び生活実用講座講師謝金		17,000 円			
需用費		DVD購入		21,713 円			

(3) 西枇杷島福祉センター整備費

西枇杷島児童館移転後の空き部屋について、高齢者及び一般の方が利用できるよう内装工事等を行った。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
工事請負費	建物内装工事	1,477,300 円

3 事業成果

高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びコミュニケーションの場を提供し、適切な維持管理及び改修工事を行うことで、快適で清潔な環境を整えることができた。

高
齢
福
祉
課

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費	
	事業名	新川福祉センター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	9,385,293 円 (△5,220,240 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	100,000 円	0 円	79,428 円	9,205,865 円
主管	市民一人当たりの決算額	136 円 (一般財源等ベース 133 円)		単位決算額	3,072 円 (延べ利用者 3,055 人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的						
	<p>高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びコミュニケーションの場を提供することで、健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、新川福祉センター（新川福祉センター及び新川保健センターの複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 新川福祉センター管理費						
	施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。						
	ア 開館日数及び利用者数						
	開館日数			延べ利用者数			
	202 日			3,055 人			
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため緊急事態等の宣言の期間施設休館、夜間休館を実施するとともに、入浴施設については通年中止とした。						
	イ 支出科目						
区 分		内 容		事業費			
需用費		消耗品、電気、ガス、水道及び日常修繕など		1,918,812 円			
役務費		電話代及び保険料		123,548 円			
委託料		清掃業務並びに空調設備、給湯ボイラー、衛生設備、昇降機及び消防設備の保守業務など		4,623,098 円			
使用料及び賃借料		新川福祉センター土地賃借料		2,619,835 円			
備品購入費		液晶テレビ		100,000 円			
3 事業成果							
<p>高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びコミュニケーションの場を提供し、適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。</p> <p>また、保健センターを含めた設備全般の維持管理を行うことにより、各種事業を良好に遂行することができた。</p>							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費	
	事業名	にしび創造センター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	24,926,165 円 (△5,052,682 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	358,670 円	0 円	0 円	1,524 円	24,565,971 円
主管	市民一人当たりの決算額	360 円 (一般財源等ベース 355 円)		単位決算額	3,350 円 (延べ利用者 7,440 人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 高齢者などの健康増進、教養の向上及びレクリエーションの場として、にしび創造センター（西枇杷島生きがいセンター、小田井児童館及び西枇杷島小田井公民館の複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。						
	2 事業内容						
	(1) にしび創造センター管理費 施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。						
	ア 開館日数及び利用者数						
	開館日数		延べ利用者数				
	322 日		7,440 人				
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため緊急事態等の宣言の期間施設休館、夜間休館とした。						
	イ 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		消耗品、電気、ガス、水道及び日常修繕など		4,244,086 円		
役務費		電話代、手数料及び保険料		420,528 円			
委託料		清掃業務並びに空調設備、昇降機、環境設備及び音響設備などの保守業務など		13,171,137 円			
使用料及び賃借料		にしび創造センター土地賃借料及び複写機リース料など		7,035,598 円			
(2) 西枇杷島生きがいセンター事業費 手作り教室、わくわく教室及びおしゃべり横丁等のレクリエーションを実施した。							
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
報償費		高齢者教室講師謝金		33,000 円			
需用費		DVD購入		21,816 円			
3 事業成果 高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びコミュニケーションの場を提供し、適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。 また、児童館及び公民館を含めた設備全般の維持管理を行うことにより、各種事業を良好に遂行することができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費	
	事業名	春日老人福祉センター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	86,490,655 円 (+69,140,183 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	107,761 円	0 円	0 円	3,954,322 円	82,428,572 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,249 円 (一般財源等ベース 1,190 円)		単位決算額	27,991 円 (延べ利用者 3,090 人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的						
	高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びコミュニケーションの場を提供することで、健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、春日老人福祉センター（春日老人福祉センター、春日保健センター及び清須保健所の複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 春日老人福祉センター管理費						
	施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。						
	ア 開館日数及び利用者数						
			開館日数		延べ利用者数		
			244 日		3,090 人		
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため緊急事態等の宣言の期間施設休館、夜間休館とした。						
	イ 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		需用費	消耗品、電気、ガス、水道及び日常修繕など		3,835,988 円		
		役務費	電話代及び簡易水道法定検査料など		278,010 円		
		委託料	清掃業務、貸館業務並びに空調設備、自動ドア設備、昇降機及び消防設備の保守業務など		8,158,427 円		
		使用料及び賃借料	複写機リース料、印刷機リース料など		188,230 円		
(2) 春日老人福祉センター整備費							
老朽化に伴い、空調機器更新工事を行った。							
ア 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		委託料	空調機器更新工事設計業務		8,140,000 円		
		工事請負費	空調機器更新工事		65,890,000 円		
3 事業成果							
高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びコミュニケーションの場を提供し、適切な維持管理及び空調工事を行うことで、快適で清潔な環境を整えることができた。							
また、保健センター及び保健所部分も含めた設備全般の維持管理を行うことにより、各種保健事業を良好に遂行することができた。							

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
	事業名	施設型給付費（子ども・子育て支援費）						
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳						
	314,526,833 円 (+113,523,577 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
		221,777,235 円	0 円	441,040 円	0 円	0 円	92,308,558 円	
主管	市民一人当たりの決算額	4,543 円 (一般財源等ベース 1,333 円)		単位決算額	1,344,132 円 (利用者 234 人)			
子 育 て 支 援 課	1 事業目的							
	子ども・子育て支援制度に基づき、認定こども園及び保育所等に対し、給付費の一部を負担することにより、幼児期の学校教育・保育における量の拡充及び質の向上を推進する。							
	2 事業内容							
	(1) 広域保育所給付費							
	他市町との保育所の広域利用に関する連絡調整の方法を定め、保育所の広域入所を円滑に促進し、利用者の利便を図った。							
	ア 利用者							
	区 分		対 象 人 数					
	昭和保育園（あま市）		2 人					
	市江保育園（愛西市）		1 人					
	森のくまっこ（北名古屋市）		1 人					
イ 支出科目								
区 分		内 容		事業費				
委託料		広域入所実施業務		1,589,870 円				
(2) 認定こども園給付費								
幼保連携型認定こども園（ゆめのもりこどもえん及びゆうあいこども園など）に施設型給付費を支給した。								
ア 利用者								
区 分	定 員	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合 計
ゆめのもりこどもえん	120 人	11 人	9 人	10 人	24 人	25 人	25 人	104 人
ゆうあいこども園	135 人	8 人	7 人	9 人	30 人	20 人	17 人	91 人
その他		0 人	0 人	0 人	15 人	10 人	10 人	35 人
イ 支出科目								
区 分		内 容		事業費				
負担金、補助及び交付金		施設型給付費		312,936,963 円				
3 事業成果								
施設型給付費の支給により、幼児期の学校教育・保育における量の拡充及び質の向上に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		
	事業名	地域型保育給付費（子ども・子育て支援費）								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	90,147,550円 (+8,073,880円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		65,392,743円	0円	0円	0円	0円	24,754,807円			
主管	市民一人当たりの決算額	1,302円 (一般財源等ベース 358円)		単位決算額	2,198,721円 (利用者 41人)					
子育て支援課	1 事業目的 子ども・子育て支援制度に基づき、小規模保育施設及び事業所内保育施設に対し、給付費の一部を負担することにより、3歳未満児の保育における量の拡充及び質の向上を推進する。									
	2 事業内容									
	(1) 地域型保育給付費									
	子ども・子育て支援制度に基づき、小規模保育施設の清洲なのはな保育園及びフィリオ清須など、並びに事業所内保育施設のあんず保育所及びキンダーフレンズなどに地域型保育給付費を支給した。									
	ア 利用者									
			区 分	定員	0歳児	1歳児	2歳児	3～5歳児 [※]	合計	
	小規模保育施設	清洲なのはな保育園	18人	3人	6人	7人	1人	17人		
		フィリオ清須	19人	6人	6人	7人	0人	19人		
		パオパオルーム(あま市)	17人	1人	0人	0人	0人	1人		
	事業所内保育施設	あんず保育所(一宮市)	95人	2人	0人	0人	0人	2人		
キンダーフレンズ(名古屋市)		12人	0人	1人	0人	0人	1人			
大同保育室おひさま(名古屋市)		60人	0人	1人	0人	0人	1人			
※3～5歳は、園児の発達段階を考慮して特定利用地域型保育を提供										
イ 支出科目										
		区 分	内 容				事業費			
		負担金、補助及び交付金	地域型保育給付費				90,147,550円			
3 事業成果										
地域型保育給付費の支給により、3歳未満児の保育における量の拡充及び質の向上に寄与することができた。										

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費									
	事業名	施設等利用費（子ども・子育て支援費）															
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳															
	15,166,474 円 （+10,696,554 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等										
		12,193,657 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,972,817 円										
主管	市民一人当たりの決算額	219 円 （一般財源等ベース 43 円）			単位決算額	12,143 円 （延べ利用者 1,249 人）											
子 育 て 支 援 課	1 事業目的																
	子ども・子育て支援法に基づく幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた認可外保育施設、一時保育、病児・病後児保育、ファミリー・サポート・センター、幼稚園等の預かり保育の利用者に対し、施設等利用費として利用料等の一部又は全部を支給することにより、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。																
	2 事業内容																
	施設等利用給付認定を受けた利用者に施設等利用費を支給した（新1号認定者に係る幼稚園授業料に対して支給する施設等利用費は、教育費において計上）。																
	(1) 対象児童																
	幼稚園、認定こども園（幼稚園部分）又は認可外保育施設などを利用する児童であって、保育の必要性の事由に該当すると認められた児童																
	(2) 利用状況																
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;">区 分</th> <th style="width:50%;">延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預かり保育事業</td> <td style="text-align: right;">894 人</td> </tr> <tr> <td>一時預かり事業</td> <td style="text-align: right;">44 人</td> </tr> <tr> <td>認可外保育施設</td> <td style="text-align: right;">311 人</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	延べ人数	預かり保育事業	894 人	一時預かり事業	44 人	認可外保育施設	311 人
	区 分	延べ人数															
	預かり保育事業	894 人															
一時預かり事業	44 人																
認可外保育施設	311 人																
(3) 支出科目																	
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">区 分</th> <th style="width:40%;">内 容</th> <th style="width:30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>施設等利用費</td> <td style="text-align: right;">15,166,474 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	施設等利用費	15,166,474 円			
区 分	内 容	事業費															
負担金、補助及び交付金	施設等利用費	15,166,474 円															
3 事業成果																	
施設等利用費の支給により、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減に寄与することができた。																	

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
	事業名	病児保育費（子ども・子育て支援費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	5,852,135 円 (△1,848,410 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		3,765,954 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,086,181 円
主管	市民一人当たりの決算額	85 円 (一般財源等ベース 30 円)		単位決算額	38,249 円 (延べ利用者 153 人)		
子 育 て 支 援 課	1 事業目的 保護者の子育てと就労等の両立を支援し、病気の時でも児童が安心して過ごすことができる環境の整備を図る。						
	2 事業内容 病院に付設された専用の保育室において、病気又は病気の回復期にあることから集団保育等が困難で、かつ、保護者の勤務等の都合により家庭において保育を行うことが困難な児童の保育を行った。						
	(1) 対象児童 生後7か月から小学校3年生までの児童						
	(2) 延べ利用人数 153人						
(3) 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		委託料	病児・病後児保育実施業務		5,852,135 円		
3 事業成果 病気又は病気の回復期にある児童を病院に付設された施設において、看護及び保育を実施することで、保護者の子育てと就労等の両立並びに看護が必要な児童の健全育成に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名	一時預かり等費（子ども・子育て支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	2,053,602 円 (△274,568 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		1,056,846 円	0 円	0 円	0 円	0 円	996,756 円		
主管	市民一人当たりの決算額	30 円 (一般財源等ベース 14 円)		単位決算額	1,900 円 (延べ利用者 1,081 人)				
子 育 て 支 援 課	1 事業目的								
	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を、認定こども園及び小規模保育施設などで一時的に預かることにより、安心して子育てができる環境の整備並びに児童福祉の向上を図る。								
	2 事業内容								
	認定こども園及び小規模保育施設などへ委託し、一時預かり事業、延長保育事業を実施した。								
	(1) 利用人数								
	区 分		施設名		延べ利用者人数				
	一時預かり事業	幼稚園型	ゆめのもりこどもえん		475 人				
			西春幼稚園		580 人				
	延長保育事業		清洲なのはな保育園		26 人				
	(2) 支出科目								
区 分		内 容			事業費				
委託料		一時預かり事業実施業務など			2,053,602 円				
3 事業成果									
認定こども園及び小規模保育施設などで一時預かり事業、延長保育事業を行うことにより、安心して子育てができる環境の整備、児童福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
	事業名	認定こども園整備費（子ども・子育て支援費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	217,350,000 円 (△40,877,840 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		185,028,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	32,322,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	3,139 円 (一般財源等ベース 467 円)		単位決算額			
子 育 て 支 援 課	1 事業目的 保育サービスの拡大と増加する特定地域の保育ニーズに対応するため、令和3年4月の開園を目指し、幼保連携型認定こども園整備事業者に補助金を交付する。						
	2 事業内容 令和3年4月の開園を目指し、西枇杷島地区に誘致した幼保連携型認定こども園整備事業者に、開設のために必要な施設整備費の一部を補助した。						
	(1) 支出科目						
	区分		内容		事業費		
負担金、補助及び交付金		認定こども園整備事業費補助金		217,350,000 円			
3 事業成果 幼保連携型認定こども園整備事業者へ整備費補助金を交付することにより、保育・教育施設の利用希望者の受皿が確保でき、保育サービスの拡大及び増加する特定地域の保育ニーズに対応することができた。							

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名	子ども・子育て支援システム費（子ども・子育て支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	4,950,000 円 (△264,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		2,457,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,493,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	71 円 (一般財源等ベース 36 円)			単位決算額				
子 育 て 支 援 課	1 事業目的 住民サービスの向上及び保育所入所選考事務の効率化を図るため、保育所入所 A I 選考システムの実証実験を行い、システムの導入・整備を図る。								
	2 事業内容 保育所入所 A I 選考システムの実証実験を行い、システムの導入・整備をした。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		システム仕様設計、環境設定、動作検証業務など				4,950,000 円		
3 事業成果 保育所入所 A I 選考システムを導入・整備することにより、住民サービスの向上及び保育所入所選考事務の効率化を図ることができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費			
	事業名	児童手当支給費（児童手当費）									
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳									
	1,263,110,000 円 （△8,780,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等				
		1,075,515,830 円	0 円	0 円	0 円	0 円	187,594,170 円				
主管	市民一人当たり の決算額	18,243 円 （一般財源等ベース 2,709 円）			単位決算額	10,825 円 （延べ児童数 116,688 人）					
子 育 て 支 援 課	1 事業目的 児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。										
	2 事業内容										
	(1) 支給対象年齢 0歳から中学校修了前（15歳に達した日に属する年度末）までの児童										
	(2) 支給額（月額）・負担割合										
	区 分		支給額 （月額）	負担割合							
	0歳 ～3歳未満	被用者	15,000 円	国	県	市					
		非被用者		4/6	1/6	1/6					
	3歳以上 ～小学校修了前	第1・2子	10,000 円	4/6	1/6	1/6					
		第3子以降	15,000 円								
	中学生		10,000 円	4/6	1/6	1/6					
所得制限超過（特例給付）		5,000 円	4/6	1/6	1/6						
(3) 支給月（対象月） 6月、10月及び2月（令和2年2月分～令和3年1月分）											
(4) 対象児童数											
内 容		対象児童数	延べ児童数								
0歳 ～3歳未満	被用者	1,620 人	20,135 人								
	非被用者	226 人	2,780 人								
3歳以上 ～小学校修了前	第1・2子	5,027 人	57,882 人								
	第3子以降	594 人	6,819 人								
中学生		1,538 人	18,584 人								
所得制限超過（特例給付）		912 人	10,488 人								
合 計		9,917 人	116,688 人								
(5) 支出科目											
区 分	内 容		事業費								
扶助費	児童手当支給費		1,263,110,000 円								
3 事業成果 児童を養育する者に手当を支給し、家計の負担を軽減することにより、児童の健全な育成及び家庭生活の安定に寄与することができた。											

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名	子育て世帯への臨時特別給付金費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	102,718,746円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		102,673,000円	0円	0円	0円	0円	45,746円		
主管	市民一人当たりの決算額	1,484円 (一般財源等ベース 1円)		単位決算額	10,360円 (対象児童 9,915人)				
子育て支援課	1 事業目的								
	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、児童手当（本則給付）を受給する世帯に対し、臨時特別給付金を支給する。								
	2 事業内容								
	(1) 支給対象者								
	ア 令和2年4月分の児童手当受給者（特例給付受給者は除く）								
	イ アに規定するほか、令和2年3月分の児童手当の受給者であって、当該者に係る支給要件児童又は中学校修了前の施設入所等児童が15歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した又は死亡したことにより、児童手当を受給すべき事由が消滅した者								
	(2) 対象児童数								
	9,915人								
	(3) 支給額								
	対象児童1人につき10,000円								
(4) 主な支出科目									
区分		内容				事業費			
需用費		案内送付用封筒等				118,126円			
役務費		給付金振込手数料等				1,424,236円			
委託料		システム運用支援業務				1,980,000円			
負担金、補助及び交付金		子育て世帯への臨時特別給付金				99,150,000円			
3 事業成果									
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている児童を養育している世帯に対し、臨時特別給付金を支給することにより、子育て世帯に対して適切な支援をすることができた。									

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
	事業名	民間児童福祉施設職員応援費（民間児童福祉施設職員応援費）					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳					
	700,000円 （皆増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		700,000円	0円	0円	0円	0円	0円
主管	市民一人当たりの決算額	10円 （一般財源等ベース 0円）		単位決算額	100,000円 （対象施設 7施設）		
子育て支援課	1 事業目的						
	新型コロナウイルスの緊急事態宣言下において、事業の継続に協力し、直接的なサービス提供に従事した保育士等のモチベーションを維持し、活動の促進等を図るため、児童福祉施設等に応援金を交付する。						
	2 事業内容						
	児童福祉施設等におけるサービスの継続と職員のモチベーションの維持、活動の促進を図る。						
	(1) 交付対象施設（7施設）						
ア 認定こども園 2園							
イ 小規模保育施設 2園							
ウ 認可外保育施設 3園							
(2) 交付額							
1施設あたり 100,000円							
(3) 支出科目							
区分		内容			事業費		
負担金、補助及び交付金		民間児童福祉施設職員応援金			700,000円		
3 事業成果							
新型コロナウイルスの緊急事態宣言下において、事業の継続に協力し、直接的なサービス提供に従事した保育士等のモチベーションを維持し、活動の促進等を図ることができた。							

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名	民間保育所等感染拡大防止対策支援費（民間保育所等感染拡大防止対策支援費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	3,689,000円 （皆増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		3,689,000円	0円	0円	0円	0円	0円		
主管	市民一人当たりの決算額	53円 （一般財源等ベース 0円）		単位決算額	409,889円 （対象施設 9施設）				
子育て支援課	1 事業目的								
	新型コロナウイルス感染症の影響で、民間の保育所等（認可保育所、小規模保育所、認可外保育所）において、感染拡大防止対策に必要な費用に対して補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	ア 保育対策総合支援事業費補助金								
	(ア) 認定こども園 2園								
	(イ) 小規模保育施設 2園								
	イ 児童福祉施設業務体制確保対策事業費交付金								
	(ア) 認定こども園 2園								
	(イ) 小規模保育施設 2園								
(ウ) 病児保育所 1園									
(2) 対象用品									
手荒れ防止用のハンドクリーム、マスク、帽子、ゴーグル、エプロン、手袋、ガウン、タオルなど									
(3) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
負担金、補助及び交付金		保育対策総合支援事業費補助金			1,864,000円				
		児童福祉施設業務体制確保対策事業費交付金			1,825,000円				
3 事業成果									
民間保育所等において、補助金を交付することにより、感染拡大防止対策を施すことができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	事業名	母子家庭等自立支援給付金支給費（母子福祉費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	2,260,423 円 (+2,105,622 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		1,865,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	395,423 円		
主管	市民一人当たりの決算額	33 円 (一般財源等ベース 6 円)		単位決算額	376,737 円 (利用者 6 人)				
子育て支援課	1 事業目的 母子及び父子家庭の自立促進に役立つ技能や資格の取得のため、各種講座の受講又は各種学校などの養成機関で修業する場合などに給付金を支給する。								
	2 事業内容								
	(1) 自立支援教育訓練給付金（国庫補助金 3 / 4） 母子家庭の母及び父子家庭の父の自立促進のために、県指定の職業能力開発講座を受講した場合、教育訓練修了後に自立支援教育訓練給付金を支給した。								
	ア 支給額 対象講座の受講料の6割相当額（上限20万円）								
	イ 件数 4件								
	(2) 高等職業訓練促進給付金（国庫補助金 3 / 4） 母子家庭の母及び父子家庭の父が、専門的な資格取得を容易にするため、1年以上養成機関で修業する場合、高等職業訓練促進給付金を支給した。								
	ア 支給額 請求する月の属する年度の課税状況に応じた額								
			市民税非課税世帯			市民税課税世帯			
			100,000 円 / 月			70,500 円 / 月			
	イ 件数 2件								
(3) 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
扶助費		自立支援教育訓練給付金		260,423 円					
		高等職業訓練促進給付金		2,000,000 円					
3 事業成果 母子及び父子家庭の自立の促進を図ることにより、福祉の増進に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	事業名	母子生活支援施設措置費（母子福祉費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	11,233,394 円 (+2,497,170 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		8,747,974 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,485,420 円		
主管	市民一人当たりの決算額	162 円 (一般財源等ベース 36 円)		単位決算額	1,872,232 円 (利用者 6 人)				
子育て支援課	1 事業目的								
	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合において、それらの者を母子生活支援施設に保護し、自立の促進のために支援・援助を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 母子生活支援施設措置（国庫負担金 1／2、県負担金 1／4） 様々な理由により、家庭での養育が困難な母子を母子生活支援施設に入所させることにより、自立促進のための生活支援及び就業相談などを行った。 ア 利用世帯 2 世帯 イ 利用者 6 人								
	(2) 支出科目								
	区 分	内 容				事業費			
	扶助費	母子生活支援施設措置費				11,233,394 円			
3 事業成果									
母子生活支援施設への保護を行い、母親とその子どもの生活相談・援助を進めながら、自立の促進に向けた母子福祉に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	事業名	産前・産後ヘルパー派遣費（母子福祉費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	243,528 円 (△183,996 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		157,804 円	0 円	0 円	0 円	0 円	85,724 円		
主管	市民一人当たりの決算額	4 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額	20,294 円 (利用者 12 人)				
子育て支援課	1 事業目的 産前・産後の体調不良などで、家事又は育児を行う事が困難な世帯にホームヘルパーを派遣し、家事及び子育て支援を行う。								
	2 事業内容 産前・産後で家事や育児が困難な家庭にホームヘルパーを派遣した。								
	(1) 対象者								
	ア 母子健康手帳交付時から産後 1 2 週以内で、体調不良などのため家事又は育児を行うことが困難であり、並びに同居の親族などが日中に家事又は育児を行うことができない家庭								
	イ 多胎による産後 1 年以内にある家庭								
	ウ その他、必要とする状態がある家庭								
	(2) 派遣時間 1 回 4 時間以内（月曜日から土曜日の午前 8 時から午後 6 時まで）								
	(3) 派遣期間及び時間 産前 2 0 時間以内、産後 1 2 週以内で 3 0 時間まで（多胎の場合は、産後 1 年以内で 5 0 時間まで）								
	(4) 支援内容								
	ア 家事に関すること イ 乳児の世話の手伝いに関すること								
(5) 利用実績									
		区 分	利用者数	延べ利用回数					
		産前	1 人	12 回					
		産後	11 人	87 回					
(6) 費用負担 1 時間につき 7 5 0 円（生活保護世帯及び非課税世帯は免除）									
(7) 支出科目									
		区 分	内 容	事業費					
		委託料	産前・産後ヘルパー派遣業務	243,528 円					
3 事業成果 産前・産後で家事や育児が困難な家庭にホームヘルパーを派遣することにより、育児不安などを解消することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	事業名	遺児手当支給費（遺児手当費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	40,950,000 円 （△11,595,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	40,950,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	591 円 （一般財源等ベース 591 円）		単位決算額	93,068 円 （受給者 440 人）				
子 育 て 支 援 課	1 事業目的 両親又は片親がいない状態若しくは重度の障害のある家庭の児童を監護又は養育している者に手当を支給し、児童の健全育成と福祉の推進を図る。								
	2 事業内容 父又は母と生計を同じくしていない18歳未満（18歳に達した日の属する年度末まで）の児童を監護、養育している者に対し、遺児手当を支給した。								
	(1) 対象児童 635人（所得制限対象児童 129人）								
	ア 父又は母が死亡した者								
	イ 父又は母が規則に定める程度の障害の状態にある者								
	ウ 父母が婚姻を解消した者								
	エ 父又は母が引き続き1年以上行方不明の者								
	オ 父又は母が引き続き1年以上遺棄している者								
	カ 父又は母が法令により引き続き1年以上拘禁されている者								
	キ 母が婚姻によらないで懐胎した者								
(2) 受給者 440人（所得制限対象受給者 91人）									
(3) 支給額 5,000円／月									
(4) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		扶助費	遺児手当			40,950,000 円			
3 事業成果 児童を養育している母子家庭などに手当を支給することにより、生活の安定と自立に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 母子福祉費	
	事業名	児童扶養手当支給費（児童扶養手当費）					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳					
	202,069,980 円 （△57,754,830 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		68,909,200 円	0 円	0 円	0 円	0 円	133,160,780 円
主管	市民一人当たりの決算額	2,918 円 （一般財源等ベース 1,923 円）		単位決算額	497,710 円 （受給者 406 人）		
子育て支援課	1 事業目的						
	児童を養育している父子又は母子家庭などに手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。						
	2 事業内容						
	父又は母と生計を同じくしていない18歳未満（18歳に達した日に属する年度末まで）の児童（一定の障害がある時は20歳未満）を監護している母又は養育している者に手当を支給した。						
	(1) 受給資格者（令和3年3月末現在）						
	全部支給及び一部支給			全部停止			
	406 人			85 人			
	(2) 支給額（月額）						
	ア 全部支給						
	児童1人目		児童2人目		児童3人目以降		
43,160 円		10,190 円加算		6,110 円加算			
イ 一部支給							
児童1人目		児童2人目		児童3人目以降			
10,180 円 ～43,150 円		5,100 円 ～10,180 円加算		3,060 円 ～6,100 円加算			
(3) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
扶助費		児童扶養手当		202,069,980 円			
3 事業成果							
児童を養育している母子家庭などに手当を支給することにより、生活の安定と自立に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	80,548,424円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		78,978,424円	0円	0円	0円	0円	1,570,000円		
主管	市民一人当たりの決算額	1,163円 (一般財源等ベース 23円)			単位決算額	70,595円 (対象世帯 1,141世帯)			
子育て支援課	1 事業目的								
	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親に対して、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより、困難が心身等に生じていることを踏まえ、臨時特別給付金を支給する。								
	2 事業内容								
	(1) 支給対象者								
	ア 令和2年6月分の児童扶養手当法の支給を受けている者								
	イ 公的年金等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない者 (児童扶養手当に係る所得制限額を下回る者に限る)								
	ウ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が、児童扶養手当の対象となる水準に下がった者								
	エ 上記ア・イの対象者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が大きく減少しているとの申し出があった者								
	(2) 対象世帯数								
	1,141世帯								
(3) 支給額									
ア 上記(1)ア・イ・ウの対象者									
50,000円/世帯(8月・12月 2回)									
第2子以降 30,000円/人(8月・12月 2回)									
イ 上記(1)エの対象者									
50,000円/世帯(8月 1回)									
(3) 支出科目									
区分		内容				事業費			
需用費		チラシ用紙等				45,410円			
役務費		給付金振込手数料等				189,058円			
委託料		システム運用支援業務				7,084,000円			
負担金、補助及び交付金		ひとり親世帯臨時特別給付金				72,770,000円			
3 事業成果									
子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に臨時特別給付金を支給することで、家計の負担軽減、児童の健全な育成及び家庭生活の安定に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育所費	
	事業名	保育園管理費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	65,898,294 円 (+6,507,408 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		4,356,000 円	0 円	0 円	0 円	1,043,586 円	60,498,708 円
主管	市民一人当たりの決算額	952 円 (一般財源等ベース 874 円)		単位決算額	43,269 円 (保育園利用者 1,523 人)		
子育て支援課	1 事業目的 保育園施設を常に最良の状態に保持し、その維持管理に努める。						
	2 事業内容 保育園を常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。						
	(1) 各保育園の管理費						
	区 分		事業費	区 分		事業費	
	西枇杷島保育園		5,479,604 円	土器野保育園		6,378,084 円	
	芳野保育園		4,466,614 円	桃栄保育園		5,185,701 円	
	本町保育園		5,641,783 円	星の宮保育園		5,098,469 円	
	花水木保育園		8,883,379 円	中之切保育園		4,745,586 円	
	新清洲保育園		3,961,525 円	ネギヤ保育園		5,207,160 円	
	朝日保育園		3,531,090 円				
須ヶ口保育園		7,319,299 円	合 計		65,898,294 円		
(2) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
需用費		電気		12,331,841 円			
		ガス		6,720,282 円			
		水道		8,682,849 円			
		消耗品費及び医薬材料費		4,922,404 円			
		日常修繕及び施設設備修繕など		6,030,219 円			
役務費		通信運搬費		1,130,427 円			
		手数料及び保険料		1,596,909 円			
委託料		床、ガラス及び側溝などの清掃業務		3,642,309 円			
		警備業務		2,692,800 円			
		消防設備及び遊具などの保守業務		4,165,333 円			
		樹木管理業務など		3,120,040 円			
使用料及び賃借料		印刷機、複写機賃貸借及び土器野保育園土地借上料など		4,441,451 円			
原材料費		砂場用砂		413,600 円			
備品購入費		検食用冷凍庫、乳児用プール及び遮断テントなど		6,007,830 円			
3 事業成果 保育所の定期清掃や設備の修繕などを実施することにより、保育環境の向上に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 保育所費	
	事業名	保育園事業費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	156,479,911円 (△17,218,678円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		14,924円	0円	0円	0円	70,142,890円	86,322,097円		
主管	市民一人当たりの決算額	2,260円 (一般財源等ベース 1,247円)		単位決算額	102,745円 (保育園利用者 1,523人)				
子育て支援課	1 事業目的 保護者の労働又は疾病などの理由により、家庭で日中保育することができない(保育を必要とする)場合、保護者にかわって日々の保育を実施する。								
	2 事業内容								
	(1) 保育時間などの状況								
	区 分		内 容						
	保育標準時間	保育時間	午前8時から午後7時まで						
		延長保育時間	午前7時30分から午前8時まで						
	保育短時間	保育時間	午前8時から午後4時まで						
		延長保育時間	午後4時から午後7時まで						
	幼児教育・保育無償化(保育料)		3歳児以上及び非課税世帯における3歳未満児の保育料基準額(月額)を無償とした。						
	第二子保育料無償化(市単独制度)		年収470万円未満相当世帯における第二子児(3歳未満児)に係る保育料基準額(月額)を無償とした。						
第三子保育料無料化		第三子以降児(3歳未満児)に係る保育料基準額(月額)を無料とした。							
(2) 保育利用者(令和3年3月1日現在)									
区 分	定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	
西枇杷島保育園	150人	3人	14人	22人	40人	40人	40人	159人	
芳野保育園	140人	3人	10人	17人	27人	25人	25人	107人	
本町保育園	120人	3人	9人	21人	28人	29人	21人	111人	
花水木保育園	280人	9人	29人	29人	59人	66人	70人	262人	
新清洲保育園	100人	3人	6人	10人	20人	26人	38人	103人	
朝日保育園	120人	5人	14人	11人	28人	20人	20人	98人	
須ヶ口保育園	180人	5人	18人	21人	46人	47人	43人	180人	
土器野保育園	120人	1人	10人	10人	17人	17人	20人	75人	
桃栄保育園	150人	6人	21人	22人	16人	25人	29人	119人	
星の宮保育園	160人	3人	8人	18人	34人	28人	37人	128人	
中之切保育園	100人	3人	8人	10人	19人	20人	21人	81人	
ネギヤ保育園	160人	3人	16人	22人	18人	23人	18人	100人	
合 計	1,780人	47人	163人	213人	352人	366人	382人	1,523人	

(3) 病後児保育利用者

区 分	利用者
須ヶ口保育園	延べ3人

(4) 各保育園の事業費

区 分	事業費	区 分	事業費
西枇杷島保育園	1,526,303円	土器野保育園	799,232円
芳野保育園	1,342,360円	桃栄保育園	1,045,391円
本町保育園	1,027,586円	星の宮保育園	1,476,000円
花水木保育園	2,265,790円	中之切保育園	876,609円
新清洲保育園	999,866円	ネギヤ保育園	957,056円
朝日保育園	841,943円		
須ヶ口保育園	1,541,010円	合 計	14,699,146円

(5) 市独自の幼児教育・保育無償化（令和3年3月1日現在）

区 分	対象人数
第二子保育料無償化	23人
第三子保育料無料化	28人

(6) 保育園給食費（令和3年3月1日現在）

児童の成長段階や体調に応じた離乳食やアレルギー、アトピーなどへの配慮など、安全、衛生面及び栄養面での質を確保した給食を提供した。

ア 幼児教育・保育無償化（副食費）

3歳児以上の年収360万円未満相当世帯及び第三子以降児に係る副食費を免除した。

イ 第二子副食費免除（市独自制度）

3歳児以上の年収470万円未満相当世帯の第二子にかかる副食費を免除した。

区 分	対象者
幼児教育・保育無償化（副食費）	184人
第二子副食費免除（市独自制度）	11人

(7) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	教材用消耗品費及び雑費袋印刷代など	14,699,146円
	保育園給食費（賄材料費）	141,780,765円

3 事業成果

就労する家庭の増加や多様化する就労形態に対応することにより、保護者の就労保障と児童福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育所費	
	事業名	保育園整備費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	44,015,088 円 (+33,972,017 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	44,015,088 円
主管	市民一人当たりの決算額	636 円 (一般財源等ベース 636 円)		単位決算額	22,007,544 円 (対象施設 2 園)		
子育て支援課	1 事業目的 保育園を整備することにより、快適な保育環境を維持することに努める。						
	2 事業内容 施設全体の劣化が著しい保育園の改修工事を行った。						
	(1) 桃栄保育園整備費						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	委託料		屋根等施設改修工事実施設計及び施工監理業務		5,390,000 円		
	工事請負費		屋根等施設改修工事		33,752,829 円		
	(2) 星の宮保育園整備費						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
委託料		屋根等塗装改修工事実施設計及び施工監理業務		1,287,000 円			
工事請負費		屋根等塗装改修工事		3,585,259 円			
3 事業成果 保育園の改修工事を行うことにより、保育環境の安全性及び快適性の向上に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童館費	
	事業名	児童館管理費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	25,340,723 円 (△16,327,464 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		4,157,518 円	0 円	0 円	0 円	439,109 円	20,744,096 円
主管	市民一人当たり の決算額	366 円 (一般財源等ベース 300 円)		単位決算額	306 円 (延べ利用者 82,804 人)		
子育て支援課	1 事業目的 児童館及び児童センターを常に最良の状態に保持し、その維持管理に努める。						
	2 事業内容 児童館及び児童センターを常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。						
	(1) 各児童館及び児童センターの事業費						
	区 分		事業費	区 分		事業費	
	西枇杷島児童センター		2,030,883 円	星の宮児童センター		4,792,317 円	
	小田井児童館		899,699 円	桃栄児童館		4,545,833 円	
	清洲児童館		2,894,509 円	春日児童館		3,459,017 円	
	清洲児童センター		4,063,997 円				
	新川児童センター		2,654,468 円	合 計		25,340,723 円	
	(2) 支出科目						
区 分		内 容		事業費			
需用費		電気		4,990,632 円			
		ガス		794,578 円			
		水道		445,140 円			
		消耗品及び医薬材料など		2,624,156 円			
		日常修繕及び施設修繕など		1,940,194 円			
役務費		通信料及び傷害保険料		1,808,534 円			
		不動産鑑定手数料など		619,020 円			
委託料		館内清掃業務		2,415,270 円			
		警備業務		1,451,998 円			
		消防設備及びエレベーターなどの保守業務		1,648,900 円			
		敷地確定測量業務及び樹木剪定業務		126,500 円			
使用料及び賃借料		印刷機、複写機賃貸借及び桃栄児童館土地借上料など		3,133,567 円			
備品購入費		ロッカー及び机		3,342,234 円			
3 事業成果 児童館及び児童センターの適正管理を図るとともに、子どもたちの身近な施設としての役割を果たし、児童の健全育成に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童館費	
	事業名	児童館事業費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,927,329 円 (△1,509,585 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,927,329 円
主管	市民一人当たりの決算額	28 円 (一般財源等ベース 28 円)		単位決算額	23 円 (延べ利用者 82,804 人)		
子育て支援課	1 事業目的 児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにする。 また、放課後児童クラブを実施することにより、児童が放課後や週末などに安心して生活できる居場所を確保する。						
	2 事業内容						
	(1) 各児童館及び児童センターの事業費						
	区 分		事業費	区 分		事業費	
	西枇杷島児童センター		224,584 円	星の宮児童センター		169,445 円	
	小田井児童館		193,838 円	桃栄児童館		260,645 円	
	清洲児童館		389,072 円	春日児童館		190,465 円	
	清洲児童センター		243,017 円				
	新川児童センター		256,263 円	合 計		1,927,329 円	
	(2) 児童館及び児童センター事業						
1 8歳未満のすべての児童を対象に、健全な遊びを通じて児童の集団的及び個人的指導（体操、手遊び、親子遊び及び季節行事など）を実施した。							
ア 利用時間などの状況							
区 分		内 容					
利用時間		午前9時から午後5時					
休館日		日曜、祝日、12月29日から1月3日					
イ 延べ利用者							
区 分		乳幼児	小学生	中・高校生	合 計		
西枇杷島児童センター		202 人	11,524 人	0 人	11,726 人		
小田井児童館		157 人	5,127 人	0 人	5,284 人		
清洲児童館		460 人	19,225 人	0 人	19,685 人		
清洲児童センター		333 人	10,172 人	0 人	10,505 人		
新川児童センター		152 人	10,695 人	0 人	10,847 人		
星の宮児童センター		221 人	9,417 人	0 人	9,638 人		
桃栄児童館		150 人	4,711 人	0 人	4,861 人		
春日児童館		89 人	10,169 人	0 人	10,258 人		
合 計		1,764 人	81,040 人	0 人	82,804 人		
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、自由来館（所）を中止とした。							

(3) 放課後児童クラブ

家庭において、保護者が仕事などで昼間留守になる小学校に就学している児童を対象に、放課後児童クラブを実施した。

ア 利用時間などの状況

区 分	内 容
利用時間	平日 下校時から午後6時 学校休業日 午前8時30分から午後6時
延長利用時間	平日 午後6時から午後7時 学校休業日 午前7時30分から午前8時30分
利用料	3,000円/月(8月のみ5,000円/月) 延長100円/日

イ 利用者(令和2年10月1日現在)

区 分		定 員	登 録 者
西枇杷島児童センター	西枇杷島児童クラブ	30人	38人
	なかよしクラブ	30人	37人
小田井児童館	小田井児童クラブ	30人	18人
	あそびクラブ	30人	19人
清洲児童館	清洲児童クラブ	40人	52人
	げんきっ子クラブ	40人	29人
	にこにこクラブ	50人	41人
清洲児童センター	東げんきっ子クラブ	30人	35人
	東にこにこクラブ	30人	26人
新川児童センター	新川児童クラブ	40人	40人
	わんぱくクラブ	40人	36人
星の宮児童センター	星の宮児童クラブ	40人	56人
桃栄児童館	桃栄児童クラブ	30人	31人
春日児童館	春日児童クラブ	30人	45人
	すくすくクラブ	30人	19人
合 計		520人	522人

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	各種事業用材料費など	1,927,329円

3 事業成果

児童の健全育成に必要な事業を実施することにより、児童の心身の健康を増進し、情操を豊かにすることができた。

また、放課後児童クラブを実施し、児童が放課後や週末などに安心して生活できる居場所を確保することにより、仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成に寄与することができた。

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童館費											
	事業名	児童館整備費															
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳															
	142,714,716 円 (△79,067,417 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等										
		0 円	0 円	0 円	0 円	50,000,000 円	92,714,716 円										
主管	市民一人当たりの決算額	2,061 円 (一般財源等ベース 1,339 円)		単位決算額													
子育て支援課	1 事業目的 施設の老朽化への対応及び放課後児童クラブの事業運営の適正化を図るため清洲児童館の建替えを行う。																
	2 事業内容 (仮称)新・清洲児童センターの令和4年4月供用開始を目指し、清洲児童館を建て替えるため、新築工事実施設計業務などの関連業務を行った。																
	(1) (仮称)新・清洲児童センター整備費 ア 支出科目																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役務費</td> <td>新築工事に係る確認申請手数料、仮設児童館建設に係る確認申請手数料など</td> <td>512,240 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>新築工事に係る実施設計業務、駐車場整備に係る実施設計業務及び施工監理業務、仮設児童館建設に係る実施設計業務及び施工監理業務など</td> <td>29,711,680 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>仮設児童館建設工事及び駐車場整備工事</td> <td>112,490,796 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	役務費	新築工事に係る確認申請手数料、仮設児童館建設に係る確認申請手数料など	512,240 円	委託料	新築工事に係る実施設計業務、駐車場整備に係る実施設計業務及び施工監理業務、仮設児童館建設に係る実施設計業務及び施工監理業務など	29,711,680 円	工事請負費	仮設児童館建設工事及び駐車場整備工事
区 分	内 容	事業費															
役務費	新築工事に係る確認申請手数料、仮設児童館建設に係る確認申請手数料など	512,240 円															
委託料	新築工事に係る実施設計業務、駐車場整備に係る実施設計業務及び施工監理業務、仮設児童館建設に係る実施設計業務及び施工監理業務など	29,711,680 円															
工事請負費	仮設児童館建設工事及び駐車場整備工事	112,490,796 円															
3 事業成果 (仮称)新・清洲児童センターを整備することにより、児童の放課後の居場所及び安全確保に寄与することができた。																	

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 児童福祉施設費	
	事業名	母子通園施設費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	2,345,171 円 (△14,460,737 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		109,000 円	0 円	0 円	0 円	5,500 円	2,230,671 円
主管	市民一人当たりの決算額	34 円 (一般財源等ベース 32 円)		単位決算額	1,664 円 (延べ利用者 1,409 人)		
子育て支援課	1 事業目的 障がいのある子どもなどに対し、ふれあいの場を提供し、保護者とともに日常生活に必要な習慣を養い、心身の発達を援助する。 また、母子通園施設たんぽぽ園の施設全般の管理を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 母子通園施設管理費 母子通園施設たんぽぽ園を常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費	電気		456,221 円			
		ガス		229,565 円			
		水道		96,997 円			
		消耗品及び日常修繕など		549,351 円			
	役務費	通信料及び火災保険料など		88,308 円			
委託料	園内清掃業務		184,432 円				
	警備業務		224,400 円				
	消防設備保守業務など		163,460 円				
使用料及び賃借料	複写機賃借料など		100,800 円				
備品購入費	庁用器具費		14,660 円				
(2) 母子通園施設事業費 日常生活の指導、集団生活の指導、保健指導、保護者に対する療育上の助言及び指導など、療育事業を実施した。							
ア 実施事業							
区 分		内 容		回 数			
保護者学習会		父親・母親学習会及び研修会参加		11 回			
父親参加療育		父子通園		24 回			
相談支援		個別懇談会、家庭訪問、修了児・OB相談及び心理発達相談（臨床心理士）		272 回			
就学前支援		養護学校及び地域の小学校、保育園の見学		0 回			
体験療育		乗馬セラピー、プール療育、鉄道乗車体験及び観劇鑑賞（人形劇）など		1 回			
ボランティア受入		一般ボランティア、民生委員など		0 回			
交流スペース事業		障害児を持つ親などの交流の場		41 回			

子
育
て
支
援
課

イ 利用人数
登録者24人（令和3年3月1日現在）
年間延べ利用者1,409人

ウ 療育利用料
280円/日

エ 利用料の無償化
幼児教育・保育の無償化と同様に、たんぽぽ園の利用料を無償化した。

対象年齢	内 容	対象人数
3歳未満児	非課税世帯	1人
3歳以上児	全世帯	10人

オ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	消耗品及び日常療育教材費など	155,740円
役務費	劇団上演料及び保険料	47,000円

3 事業成果

たんぽぽ園の適正管理を図り、日常生活の指導・助言などの療育を行うことで、障がいのある子どもの心身の発達を援助することができた。

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	06 子育て支援センター費																								
	事業名	子育て支援センター管理費																														
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																														
	1,898,350円 (+731,142円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																									
		717,000円	0円	0円	0円	0円	1,181,350円																									
主管	市民一人当たり の決算額	27円 (一般財源等ベース 17円)		単位決算額	147円 (延べ利用者 12,954人)																											
子育て支援課	1 事業目的 子育て全般に関する専門的な支援を行うため、施設の拠点となる子育て支援センターの維持管理に努める。																															
	2 事業内容 地域の子育て中の親子に、健全な遊びを提供していくため、施設の適切な維持管理に努めた。																															
	(1) 各子育て支援センターの管理費																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島子育て支援センター</td> <td>534,757円</td> </tr> <tr> <td>清洲子育て支援センター</td> <td>344,135円</td> </tr> <tr> <td>新川子育て支援センター</td> <td>685,869円</td> </tr> <tr> <td>春日子育て支援センター</td> <td>333,589円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,898,350円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事業費	西枇杷島子育て支援センター	534,757円	清洲子育て支援センター	344,135円	新川子育て支援センター	685,869円	春日子育て支援センター	333,589円	合 計	1,898,350円											
	区 分	事業費																														
	西枇杷島子育て支援センター	534,757円																														
	清洲子育て支援センター	344,135円																														
	新川子育て支援センター	685,869円																														
	春日子育て支援センター	333,589円																														
	合 計	1,898,350円																														
(2) 支出科目																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">需用費</td> <td>消耗品及び印刷機インクなど</td> <td>460,050円</td> </tr> <tr> <td>日常修繕</td> <td>144,210円</td> </tr> <tr> <td>医薬消毒液</td> <td>394,346円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">役務費</td> <td>通信料</td> <td>159,831円</td> </tr> <tr> <td>施設賠償保険料</td> <td>45,720円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>暖房機器保守点検業務</td> <td>4,290円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>複写機借上料</td> <td>285,120円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>図書備品、乳幼児用マット、加湿空気清浄機</td> <td>404,783円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品及び印刷機インクなど	460,050円	日常修繕	144,210円	医薬消毒液	394,346円	役務費	通信料	159,831円	施設賠償保険料	45,720円	委託料	暖房機器保守点検業務	4,290円	使用料及び賃借料	複写機借上料	285,120円	備品購入費	図書備品、乳幼児用マット、加湿空気清浄機	404,783円
区 分	内 容	事業費																														
需用費	消耗品及び印刷機インクなど	460,050円																														
	日常修繕	144,210円																														
	医薬消毒液	394,346円																														
役務費	通信料	159,831円																														
	施設賠償保険料	45,720円																														
委託料	暖房機器保守点検業務	4,290円																														
使用料及び賃借料	複写機借上料	285,120円																														
備品購入費	図書備品、乳幼児用マット、加湿空気清浄機	404,783円																														
3 事業成果 子育て支援センターの適正管理を図り、気軽に来所できるための常設の場を提供することにより、子育て世帯の支援に寄与することができた。																																

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	06 子育て支援センター費	
	事業名	子育て支援センター事業費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	637,389 円 (△175,385 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	100,000 円	0 円	0 円	537,389 円
主管	市民一人当たりの決算額	9 円 (一般財源等ベース 8 円)		単位決算額	49 円 (延べ利用者 12,954 人)		
子育て支援課	1 事業目的 地域子育て支援情報の収集、提供に努め、既存ネットワークと連携しながら、子育て家庭（これから子育てを始める家庭を含む。）の相互交流を図るための子育て支援活動を行う。						
	2 事業内容 子育てに関する場及び情報の提供、子育てサークルなどの育成及び支援並びに子育て支援の関係機関との連携及び協力などを行った。						
	(1) 各子育て支援センターの事業費						
			区 分	事業費			
			西枇杷島子育て支援センター	158,285 円			
			清洲子育て支援センター	148,206 円			
			新川子育て支援センター	184,630 円			
			春日子育て支援センター	146,268 円			
			合 計	637,389 円			
	(2) 利用人数						
		区 分	延べ利用者				
		西枇杷島子育て支援センター	3,384 人				
		清洲子育て支援センター	3,747 人				
		新川子育て支援センター	2,981 人				
		春日子育て支援センター	2,842 人				
		合 計	12,954 人				
(3) 事業別利用 育児不安などについての相談支援を実施した。講習会、地域支援及び行事については、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止した。							
		区 分	延べ利用者				
			相 談	講習会	地域支援	行 事	
		西枇杷島子育て支援センター	8 人	0 人	0 人	0 人	
		清洲子育て支援センター	8 人	0 人	0 人	0 人	
		新川子育て支援センター	7 人	0 人	0 人	0 人	
		春日子育て支援センター	0 人	0 人	0 人	0 人	
		合 計	23 人	0 人	0 人	0 人	
(4) 支出科目							
		区 分	内 容			事業費	
		需用費	各種行事用教材費			537,389 円	
		備品購入費	クッションマット（現金寄付による購入）			100,000 円	
3 事業成果 核家族化や少子化など社会環境の変化を背景に、子育てに対する負担が増大している中、相談などの支援を行った。							

科目	款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費	
	事業名	生活困窮者自立相談支援等費（生活保護費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	10,959,784 円 (+1,599,897 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		7,924,087 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,035,697 円
主管	市民一人当たりの決算額	158 円 (一般財源等ベース 44 円)		単位決算額	49,147 円 (相談人数 223 人)		
社会福祉課	1 事業目的 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給など必要な支援を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 自立相談支援事業 生活困窮者からの相談を受け、ニーズに応じた包括的な支援を行うことにより自立の促進を図った。						
	(2) 住居確保給付金 離職等により、住居を失った又はそのおそれがある人に住居確保給付金を支給し、安定した住居の確保と就労及び就労機会の確保を図った。						
	(3) 相談人数 223人						
	(4) 相談内容及び延べ件数						
	相談内容		件数	相談内容	件数		
	病気・健康・障害		61 件	仕事上の不安・トラブル	27 件		
	住まい		30 件	家族との関係	12 件		
	収入・生活費		198 件	子育て・介護	13 件		
家賃・ローン		162 件	ひきこもり・不登校	3 件			
税金・公共料金の支払		91 件	地域との関係	2 件			
債務		41 件	食べるものがない	7 件			
仕事探し・就職		86 件	合 計	733 件			
(5) 主な支出科目							
区分	内 容			事業費			
需用費	消耗品費			7,744 円			
役務費	通信運搬費			3,054 円			
委託料	生活困窮者自立支援システム引上げ業務			110,000 円			
使用料及び賃借料	駐車料、生活困窮者自立相談支援事業システム賃借料			113,760 円			
扶助費	住居確保給付金等			9,755,880 円			
3 事業成果 生活や就労に関する相談支援員を配置し、ワンストップ型の相談窓口で各種制度や就労などの情報を提供することにより、自立の促進を図ることができた。 また、離職者等に住居確保給付金を支給することにより、住居に関する不安を解消し、就労及び就労機会の確保を支援することができた。							

科目	款	03 民生費		項	03 生活保護費		目	01 生活保護総務費	
	事業名	生活困窮世帯学習応援費（生活保護費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	2,970,000 円 (△217,160 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		1,486,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,484,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	43 円 (一般財源等ベース 21 円)		単位決算額	198,000 円 (利用者数 15 人)				
社 会 福 祉 課	1 事業目的								
	子どもの明るい未来をサポートし、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもへの学習支援、進学に関する支援、高校進学者の中退防止に関する支援等、子どもと保護者の双方に必要な支援を行う。								
	2 事業内容								
	生活保護受給世帯等の生活困窮世帯の中学生、高校生などを対象とした学習支援を行った。								
	(1) 利用者								
		区 分			人 数				
		中学生			13 人				
		高校生			2 人				
(2) 支出科目									
		区 分		内 容			事業費		
		委託料		生活困窮世帯学習支援業務			2,970,000 円		
3 事業成果									
健全な育成環境を維持することが困難な生活困窮世帯の子どもと保護者の双方に円滑な学習支援、進学に関する支援等を行うことにより、当該子どもの進学につなげ、ひいては貧困の連鎖の防止に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	03 生活保護費		目	02 生活保護扶助費	
	事業名	生活保護扶助費（生活保護扶助費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	920,442,392円 (+33,798,405円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		745,835,834円	0円	0円	0円	0円	174,606,558円		
主管	市民一人当たりの決算額	13,294円 (一般財源等ベース 2,522円)		単位決算額	2,244,981円 (被保護世帯 410世帯)				
社会福祉課	1 事業目的								
	最低限の生活を保障するとともに自立を助長するため、憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民などに対し必要な保護を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 被保護者の状況（令和3年3月末現在）								
	世帯数				人 数				
	410世帯				514人				
	(2) 被保護者の異動状況								
	開 始				廃 止				
	世帯数		人 数		世帯数		人 数		
	48世帯		61人		53世帯		78人		
(3) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
扶助費		生活扶助				272,697,389円			
		教育扶助				2,988,525円			
		住宅扶助				153,782,104円			
		医療扶助				457,106,396円			
		介護扶助				22,636,223円			
		生業扶助				1,685,648円			
		葬祭扶助				7,694,644円			
		保護施設事務費及び委託事務費				1,771,052円			
		法外援助費				80,411円			
3 事業成果									
生活に困窮する市民などに対して、必要な保護を行い、その最低限の生活を保障することにより、セーフティネットとしての役割を果たすことができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	
	事業名	在宅外科当番医制運営費負担金（救急医療費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	2,193,000 円 (△225,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,193,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	32 円 (一般財源等ベース 32 円)		単位決算額	9,878 円 (利用者 222 人)		
健康 推 進 課	1 事業目的						
	尾張中部圏域において休日における外科系の急性期症状の医療を行う第1次救急医療機関として、外科の休日救急診療を確保するため、西名古屋医師会へ負担金を交付する。						
	2 事業内容						
	休日の傷病の初期及び急性期症状の医療を担当し、第2次救急医療機関への必要性を選別する西名古屋医師会に負担金を交付した。						
	(1) 負担割合（人口割）						
	清須市		北名古屋市		豊山町		
	40.45%		50.36%		9.19%		
	(2) 西名古屋医師会が実施した事業						
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を回避するため、外科輪番制を中止し、済衆館病院が診療を行うことで、第1次救急医療機関を確保した。						
	ア 診療日数 71日						
イ 利用者数							
区 分		内 容					
清須市民利用者数		222 人					
利用者総数		1,358 人					
(3) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		在宅外科当番医制運営費負担金		2,193,000 円			
3 事業成果							
第1次救急医療を担う西名古屋医師会へ負担金を支出することにより、休日の外科系急性期症状の医療を確保することができ、第2次救急医療機関への必要性の選別に寄与することができた。							

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	事業名	在宅歯科当番医制運営費負担金（救急医療費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	635,000 円 (△42,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	635,000 円		
主管	市民一人当たり の決算額	9 円 (一般財源等ベース 9 円)		単位決算額	15,488 円 (利用者 41 人)				
健康 推 進 課	1 事業目的								
	尾張中部圏域において休日における歯科の急性期症状の医療を行う第1次歯科救急医療機関として、歯科の休日診療所を確保するため、西春日井歯科医師会へ負担金を交付する。								
	2 事業内容								
	休日の歯科系の急性期症状の医療を担当する西春日井歯科医師会に負担金を交付した。								
	(1) 負担割合（人口割）								
	清須市			北名古屋市			豊山町		
	40.45%			50.36%			9.19%		
	(2) 西春日井歯科医師会が実施した事業								
	歯科系医療機関の当番制により、第1次歯科救急医療機関を確保した。								
	ア 診療日								
72日									
イ 利用者数									
区 分			内 容						
清須市民利用者数			41 人						
利用者総数			104 人						
(3) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		在宅歯科当番医制運営費負担金				635,000 円			
3 事業成果									
第1次歯科救急医療を担う西春日井歯科医師会へ負担金を支出することにより、休日の歯科系急性期症状の医療を確保することができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費										
	事業名	広域2次救急医療負担金（救急医療費）														
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳														
	2,251,835円 (△18,470円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等									
		0円	0円	0円	0円	0円	2,251,835円									
主管	市民一人当たりの決算額	33円 (一般財源等ベース 33円)		単位決算額												
健康 推 進 課	1 事業目的	尾張西北部広域2次救急医療圏（一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市及び豊山町）における第2次救急医療機関の円滑な運営を図ることを目的として、関係市町が、第2次救急医療を担当する医療機関への交付金を分担する。														
	2 事業内容	尾張西北部広域2次救急医療圏において、輪番制により救急医療を行う7医療機関に対し、当直単位に応じて交付金を支払った。 市の負担額は総交付金額を、一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市及び豊山町の人口割において決定した。														
	(1) 負担割合（人口割）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>清須市</th> <th>一宮市</th> <th>稲沢市</th> <th>北名古屋市</th> <th>豊山町</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10.03%</td> <td>55.53%</td> <td>19.69%</td> <td>12.46%</td> <td>2.29%</td> </tr> </tbody> </table>					清須市	一宮市	稲沢市	北名古屋市	豊山町	10.03%	55.53%	19.69%	12.46%	2.29%
	清須市	一宮市	稲沢市	北名古屋市	豊山町											
	10.03%	55.53%	19.69%	12.46%	2.29%											
	(2) 広域2次救急医療機関が実施した事業	第1次救急医療の後方病院として、入院又は緊急手術を必要とする重症患者の医療を行った。														
	ア 実施医療機関（7医療機関）	一宮市立木曾川市民病院、一宮西病院、稲沢市民病院、泰玄会病院、愛知厚生連稲沢厚生病院、済衆館病院及びはるひ呼吸器病院														
	イ 診療日数	365日														
	(3) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>広域2次救急医療負担金</td> <td>2,251,835円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	広域2次救急医療負担金	2,251,835円				
	区 分	内 容	事業費													
負担金、補助及び交付金	広域2次救急医療負担金	2,251,835円														
3 事業成果	第1次救急医療の後方医療機関として、広域で休日、夜間の救急医療体制の確保ができた。															

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	事業名	西春日井2次救急医療負担金（救急医療費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	33,598,000円 (△5,014,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	0円	33,598,000円	
主管	市民一人当たりの決算額	485円 (一般財源等ベース 485円)		単位決算額	117,066円 (利用者 287人)				
健康推進課	1 事業目的								
	西春日井広域事務組合が第2次救急医療を行う済衆館病院及びはるひ呼吸器病院に対し、西春日井広域事務組合規約に基づき、清須市、北名古屋市及び豊山町で補助金を負担する。								
	2 事業内容								
	西春日井広域事務組合規約第8条の規定により、清須市、北名古屋市及び豊山町で組合の経費を負担した。								
	(1) 運営費負担割合（均等割25%、人口割25%、搬送人員割50%）								
	ア 済衆館病院								
	区 分		清須市	北名古屋市	豊山町				
	人口割		40.38%	50.38%	9.24%				
	搬送人員割		16.30%	71.95%	11.75%				
	イ はるひ呼吸器病院								
	区 分		清須市	北名古屋市	豊山町				
	人口割		40.38%	50.38%	9.24%				
	搬送人員割		51.94%	47.42%	0.64%				
	(2) 医療機器整備費負担割合								
	ア 済衆館病院								
清須市		北名古屋市		豊山町					
20.371%		75.000%		4.629%					
イ はるひ呼吸器病院									
清須市		北名古屋市		豊山町					
75.000%		21.141%		3.859%					
(3) 搬送人数									
ア 済衆館病院									
区 分		内 容							
清須市民搬送人数		179人							
搬送総人数		1,565人							
イ はるひ呼吸器病院									
区 分		内 容							
清須市民搬送人数		108人							
搬送総人数		270人							

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	運営費負担金	23,678,000 円
	医療機器整備費負担金	9,920,000 円

3 事業成果

第1次救急医療で適切な処置ができない救急患者を第2次救急医療での受け入れる体制を維持することができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	事業名	休日急病診療負担金（救急医療費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,885,000円 (△98,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	1,885,000円		
主管	市民一人当たり の決算額	27円 (一般財源等ベース 27円)		単位決算額					
健康 推 進 課	1 事業目的								
	尾張中部医療圏域において、休日における内科系及び小児科の急性期症状の医療を行う第1次救急医療機関として、休日急病診療所を確保するため、西春日井広域事務組合が運営する休日急病診療所に対する経費を清須市、北名古屋市及び豊山町で負担する。								
	2 事業内容								
	西春日井広域事務組合規約第8条の規程により清須市、北名古屋市及び豊山町で組合の経費を負担した。								
	なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を回避するため、西春日井西部休日診療所及び同東部休日診療所は休止し、済衆館病院及びはるひ呼吸器病院が診療を行った。								
	(1) 負担割合（均等割30%、人口割70%）								
			区 分	清須市	北名古屋市	豊山町			
			人口割	40.45%	50.36%	9.19%			
	(2) 利用総数								
	769人（うち緊急入院数105人）								
(3) 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
		負担金、補助及び交付金	休日急病診療負担金		1,885,000円				
3 事業成果									
休日における内科系及び小児科の第1次救急医療を確保することにより、市民に医療を受ける場の提供ができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	
	事業名	保健センター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	3,205,218 円 (+425,491 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,205,218 円
主管	市民一人当たりの決算額	46 円 (一般財源等ベース 46 円)		単位決算額			
健康 推 進 課	1 事業目的 利用者が清洲保健センターを清潔で安全、快適に利用できるよう、施設の適切な維持管理を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 清洲保健センター管理費 保健センターを適切に維持管理するため、清掃・警備などの業務を行った。						
	(2) 支出科目						
		区 分	内 容			事業費	
	需用費		消耗品費（水柱上部パッキンなど）			6,073 円	
			電気（敷地内の水銀灯を含む）			1,197,903 円	
			ガス			11,673 円	
			上下水道			142,983 円	
			修繕料			314,600 円	
	役務費		通信運搬費			47,921 円	
			浄化槽汚泥引抜清掃及び浄化槽法定検査等			133,400 円	
			保険料			5,741 円	
	委託料		トイレ、ガラス・カーペット、床及び空調機などの清掃業務			387,200 円	
			休日夜間警備業務			124,080 円	
		空調機管理、浄化槽保守管理及び消防用設備保守点検業務			188,320 円		
		衛生害虫防除業務			42,460 円		
使用料及び賃借料		リース料（全自動高圧蒸気滅菌器及びビルトインコンロ・オーブン他一式）			594,864 円		
負担金、補助及び交付金		防火管理者講習参加者負担金			8,000 円		
3 事業成果 清洲保健センターを適切に管理することにより、利用者が清潔かつ安全に施設を利用することができた。							

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	
	事業名	出生特別給付費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	48,704,404 円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		48,000,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	704,404 円
主管	市民一人当たりの決算額	703 円 (一般財源等ベース 10 円)		単位決算額	100,009 円 (給付件数 487 件)		
健康 推 進 課	1 事業目的						
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、行動自粛の要請に対して協力いただく方への家計の支援を行うことを目的に、国の施策である特別定額給付金の対象範囲を拡大し、清須市独自の出生特別給付金を支給することで、より一層の経済的負担の軽減を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 給付金の概要						
	区 分		内 容				
	給付対象者		清須市の住民基本台帳に記載されている令和2年4月28日から12月31日までに生まれた者				
	受給権者		令和2年4月27日に清須市の住民基本台帳に記録された者で、申請時に引き続き清須市に住所を有する市給付対象者を出産した母親				
	支給額		給付対象者一人につき10万円				
	(2) 給付件数 487件						
	(3) 支出科目						
区 分		内 容		事業費			
役務費		郵送費		4,404 円			
負担金、補助及び交付金		出産特別給付金		48,700,000 円			
3 事業成果							
国の施策である特別定額給付金の対象範囲を拡大し、国の制度の基準日以降に生まれた子を対象として独自の給付金を支給することで、経済的な負担の軽減及び子育てに係る生活の支援に寄与することができた。							

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	事業名	新型コロナウイルス感染症対策医療機関助成金（新型コロナウイルス感染症対策医療機関支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	10,000,000円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		10,000,000円	0円	0円	0円	0円	0円		
主管	市民一人当たりの決算額	144円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額	5,000,000円 (対象機関 2医療機関)				
健康 推 進 課	1 事業目的 新型コロナウイルス感染症に対応している西春日井2次救急医療機関に対して、感染拡大防止策や医療提供体制の強化等ができるよう支援する。								
	2 事業内容 新型コロナウイルス感染症に対するため、西春日井2次救急医療機関に対して支援を行うことで、医療の強化体制を図った。								
	(1) 支援対象医療機関(2医療機関) はるひ呼吸器病院及び済衆館病院								
	(2) 支援額 1医療機関につき 500万円								
(3) 支出科目									
		区 分	内 容				事業費		
		負担金、補助及び交付金	新型コロナウイルス感染症対策医療機関助成金				10,000,000円		
3 事業成果 2次救急の搬送医療機関として、必要な感染拡大防止策を講じながら24時間体制で緊急性の高い患者の受け入れや、医療確保体制の強化の支援ができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	予防接種費（感染症予防費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	172,638,274 円 （+13,358,931 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	172,638,274 円	
主管	市民一人当たりの決算額	2,493 円 （一般財源等ベース 2,493 円）		単位決算額	9,016 円 （延べ接種者 19,147 人）				
健康 推 進 課	1 事業目的 感染症からの感染防止、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止を目的に有効かつ安全な予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。								
	2 事業内容 個別接種は、指定医療機関で行うとともに、特別な理由がある場合は事前申請により愛知県内協力医療機関（愛知県広域予防接種事業）で行った。 また、任意の予防接種は、医療行為により免疫を失った児を対象とした。								
	(1) 予防接種者数								
	区 別		被接種者延数			合 計			
			定期予防接種		任 意				
			個 別	自 主					
	ロタウイルス感染症		695 人	11 人	0 人	706 人			
	BCG		749 人	9 人	0 人	758 人			
	不活化ポリオ		1 人	0 人	0 人	1 人			
	B型肝炎		2,203 人	40 人	0 人	2,243 人			
	四種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ）		2,957 人	31 人	0 人	2,988 人			
	二種混合（ジフテリア・破傷風）		544 人	0 人	0 人	544 人			
	MR（麻しん・風しん）		1,347 人	1 人	0 人	1,348 人			
水痘		1,427 人	3 人	0 人	1,430 人				
日本脳炎		3,006 人	0 人	0 人	3,006 人				
ヒブ		3,056 人	44 人	0 人	3,100 人				
小児用肺炎球菌		2,959 人	42 人	0 人	3,001 人				
子宮頸がん予防		22 人	0 人	0 人	22 人				
合 計		18,966 人	181 人	0 人	19,147 人				
(2) 支出科目									
区 分		内 容			事業費				
需用費		予診票印刷及びパンフレットなど			389,179 円				
役務費		郵送料			39,088 円				
委託料		個別接種業務			170,627,757 円				
負担金、補助及び交付金		予防接種補助金			1,582,250 円				
3 事業成果 予防接種を実施することにより、感染症を防止し、発病予防、病気のまん延を防止することができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	高齢者インフルエンザ予防接種費（感染症予防費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	47,195,990 円 (+19,442,518 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		22,849,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	24,346,990 円
主管	市民一人当たり の決算額	682 円 (一般財源等ベース 352 円)		単位決算額	4,305 円 (接種者 10,963 人)		
健康 推 進 課	1 事業目的	高齢者の心身の健康を保持するため、インフルエンザ予防接種の費用の一部を助成し、高齢者の肺炎による死亡や要介護状態になることを予防する。					
	2 事業内容						
	(1) 対象者	65歳以上の者及び60歳以上64歳までの者で、心臓・じん臓若しくは呼吸器の機能障害及びヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能障害（いずれも身体障害者手帳1級相当の障害）を有する者					
	ア 対象者及び接種者数						
		区 分	対象者数	接種者数	接種率		
		65歳以上	16,254 人	10,937 人	67.3%		
		60歳～64歳	33 人	26 人	78.8%		
		合 計	16,287 人	10,963 人	67.3%		
	(2) 周知方法	広報、市ホームページ、ポスター掲示（契約医療機関、薬局及び公共施設など）及び個別通知（60歳以上64歳までの厚生労働省令で定める対象者のみ）など					
	(3) 接種期間	令和2年10月1日～令和3年1月31日					
(4) 接種者自己負担額	無料（愛知県高齢者インフルエンザ予防接種費補助金を利用）						
(5) 支出科目							
	区 分	内 容		事業費			
	需用費	ポスター、予診票印刷など		93,531 円			
	役務費	郵送料		3,080 円			
	委託料	個別接種業務		46,751,618 円			
	負担金、補助及び交付金	指定医療機関外の償還金		347,761 円			
3 事業成果	インフルエンザ予防接種費用を助成することにより、高齢者が予防接種を受けやすい環境を整備した。 また、感染による重症化や死亡の危険性を抑制することができた。						

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	高齢者肺炎球菌予防接種費（感染症予防費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	3,490,797 円 (+523,404 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,490,797 円
主管	市民一人当たりの決算額	50 円 (一般財源等ベース 50 円)		単位決算額	6,167 円 (接種者 566 人)		
健康 推 進 課	1 事業目的 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種費用の一部を助成することにより、予防接種の実施を促進し、肺炎球菌に起因する肺炎の発症及び重症化を防止し、高齢者の健康の保持を図る。						
	2 事業内容 高齢者肺炎球菌ワクチン（23価）の定期予防接種を実施した。						
	(1) 対象者・接種者数						
	区 分		対象者数	接種者数	接種率	自己負担	
	65・70・75・80・85・90・95・100歳の者及び60歳以上65歳未満の厚生労働省令で定める者（すでに肺炎球菌ワクチン（23価）の接種を受けた者は対象外）		1,939 人	566 人	29.2%	2,500 円 (生活保護世帯は免除)	
	(2) 周知方法 広報、市ホームページ及び予防接種対象者へ個別通知						
	(3) 接種方法 令和2年4月1日～令和3年3月31日						
	(4) 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		宛名シールなど		20,570 円		
役務費		郵送料		142,815 円			
委託料		個別接種業務		3,298,952 円			
負担金、補助及び交付金		指定医療機関外や生活保護者の償還金		28,460 円			
3 事業成果 高齢者に肺炎球菌ワクチン接種に機会を設けることにより、感染による重症化や死亡の危険性を抑制することができた。							

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費																			
	事業名	風しん等予防接種費（感染症予防費）																									
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																									
	11,147,462 円 (+3,134,580 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																				
		3,089,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	8,058,462 円																				
主管	市民一人当たりの決算額	161 円 (一般財源等ベース 116 円)		単位決算額	7,578 円 (実施者 1,471 人)																						
健康 推 進 課	1 事業目的																										
	<p>妊娠を予定または希望する女性及びその夫、若しくは妊婦の夫に予防接種費用の一部を助成することにより、先天性風しん症候群の発生と風しん流行の抑制を図る。</p> <p>また、国の追加的対策として、特定の年齢の男性に風しん抗体検査及び予防接種を実施することで、風しんの排除を図る。</p>																										
	2 事業内容																										
	(1) 対象者																										
	<p>ア 風しん抗体が十分でない妊娠を予定・希望する女性及びその夫又は妊婦の夫（事実上、婚姻関係にある者も含む。追加的対策第5期定期接種の対象者を除く。）</p> <p>イ 追加的対策として、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性</p>																										
	(2) 周知方法																										
	<p>広報、ホームページ、チラシ、保健事業などで啓発</p> <p>また、追加的対策の対象者については、クーポン券を発送</p>																										
	(3) 実施者																										
	ア 任意予防接種																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">接種者数</th> </tr> <tr> <th>男性</th> <th>女性</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>風しんワクチン</td> <td>0 人</td> <td>11 人</td> <td>11 人</td> </tr> <tr> <td>麻しん・風しん混合ワクチン</td> <td>19 人</td> <td>27 人</td> <td>46 人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>19 人</td> <td>38 人</td> <td>57 人</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	接種者数			男性	女性	計	風しんワクチン	0 人	11 人	11 人	麻しん・風しん混合ワクチン	19 人	27 人	46 人	合 計	19 人	38 人
区 分	接種者数																										
	男性	女性	計																								
風しんワクチン	0 人	11 人	11 人																								
麻しん・風しん混合ワクチン	19 人	27 人	46 人																								
合 計	19 人	38 人	57 人																								
イ 定期予防接種																											
(7) 風しん抗体検査受診者数																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,002 人</td> <td>1,218 人</td> <td>15.2%</td> </tr> </tbody> </table>									対象者数	受診者数	受診率	8,002 人	1,218 人	15.2%													
対象者数	受診者数	受診率																									
8,002 人	1,218 人	15.2%																									
(i) 風しん抗体未保有者数																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>受診者数</th> <th>抗体未保有者数</th> <th>未保有者率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,218 人</td> <td>219 人</td> <td>18.0%</td> </tr> </tbody> </table>									受診者数	抗体未保有者数	未保有者率	1,218 人	219 人	18.0%													
受診者数	抗体未保有者数	未保有者率																									
1,218 人	219 人	18.0%																									
(u) 予防接種者数																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>抗体未保有者数</th> <th>接種者数</th> <th>接種率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>219 人</td> <td>196 人</td> <td>89.5%</td> </tr> </tbody> </table>									抗体未保有者数	接種者数	接種率	219 人	196 人	89.5%													
抗体未保有者数	接種者数	接種率																									
219 人	196 人	89.5%																									

(4) 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	クーポン券・予診票印刷など	59,939 円
役務費	郵送料	266,496 円
委託料	個別接種業務	10,265,017 円
負担金、補助及び交付金	指定医療機関外の償還金	30,010 円

3 事業成果

風しん予防接種費用を助成することにより、予防接種を受けやすい環境を整備した。また、国の追加的対策により、風しん感染拡大防止を図り、先天性風しん症候群の発生と風しん排除に寄与することができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		
	事業名	予防接種事故救済給付費（感染症予防費）								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	2,864,725 円 (+14,650 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		2,148,543 円	0 円	0 円	0 円	0 円	716,182 円			
主管	市民一人当たり の決算額	41 円 (一般財源等ベース 10 円)		単位決算額						
健康 推 進 課	1 事業目的 予防接種法に基づく定期の予防接種を受けたことによる健康被害と厚生労働大臣が認定した健康被害者に対し、予防接種法に基づく救済として、健康被害に対する給付を行い、健康被害者の福祉の向上に資する。									
	2 事業内容 厚生労働大臣が認定した予防接種による健康被害者に対して、予防接種法に基づく医療手当・障害児養育年金（介護加算）を支給した。									
	(1) 給付件数 1 件									
	(2) 給付内容 ア 医療手当 入通院などに必要な諸経費を月単位として支給した。 イ 障害児養育年金 18歳未満の者の障害の程度に応じて支給した。									
	(3) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費				
		扶助費	医療手当及び障害児養育年金			2,864,725 円				
3 事業成果 予防接種健康被害救済制度による給付により、対象児が適切な医療を継続して受けることができ、保護者の介護負担・経済的負担の軽減を図ることができた。										

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	妊婦・子どもインフルエンザ予防接種費（感染症予防費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	9,484,046円 （皆増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		9,000,000円	0円	0円	0円	0円	484,046円		
主管	市民一人当たりの決算額	137円 （一般財源等ベース 7円）			単位決算額	997円 （延べ接種者 9,517人）			
健康 推 進 課	1 事業目的 新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を防ぐため、国のインフルエンザワクチン接種の推奨を受け、妊婦及び子どものインフルエンザの予防接種の費用の一部助成を行い、妊婦及び子どもの心身の健康を保持し、インフルエンザの蔓延や重症化を予防する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	ア 妊婦								
	イ 生後6か月～高校3年生相当の者								
	(2) 接種者数								
			被接種者延数				合 計		
	区 分		指定医療機関	指定医療機関外					
	妊婦		143人	30人			173人		
	生後6か月～小学生		6,941人	1,195人			8,136人		
中学生～高校3年生相当		1,068人	140人			1,208人			
合 計		8,152人	1,365人			9,517人			
(3) 周知方法 広報、市ホームページ、チラシ及び保健事業などでの啓発、ポスター掲示（指定医療機関、薬局及び公共施設）など									
(4) 接種期間 令和2年10月～令和3年1月									
(5) 接種方法 医療機関にて個別接種									
(6) 助成額 1回当たり上限1,000円									
(7) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
役務費		郵送費				2,446円			
負担金、補助及び交付金		契約医療機関の補助、指定医療機関外の償還金				9,481,600円			
3 事業成果 インフルエンザ予防接種費を助成することにより、妊婦や子どもが予防接種を受けやすい環境を整備することができた。また、インフルエンザの蔓延や重症化を予防することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	新型コロナウイルス感染症対策検査支援費（感染症予防費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	669,928 円 （皆 増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		332,500 円	0 円	0 円	0 円	0 円	337,428 円		
主管	市民一人当たりの決算額	10 円 （一般財源等ベース 5 円）		単位決算額	19,141 円 （受検者 35 人）				
健康 推 進 課	1 事業目的 新型コロナウイルス感染症が重症化しやすい高齢者や基礎疾患等を有する方で、症状がないが感染の不安を感じている方がPCR検査を希望する場合、検査費用の一部を公費で負担する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	ア 検査当日に65歳以上の者								
	イ 基礎疾患を有する者								
	(2) 検査実施期間								
	令和3年1月4日～3月31日（土・日及び祝日を除く60日間）								
	(3) 実施医療機関								
	はるひ呼吸器病院								
	(4) 検査件数								
35件									
(5) 検査1件あたりの費用及び公費負担額									
検査費用					公費負担額				
22,000 円/件					19,000 円/件				
(6) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
需用費		消耗品費				4,928 円			
委託料		PCR検査委託料				665,000 円			
3 事業成果									
高齢者や基礎疾患を有する方がPCR検査を受けやすい環境を整えることで、感染への不安を解消するとともに、新型コロナウイルス感染拡大を抑制することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	骨粗しょう症検診費（成人保健費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	125,400 円 （△37,896 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		53,000 円	0 円	0 円	0 円	45,500 円	26,900 円		
主管	市民一人当たりの決算額	2 円 （一般財源等ベース 0 円）		単位決算額	1,320 円 （受診者 95 人）				
健康推進課	1 事業目的								
	女性に多い骨粗しょう症は、腰痛や骨折を誘発し介護状態や寝たきりの原因になりやすいことから、その予防のための知識の普及や生活習慣の改善を図ることで、生活の質の向上を図る。								
	2 事業内容								
	健康増進事業の一環として骨密度測定（踵骨超音波検査）を女性がん検診と同時に実施した。								
	また、検査の結果により個別指導を行うことで、栄養相談や生活改善を促した。								
	(1) 対象者								
	40・45・50・55・60・65・70歳の女性								
	(2) 受診者数								
	95人								
	(3) 検診回数								
4回									
(4) 結果指導									
1人									
要精密検査者に実施した。									
(5) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		委託料	骨粗しょう症検診業務			125,400 円			
3 事業成果									
早期に骨量減少を把握することで、栄養や運動などの生活習慣の改善で骨粗しょう症の予防及び要介護状態を予防することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費																																					
	事業名	がん検診費（成人保健費）																																											
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳																																											
	27,288,430 円 （△11,182,324 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																						
		359,700 円	0 円	0 円	0 円	1,894,800 円	25,033,930 円																																						
主管	市民一人当たりの 決算額	394 円 （一般財源等ベース 362 円）		単位決算額	4,670 円 （5,843 人）																																								
健康 推進 課	1 事業目的 がんを早期に発見し、早期治療を受けることにより、死因の第1位であるがん死亡数の減少・高額医療費の抑制を図る。																																												
	2 事業内容 集団検診及び個別検診を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民がん検診は集団検診を中止し、個別検診を拡充し実施した。																																												
	(1) 集団検診（各保健センター）																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象者</th> <th>内 容</th> <th>回 数</th> <th>受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃がん検診</td> <td>40歳以上</td> <td>胃部X線検査</td> <td rowspan="5">中止</td> <td rowspan="5">—</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>40歳以上</td> <td>便潜血反応検査</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">肺がん検診</td> <td>16歳以上</td> <td>胸部X線検査</td> </tr> <tr> <td>40歳以上でB I指数600以上</td> <td>喀痰細胞診検査</td> </tr> <tr> <td>前立腺がん検診</td> <td>50歳以上男性</td> <td>前立腺特異抗原検査</td> </tr> <tr> <td>肝炎ウイルス検診</td> <td>40歳～70歳で過去の検査未実施者</td> <td>B型・C型肝炎ウイルス検査</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん検診</td> <td>20歳以上女性</td> <td>頸部細胞診検査</td> <td rowspan="3">23回</td> <td>1,056人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">乳がん検診</td> <td>30～39歳女性</td> <td>超音波検査</td> <td>162人</td> </tr> <tr> <td>40歳以上女性</td> <td>X線検査</td> <td>1,131人</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	対象者	内 容	回 数	受診者数	胃がん検診	40歳以上	胃部X線検査	中止	—	大腸がん検診	40歳以上	便潜血反応検査	肺がん検診	16歳以上	胸部X線検査	40歳以上でB I指数600以上	喀痰細胞診検査	前立腺がん検診	50歳以上男性	前立腺特異抗原検査	肝炎ウイルス検診	40歳～70歳で過去の検査未実施者	B型・C型肝炎ウイルス検査	子宮頸がん検診	20歳以上女性	頸部細胞診検査	23回	1,056人	乳がん検診	30～39歳女性	超音波検査	162人	40歳以上女性	X線検査	1,131人
	区 分	対象者	内 容	回 数	受診者数																																								
	胃がん検診	40歳以上	胃部X線検査	中止	—																																								
	大腸がん検診	40歳以上	便潜血反応検査																																										
	肺がん検診	16歳以上	胸部X線検査																																										
		40歳以上でB I指数600以上	喀痰細胞診検査																																										
	前立腺がん検診	50歳以上男性	前立腺特異抗原検査																																										
肝炎ウイルス検診	40歳～70歳で過去の検査未実施者	B型・C型肝炎ウイルス検査																																											
子宮頸がん検診	20歳以上女性	頸部細胞診検査	23回	1,056人																																									
乳がん検診	30～39歳女性	超音波検査		162人																																									
	40歳以上女性	X線検査		1,131人																																									
(2) 個別検診（指定医療機関）																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象者</th> <th>内 容</th> <th>期 間</th> <th>受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">子宮がん検診</td> <td>20歳以上女性</td> <td>頸部細胞診検査</td> <td rowspan="7">6か月</td> <td>564人</td> </tr> <tr> <td>頸部細胞診検査を受けた者のうち医師が必要と認めた者</td> <td>体部細胞診を追加</td> <td>再掲57人</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>40歳以上女性</td> <td>X線検査</td> <td>300人</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>40歳以上</td> <td>便潜血反応検査</td> <td>1,220人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">胃がん検診</td> <td rowspan="2">50歳以上</td> <td>胃部X線検査</td> <td>146人</td> </tr> <tr> <td>胃内視鏡検査</td> <td>247人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">肺がん検診</td> <td>40歳以上</td> <td>胸部X線検査</td> <td>992人</td> </tr> <tr> <td>50歳以上でB I指数600以上</td> <td>喀痰細胞診検査</td> <td>25人</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	対象者	内 容	期 間	受診者数	子宮がん検診	20歳以上女性	頸部細胞診検査	6か月	564人	頸部細胞診検査を受けた者のうち医師が必要と認めた者	体部細胞診を追加	再掲57人	乳がん検診	40歳以上女性	X線検査	300人	大腸がん検診	40歳以上	便潜血反応検査	1,220人	胃がん検診	50歳以上	胃部X線検査	146人	胃内視鏡検査	247人	肺がん検診	40歳以上	胸部X線検査	992人	50歳以上でB I指数600以上	喀痰細胞診検査	25人			
区 分	対象者	内 容	期 間	受診者数																																									
子宮がん検診	20歳以上女性	頸部細胞診検査	6か月	564人																																									
	頸部細胞診検査を受けた者のうち医師が必要と認めた者	体部細胞診を追加		再掲57人																																									
乳がん検診	40歳以上女性	X線検査		300人																																									
大腸がん検診	40歳以上	便潜血反応検査		1,220人																																									
胃がん検診	50歳以上	胃部X線検査		146人																																									
		胃内視鏡検査		247人																																									
肺がん検診	40歳以上	胸部X線検査		992人																																									
	50歳以上でB I指数600以上	喀痰細胞診検査	25人																																										

(3) がん発見者数

区 分	人 数	区 分	人 数
胃がん	2人	大腸がん	6人
肺がん	1人	前立腺がん	1人
子宮がん	0人	乳がん	3人

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	領収書及び啓発チラシ印刷など	375,518円
役務費	郵送料	156,678円
委託料	市民がん検診業務など	26,756,234円

3 事業成果

がん予防の啓発を行い、がんに対する市民の意識を高め、個別検診を拡充することでがん検診を受診しやすい環境づくりを行うことができた。

また、要精密検査者には、速やかに専門医療機関を受診するよう勧奨し、がんの早期発見・早期治療につなげることができた。

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	節目年齢がん検診費（成人保健費）					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳					
	1,192,877 円 （+19,715 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		192,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,000,877 円
主管	市民一人当たりの決算額	17 円 （一般財源等ベース 14 円）		単位決算額	8,902 円 （延べ受診者 134 人）		
健康 推 進 課	1 事業目的						
	20歳、40歳の女性に対し、正しい知識の普及啓発、検診費用の助成を行うことにより、受診の促進を図り、がんの早期発見及びがんによる死亡者を減少させる。						
	2 事業内容						
	20歳、40歳の女性へ無料クーポン券と検診手帳を送付し、検診を行った。また、精密検査が必要となった者に対して速やかに受診を勧奨した。						
	(1) 検診会場						
	ア 個別検診 指定医療機関						
	イ 集団検診 各保健センター						
	(2) 検診対象及び受診者数						
	区 分		対象者	受診者数			
				集 団	個 別	合 計	
子宮頸がん検診 （細胞診検査）		前年度に20歳になった者	9人	14人	23人		
乳がん検診 （X線撮影）		前年度に40歳になった者	55人	56人	111人		
合 計			64人	70人	134人		
(3) がん発見者数							
区 分		人 数					
子宮頸がん		0人					
乳がん		0人					
(4) 支出科目							
区 分		内 容	事業費				
需用費		啓発チラシ用色上質紙	7,194 円				
役務費		郵送料	106,050 円				
委託料		がん検診業務、検診手帳印刷、クーポン印刷など	1,079,633 円				
3 事業成果							
無料クーポン券や検診手帳を送付することで、がん検診受診のきっかけとなり、がん検診の必要性、一次予防の知識を普及することができた。							

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費																					
	事業名	成人歯科保健費（成人保健費）																											
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳																											
	646,915 円 （△1,055,961 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																						
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	646,915 円																						
主管	市民一人当たりの決算額	9 円 （一般財源等ベース 9 円）		単位決算額	4,757 円 （延べ利用者 136 人）																								
健康 推 進 課	1 事業目的 歯の喪失を防ぎ、生涯自分の歯で食事をすることによって満足のいく食生活と健康な日常生活を送るため、歯周疾患の早期発見・早期治療、口腔衛生の向上を目指す。																												
	2 事業内容 歯科医師による歯科健診や歯科保健指導を行った。精密検査が必要となった者には早期受診を勧奨し、歯周疾患の重症化予防を図った。 なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業の一部を中止した。																												
	(1) 実施事業																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象者</th> <th>回 数</th> <th>歯科健診</th> <th>保健指導</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>節目年齢歯科健診</td> <td>40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳</td> <td>通年</td> <td>136人</td> <td>136人</td> </tr> <tr> <td>若年者歯科健診及び指導</td> <td>30歳～39歳</td> <td>中止</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>がん検診時歯科指導</td> <td>16歳以上</td> <td>中止</td> <td></td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	対象者	回 数	歯科健診	保健指導	節目年齢歯科健診	40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳	通年	136人	136人	若年者歯科健診及び指導	30歳～39歳	中止	—	—	がん検診時歯科指導	16歳以上	中止		—
	区 分	対象者	回 数	歯科健診	保健指導																								
	節目年齢歯科健診	40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳	通年	136人	136人																								
	若年者歯科健診及び指導	30歳～39歳	中止	—	—																								
	がん検診時歯科指導	16歳以上	中止		—																								
	(2) 支出科目																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>指導用歯科材料及び消毒液</td> <td>33,891 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料</td> <td>129,624 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>成人歯科健診業務</td> <td>469,400 円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>障がい者通所施設歯科健康診査事業補助金</td> <td>14,000 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	需用費	指導用歯科材料及び消毒液	33,891 円	役務費	郵送料	129,624 円	委託料	成人歯科健診業務	469,400 円	負担金、補助及び交付金	障がい者通所施設歯科健康診査事業補助金	14,000 円					
区 分	内 容	事業費																											
需用費	指導用歯科材料及び消毒液	33,891 円																											
役務費	郵送料	129,624 円																											
委託料	成人歯科健診業務	469,400 円																											
負担金、補助及び交付金	障がい者通所施設歯科健康診査事業補助金	14,000 円																											
3 事業成果 歯科健診や歯科保健指導により、口腔内の異常を早期に発見し、治療につなげることができた。																													

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		
	事業名	成人健康相談費（成人保健費）								
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳								
	349,265 円 （+328,388 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		149,793 円	0 円	0 円	0 円	29,920 円	169,552 円			
主管	市民一人当たりの決算額	5 円 （一般財源等ベース 2 円）		単位決算額	124 円 （延べ利用者 2,811 人）					
健康 推 進 課	1 事業目的									
	健康に関する正しい知識の普及により自らの健康は自らが守るという意識を高め、健康の保持増進を図る。									
	また、地区組織活動を支援し、望ましい生活習慣の実践のための環境づくりを行う。									
	2 事業内容									
	市民を対象に、生活習慣病予防に関する講座の開催、個別相談の実施、地区組織活動の支援を行った。									
	なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業を変更又は一部を中止した。									
	(1) 健康教育									
	市民健康講座				その他健康教育					
	回数		参加者数		回数		参加者数			
	7 回		150 人		40 回		1,627 人			
(2) その他健康教育										
市民健康相談	食事なんでも相談	禁煙サポート相談	訪問	面接	電話相談	栄養相談	商工会健診時相談	食育まつり		
3 人	4 人	1 人	26 件	25 件	82 件	47 人	225 人			
(3) 地区組織活動支援										
食生活改善推進員（既存）										
食生活改善推進員養成講座		会員数	再教育研修事業（総会・定例会など）		保健事業補助		食改主催会議・研修・事業など	健康づくりリーダー研修会		
回数	延べ参加者数	40 人	回数	延べ参加者数	回数	延べ参加者数	延べ参加者数	回数	延べ参加者数	
10 回	160 人		17 回	278 人	0 回	0 人	159 人	2 回	24 人	
(4) 支出科目										
区分		内容					事業費			
報償費		講師謝金					75,100 円			
需用費		テキスト及び材料費など					245,821 円			
役務費		郵送料					514 円			
備品購入費		担架					27,830 円			
3 事業成果										
健康に関する正しい知識の普及、地区組織活動の支援により、健康日本21清須計画（第2次）の推進と市民自らの健康への意識を高めることができた。										

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費																														
	事業名	精神保健費（成人保健費）																																		
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳																																		
	494,089 円 （△15,120 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																													
		258,707 円	0 円	0 円	0 円	0 円	235,382 円																													
主管	市民一人当たりの決算額	7 円 （一般財源等ベース 3 円）		単位決算額	30 円 （延べ参加者等 16,509 人）																															
健康推進課	1 事業目的																																			
	心の健康について正しい知識の普及・啓発、相談支援を行うことで、心の健康の保持・増進を図る。																																			
	また、ゲートキーパーの育成、関係機関との連携などにより自殺対策計画を推進する。																																			
	2 事業内容																																			
	精神保健支援ならびに重症化予防や自殺対策を行った。																																			
	なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業の一部を変更又は中止をした。																																			
	(1) 事業内容																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>回 数</th> <th>件数・人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>こころの健康相談</td> <td>11 回</td> <td>22 件</td> </tr> <tr> <td>市民健康講座</td> <td>1 回</td> <td>10 人</td> </tr> <tr> <td>随時相談（家庭訪問、面接及び電話）</td> <td>随時</td> <td>286 件</td> </tr> <tr> <td>うつ相談（医師）</td> <td>5 回</td> <td>12 人</td> </tr> <tr> <td>ゲートキーパー人材育成研修</td> <td>1 回</td> <td>6 人</td> </tr> <tr> <td>メンタルヘルスチェック利用者</td> <td>通年</td> <td>14,173 件</td> </tr> <tr> <td>メンタルヘルスチェック啓発</td> <td>通年</td> <td>2,000 件</td> </tr> <tr> <td>相談窓口など啓発</td> <td>1 回</td> <td>全戸</td> </tr> <tr> <td>若年者健診での啓発</td> <td>中止</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	回 数	件数・人数	こころの健康相談	11 回	22 件	市民健康講座	1 回	10 人	随時相談（家庭訪問、面接及び電話）	随時	286 件	うつ相談（医師）	5 回	12 人	ゲートキーパー人材育成研修	1 回	6 人	メンタルヘルスチェック利用者	通年	14,173 件	メンタルヘルスチェック啓発	通年	2,000 件	相談窓口など啓発	1 回	全戸	若年者健診での啓発	中止	—
	区 分	回 数	件数・人数																																	
	こころの健康相談	11 回	22 件																																	
市民健康講座	1 回	10 人																																		
随時相談（家庭訪問、面接及び電話）	随時	286 件																																		
うつ相談（医師）	5 回	12 人																																		
ゲートキーパー人材育成研修	1 回	6 人																																		
メンタルヘルスチェック利用者	通年	14,173 件																																		
メンタルヘルスチェック啓発	通年	2,000 件																																		
相談窓口など啓発	1 回	全戸																																		
若年者健診での啓発	中止	—																																		
(2) 支出科目																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>講師謝金及び相談事業報償金</td> <td>279,000 円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>各種事業・相談窓口の啓発チラシなど</td> <td>122,567 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送費</td> <td>34,442 円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>メンタルヘルスチェックシステム使用料</td> <td>58,080 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償費	講師謝金及び相談事業報償金	279,000 円	需用費	各種事業・相談窓口の啓発チラシなど	122,567 円	役務費	郵送費	34,442 円	使用料及び賃借料	メンタルヘルスチェックシステム使用料	58,080 円																
区 分	内 容	事業費																																		
報償費	講師謝金及び相談事業報償金	279,000 円																																		
需用費	各種事業・相談窓口の啓発チラシなど	122,567 円																																		
役務費	郵送費	34,442 円																																		
使用料及び賃借料	メンタルヘルスチェックシステム使用料	58,080 円																																		
3 事業成果																																				
心の健康について正しい知識の普及・啓発、相談支援を行うことで、心の健康の保持・増進ができ、健康的な生活を送ることができた。																																				
また、ゲートキーパーを育成することで、メンタルヘルスの向上や自殺予防の支援につなげることができた。																																				

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	被保護者健康診査費（成人保健費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	254,673 円 （+119,741 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		142,800 円	0 円	0 円	0 円	0 円	111,873 円		
主管	市民一人当たり の決算額	4 円 （一般財源等ベース 2 円）		単位決算額	10,187 円 （受診者 25 人）				
健康 推 進 課	1 事業目的								
	40歳以上の被保護者の健康診査を実施することにより、メタボリックシンドロームなどの生活習慣病予備群を早期に発見し、栄養や運動などの健康管理支援を行い、生活習慣病の発症及び重症化予防を図る。								
	2 事業内容								
	指定医療機関にて個別健康診査を行った。								
	(1) 対象者								
	40歳以上の生活保護法による被保護者								
	(2) 健康診査内容								
	問診、計測（身長・体重・腹囲（75歳以上の者は実施しない）・BMI）、 血圧測定、診察、血液検査（脂質・肝機能・代謝系）及び尿検査、医師が必要 と認めた場合に貧血検査、心電図検査、眼底検査を実施した。								
	ア 実施人数								
	25人								
(3) 保健指導（40歳～74歳）									
結果に応じ、情報提供を実施した。									
ア 実施人数									
情報提供 22人									
(4) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
需用費		保健指導パンフレット				14,080 円			
役務費		郵送料				26,183 円			
委託料		健康診査業務				214,410 円			
3 事業成果									
被保護者の健康診査を実施することにより、健康づくりの知識の普及や生活習慣病の予防、早期治療につなげることで、健康維持及び重症化予防を図ることができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	骨髄提供者助成金（成人保健費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	140,000 円 （皆 増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		70,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	70,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	2 円 （一般財源等ベース 1 円）		単位決算額	140,000 円 （実施者 1 人）				
健康 推 進 課	1 事業目的 骨髄移植を推進するため、骨髄提供者及び骨髄提供者が勤務する事業所に助成をすることにより、骨髄提供者の負担を軽減し、骨髄提供のしやすい環境づくりを推進する。								
	2 事業内容 骨髄提供等に要した通院又は入院に対し、一定の費用の助成を行った。 また、その骨髄提供者が勤務する事業所に対して、一定の費用の助成を行えるようにした。								
	(1) 対象者 清須市に住民票のある骨髄提供者及びその骨髄提供者が勤務する事業所								
	(2) 助成内容 ア 骨髄提供者 骨髄提供等に要した通院又は入院日数に応じて助成 1 人につき 20,000 円/日、上限通算 7 日間 イ 骨髄提供者が勤務する事業所 勤務する骨髄提供者が骨髄提供等に要した通院又は入院日数に応じて助成 1 事業所につき 10,000 円/日、上限 1 人につき通算 7 日間								
	(3) 実施者数								
	区 分		内 容				人 数		
	骨髄提供者		入院（7 日間）				1 人		
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事 業 費		
	負担金、補助及び交付金		骨髄提供者に対する助成				140,000 円		
3 事業成果 骨髄提供者に助成金を支給することにより、骨髄提供者の負担を軽減した。 また、骨髄提供者が勤務する事業所にも助成を行うようにし、骨髄提供しやすい環境づくりに努めた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	妊婦等健康診査費（母子保健費）					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳					
	88,139,064 円 （+2,138,048 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		1,756,900 円	0 円	0 円	0 円	0 円	86,382,164 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,273 円 （一般財源等ベース 1,248 円）		単位決算額	7,199 円 （延べ受診者 12,243 人）		
健康 推 進 課	1 事業目的 妊産婦等健診の費用負担が大きいことから、健診にかかる費用の一部を負担し、安心して妊娠・出産・育児ができる環境を整える。 また、新たに新生児聴覚検査を追加し、聴覚異常を早期に発見して適切な支援につなげる。						
	2 事業内容 母子健康手帳交付時に、妊産婦等健康診査及び新生児聴覚検査受診票を交付した。						
	(1) 負担内容						
	ア 妊産婦健康診査（妊婦14回・産後1回）						
	区 分		内 容			上限額	
	第1回		基本健診・超音波検査・初回血液検査			20,900 円	
	第4回		基本健診・超音波検査			9,110 円	
	第8回		基本健診・超音波検査・血算・血糖・HTLV-1抗体検査・性器クラミジア感染検査			18,810 円	
	第10回		基本健診・GBS検査			8,010 円	
	第12回		基本健診・超音波検査・血算検査			10,880 円	
上記以外の回		基本健診			4,330 円		
子宮頸がん検診		子宮頸部細胞診			3,470 円		
産婦健康診査		産後の健康・授乳状況の把握・メンタルチェックなど			5,000 円		
イ 乳児健康診査 第1回・2回 上限額6,230円							
ウ 新生児聴覚検査 上限額5,000円							
(2) 受診者数							
区 分			延べ受診者数				
妊婦健康診査			9,249 人				
子宮頸がん検診			722 人				
産婦健康診査			711 人				
乳児健康診査			989 人				
新生児聴覚検査			572 人				
合 計			12,243 人				

(3) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	妊産婦・乳児健康診査、新生児聴覚検査受診票印刷	292,534 円
役務費	郵送料	47,030 円
委託料	妊産婦・乳児健康診査、新生児聴覚検査業務	83,017,091 円
負担金、補助及び交付金	指定医療機関外の償還金	4,782,409 円

3 事業成果

妊産婦及び乳児の健康診査並びに新生児聴覚検査の費用の負担軽減を図ることで受診の促進や適切な指導を行うことができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	乳児健康診査費（母子保健費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	3,414,378 円 (+420,952 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,414,378 円		
主管	市民一人当たり の決算額	49 円 (一般財源等ベース 49 円)		単位決算額	2,916 円 (延べ受診者 1,171 人)				
健康 推 進 課	1 事業目的								
	<p>成長発達の著しい乳児期において、適切な健康診査と保健指導を実施することにより、疾病の早期発見・健康の保持増進を図る。</p> <p>また、早期に保護者に関わることによって、虐待の予防及び安心して育児ができるよう育児支援を行う。</p>								
	2 事業内容								
	(1) 4 か月児健康診査（西枇杷島・春日保健センターで実施）								
	<p>身体計測、問診、診察及び個別指導を行った。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、1 回中止した。</p>								
	回 数				受診者数				
	23 回				769 人				
	(2) 10 か月児健康診査（西枇杷島・春日保健センターで実施）								
	<p>身体計測、問診、診察及び個別指導を行った。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、2 回中止した。</p>								
	回 数				受診者数				
10 回				402 人					
(3) 支出科目									
区 分		内 容			事業費				
報償費		医師報償金など			2,947,640 円				
需用費		母子健康管理票、テキスト及び消毒液など			379,084 円				
役務費		郵送料			16,484 円				
備品購入費		充電式喉頭鏡			71,170 円				
3 事業成果									
<p>発達段階に合わせた健康診査及び保健指導を行うことにより、疾病の早期発見とともに、個性に応じた関わりを持ち、より安心して子育てができるよう支援することができた。</p> <p>また、虐待のリスクのある家庭を把握することで、早期対応や見守りなどを行うことができた。</p>									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	幼児健康診査費（母子保健費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	5,418,100 円 (+398,328 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,418,100 円		
主管	市民一人当たり の決算額	78 円 (一般財源等ベース 78 円)			単位決算額	3,829 円 (延べ受診者 1,415 人)			
健康 推 進 課	1 事業目的								
	心身両面にわたる健やかな育成を目指す幼児期において、適切な健康診査と保健指導を実施することにより、疾病の早期発見、早期療育を促し、幼児期の健康の保持増進と養育者や家庭環境に配慮した支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 1歳6か月児健康診査（西枇杷島・清洲・春日保健センターで実施） 身体計測、問診、診察、歯科健診・相談、フッ化物塗布、個別指導及び栄養・心理相談を行った。 なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、1回中止した。								
					回 数		受診者数		
					18 回		652 人		
	(2) 3歳児健康診査（西枇杷島・清洲・新川・春日保健センターで実施） 身体計測、問診、診察、歯科健診・相談、フッ化物塗布、尿検査、視聴覚検査、個別指導及び栄養・心理相談を行った。								
					回 数		受診者数		
					21 回		763 人		
	(3) 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
報償費		医師報償金など				5,220,440 円			
需用費		検尿試験紙及び検尿コップ、消毒液など				170,266 円			
役務費		郵送料				27,394 円			
3 事業成果									
健康診査によって疾病の早期発見及び発達や個性に応じた指導を実施し、安心できる子育てを支援することができた。 また、情緒・ことばの発達で心配な子を持つ養育者への援助、虐待のリスクのある家庭を把握することで、見守りなど適切な対応を行うことができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	母子健康教育費（母子保健費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	1,246,451円 （△137,418円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	0円	1,246,451円	
主管	市民一人当たりの決算額	18円 （一般財源等ベース 18円）		単位決算額	1,751円 （延べ参加者 712人）				
健康 推 進 課	1 事業目的								
	子どもが健康に生まれ、育てられる基盤となる母性を尊重、保護し、子ども自身の発育、発達を支援する。また、養育者や子ども一人ひとりの健康や家族及び地域の健康の維持増進を図る。								
	2 事業内容								
	(1) パパママ教室								
	妊婦とその夫を対象とし、専門職による講話（1クール3回）を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、2回中止した。								
					回数	延べ参加者数			
					10回	109人			
	(2) 離乳食講習会								
	離乳食についての講話を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い7回中止した。								
					回数	延べ参加者数			
				17回	143人				
(3) 幼児健診事後教室									
1歳6か月児・3歳児健診などでの要観察児を対象に親子遊び、発達支援、グループワークなどを実施した。発達障害の相談体制を充実させるため、臨床心理士が個別に面接を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、10回中止した。									
				回数	延べ参加者数				
				38回	371人				
(4) 連携事業									
学校などで性教育の講話を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、子育て支援センターと児童館からの事業依頼はなかった。									
				回数	延べ参加者数				
				2回	89人				
(5) 支出科目									
		区分	内容			事業費			
		報償費	講師謝金など			1,195,500円			
		需用費	テキスト及び教材など			50,951円			
3 事業成果									
各種教室を開催することにより、参加する養育者や子ども一人ひとりの健康や地域の健康づくりに寄与することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	母子健康相談費（母子保健費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	647,337円 (△88,505円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	647,337円		
主管	市民一人当たり の決算額	9円 (一般財源等ベース 9円)		単位決算額	427円 (延べ参加者 1,516人)				
健康 推 進 課	1 事業目的								
	乳幼児のからだやこころの発育・発達、育児、予防接種の進め方など、養育者が日頃抱えている様々な疑問や悩みについて、専門職が対応し、健やかに育児ができるよう支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 母子健康手帳の交付								
	子育て世代包括支援センター窓口で、保健師又は助産師による面接及び情報提供などを行った。								
	回数					交付数（届出数）			
	随時					763件（749件）			
	(2) 助産師相談								
	助産師による母乳育児や卒乳相談を行った。								
	なお、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い2回、大雨警報に伴い1回中止した。								
回数					延べ相談者数				
9回					21人				
(3) 乳幼児健康相談									
生活、発育及び栄養面などの個別指導や育児相談を行った。									
なお、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い2回、大雨警報に伴い1回中止した。									
回数					延べ相談者数				
9回					216人				
(4) 2歳児相談									
個別指導や育児相談を行った。									
なお、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い2回中止した。									
回数					延べ相談者数				
10回					350人				
(5) 要観察児クリニック									
乳幼児期における発達障害などの早期発見、早期受診の奨励を含め、小児科医及び臨床心理士による個別相談を行った。									
なお、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い3回中止した。									
回数					延べ相談者数				
15回					33人				

(6) ふたごの会

多胎児をもつ保護者を対象として、毎月1回交流会を行った。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い2回、大雨警報に伴い1回中止した。

回数	延べ相談者数
9回	12人

(7) 子育て支援事業

親子支援教室、ステップ会議や障害児等療育支援事業の支援を行った。

回数	延べ相談者数
37回	121人

(8) 支出科目

区分	内容	事業費
報償費	医師講師謝金など	458,500円
需用費	母子健康手帳及びパンフレット代など	188,837円

3 事業成果

専門職が個別に具体的な保健指導及び相談を行うことにより、育児負担の軽減や健康の保持増進を促し、健やかな成長を支援することができた。

健
康
推
進
課

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	母子訪問指導費（母子保健費）					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳					
	1,179,330 円 （△42,274 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		786,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	393,330 円
主管	市民一人当たりの決算額	17 円 （一般財源等ベース 6 円）		単位決算額	1,552 円 （延べ訪問件数 760 件）		
健康 推 進 課	1 事業目的						
	母子ともに健やかに成長できるよう、発育・発達を促し健康の保持増進を図る。						
	また、心身の疾病や発達障害など支援の必要な家庭及び虐待など要保護家庭を訪問し、養育者や家庭環境に配慮した保健指導などを行う。						
	2 事業内容						
	(1) 乳児訪問						
	出生連絡届出書により不安や心配のある保護者や低出生体重児、未熟児などの母子に対し、保健師や助産師による訪問を行った。						
	また、不安が強い養育者や育児支援が必要な家庭には再訪問を行い、継続して支援を行った。						
	(2) 訪問指導						
	妊産婦及び健康診査後にフォローが必要となった児や虐待の恐れがあるハイリスク家庭に対し、保健師による訪問指導を行った。						
	(3) 訪問件数						
ア 助産師訪問							
393 件							
イ 保健師訪問							
		区 分	被指導実人数	延べ件数			
乳児	未熟児	2 人		2 件			
	新生児	7 人		9 件			
	その他	100 人		111 件			
幼児		41 人		66 件			
妊婦		3 人		3 件			
産婦		97 人		114 件			
その他		45 人		62 件			
合 計		295 人		367 件			
(4) 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
需用費		訪問用消毒薬		330 円			
委託料		乳児及び養育支援訪問業務		1,179,000 円			
3 事業成果							
家庭訪問により、妊娠期から子育て期の家庭環境に配慮した保健指導などを行い、母子の健康の保持増進を図ることができた。							

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	母子保健推進費（母子保健費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	159,785 円 (△7,557 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		106,520 円	0 円	0 円	0 円	0 円	53,265 円
主管	市民一人当たりの決算額	2 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額	772 円 (延べ人数 207 人)		
健康 推進 課	1 事業目的						
	<p>未来を担う子ども達が健やかに育つ環境づくりを総合的に進め、その成長を市民全体で支える地域づくりを目指す。</p> <p>また、母子保健推進員の資質向上と活動の強化を図る。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 母子保健推進員活動の支援						
	ア 母子保健推進員活動の周知・啓発を図った。						
	イ 母子保健推進員が活動を行うための再教育を実施した。						
	ウ 母子保健推進員自らが知識・技術を研鑽するための支援を行った。						
	(2) 母子保健推進員の活動内容						
	ア 母子保健に関する知識の向上を行った。						
	イ 母子保健に関する各種制度の普及及び周知を行った。						
ウ 市が行う母子保健事業への協力を行った。							
(3) 実施状況							
新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い4回中止した。							
区 分		回 数		延べ人数			
定例会・分科会		8 回		114 人			
研修参加		4 回		80 人			
健診・教室など協力		13 回		13 人			
合 計		25 回		207 人			
(4) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
報償費		母子保健推進員研修講師謝金		33,000 円			
需用費		訪問用グッズなど		13,695 円			
役務費		母子保健推進員傷害保険料		113,090 円			
3 事業成果							
<p>地域における身近な相談役である母子保健推進員の活動を通じて、養育者の孤立や育児不安を軽減することができた。</p> <p>また、地域ぐるみで、母子保健を推進することにより、安心して子どもを生み育てる環境づくりに寄与することができた。</p>							

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費																									
	事業名	母子歯科保健費（母子保健費）																													
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																													
	2,857,438 円 (△189,869 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																								
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,857,438 円																								
主管	市民一人当たり の決算額	41 円 (一般財源等ベース 41 円)		単位決算額	961 円 (延べ人数 2,974 人)																										
健康 推 進 課	1 事業目的 妊娠中から子どもの歯に関心をもち、乳幼児期からう蝕予防などの心身の健全な発育を図る。 また、生涯を通じた歯科保健意識の向上により 8020 運動を推進する。																														
	2 事業内容																														
	(1) 歯科健診 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、1 歳 6 か月児歯科健診事業は 1 回、2 歳児歯科健診事業は 2 回、2 歳 6 か月児歯科健診事業は 2 回、中止した。																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>回 数</th> <th>受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊産婦</td> <td>指定医療機関にて歯科健診</td> <td>随時</td> <td>295 人</td> </tr> <tr> <td>1 歳 6 か月児</td> <td rowspan="4">歯科健診及びフッ化物塗布など</td> <td>18 回</td> <td>652 人</td> </tr> <tr> <td>2 歳児</td> <td>10 回</td> <td>349 人</td> </tr> <tr> <td>2 歳 6 か月児</td> <td>10 回</td> <td>316 人</td> </tr> <tr> <td>3 歳児</td> <td>21 回</td> <td>763 人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>59 回</td> <td>2,375 人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	回 数	受診者数	妊産婦	指定医療機関にて歯科健診	随時	295 人	1 歳 6 か月児	歯科健診及びフッ化物塗布など	18 回	652 人	2 歳児	10 回	349 人	2 歳 6 か月児	10 回	316 人	3 歳児	21 回	763 人	合 計		59 回	2,375 人
	区 分	内 容	回 数	受診者数																											
	妊産婦	指定医療機関にて歯科健診	随時	295 人																											
	1 歳 6 か月児	歯科健診及びフッ化物塗布など	18 回	652 人																											
	2 歳児		10 回	349 人																											
	2 歳 6 か月児		10 回	316 人																											
	3 歳児		21 回	763 人																											
合 計		59 回	2,375 人																												
(2) 健康教育 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、パパママ教室での歯科保健指導は 1 回、10 か月児健診での歯科指導は 2 回中止した。また、学童期・思春期（小学生及び中学生歯周病予防）における歯科保健指導として小・中学校からの事業依頼はなかった。																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>回 数</th> <th>受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊婦など</td> <td>パパママ教室にて歯科指導</td> <td>3 回</td> <td>31 人 (19 人)</td> </tr> <tr> <td>乳児</td> <td>10 か月児健診にて歯科指導</td> <td>10 回</td> <td>402 人</td> </tr> <tr> <td>幼児</td> <td>むし歯予防教室</td> <td>2 回</td> <td>132 人</td> </tr> <tr> <td>保育・幼稚園職員</td> <td>歯科指導及び啓発指導</td> <td>1 回</td> <td>15 人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>16 回</td> <td>580 人 (19 人)</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	回 数	受診者数	妊婦など	パパママ教室にて歯科指導	3 回	31 人 (19 人)	乳児	10 か月児健診にて歯科指導	10 回	402 人	幼児	むし歯予防教室	2 回	132 人	保育・幼稚園職員	歯科指導及び啓発指導	1 回	15 人	合 計		16 回	580 人 (19 人)		
区 分	内 容	回 数	受診者数																												
妊婦など	パパママ教室にて歯科指導	3 回	31 人 (19 人)																												
乳児	10 か月児健診にて歯科指導	10 回	402 人																												
幼児	むし歯予防教室	2 回	132 人																												
保育・幼稚園職員	歯科指導及び啓発指導	1 回	15 人																												
合 計		16 回	580 人 (19 人)																												
※ 受診者数下段の（ ）内は、家族など別掲																															

(3) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	歯科医師及び歯科衛生士報償金	1,335,500 円
需用費	歯科保健用医薬材料、パンフレット など	223,348 円
役務費	郵送料	840 円
委託料	妊産婦歯科個別健診業務	1,297,750 円

3 事業成果

妊娠中から乳幼児期、学童期、思春期に至るまでの一貫した歯科保健事業（歯科健診、健康教育及び指導）を行い、う蝕予防や歯周病予防を促進するとともに、生涯を通じた歯科保健意識の向上により8020運動の推進を図ることができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費												
	事業名	こんにちは赤ちゃん訪問費（母子保健費）																		
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																		
	180,960 円 (△40,322 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等													
		84,080 円	0 円	0 円	0 円	0 円	96,880 円													
主管	市民一人当たり の決算額	3 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額	300 円 (訪問件数 604 人)															
健康 推 進 課	1 事業目的																			
	<p>生後4か月までの乳児のいるすべての家庭に対し、母子保健推進員、保健師による家庭訪問を実施し、子育て支援に関する情報提供並びに支援の必要な家庭に対する助言及びサービス提供を行うことにより、母性及び乳児の健康の保持増進を図る。</p>																			
	2 事業内容																			
	(1) 家庭訪問																			
	<p>生後4か月までの、すべての乳児のいる家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聴き、子育て支援に関する情報提供などを行った。</p>																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>訪問件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子保健推進員</td> <td>474 件</td> </tr> <tr> <td>保健師</td> <td>130 件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>604 件</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	訪問件数	母子保健推進員	474 件	保健師	130 件	合 計	604 件			
	区 分	訪問件数																		
	母子保健推進員	474 件																		
	保健師	130 件																		
	合 計	604 件																		
(2) 養育環境などの把握																				
<p>母子の心身の状況や養育環境などの把握を行い、支援が必要な家庭に対し、専門職と連携し、適切なサービス提供に結び付けた。</p>																				
(3) 健全な育成環境を確保																				
<p>乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会でもあり、乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保した。</p>																				
(4) 支出科目																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>パンフレット</td> <td>85,320 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>母子保健推進員連絡用</td> <td>840 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>見守り訪問員業務</td> <td>94,800 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	需用費	パンフレット	85,320 円	役務費	母子保健推進員連絡用	840 円	委託料	見守り訪問員業務	94,800 円
区 分	内 容	事業費																		
需用費	パンフレット	85,320 円																		
役務費	母子保健推進員連絡用	840 円																		
委託料	見守り訪問員業務	94,800 円																		
3 事業成果																				
<p>生後4か月までの乳児のいる全ての家庭への訪問を行い、孤立する乳児家庭の減少、虐待などのハイリスクの早期発見、早期対応、安心して子育てできる支援につなげることができた。</p>																				

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	妊娠・出産包括支援費（母子保健費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,160,933 円 (+524,838 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		440,100 円	0 円	0 円	0 円	0 円	720,833 円		
主管	市民一人当たりの決算額	17 円 (一般財源等ベース 10 円)		単位決算額					
健康推進課	1 事業目的								
	子育て世代包括支援センターが実施する産前・産後サポート事業及び産後ケア事業により、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援の提供をすることで、産後も安心して子育てができるよう支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 産前・産後サポート事業								
	妊娠・出産、子育てに関する悩みなどを軽減するため相談支援などを行った。								
	区 分			回 数		延べ件数・人数			
	サポート講座			3 回		74 人			
	相談窓口など啓発			通年		2,085 件			
	要支援プランケア会議			12 回		95 件			
	育児体験・妊婦体験			通年		843 件			
妊産婦相談			通年		218 件				
電話相談			通年		1,157 件				
メンタルヘルス相談			6 回		1 件				
医療機関連携			通年		119 件				
(2) 産後ケア事業									
産後の身体的不調、身近に支援できる者がいないなど、必要と認めた場合に母親の心身のケアや育児の支援を行った。									
区 分			回 数		利用者実人員		延べ件数		
宿泊型（医療機関委託）			通年		4 人		21 件		
訪問型（助産師委託）			通年		5 人		8 件		
(3) 主な支出科目									
区 分		内 容				事業費			
需用費		消耗品、パンフレットなど				105,939 円			
役務費		郵送料				165,170 円			
委託料		産後ケア業務				351,000 円			
備品購入費		乳児体重計、妊娠期指導用教材など				340,824 円			
3 事業成果									
妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行い、妊産婦の孤立感の解消を図り、産後も安心して子育てができるよう支援できた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	未熟児養育医療給付費（母子保健費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	5,587,337 円 (△474,717 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		2,515,060 円	0 円	1,270,010 円	0 円	0 円	1,802,267 円		
主管	市民一人当たり の決算額	81 円 (一般財源等ベース 26 円)		単位決算額	214,898 円 (給付件数 26 件)				
健康 推 進 課	1 事業目的								
	未熟児は、正常な新生児に比べて、疾病に罹りやすく、心身の障害を残したり死亡率も高いことから、生後速やかに適切な処置を講ずる必要があるため、入院医療を要する未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 養育医療給付事務 申請書の受付、審査、給付の決定、養育医療券の交付、医療費の支払いなどの事務を行った。								
	(2) 対象者 未熟児であって、医師が指定医療機関での入院養育を必要と認めた者。								
	(3) 給付件数 26 件								
	(4) 支出科目								
			区 分	内 容				事業費	
			役務費	郵送料				4,804 円	
			委託料	審査支払業務				2,049 円	
		扶助費	養育医療給付費				5,580,484 円		
3 事業成果									
養育医療が受けられるように補助することで、適切な処置や治療が施され新生児死亡率の低下につながった。									
医療機関との早期連携をはかり、安心して育児ができるよう養育者を支援することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	一般不妊治療費助成金（母子保健費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	2,705,672 円 （+280,182 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		657,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,048,672 円		
主管	市民一人当たりの決算額	39 円 （一般財源等ベース 30 円）		単位決算額	35,139 円 （助成件数 77 件）				
健康推進課	1 事業目的 不妊に悩む夫婦（事実婚関係にある者を含む）に対し、不妊検査及び治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的な負担の軽減を図り、もって少子化対策の推進に寄与する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	ア 不妊症と診断され、一般不妊治療を受けた戸籍上の夫婦（令和2年12月31日治療終了分まで適用）								
	イ 上記アに、事実婚関係にある者を含む（令和3年1月1日治療終了分から適用）								
	(2) 対象となる治療 ホルモン療法や人工授精などの一般不妊治療								
	(3) 実施医療機関 産科、婦人科、産婦人科、皮膚泌尿器科、泌尿器科を標榜する医療機関								
	(4) 支給要件								
	ア 夫及び妻の前年の所得の合計額が730万円未満（令和2年12月31日治療終了分まで適用）								
	イ 所得制限撤廃（令和3年1月1日治療終了分から適用）								
(5) 対象経費 一般不妊治療に要した自己負担額の2分の1									
(6) 助成額（上限額） 50,000円／年									
(7) 助成期間 2年間									
(8) 助成件数									
ア 夫及び妻の前年の所得の合計額が730万円未満（令和2年12月31日治療終了分まで適用） 76件									
イ 所得制限撤廃（令和3年1月1日治療終了分から適用） 1件									
(9) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
役務費		郵送料				6,854 円			
負担金、補助及び交付金		一般不妊治療費助成金				2,698,818 円			
3 事業成果 不妊症により子どもを持つことが困難な夫婦に対し、その治療費の一部を助成することにより、不妊治療を促すことができ、その結果、母子健康手帳の交付が28件あり、出生率の向上に寄与することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	新型コロナウイルス予防接種費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	8,049,705円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		8,049,705円	0円	0円	0円	0円	0円		
主管	市民一人当たりの決算額	116円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額					
健康推進課	1 事業目的								
	<p>新型コロナウイルス感染症は健康を損ない、医療提供体制に大きな負荷を及ぼすとともに、全市民に対し感染防止対策の徹底を求められており、また生活に大きな影響を与えている。新型コロナワクチンを接種する体制を構築することにより、生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負荷を軽減する。</p>								
	2 事業内容								
	<p>新型コロナワクチンの接種を実施する体制を構築した。</p>								
	(1) 支出科目								
	区分			内容			事業費		
	需用費			クリップボード、ビブスなど			475,441円		
役員費			相談・予約受付コールセンター電話代など			40,268円			
委託料			相談・予約受付コールセンター、事前受付業務、窓口人材派遣、健康管理システム改修など			7,223,796円			
使用料及び賃借料			電話機リース料			130,900円			
工事請負費			ディープフリーザー用電源工事			179,300円			
3 事業成果									
<p>新型コロナワクチンを接種する体制を構築することにより、個人の生命・健康を損なうリスクの軽減や医療提供体制への負荷の軽減に寄与できた。</p>									

科目	款	04 衛生費	項	01 保険衛生費	目	03 環境衛生費																			
	事業名	新川墓地管理費（新川墓地費）																							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																							
	608,554 円 (+63,319 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																		
		0 円	568,554 円	0 円	0 円	0 円	40,000 円																		
主管	市民一人当たりの決算額	9 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額	700 円 (利用区画 869 区画)																				
生 活 環 境 課	1 事業目的 新川墓地を利用する人の心のやすらぎとなる墓地をめざし、安全で美観に配慮した墓地の維持管理を行う。																								
	2 事業内容 墓地使用者の新規申込みや承継届などによる墓地台帳の管理を行い、施設の維持管理（墓地内の除草及び清掃）を適切に行った。																								
	(1) 墓地使用区画 869 区画																								
	(2) 墓地使用料 80,000 円/区画																								
	(3) 清掃管理手数料 500 円/年																								
	(4) 支出科目																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">需用費</td> <td>消耗品費</td> <td>54,662 円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費（電気及び水道）</td> <td>17,582 円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>12,870 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>清掃管理手数料納付書などの郵送料</td> <td>76,407 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>清掃管理業務</td> <td>407,033 円</td> </tr> <tr> <td>償還金、利子及び割引料</td> <td>その他返還金</td> <td>40,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品費	54,662 円	光熱水費（電気及び水道）	17,582 円	修繕料	12,870 円	役務費	清掃管理手数料納付書などの郵送料	76,407 円	委託料	清掃管理業務	407,033 円	償還金、利子及び割引料	その他返還金	40,000 円
	区 分	内 容	事業費																						
	需用費	消耗品費	54,662 円																						
		光熱水費（電気及び水道）	17,582 円																						
修繕料		12,870 円																							
役務費	清掃管理手数料納付書などの郵送料	76,407 円																							
委託料	清掃管理業務	407,033 円																							
償還金、利子及び割引料	その他返還金	40,000 円																							
3 事業成果 施設の維持管理を適切に行ったことにより、墓地使用者の利便性が向上し、公衆衛生を確保することができた。																									

科目	款	04 衛生費	項	01 保険衛生費	目	03 環境衛生費	
	事業名	河川環境美化推進協議会補助金（環境美化推進費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,500,000円 (±0円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	1,500,000円
主管	市民一人当たり の決算額	22円 (一般財源等ベース 22円)		単位決算額			
生活環境課	1 事業目的						
	市内を流れる新川、庄内川及び五条川流域の環境美化活動を通じて、地域住民の協力と連携により、清潔で快適なまちづくりの推進を図る清須市河川環境美化推進協議会に対し、補助金を交付する。						
	2 事業内容						
	清須市河川環境美化推進協議会補助金交付要綱の規定により、清須市河川環境美化推進協議会へ補助金を交付した。						
	(1) 支出科目						
	区分	内容			事業費		
	負担金、補助及び交付金	河川環境美化推進協議会補助金			1,500,000円		
	(2) 河川環境美化推進協議会が実施した事業						
	ア 河川環境美化						
	5月24日（日）及び9月6日（日）に予定していた美化活動が新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となり、業者委託により新川河川敷花壇の除草及び補修を行った。						
	イ その他						
	河川敷の花壇への植栽及び除草活動をボランティアの協力により実施した。						
	3 事業成果						
	環境美化において、清須市河川環境美化推進協議会の活動を支援・協力することにより、河川敷花壇等の環境整備が行われ、清潔で快適なまちづくりの推進に寄与することができた。						

科目	款	04 衛生費		項	01 保険衛生費		目	03 環境衛生費	
	事業名	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金（温室効果ガス排出抑制費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	4,180,000円 （△607,600円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		1,043,000円	0円	0円	0円	0円	3,137,000円		
主管	市民一人当たりの決算額	60円 （一般財源等ベース 45円）		単位決算額	39,065円 （補助件数 107件）				
生活環境課	1 事業目的								
	地球温暖化の防止や二酸化炭素削減を推進し、環境への負荷が少ない循環型社会に変革する環境保全意識の高揚を図るため、住宅用地球温暖化対策設備の設置者に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金交付要綱の規定により、住宅用地球温暖化対策設備設置費の一部を補助した。								
	(1) 補助対象設備								
	区 分		補助額						
	住宅用太陽光発電システム		13,200円/kW （補助上限額 4kW 52,800円）						
	家庭用エネルギー管理システム		10,000円/基						
	家庭用燃料電池		50,000円/基						
	定置用リチウムイオン蓄電システム		50,000円/基						
電気自動車等充給電施設		25,000円/基							
(2) 補助件数									
区 分		補助件数							
住宅用太陽光発電システム		16件							
家庭用エネルギー管理システム		27件							
家庭用燃料電池		16件							
定置用リチウムイオン蓄電システム		48件							
合 計		107件							
(3) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金				4,180,000円			
3 事業成果									
住宅用地球温暖化対策設備設置者に対して補助金を交付することにより、市民のクリーンエネルギーの利用を促進するとともに、地球温暖化防止及び節電対策に向けて、市民の環境保全意識の高揚を図ることができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保険衛生費	目	03 環境衛生費	
	事業名	五条広域事務組合斎苑施設負担金（斎苑施設費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	483,366,731 円 (+293,095,299 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	400,000,000 円	83,366,731 円
主管	市民一人当たりの決算額	6,981 円 (一般財源等ベース 1,204 円)		単位決算額			
生活環境課	1 事業目的 斎苑施設の整備及び管理運営に関する事務を共同処理するため、清須市及びあま市で組織する五条広域事務組合へ、当該組合同規約で定める応分の負担金を支出する。						
	2 事業内容 五条広域事務組合同規約により、五条広域事務組合へ負担金を支出した。						
	(1) 総額における負担割合						
	清須市		あま市				
	43.75%		56.25%				
	(2) 支出科目						
	区 分	内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金	五条広域事務組合斎苑施設負担金			483,366,731 円		
	(3) 五条広域事務組合が共同処理した事業 斎苑施設の建設及び管理運営に関する事務						
	3 事業成果 斎苑整備にかかる事務及び事業への負担金の支払いを通じて、斎苑整備を確実に推進することができた。						

科目	款	04 衛生費	項	01 保険衛生費	目	03 環境衛生費	
	事業名	斎苑施設周辺環境改善費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	583,755,432 円 (+340,976,512 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	520,899,740 円	0 円	0 円	62,855,692 円
主管	市民一人当たりの決算額	8,431 円 (一般財源等ベース 908 円)		単位決算額			
生活環境課	1 事業目的						
	斎苑周辺地域の環境改善を目指すため、地元から要望のあった環境改善事業を実施する。						
	2 事業内容						
	(1) 市道西牧新田112号線等整備費						
	西牧新田地区の道路整備及び防犯灯、カーブミラーの設置を行った。						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	工事請負費		道路改良工事		116,299,260 円		
	(2) 市道野田町1号線等整備費						
	野田町地内の道路補修を行った。						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	工事請負費		道路改良工事		22,946,000 円		
	(3) 市道五条川2号線等整備費						
	野田町橋西側に安全地帯を造り、坂路整備を行った。						
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
工事請負費		道路改良工事		63,376,500 円			
(4) 市道朝日貝塚東線等整備費							
朝日地内の道路補修を行った。							
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
工事請負費		道路改良工事		19,022,713 円			
(5) 地区倉庫等整備費補助金							
下之切地区に対し、倉庫及び備品整備のための補助金を交付した。							
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		地区倉庫等整備費補助金		2,105,048 円			

生
活
環
境
課

(6) 一場公民館整備費
一場地区に公民館を整備した。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	光熱水費（電気）	13,114 円
役務費	電話代、保険料	4,480 円
委託料	新築工事監理業務	8,460,100 円
使用料及び賃借料	器具使用料	25,300 円
工事請負費	公民館新築工事	238,546,000 円
公有財産購入費	土地購入費	17,572,918 円
備品購入費	折りたたみ机・椅子など	7,575,700 円
負担金、補助及び交付金	水道引込工事負担金	792,000 円

(7) 朝日公民館整備費
朝日公民館を改修した。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	改修工事監理業務	3,080,000 円
工事請負費	公民館改修工事	56,430,000 円
備品購入費	折りたたみ机・椅子など	3,725,150 円

(8) 一場地区公園整備費
桑名町ちびっこ広場再整備のための拡張用地を購入した。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	設計積算業務	6,245,129 円
公有財産購入費	土地購入費	17,521,020 円

3 事業成果

地元から要望のあった周辺環境改善事業を実施することにより、地元の理解、協力のもとで斎苑整備を確実に推進することができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保険衛生費		目	03 環境衛生費						
	事業名	繰越明許費繰越事業												
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳												
	197,254,500 円 (ー)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
		0 円	0 円	197,254,500 円	0 円	0 円	0 円							
主管	市民一人当たりの決算額	2,849 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額										
生活環境課	1 事業目的 斎苑周辺地域の環境改善を目指すため、地元から要望のあった環境改善事業を実施する。													
	2 事業内容 (1) 市道西牧新田 1 1 2 号線等整備費 西牧地内の道路補修を行った。													
	ア 支出科目													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>道路改良工事</td> <td>197,254,500 円</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	内 容	事業費	工事請負費	道路改良工事	197,254,500 円					
区 分	内 容	事業費												
工事請負費	道路改良工事	197,254,500 円												
3 事業成果 地元から要望のあった周辺環境改善事業を実施することにより、地元の理解、協力のもとで斎苑整備を確実に推進することができた。														

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	01 清掃総務費		
	事業名	五条広域事務組合清掃処理負担金（広域清掃処理費）								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	236,104,000 円 (△126,102,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	236,104,000 円			
主管	市民一人当たりの決算額	3,410 円 (一般財源等ベース 3,410 円)			単位決算額	7,643 円 (投入量 30,893.50 t)				
生活環境課	1 事業目的									
	衛生に関する事務を共同処理するため、清須市及びあま市で組織する五条広域事務組合へ、当該組合規約で定める応分の負担金を支出する。									
	2 事業内容									
	五条広域事務組合規約第8条の規定により、五条広域事務組合へ負担金を支出した。									
	(1) 負担割合									
	清須市				あま市					
	64.74%				35.26%					
	(2) 支出科目									
	区 分		内 容				事業費			
	負担金、補助及び交付金		五条広域事務組合負担金				236,104,000 円			
(3) 五条広域事務組合が共同処理した事務										
ア 汚泥再生処理センター（クリーンパーク新川）の管理運営に関する事務										
投入量（清須市分実績）						30,893.50 t				
3 事業成果										
負担金の支出により、クリーンパーク新川を適切に管理運営することができた。										

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 塵芥処理費	
	事業名	ごみ収集処理費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,015,010,494円 (+53,951,895円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	131,650,250円	0円	0円	1,783,371円	881,576,873円		
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース		14,660円 12,732円)	単位決算額				
生活環境課	1 事業目的 廃棄物処理基本計画に基づき、家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を適正に行う。								
	2 事業内容								
	(1) ごみ収集処理事務費 ごみを排出するため、清須市指定のごみ袋の作成などを行った。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			清須市指定ごみ袋			95,234,338円		
				事前協議手土産			2,916円		
				粗大ごみ処理券及びごみ警告シールの印刷製本費			309,540円		
	役務費			ごみ袋売捌き手数料及び粗大ごみ処理券売捌き手数料			5,021,330円		
	委託料			清須市環境ガイドブック配布業務			260,172円		
使用料			ごみ分別アプリサーバ使用料			145,200円			
負担金、補助及び交付金			全国都市清掃会議会費、ごみゼロ社会あいち県民会議会費及び伊賀市環境保全負担金			170,000円			
(2) ごみ収集処理費 家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を事業委託し、適正に処理を行った。									
ア 処分量									
区 分			処分量						
家庭系可燃ごみ			12,438.34 t						
不燃ごみ			596.62 t						
容器包装プラスチック			663.62 t						
粗大ごみ			303.23 t						
事業系可燃ごみ			2,413.29 t						
事業系可燃ごみ焼却灰			510.56 t						
クリーンパーク新川し渣焼却			59.47 t						
合 計			16,985.13 t						

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費	
委託料	家庭系可燃ごみ	収集運搬業務	266,376,000 円
		処分業務	248,766,800 円
	不燃ごみ	収集運搬業務	36,146,000 円
		処分業務	98,933,233 円
	容器包装プラスチック	収集運搬業務	78,672,000 円
		処分業務	44,794,489 円
	粗大ごみ	収集運搬業務	35,970,000 円
		処分業務	35,586,920 円
	事業系可燃ごみ処分業務		51,885,735 円
	事業系可燃ごみ焼却灰処分業務		9,164,196 円
	クリーンパーク新川し渣焼却業務		1,278,605 円
	不法投棄処理業務など（火災処分費を含む。）		1,765,533 円
	粗大ごみ受付及び市内清掃業務		4,482,680 円
	使用済み乾電池及び蛍光管などの運搬、処理及び処分に係る管理費経費など		44,807 円

3 事業成果

排出されたごみを適正に処理することにより、清潔で住みよいまちづくりを推進することができた。

科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費	
	事業名	資源回収費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	87,255,846円 (+4,579,354円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	504,750円	0円	0円	3,979,917円	82,771,179円
主管	市民一人当たりの決算額	1,260円 (一般財源等ベース 1,195円)		単位決算額			
生活環境課	1 事業目的						
	市内で回収される資源の運搬・処分を行うとともに、市内各家庭から排出される古紙、布及びアルミ缶を回収する団体へ報奨金を交付し、市の行う資源分別収集事業の推進に協力するブロックに対し、資源ごみ分別収集事業報奨金を交付することにより、再資源化及び廃棄物の減量化を推進する。						
	2 事業内容						
	(1) 資源回収事務費						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		消耗品（資源回収容器など）		315,626円		
	役務費		通信運搬費		10,668円		
	備品購入費		ペットボトル回収容器購入		3,084,400円		
	(2) 資源回収費						
ア 資源処分量							
1,253.304t							
イ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
委託料		資源収集運搬業務		60,258,000円			
		資源処分業務（有償処理分）		6,212,143円			
		資源ステーション資源分別業務		4,782,654円			
(3) 古紙、布及びアルミ缶回収報奨金							
ア 登録団体							
55団体							
イ 報奨金							
回収重量1kgにつき5円							
ウ 回収量							
562,627t							
エ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
報償費		古紙、布及びアルミ缶回収報奨金		2,813,135円			

(4) ブロック別資源分別収集事業報奨金

ア 対象世帯

29,634世帯

イ 報奨金

資源ごみ分別収集を実施するブロックに1世帯330円

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	資源分別収集事業報奨金	9,779,220円

3 事業成果

資源の分別、運搬及び処分をしたことにより、再資源化及び廃棄物の減量化を推進し、市民の循環型社会の構築に対する意識の高揚につなげることができた。

また、古紙、布及びアルミ缶報奨金並びに資源分別収集事業報奨金を交付することで、より再資源化を図ることができた。

生
活
環
境
課

科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費	
	事業名	資源回収施設費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	3,202,837円 (+2,611,003円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	3,202,837円
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース)		46円 46円	単位決算額		
生活環境課	1 事業目的 各地区の資源ステーションなどの施設管理を行う。						
	2 事業内容 市内に資源ステーションを4か所設置し、市民が排出する古紙、布、缶及びペットボトル等を回収し、廃棄物の資源化及び減量化を推進する。						
	(1) 資源ステーション分別作業日数 延べ614日						
	(2) 資源ステーション稼働日数						
	西枇杷島資源ステーション		清洲資源ステーション				
	102日		359日				
	新川資源ステーション		春日資源ステーション				
	51日		102日				
	(3) 支出科目						
	区分		内容		事業費		
需用費	光熱水費（電気及び水道）		73,125円				
	修繕料		31,130円				
役務費	手数料		39,000円				
	保険料		4,804円				
委託料	施設設備保守点検業務		20,900円				
使用料及び賃借料	土地借上料		398,278円				
工事請負費	維持補修工事		2,635,600円				
3 事業成果 資源ステーションを適切に管理し、再資源化及び廃棄物の減量化を推進することができた。							

科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費	
	事業名	ごみ減量化推進費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,142,294 円 (+78,211 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,142,294 円
主管	市民一人当たり の決算額	16 円 (一般財源等ベース 16 円)		単位決算額			
生活環境課	1 事業目的						
	ごみ減量化等推進委員会を設置し、市民、事業者及び市が一体となつてごみの減量及び再資源化等の方策を検討する。併せて、生ごみ処理機、生ごみ処理容器（コンポスト）及びダンボールコンポストに係る購入費の一部を補助することにより、ごみの減量及び生活環境の向上を図る。						
	2 事業内容						
	(1) ごみ減量化推進事務費						
	ごみ減量化等推進委員会を設置し、市民、事業者及び市が一体となつてごみの減量及び再資源化などの方策を検討した。						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
	需用費		ぼかし代		950,400 円		
			お茶代		2,038 円		
	役務費		切手代		7,056 円		
(2) 生ごみ処理機等購入補助金							
清須市家庭用生ごみ処理機等購入補助金交付要綱の規定により、生ごみ処理機などを購入した者へ補助金を交付した。							
ア 補助額							
		区 分	内 容	限度額	補助台数		
電動生ごみ処理機		購入価格 (本体価格 のみ)の2 分の1		15,000 円	13 基		
生ごみ処理容器（コンポスト）				3,000 円	4 基		
ダンボール コンポスト	セット			1,000 円	1 基		
	基材一式			400 円	24 基		
イ 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
負担金、補助及び交付金		家庭用生ごみ処理機等購入補助金		182,800 円			
3 事業成果							
市民がリサイクル活動に参加することで、循環型社会の構築に対する意識の高揚につなげることができた。また、生ごみ処理機等の購入費の一部を補助することにより、ごみの減量化及び生活環境の向上を図り、家庭の台所から発生する生ごみの自家処理を推進することができた。							

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	03 し尿処理費	
	事業名	し尿処理費（し尿処理費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	12,047,140 円 (△598,970 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	6,989,660 円	0 円	0 円	0 円	5,057,480 円		
主管	市民一人当たり の決算額	174 円 (一般財源等ベース 73 円)		単位決算額	380 円 (収集量 31,703 本)				
生 活 環 境 課	1 事業目的 排出されたし尿を効率的、安全かつ適正（衛生的）に収集運搬を行い、生活環境の保全に努める。								
	2 事業内容 各家庭のし尿の収集及び運搬業務をし尿取扱業者に委託し、収集したし尿をクリーンパーク新川で衛生的に処理をした。								
	(1) 収集量 31,703 本								
	(2) 委託単価 380 円/本								
	(3) 支出科目								
		区 分	内 容			事業費			
		委託料	し尿汲み取り及び運搬業務			12,047,140 円			
3 事業成果 委託業者が適正にし尿の収集及び運搬を行うことにより、良好な生活環境の保全及び公衆衛生を保持することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	03 し尿処理費		
	事業名	浄化槽清掃費補助金（し尿処理費）								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	71,757,000 円 (+872,230 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	71,757,000 円			
主管	市民一人当たりの決算額	1,036 円 (一般財源等ベース 1,036 円)			単位決算額	8,945 円 (補助件数 8,022 件)				
生活環境課	1 事業目的									
	市内に所在する浄化槽の維持管理者が実施した清掃費について補助し、浄化槽の正常な維持管理に努め、環境衛生の向上を図る。									
	2 事業内容									
	清須市浄化槽清掃費補助金交付要綱の規定により、補助金を交付した。									
	(1) 補助額 清掃費の4割（1施設につき年1回限り）									
(2) 補助対象施設										
ア トイレと連結してし尿及び雑排水を処理し、放流するための浄化槽										
イ 市長が許可した浄化槽清掃業者に清掃させた浄化槽										
ウ 家庭用の浄化槽										
(3) 補助件数										
8,022 件										
(4) 支出科目										
		区 分	内 容			事業費				
		負担金、補助及び交付金	浄化槽清掃費補助金			71,757,000 円				
3 事業成果										
清掃費の補助により、浄化槽の定期的な清掃を促進し、生活雑排水による河川の水質汚濁を軽減することができた。										

科目	款	05 労働費		項	01 労働諸費		目	01 労働諸費															
	事業名	就労支援対策費（職員人件費）																					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳																					
	1,820,024円 （皆増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																
		1,000,000円	0円	0円	0円	0円	820,024円																
主管	市民一人当たりの決算額	26円 （一般財源等ベース 12円）		単位決算額																			
人事 秘書 課	1 事業目的 新型コロナウイルス感染症対策として、市民の暮らしや事業所の経済活動停滞への影響を受けた方を支援するため、企業等の採用内定が取り消しになった方や雇用主側の事情で解雇となった方を会計年度任用職員として任用し、収入の確保支援を行う。																						
	2 事業内容																						
	(1) 応募資格																						
	次のいずれかに該当する市内在住の方（※年齢及び学歴は問わない）																						
	ア 経営状況の悪化等により、企業等の内定取り消しとなった方																						
	イ 離職（解雇・雇い止め等）を余儀なくされた方																						
	(2) 任用者数、配属部署（任用期間）																						
	1人・市民環境部保険年金課（令和2年6月8日～令和3年3月31日）																						
	(3) 支出科目																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>パートタイム会計年度任用職員報酬</td> <td>1,417,581円</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>パートタイム会計年度任用職員期末手当</td> <td>144,863円</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>パートタイム会計年度任用職員社会保険料等</td> <td>237,580円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>パートタイム会計年度任用職員費用弁償</td> <td>20,000円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	報酬	パートタイム会計年度任用職員報酬	1,417,581円	職員手当等	パートタイム会計年度任用職員期末手当	144,863円	共済費	パートタイム会計年度任用職員社会保険料等	237,580円	旅費	パートタイム会計年度任用職員費用弁償
区 分	内 容	事業費																					
報酬	パートタイム会計年度任用職員報酬	1,417,581円																					
職員手当等	パートタイム会計年度任用職員期末手当	144,863円																					
共済費	パートタイム会計年度任用職員社会保険料等	237,580円																					
旅費	パートタイム会計年度任用職員費用弁償	20,000円																					
3 事業成果 応募資格に該当する方をパートタイム会計年度任用職員として任用したことにより、当該職員の収入及び暮らしを安定的に確保することができた。																							

科目	款	05 労働費		項	01 労働諸費		目	01 労働諸費									
	事業名	労働者金融対策費															
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳															
	2,000,000円 (±0円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等										
		0円	0円	0円	0円	2,000,000円	0円										
主管	市民一人当たりの決算額	29円 (一般財源等ベース 0円)			単位決算額												
産 業 課	<p>1 事業目的 市民に対し金融の円滑化を図り、生活の改善向上を促進するため、保険保証料を助成し、借受者の負担軽減を図る。</p> <p>2 事業内容 (1) 金融信用貸付預託金 この制度の円滑な運営を図るため、貸付を行う金融機関へ預託した。 ア 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">貸付金</td> <td>十六銀行（清洲支店）</td> <td>1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>中日信用金庫（新川支店、清洲支店、西枇杷島支店、須ヶ口支店及び平田支店）</td> <td>1,000,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 金融信用貸付保険保証料助成金 清須市金融信用貸付に関する条例の規定により、市内在住などの要件を満たした市民から、住宅、天災及び教育目的の融資の申込みがあった場合、金融機関と審査後、貸付を行い、借受者に対して融資に係る保険保証料の助成を図った。</p> <p>3 事業成果 借受者の負担を軽減し、低金利で融資を受ける体制づくりを行うことで、市民生活の改善向上に係る不安軽減に寄与することができた。</p>									区 分	内 容	事業費	貸付金	十六銀行（清洲支店）	1,000,000円	中日信用金庫（新川支店、清洲支店、西枇杷島支店、須ヶ口支店及び平田支店）	1,000,000円
	区 分	内 容	事業費														
	貸付金	十六銀行（清洲支店）	1,000,000円														
		中日信用金庫（新川支店、清洲支店、西枇杷島支店、須ヶ口支店及び平田支店）	1,000,000円														

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	
	事業名	農業振興地域整備計画策定費（農業振興地域整備計画費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	3,993,000 円 (+803,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,993,000 円
主管	市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース		58 円 58 円)	単位決算額		
産 業 課	1 事業目的 優良な農地の保全、農業振興の各種施策を実施するため、市の農業振興のための基礎計画を令和元年度より2年間かけて策定する。(2年目)						
	2 事業内容 前回平成25年に見直しを行った清須農業振興地域整備計画書について、おおむね5年を目安に見直すこととされている。(法第12条の2)						
	(1) 農業振興地域整備計画変更業務 ア 農業振興地域整備計画書の内容確認 イ 昨年度実施した、意向調査の結果を反映させた整備計画書の素案作成 ウ 庁舎内の関係部署、関係団体との協議 エ 国、愛知県との事前協議 オ 法手続（縦覧等） カ 計画書、各図面等の作成						
	(2) 支出科目						
	区 分	内 容			事業費		
	委託料	農業振興地域整備計画変更委託料			3,993,000 円		
3 事業成果 農家へのアンケート結果や上位計画となる都市計画マスタープランに明記された開発計画を踏まえた農業振興の基礎計画が策定されたことにより、農地の保全や農業を営む上での課題や方向性が明確になった。							

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	
	事業名	食育推進費（食育推進費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	600,000 円 (△909,770 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	600,000 円
主管	市民一人当たり の決算額	9 円 (一般財源等ベース 9 円)		単位決算額			
産 業 課	1 事業目的 市民一人ひとりが食に関心をもち、食の大切さを学び、食文化の理解を深め、自然の恵みへの感謝の心を育む食育を实践する。						
	2 事業内容						
	(1) 食育まつりの開催は、新型コロナウイルス感染防止のため中止。						
	(2) 特産物振興 宮重大根、土田かぼちゃ及びだいこんきよすの肥培管理、収穫及び種子の採取等を委託し、学校給食や漬物の材料等として提供した。						
	(3) 食育推進事業						
	ア 保育園 本町保育園児にサツマイモの定植及び収穫体験の機会を提供した。また、市内全保育園で宮重大根収穫体験の機会を提供した。						
	イ 小学校 春日小学校児童に宮重大根の歴史や伝統を学習してもらうとともに、播種、肥培管理及び収穫体験の機会を提供した。						
	(4) 食育に関する情報提供 市の食育事業、食育に関連した市民団体などの活動状況などの情報を発信する食育レポートを年4回発行し、ホームページに掲載した。						
	(5) 食育ボランティアの育成及び活用 食育事業実践のため食育ボランティアを育成し、市の食育事業スタッフとして活動した。						
	(6) 主な支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		委託料	特産物振興委員会業務		600,000 円		
3 事業成果 新型コロナウイルス感染防止のため中止になる事業もあったが、収穫体験等による清須の特産野菜などの振興を図ることにより、食を通してふれあい、育みあうまちづくりを实践することができた。							

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費					
	事業名	農業体験塾費（食育推進費）									
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳									
	445,400 円 (△5,600 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等				
		0 円	0 円	0 円	0 円	84,000 円	361,400 円				
主管	市民一人当たりの決算額	6 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額	21,210 円 (参加者 21 人)						
産 業 課	1 事業目的										
	農業を通じて、一般の市民に食の大切さや収穫の喜びを体験する機会を提供し、清須産野菜の栽培、普及を図るとともに、子どもたちの農業体験指導サポーターなど食育ボランティアの育成に努める。										
	2 事業内容										
	<p>広報で公募した市民を対象に、市内の畑において、農業委員、農業精通者や農協の指導のもと、畝の作り方、播種の仕方、肥料のまき方などの技術を習得してもらい、1年を通じて露地野菜などの栽培を体験した。</p> <p>また、卒業生に対する農地バンク制度による新規就農を支援するとともに、食育ボランティアとして農業体験塾の運営補助、子どもたちへの農業体験サポーターとして活動してもらった。</p> <p>(1) 委託先 清須市特産物振興委員会</p> <p>(2) 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="339 1200 1437 1288"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>農業体験塾業務</td> <td>445,400 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委託料	農業体験塾業務
区 分	内 容	事業費									
委託料	農業体験塾業務	445,400 円									
3 事業成果											
<p>野菜作り体験を通して、生産者と消費者の双方の立場を理解し、今後の食のあり方を考えることができ、生徒間、指導者との農業体験を通じた交流を深めることにより地域コミュニティを活性化することができた。</p> <p>また、農業体験事業のサポーターを育成し、食育ボランティアの増加につなげることができた。</p>											

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	
	事業名	農業振興対策事業補助金（農業振興対策費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,508,000円 (△10,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	1,508,000円
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース 22円)		22円	単位決算額		
産 業 課	1 事業目的 農業振興対策事業に要する経費の一部を補助することにより、農業の振興を図る。						
	2 事業内容 農業振興対策事業補助金交付要綱の規定により、補助金を交付した。						
	(1) 集落活動推進費補助金 実行組合の円滑な活動と市の農業振興を目的として、補助事業者である地区実行組合へ補助金を交付した。						
	ア 補助額						
			組 合	組 合 員			
			10,000円/件	1,000円/戸			
	イ 支出科目						
			区 分	内 容	件 数	事業費	
			負担金、補助及び交付金	集落活動推進費補助金	51件	510,000円	
					983戸	983,000円	
		合 計			1,493,000円		
(2) 花卉園芸振興会補助金 地域花卉園芸の振興を目的として、補助事業者である花卉園芸振興会へ補助金を交付した。							
ア 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		負担金、補助及び交付金	花卉園芸振興会補助金	15,000円			
3 事業成果 各地区実行組合及びその他農業関係団体の円滑な活動を支援し、農産物の品質の向上と農業経営の安定に寄与することができた。							

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費																																				
	事業名	農業振興施設費																																								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																								
	2,252,326 円 (△7,429 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																			
		0 円	185,880 円	0 円	0 円	1,382,280 円	684,166 円																																			
主管	市民一人当たりの決算額	33 円 (一般財源等ベース 10 円)		単位決算額	4,315 円 (区画数 522 区画)																																					
産 業 課	1 事業目的 市民が土に親しみ、自然とふれあい、花や野菜を栽培してゆとりのある生活を 楽しむため、レジャー農園を維持管理する。																																									
	2 事業内容																																									
	(1) 市民農園管理費																																									
	区画の整理及び表示看板の修繕などにより、利用者の利便性を高め、市民農 園の適切な保全管理を行った。																																									
	ア 設置予定数																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>箇所数</th> <th>面 積</th> <th>区画数</th> <th>利用者数</th> <th>利用区画数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西 枇 杷 島 地区</td> <td>10 箇所</td> <td>4,911 m²</td> <td>224 区画</td> <td>189 人</td> <td>222 区画</td> </tr> <tr> <td>清洲地区</td> <td>7 箇所</td> <td>2,596 m²</td> <td>119 区画</td> <td>96 人</td> <td>115 区画</td> </tr> <tr> <td>新川地区</td> <td>3 箇所</td> <td>2,471 m²</td> <td>129 区画</td> <td>114 人</td> <td>128 区画</td> </tr> <tr> <td>春日地区</td> <td>1 箇所</td> <td>2,634 m²</td> <td>50 区画</td> <td>28 人</td> <td>39 区画</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>21 箇所</td> <td>12,612 m²</td> <td>522 区画</td> <td>427 人</td> <td>504 区画</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	箇所数	面 積	区画数	利用者数	利用区画数	西 枇 杷 島 地区	10 箇所	4,911 m ²	224 区画	189 人	222 区画	清洲地区	7 箇所	2,596 m ²	119 区画	96 人	115 区画	新川地区	3 箇所	2,471 m ²	129 区画	114 人	128 区画	春日地区	1 箇所	2,634 m ²	50 区画	28 人	39 区画	合 計	21 箇所	12,612 m ²	522 区画	427 人	504 区画
	区 分	箇所数	面 積	区画数	利用者数	利用区画数																																				
	西 枇 杷 島 地区	10 箇所	4,911 m ²	224 区画	189 人	222 区画																																				
	清洲地区	7 箇所	2,596 m ²	119 区画	96 人	115 区画																																				
	新川地区	3 箇所	2,471 m ²	129 区画	114 人	128 区画																																				
春日地区	1 箇所	2,634 m ²	50 区画	28 人	39 区画																																					
合 計	21 箇所	12,612 m ²	522 区画	427 人	504 区画																																					
イ 支出科目																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品費及び光熱水費など</td> <td>172,516 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>通信運搬費（郵送料）</td> <td>102,975 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>農園除草等業務</td> <td>384,535 円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>土地借上料</td> <td>1,592,300 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品費及び光熱水費など	172,516 円	役務費	通信運搬費（郵送料）	102,975 円	委託料	農園除草等業務	384,535 円	使用料及び賃借料	土地借上料	1,592,300 円																						
区 分	内 容	事業費																																								
需用費	消耗品費及び光熱水費など	172,516 円																																								
役務費	通信運搬費（郵送料）	102,975 円																																								
委託料	農園除草等業務	384,535 円																																								
使用料及び賃借料	土地借上料	1,592,300 円																																								
3 事業成果																																										
都市化が進み、土と親しむ機会が減少している中、市民の余暇利用の一環とし て、自らが野菜や草花を栽培し、個人や家族で土に親しみ、健康増進と豊かな情 操を養うことができた。																																										

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 農地費	
	事業名	土地改良費（土地改良費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	59,286,500 円 (+2,103,204 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		8,599,000 円	0 円	0 円	0 円	30,600,000 円	20,087,500 円
主管	市民一人当たりの決算額	856 円 (一般財源等ベース 290 円)		単位決算額			
土 木 課	1 事業目的						
	<p>経年変化による排水路施設の老朽化により、排水能力不足をきたしているため、排水路の改修を行う。</p> <p>また、農道が未舗装であることにより、営農に支障をきたしているため、農道の舗装を行う。</p>						
	2 事業内容						
	排水路の改修及び農道の舗装を行った。						
	(1) 単独土地改良事業						
	土田 8 期地区及び西田中寺野地区						
	(2) 緊急農地防災事業						
	西牧・新田地区						
	(3) 土地改良施設維持管理適正化事業						
	福田排水路地区及び富士塚用排水路地区						
(4) 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		委託料	測量及び設計業務		2,475,000 円		
		工事請負費	用排水路改修工事及び農道舗装工事		49,032,500 円		
		負担金、補助及び交付金	土地改良施設維持管理適正化事業負担金		7,779,000 円		
3 事業成果							
<p>排水路の改修を行うことにより、排水機能の回復を図るとともに、異常降雨などの緊急時への対応を迅速に行うことが可能となり、地区内のたん水被害を軽減することができた。</p> <p>また、農道の舗装を行うことにより、農業生産性の向上を図ることができた。</p>							

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 農地費													
	事業名	多面的機能支払対策費（土地改良費）																	
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																	
	2,841,200円 (+50,430円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等												
	1,967,900円	0円	0円	0円	0円	873,300円													
主管	市民一人当たりの決算額	41円 (一般財源等ベース 13円)		単位決算額															
土 木 課	1 事業目的	<p>農地や農業用排水路などの資源は、高齢化などの進行に伴う集落機能の低下により適切な保安全管理が困難となってきており、個々の農家では対応困難なそれらの取組について下支えする必要があるため、地域ぐるみで効果の高い共同活動及び施設の長寿命化を図る向上活動を支援する多面的機能支払対策を実施する。</p>																	
	2 事業内容	<p>水路の草刈り、泥上げなどの農地、水路などの資源の日常の管理と景観形成、生活環境保全などの農村環境の向上に資する活動を支援するため、活動組織へ補助金を支出した。</p> <p>また、農業用排水路の補修・更新を実施するため、活動組織へ補助金を支出した。</p>																	
	(1) 対象農用地面積	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>種 別</th> <th>面 積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">西牧・新田の農村環境を守る会</td> <td>田</td> <td>8ha</td> </tr> <tr> <td>畑</td> <td>12ha</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">上条土木保全会</td> <td>田</td> <td>14ha</td> </tr> <tr> <td>畑</td> <td>3ha</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	種 別	面 積	西牧・新田の農村環境を守る会	田	8ha	畑	12ha	上条土木保全会	田	14ha	畑	3ha
	区 分	種 別	面 積																
	西牧・新田の農村環境を守る会	田	8ha																
		畑	12ha																
	上条土木保全会	田	14ha																
		畑	3ha																
	(2) 補助割合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>国</th> <th>愛知県</th> <th>清須市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50%</td> <td>25%</td> <td>25%</td> </tr> </tbody> </table>					国	愛知県	清須市	50%	25%	25%							
	国	愛知県	清須市																
50%	25%	25%																	
(3) 補助単価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>田</th> <th>畑</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農地維持</td> <td>3,000円/10a</td> <td>2,000円/10a</td> </tr> <tr> <td>資源向上（共同）</td> <td>2,400円/10a</td> <td>1,440円/10a</td> </tr> <tr> <td>資源向上（長寿命化）</td> <td>4,400円/10a</td> <td>2,000円/10a</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	田	畑	農地維持	3,000円/10a	2,000円/10a	資源向上（共同）	2,400円/10a	1,440円/10a	資源向上（長寿命化）	4,400円/10a	2,000円/10a		
区 分	田	畑																	
農地維持	3,000円/10a	2,000円/10a																	
資源向上（共同）	2,400円/10a	1,440円/10a																	
資源向上（長寿命化）	4,400円/10a	2,000円/10a																	
(4) 主な支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>活動推進履行確認業務</td> <td>484,000円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>農地維持・資源向上（共同・長寿命化）支払交付金</td> <td>2,357,200円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	委託料	活動推進履行確認業務	484,000円	負担金、補助及び交付金	農地維持・資源向上（共同・長寿命化）支払交付金	2,357,200円					
区 分	内 容	事業費																	
委託料	活動推進履行確認業務	484,000円																	
負担金、補助及び交付金	農地維持・資源向上（共同・長寿命化）支払交付金	2,357,200円																	
3 事業成果	<p>活動組織への支援により、共同活動及び向上活動が確実に実施され、農地と用排水路などの施設を適正に保全することができた。</p> <p>さらに、農業者と非農業者が清掃活動、自然観察などの交流活動を行い、農村環境の保全、向上につなげることができた。</p>																		

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 農地費					
	事業名	県営緊急農地防災事業負担金（土地改良費）									
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳									
	2,794,437円 (+1,355,134円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等				
		0円	0円	0円	0円	0円	2,794,437円				
主管	市民一人当たり の決算額	40円 (一般財源等ベース 40円)		単位決算額							
土 木 課	1 事業目的										
	<p>福田川排水対策協議会が管理する甚目寺第2排水機場は、地区内排水路の流域開発による流出量の増加に加え、経年変化による排水機場の能力低下から、豪雨時にはたん水被害もたびたび発生している。たん水被害の軽減を図るため、甚目寺第2排水機場の改修を緊急農地防災事業（県営事業）で実施する。</p>										
	2 事業内容										
<p>甚目寺第2排水機場の改修に係る費用の一部を負担した。</p> <p>(1) 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>県営緊急農地防災事業負担金</td> <td>2,794,437円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	県営緊急農地防災事業負担金	2,794,437円
区 分	内 容	事業費									
負担金、補助及び交付金	県営緊急農地防災事業負担金	2,794,437円									
3 事業成果											
<p>甚目寺第2排水機場を改修することで、福田川流域の農地におけるたん水被害を防除し、安定した農業経営に寄与することができた。</p>											

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 農地費	
	事業名	用排水路費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	45,954,153 円 (△4,250,942 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		1,597,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	44,357,153 円
主管	市民一人当たりの決算額	664 円 (一般財源等ベース 641 円)		単位決算額			
土 木 課	1 事業目的 農業用排水路を管理、整備し、用排水不備の解消を図り、農業経営の安定化及び向上を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 用排水路管理費 農業用排水路を維持するため、草刈業務や維持補修工事などを行った。						
	ア 主な支出科目						
	区分		内 容		事業費		
	委託料		庄内川河川敷水路及び用排水路草刈清掃業務、排水機場及び巻揚樋門保守点検業務など		12,339,910 円		
	工事請負費		水路維持補修工事		7,151,430 円		
	(2) 用排水路整備費 老朽化が著しい施設の改良工事を行った。						
	ア 支出科目						
	区分		内 容		事業費		
工事請負費		水路改修工事		15,577,100 円			
(3) 用排水施設他目的利用プロジェクト事業負担金 下之郷地区で実施した水路暗渠化事業に係る費用を負担した。							
ア 支出科目							
区分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		用排水施設他目的利用プロジェクト事業負担金（宮田用水下之郷地区）		2,008,800 円			
3 事業成果 水路の維持補修及び整備により、都市近郊農業を振興し、また、地域が快適に暮らせる環境に貢献することができた。							

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	事業名	空き店舗活用費（商工業振興費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,972,208 円 (△1,059,145 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	47,171 円	0 円	0 円	0 円	1,925,037 円		
主管	市民一人当たりの決算額	28 円 (一般財源等ベース 28 円)		単位決算額	986,104 円 (店舗数 2 店舗)				
産 業 課	1 事業目的 空き店舗対策として、昔ながらの町屋に改修した空き店舗を活用し、地域の商店街活性化と賑わい創出を図る。								
	2 事業内容 美濃路の一休庵と飴茶庵を賑わい創出の拠点とするため、適正な管理、運営を行った。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		電気				110,400 円		
			上下水道				30,910 円		
	役務費		浄化槽法定検査手数料				25,800 円		
			保険料				3,734 円		
	委託料		浄化槽保守管理業務				19,800 円		
			庭園及び施設管理運營業務				1,648,764 円		
使用料及び賃借料		家屋借上料				132,800 円			
3 事業成果 失われていく美濃路の景観を保持し、美濃路を中心に開催される各種イベントの休憩施設などとして活用することができた。 また、市内商工業の特産品を紹介・販売する場所として、地域商業の活性化に寄与することができた。									

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	事業名	商工業振興事業補助金（商工業振興費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	15,002,000 円 (△15,000,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	15,002,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	217 円 (一般財源等ベース 217 円)			単位決算額	10,440 円 (会員 1,437 人)			
産 業 課	1 事業目的 市内小規模事業者の経営並びに技術の改善及び発達の指導の推進を図るため、商工会が行う事業の経費に対して補助金を交付し、地域商工業の振興及び安定を図る。								
	2 事業内容 清須市商工業振興事業補助金交付要綱の規定により、補助対象事業に対し、清須市商工会へ補助金を交付した。								
	(1) 経営改善普及事業 商工会が愛知県小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱の規定により、交付を受けた前年度補助金を差し引いた経費								
	(2) 地域総合振興事業 商工会が行う地域内商工業の総合的な改善を図り豊かな地域づくり、地域商工業の振興、社会一般の福祉の増進に資するための事業に要する経費								
	(3) 商工会管理運営などに係る経費								
	(4) 支出科目								
			区 分	内 容				事業費	
			負担金、補助及び交付金	商工業振興事業補助金				15,002,000 円	
	(5) 会員 1,437人								
	(6) 清須市商工会が実施した事業 ア 経営指導及び金融あつ旋 イ 新型コロナウイルス対策支援事業 ・相談窓口の開設 ・会員事業所へのマスク配布 ・飲食店や小売業などの物販業者への救済（カタログや冊子の作成など）								
3 事業成果 市内小規模事業者の経営並びに技術の改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興に寄与することができた。 また、コロナ禍で苦しむ事業者に向け様々な支援策を実施することで、経営の継続と安定に貢献することができた。									

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	事業名	法人会運営費補助金（商工業振興費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	516,000 円 (△5,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	516,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	7 円 (一般財源等ベース 7 円)		単位決算額	1,000 円 (会員 516 社)				
産 業 課	1 事業目的								
	<p>会員企業の繁栄と福利厚生の実とあわせて、社会共通の経費としての税に対するよき理解者として、納税道義の高揚と申告納税制度の一層の定着を目指し、活力ある企業経営と社会の健全な発展に貢献する社団法人名古屋西法人会清須支部に対し、補助金を交付する。</p>								
	2 事業内容								
	<p>清須市補助金等交付規則の規定により、社団法人名古屋西法人会清須支部へ補助金を交付した。</p>								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
			負担金、補助及び交付金	名古屋西法人会清須支部補助金			516,000 円		
	(2) 会員								
	516 社								
	(3) 社団法人名古屋西法人会清須支部が実施した事業								
<p>ア 税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業 イ 税制、税務に関する調査研究や意見具申活動 ウ 法人会会員や役職員の研さんなど、会員企業の健全な発展に資する各種事業 エ 機関紙、税務、経営関係などの資料及び情報の提供 オ 地域振興やボランティアなどの地域に密着した活動など</p>									
3 事業成果									
<p>会員企業の自己啓発により、納税意識の向上、企業経営や社会の健全な発展に寄与することができた。</p>									

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	
	事業名	中小企業金融対策費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	107,491,200 円 (△6,808,100 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	105,436,000 円	2,055,200 円
主管	市民一人当たり の決算額	1,552 円 (一般財源等ベース 30 円)		単位決算額			
産 業 課	1 事業目的						
	愛知県小規模企業等振興資金融資制度要綱に基づき、中小企業者が融資を受ける場合に必要な信用保証料や利子を助成することにより、中小企業者の借入負担を軽減し、中小企業の振興に寄与する。						
	2 事業内容						
	(1) 商工業振興資金預託金						
	商工業振興資金融資制度の運用に充てるため、指定金融機関に資金を預託し、市内中小企業者への融資の円滑化、安定化を図った。						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	貸付金		10行17支店		105,000,000 円		
	(2) 商工業振興資金融資信用保証料助成金						
	中小企業者が融資を受ける場合に必要な信用保証料を助成する、小規模企業等振興資金に係る信用保証料助成金（助成限度額20万円、助成率50～100%）を継続し、中小企業者の借入負担を軽減した。						
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		商工業振興資金融資信用保証料助成金		2,175,100 円			
(3) 小企業等経営改善資金利子補給補助金							
小規模企業者が融資を受ける場合に必要な利子の一部を補助（利子支払い開始月を含む1年間の利子の20%）した。							
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		小企業等経営改善資金利子補給補助金		316,100 円			
3 事業成果							
運転資金や設備資金について、低金利及び無担保での融資に対し信用保証料の助成を行うことにより、中小企業者の借入負担を軽減し、資金運用の円滑化、安定化や中小企業の振興に寄与することができた。							
なお、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少した事業者が受ける信用保証付融資が激増し、多くの申請を受け付けた。							

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	事業名	まちの観光・産業賑わいプロジェクト費（まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	12,959,448円 （皆増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
	6,114,708円	0円	0円	0円	5,100円	6,839,640円			
主管	市民一人当たりの決算額	187円 （一般財源等ベース 99円）		単位決算額					
産 業 課	1 事業目的 観光・産業振興を通じて、市内の中小企業が潤うための仕組みづくりを行う。また、併せて観光まちづくり主体である市観光協会の体制強化を図る。								
	2 事業内容 事業終期（令和4年度末時点）時点で市内の中小企業が潤うための仕組みを稼働させられるよう、有識者、市内事業者、公募市民などで構成する会議体を設置の上、事業を推進した。								
	(1) 市の主な取組								
	区 分		内 容						
	市内周遊の仕組みづくり		市内周遊観光に係るコンセプト案及びルート・ストーリー案の作成						
	あしがるレンタサイクルのリニューアル		あしがるレンタサイクル用サイクルポートの新設及び自転車等資材の一新						
	市内事業者が潤う仕組みづくり		観光消費を牽引するための定番グルメ開発に係るスキーム案の作成						
	(2) 観光協会の主な取組								
	区 分		内 容						
	市観光協会の組織強化		市内観光資源に係る調査及び観光協会商品に係るコンサルティング分析（他市町の事例収集を含む）						
市観光協会の特産品開発		新規特産品（土田かぼちゃアイス、清洲城信長ビーフカレー及び清洲城御城印（桜開花期限定））の開発・販売							
(3) 主な支出科目									
区 分		内 容					事業費		
委託料		会議運営支援業務、レンタサイクル貸出業務					1,427,406円		
工事請負費		サイクルポート新設費					2,426,600円		
負担金、補助及び交付金		市観光協会が取り組む事業に対する補助金					8,482,817円		
3 事業成果 市内事業者、観光ボランティア、商工会、公募市民等のステークホルダーで、事業目的を共有し、事業のコンセプトやスキームなどを作成することができた。また、市観光協会の新規特産品や市が運営するあしがるレンタサイクルのリニューアル等を実装することができた。									

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	事業名	首都圏人材確保支援事業費補助金（まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	600,000円 （皆増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		450,000円	0円	0円	0円	0円	150,000円		
主管	市民一人当たりの決算額	9円 （一般財源等ベース 2円）		単位決算額	600,000円 （対象者 1名）				
産 業 課	1 事業目的 要件を満たしている対象者に補助金を支給することで、首都圏からの移住定住の促進及び県内中小企業等の人手不足の解消を図る。								
	2 事業内容 申請のあった対象者1名（単身者）に補助金を支給した。								
	(1) 利用者								
	区 分			支給額			就業者		
	単身者			600,000円			1人		
(2) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
負担金、補助及び交付金			首都圏人材確保支援事業費補助金			600,000円			
3 事業成果 本事業を通じて、首都圏から本市へ移住し、県内中小企業等に勤務する人材を確保することができた。									

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	
	事業名	新型コロナウイルス感染症対策協力金費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	161,858,220円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		159,323,000円	0円	0円	0円	0円	2,535,220円
主管	市民一人当たりの決算額	2,338円 (一般財源等ベース 37円)		単位決算額			
産 業 課	1 事業目的 緊急事態宣言等による休業要請協力者や新しい生活様式に対応したビジネスモデルを始める市内事業者を対象として、一部事業で愛知県と協同し、補助金又は交付金を支給することで、事業者の新型コロナウイルス感染症対策を支援する。						
	2 事業内容 申請書類を審査後、県と連携し、交付決定対象者に対して補助金又は交付金を支給した。						
	(1) 支給額・支給件数						
	ア 市・県連携事業						
			区 分	支給額 (県負担分)	件 数		
			新型コロナウイルス感染症対策休業協力金交付費 (商業施設等)	500,000円/件 (250,000円/件)	306件		
			新型コロナウイルス感染症対策休業協力金交付費 (理美容店)	200,000円/件 (100,000円/件)	56件		
	イ 市単独事業						
			区 分	支給額	件 数		
			休業協力者応援補助金	150,000円/件	14件		
		デリバリー・テイクアウト支援補助金	交付対象経費の半額 上限 100,000円/件	12件			
(2) 主な支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
負担金、補助及び交付金		新型コロナウイルス感染症対策協力金交付費 (商業施設等)		153,000,000円			
		新型コロナウイルス感染症対策協力金交付費 (理美容店)		5,600,000円			
		休業協力者応援補助金		2,100,000円			
		デリバリー・テイクアウト支援補助金		854,000円			
3 事業成果 補助金又は交付金の支給により、市内事業者の新型コロナウイルス感染症対策の徹底に寄与することができた。							

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	
	事業名	地域消費喚起・生活支援費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	308,015,299 円 (+276,070,683 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		236,000,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	72,015,299 円
主管	市民一人当たり の決算額	4,449 円 (一般財源等ベース 1,040 円)		単位決算額			
産 業 課	1 事業目的 新型コロナウイルス感染症の影響によって停滞する市内経済の活性化と、市民への生活支援を行うため、商品券事業を実施する。						
	2 事業内容 対象者（世帯又は個人）に商品券を支給及び販売した。						
	(1) 事業概要						
	ア きよす生活応援券 未就学児（0歳～6歳）と65歳以上の高齢者を対象として、1人当たり10,000円分の商品券を支給した。						
			対象者数	支給件数	換金総額		
			20,593 人	20,495 人	202,432,000 円		
	イ 清須げんき商品券 第1次販売では市内全世帯（約30,000世帯）を、第2次販売では購入を希望する18歳以上の市民を対象として、プレミアム率30%の商品券を1冊5,000円（券面額6,500円）で販売した。						
			発行総数	販売冊数	換金総額		
			60,000 冊	54,372 冊	352,140,500 円		
	(2) 主な支出科目						
ア 事務費							
		区 分	内 容	事業費			
需用費		きよす生活応援券印刷費など		3,344,499 円			
		清須げんき商品券印刷費など		4,636,665 円			
役務費		きよす生活応援券郵送代など		10,642,189 円			
委託費		きよす生活応援券換金事務委託業務		2,200,000 円			
		清須げんき商品券販売委託業務など		3,175,450 円			
イ 事業費							
		区 分	内 容	事業費			
負担金、補助及び交付金		きよす生活応援券発行費		202,432,000 円			
		清須げんき商品券発行費		81,263,192 円			
3 事業成果 商品券を支給及び販売することにより、市民への生活支援だけでなく、消費拡大による市内事業者への消費喚起支援へと繋がった。							

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	
	事業名	繰越明許費繰越事業					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	3,606,132円 (—)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		2,832,700円	0円	0円	0円	773,432円	0円
主管	市民一人当たりの決算額	52円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額			
産 業 課	1 事業目的 消費税・地方消費税の10%への引き上げが非課税や子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起するため、令和元年度に全額国費負担でプレミアム付商品券の販売を行った。						
	2 事業内容 平成31年1月1日において清須市に住民登録があり、令和元年市民税非課税の方（非課税者）及び3歳未満の子（平成28年4月2日から令和元年9月30日までに生まれた子）がいる世帯の世帯主に対し、プレミアム付商品券を販売した。その利用された商品券を換金し、プレミアム分を含めた清算事務を委託した。						
	(1) 支出科目						
	ア 事務費						
	区 分		内 容		事業費		
手数料		換金事務に係る振り込み手数料		156,420円			
委託料		取扱店舗登録及び換金業務		1,107,812円			
イ 事業費							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		プレミアム分		2,341,900円			
3 事業成果 消費税・地方消費税の10%引き上げに伴い消費に与える影響が大きい非課税者や子育て世帯の生活の支えとなり、買い控え等で低迷していた市内店舗の売上げに寄与した。							

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費											
	事業名	観光誘客促進費（観光振興費）															
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳															
	181,852 円 (△1,131,340 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等										
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	181,852 円										
主管	市民一人当たり の決算額	3 円 (一般財源等ベース 3 円)		単位決算額													
産 業 課	1 事業目的 観光ガイドやおもてなしボランティアへの活動支援等により、清洲城ならではの体験の提供や情報発信を行い、清洲城の誘客力向上を図る。																
	2 事業内容 新型コロナウイルス感染症対策のため、土日・祝日の清洲城おもてなしを控えるとともに、ボランティアによる活動は感染状況を鑑み感染対策を講じながら適宜実施することとし、活動時の備えとしてのボランティア保険への加入や、観光ARアプリの運用などを実施した。																
	(1) 支出科目																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役務費</td> <td>ボランティア保険（ガイド及び武将隊）</td> <td>9,900 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>清洲城おもてなし業務</td> <td>10,780 円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>清洲城おもてなしAR（拡張現実）サービス使用料</td> <td>161,172 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	役務費	ボランティア保険（ガイド及び武将隊）	9,900 円	委託料	清洲城おもてなし業務	10,780 円	使用料及び賃借料	清洲城おもてなしAR（拡張現実）サービス使用料
区 分	内 容	事業費															
役務費	ボランティア保険（ガイド及び武将隊）	9,900 円															
委託料	清洲城おもてなし業務	10,780 円															
使用料及び賃借料	清洲城おもてなしAR（拡張現実）サービス使用料	161,172 円															
3 事業成果 新型コロナウイルス感染症の蔓延により、感染対策の実施や人的移動が制限される中、市内外より清洲城を訪れる観光客が一定数おられた。清洲城でのクラスター感染を出すことなく、休館措置など一時的に行ったが、清洲城ならではのサービスの提供を図ることができた。																	

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	
	事業名	観光協会事業費補助金（観光振興費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,800,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,800,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース 26 円)		26 円	単位決算額		
産 業 課	1 事業目的						
	清須市観光協会は、清洲城をはじめとした歴史的な地域資源や会員事業者の店舗情報の市内外へのPRを通じた観光誘客や特産品開発等を行っている。そこで、市は清須市観光協会の事業基盤の安定化を支援するため、補助金を交付する。						
	2 事業内容						
	清須市補助金等交付規則及び清須市観光協会事業費補助金交付要綱の規定により、清須市観光協会へ補助金を交付した。						
	(1) 支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
			負担金、補助及び交付金	観光協会事業費補助金	1,800,000 円		
	(2) 清須市観光協会が実施した事業						
	新型コロナウイルス感染症対策を施せば実施できる定例行事（写生大会・写真コンテスト）や、会員情報の周知啓発について継続的に実施した。						
	ア 清洲城を描く児童写生大会 応募件数 115 件						
イ 冬の清洲城・清須の春写真コンテスト 応募件数 45 件（冬）、49 件（春）							
ウ 観光ポスター作成（春1回）							
エ その他 観光ルートマップの作製							
3 事業成果							
本市のランドマークでもある清洲城を活用した清須の魅力発信事業を継続的に実施することで、清洲城への愛着やシビックプライドの醸成等に寄与することができた。							

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費		
	事業名	清洲城費						
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳						
	99,164,277 円 (△16,395,440 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
		0 円	9,987,264 円	0 円	0 円	50,057,950 円	39,119,063 円	
主管	市民一人当たりの決算額	1,432 円 (一般財源等ベース 565 円)		単位決算額	2,695 円 (入場者 36,798 人)			
産 業 課	1 事業目的 歴史・文化の振興、市民のふれあいの場及び市の観光拠点として清洲城を管理運営する。							
	2 事業内容							
	(1) 清洲城管理費							
	市の観光拠点である清洲城（天主閣、芸能文化館、蔵、清洲城広場及び遊歩道）を適切に管理運営した。							
	ア 清洲城入場者数							
		大人	小人・介添	団体割引等 大人 小人		共通券	無料入場者	合計
		24,214 人	3,836 人	4,963 人	959 人	1,814 人	1,012 人	36,798 人
	イ 主な支出科目							
		区分	内容			事業費		
	需用費		パンフレットの印刷製本費			412,841 円		
		光熱水費（電気）			1,405,759 円			
		光熱水費（上下水道）			484,971 円			
		展示施設修繕費等			2,035,220 円			
委託料		警備業務			250,800 円			
		消防用設備、展示保守点検及び屋外赤外線等の保守業務			422,070 円			
		樹木管理業務、施設管理運営業務（受付・管理・清掃）			16,967,610 円			
		建築基準法第 12 条に基づく定期調査・検査報告			357,500 円			
(2) 清洲城整備費								
清須市公共施設等総合管理計画における長寿命化の実施方針に基づき、昨年 に続き、長寿命化等改修工事（Ⅱ期）を行った。								
ア 主な支出科目								
	区分	内容			事業費			
	委託料	清洲城長寿命化等改修工事（Ⅱ期）に係る監理委託業務			3,740,000 円			
	工事請負費	清洲城長寿命化等改修工事（Ⅱ期）			70,940,388 円			
3 事業成果								
清洲城を適正に管理運営し、市民や観光客の利用に供することで、ふれあいの場や清須の観光拠点といった本市のランドマーク機能を発揮することができた。								

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費		
	事業名	清洲公園・清洲古城跡公園費								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	11,660,441 円 (+25,568 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	11,660,441 円			
主管	市民一人当たりの決算額	168 円 (一般財源等ベース 168 円)			単位決算額					
産 業 課	1 事業目的 市民及び観光客の憩いの場に供するため、清洲公園及び清洲古城跡公園を適正に管理し、公園利用の促進と観光推進を図る。									
	2 事業内容 清洲公園及び清洲古城跡公園の適正な保安全管理を行った。									
	(1) 主な支出科目									
	区 分		内 容				事業費			
	需用費		光熱水費（電気）				602,968 円			
			光熱水費（上下水道）				91,431 円			
			公園トイレ及び遊具等修繕費				531,960 円			
	委託料		公園及びトイレの清掃業務				5,345,038 円			
			公園遊具及び浄化槽の保守業務				229,790 円			
			公園樹木管理業務				4,510,000 円			
3 事業成果 清洲公園及び清洲古城跡公園を適正に管理することで、桜の開花期をはじめ、年間を通じて市民や観光客の憩いの場を供することができた。										

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費																	
	事業名	清洲ふるさとのやかた費																					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																					
	2,853,007円 (△5,376,659円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																
		0円	0円	0円	0円	993,626円	1,859,381円																
主管	市民一人当たりの決算額	41円 (一般財源等ベース 27円)		単位決算額																			
産 業 課	1 事業目的 本市における観光事業の推進及び地域産業の振興を図り、集う人々の心のふれあいに寄与するため、清洲ふるさとのやかたを適正に管理運営する。																						
	2 事業内容 市民や観光客の憩いの場及び各種行事を行う場や土産物販売所として、清洲ふるさとのやかたの管理運営を行った。																						
	(1) 主な支出科目																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">需用費</td> <td>消耗品費、印刷製本費</td> <td>470,842円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費（電気、ガス及び水道）</td> <td>1,611,646円</td> </tr> <tr> <td>漏水修理費など</td> <td>154,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">委託料</td> <td>館内清掃業務</td> <td>262,680円</td> </tr> <tr> <td>館内警備設備管理業務</td> <td>124,080円</td> </tr> <tr> <td>館内設備保守点検業務</td> <td>25,520円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品費、印刷製本費	470,842円	光熱水費（電気、ガス及び水道）	1,611,646円	漏水修理費など	154,000円	委託料	館内清掃業務	262,680円	館内警備設備管理業務	124,080円	館内設備保守点検業務	25,520円
	区 分	内 容	事業費																				
	需用費	消耗品費、印刷製本費	470,842円																				
		光熱水費（電気、ガス及び水道）	1,611,646円																				
		漏水修理費など	154,000円																				
	委託料	館内清掃業務	262,680円																				
		館内警備設備管理業務	124,080円																				
館内設備保守点検業務		25,520円																					
3 事業成果 施設及び設備を適切に管理運営し、市民や観光客へ憩いの場の提供、各種観光行事の場所として会場を提供することにより、地域の交流や観光振興を図ることができた。																							
また、観光協会と共同で地元企業等が製造する清洲城や織田信長公、清須に関連する土産物の販売を行うことで、地域の消費促進につながった。																							

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費						
	事業名	清洲城・朝日遺跡連携推進費												
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳												
	358,050円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
		0円	0円	0円	0円	0円	358,050円							
主管	市民一人当たりの決算額	5円 (一般財源等ベース 5円)		単位決算額										
産 業 課	1 事業目的 あいち朝日遺跡ミュージアム（旧愛知県清洲貝殻山貝塚資料館をリニューアル）の開館や同館と清洲城との共通券の導入に合わせた各種掲出物の情報更新を行った。													
	2 事業内容 市内各所に設置した観光案内板の情報更新のほか、清洲城・あいち朝日遺跡ミュージアム共通券に係る掲示の更新を行った。													
	(1) 支出科目													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>観光案内板等修正・新設委託業務</td> <td>358,050円</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	内 容	事業費	委託料	観光案内板等修正・新設委託業務	358,050円					
区 分	内 容	事業費												
委託料	観光案内板等修正・新設委託業務	358,050円												
3 事業成果 観光客が目にする観光案内板の情報を更新することで、清洲城から徒歩圏に開館したあいち朝日遺跡ミュージアムとの連携強化に資する事業基盤を整備することができた。														

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	04 消費者行政推進費	
	事業名	消費者生活対策費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	543,164 円 (△1,675,944 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	543,164 円
主管	市民一人当たりの決算額	8 円 (一般財源等ベース 8 円)		単位決算額			
産 業 課	1 事業目的 消費者の安心安全を確保するため、消費生活センターにおいて、市民が抱える消費生活への諸問題に迅速に対応する。						
	2 事業内容						
	(1) 消費生活相談費						
	消費生活相談員及び司法書士相談員による相談窓口を開設し、さまざまな市民の消費生活相談（多重債務、商品やサービスの購入問題など）に応じた。						
	ア 開設日（祝日、年末年始を除く）						
	消費生活センター		司法書士相談				
	毎週月・火・木・金曜日		毎月第2・4土曜日				
	イ 相談件数						
	消費生活センター		司法書士相談				
	120件		45件				
ウ 主な支出科目							
区分		内容			事業費		
旅費		消費生活相談員研修時旅費			75,080 円		
需用費		消耗品・啓発チラシ印刷など			202,406 円		
役務費		インターネット通信、電話代など			94,629 円		
3 事業成果 消費生活センターや司法書士相談を開設することにより、消費者問題等へ迅速に対応することができた。							

科目	款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路維持費
	事業名	道路維持費				
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	282,905,663 円 (+32,939,336 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	17,026,000 円	0 円	0 円	68,000,000 円	0 円	197,879,663 円
主管	市民一人当たりの決算額	4,086 円 (一般財源等ベース 2,858 円)		単位決算額		
土 木 課	1 事業目的 道路や歩道がいつでも安心、快適に利用できるよう、適正に維持管理する。					
	2 事業内容					
	(1) 道路ストック点検費 市が管理する道路の利用者及び第三者の被害を防止し、効率的に修繕工事を行うため、点検を実施した上で修繕計画を策定した。					
	ア 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
		委託料	舗装点検業務			25,951,200 円
	(2) 道路維持管理費 道路利用者の安全な通行を確保するため、道路用排水ポンプ施設などの点検を行った。					
	ア 主な支出科目					
		区 分	内 容			事業費
		需用費	光熱水費など			1,319,930 円
		委託料	清掃業務			21,699,326 円
			排水施設保守業務など			4,797,100 円
	(3) 鉄道駅自由通路維持管理費 JR 枇杷島駅東西自由通路の維持管理を行った。					
	ア 主な支出科目					
		区 分	内 容			事業費
	需用費	光熱水費など			4,963,202 円	
	委託料	清掃業務、警備業務及び保守点検業務			8,814,703 円	
(4) 道路維持補修費 過去に整備された路線を維持するため、点検の結果を踏まえて策定した維持管理計画に基づく修繕工事を行った。						
ア 支出科目						
	区 分	内 容			事業費	
	委託料	測量業務及び設計業務			8,321,500 円	
	工事請負費	道路修繕工事、交通安全施設工事及び一般維持修繕工事など			200,202,635 円	
	原材料費	維持補修用材料			2,470,096 円	
3 事業成果 道路や歩道を適切に管理することにより、年間を通じて利用者の安全な通行を維持し、便利で快適に暮らせるまちづくりに寄与することができた。						

科目	款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路維持費	
	事業名	街路灯費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	50,156,161 円 (△5,641,828 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	50,156,161 円
主管	市民一人当たりの決算額	724 円 (一般財源等ベース 724 円)		単位決算額			
土木課	1 事業目的 夜間における交通安全及び犯罪の防止を図るため、街路灯（防犯灯を含む。）の設置及び管理を行い、安全で安心なまちづくりを目指す。						
	2 事業内容						
	(1) 街路灯管理費 夜間通行の安全確保及び犯罪防止のため、街路灯の管理及び修繕を行った。また、街路灯LED化一括リースに伴う賃借料を支払った。						
	ア 修繕箇所 40 箇所						
	イ 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		電気代		18,975,631 円		
			修繕料		915,734 円		
	使用料及び賃借料		リース料		26,276,400 円		
	(2) 街路灯整備費 地元より要望があった箇所について、夜間通行の安全確保並びに犯罪防止のため、街路灯の新設工事を行った。 また、既設の街路灯については、点検の結果を踏まえて策定した維持管理計画に基づき、単独支柱の更新を行った。						
ア 新設・取替内容（実績）							
区 分		内 容		本 数			
新設		街路灯（LED）設置		20 本			
取替		点検に基づく支柱修繕		9 本			
イ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
工事請負費		街路灯（LED電柱共架含む）新設及び支柱取替工事		3,988,396 円			
3 事業成果 市民の夜間通行時の安全確保及び犯罪の防止が図られ、安全で安心なまちづくりに寄与することができた。							

科目	款	08 土木費		項	02 道路橋梁費		目	03 道路新設改良費									
	事業名	道路改良費															
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳															
	46,620,200 円 (△12,265,858 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等										
		23,300,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	23,320,200 円										
主管	市民一人当たりの決算額	673 円 (一般財源等ベース 337 円)			単位決算額												
土 木 課	1 事業目的 地域住民の利便性向上を図るため、道路改良を行うことにより、市道の機能を充実し、道路の安全性に配慮した道路づくりに努める。																
	2 事業内容																
	(1) 市道西田中蓮池線等整備費 歩道の機能を充実するため、水路を覆蓋化する工事を実施した。																
	ア 支出科目																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>測量設計業務</td> <td>11,495,000 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>歩道設置工事</td> <td>35,125,200 円</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	内 容	事業費	委託料	測量設計業務	11,495,000 円	工事請負費	歩道設置工事	35,125,200 円					
区 分	内 容	事業費															
委託料	測量設計業務	11,495,000 円															
工事請負費	歩道設置工事	35,125,200 円															
3 事業成果 市街地の発展のため、生活環境の向上を目指して、道路利用者が満足する道路整備を行うことにより、便利で快適に暮らせるまちづくりに貢献できた。																	

科目	款	08 土木費		項	02 道路橋梁費		目	03 道路新設改良費		
	事業名	清洲城・朝日遺跡連携推進費								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	66,501,600円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0円	0円	0円	0円	0円	66,501,600円			
主管	市民一人当たりの決算額	960円 (一般財源等ベース 960円)			単位決算額					
土 木 課	1 事業目的									
	あいち朝日遺跡ミュージアムの開館（令和2年11月）に合わせて、当該施設と清洲城を一体的に活用し、来場しやすい環境を整えることにより、相互の施設の魅力の向上を図る。									
	2 事業内容									
	あいち朝日遺跡ミュージアムと清洲城との施設間の動線を小学生でも楽しみながら、分かりやすく歩くことができる遊歩道として整備した。									
(1) 支出科目										
		区 分	内 容				事業費			
		工事請負費	遊歩道整備工事				66,501,600円			
3 事業成果										
あいち朝日遺跡ミュージアムの開館に合わせて、当該施設と清洲城との施設間を小学生でも楽しみながら、分かりやすく歩くことができる遊歩道として整備することにより、本市を代表する両施設の連携を推進し、一体的に活用していくための基盤整備を図ることができた。										

科目	款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	04 橋梁維持費	
	事業名	橋梁維持費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	89,491,105 円 (+40,421,617 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		45,595,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	43,896,105 円
主管	市民一人当たり の決算額	1,292 円 (一般財源等ベース 634 円)		単位決算額			
土 木 課	1 事業目的						
	市が管理する橋梁について、橋梁本体部材及び橋梁附属物の損傷状態を把握するために行った点検の結果と修繕計画に基づき、修繕及び改築更新等を行うことにより、常に良好で円滑な橋梁機能を保持する。						
	2 事業内容						
	(1) 橋梁点検費						
	橋梁の効率的な維持管理を推進するため、道路法に基づく定期点検を計画した。						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	委託料		橋梁定期点検支援業務		8,050,955 円		
	使用料及び賃借料		橋梁台帳システム使用料		264,550 円		
	(2) 橋梁維持補修費						
定期点検の結果を踏まえた橋梁長寿命化計画に基づき橋梁補修工事を行った。							
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
委託料		橋梁実施設計業務（北野橋等）		6,050,000 円			
工事請負費		橋梁耐震補修工事（野田町橋）		75,125,600 円			
3 事業成果							
橋梁の適正な管理と橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の補修を行うことにより、常に良好で円滑な橋梁機能を保持するとともに、橋梁に係る維持管理コストの縮減や平準化を行うことができた。							

科目	款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	05 橋梁新設改良費	
	事業名	橋梁改良費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	29,804,806 円 (△27,113,194 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		5,960,000 円	0 円	0 円	16,000,000 円	0 円	7,844,806 円
主管	市民一人当たりの決算額	430 円 (一般財源等ベース 113 円)		単位決算額			
土 木 課	1 事業目的						
	愛知県が実施する新川圏域河川整備計画（愛知県策定）に基づいて、地域全体が連携し、安全と安心をわかちあい、うるおいのある暮らしを支え育むことができる川づくりのための河川改修事業（五条川・水場川改修事業）に同調し、橋梁の架け替え事業を推進する。						
	2 事業内容						
	(1) 船杓橋整備費						
	愛知県が実施している五条川の改修に伴い、船杓橋の架け替え工事を行った。						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
			委託料	船杓橋架け替え事業に係る整備協定（県）に基づく工事（上部工）委託	15,734,739 円		
			補償、補填及び賠償金	支障物件移転補償	2,070,139 円		
	(2) 白弓橋整備費						
愛知県が実施している水場川の改修に伴い、白弓橋の架け替え工事を行った。							
ア 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		委託料	白弓橋架け替え事業に係る整備協定（県）に基づく工事（上部及び下部工）委託	11,999,928 円			
3 事業成果							
五条川・水場川の河川改修事業を実施することにより、浸水被害を解消できるとともに、安全で安心な生活環境を提供することができた。							
また、河川改修に伴い橋梁を架け替えることにより、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することができた。							

科目	款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	05 橋梁新設改良費	
	事業名	繰越明許費繰越事業					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	118,058,435 円 (—)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		33,220,000 円	0 円	0 円	66,000,000 円	18,838,435 円	0 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,705 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額			
土 木 課	1 事業目的						
	愛知県が実施する新川圏域河川整備計画（愛知県策定）に基づいて、地域全体が連携し、安全と安心をわかちあい、うるおいのある暮らしを支え育むことができる川づくりのための河川改修事業（五条川・水場川改修事業）に同調し、橋梁の架け替え事業を推進する。						
	2 事業内容						
	(1) 船杓橋整備費						
	愛知県が実施している五条川の改修に伴い、船杓橋の架け替え工事を行った。						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			委託料	船杓橋架け替え事業に係る整備協定（県）に基づく工事（上部工）委託		108,000,000 円	
	(2) 白弓橋整備費						
	愛知県が実施している水場川の改修に伴い、白弓橋の架け替え工事を行った。						
ア 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		委託料	白弓橋架け替え事業に係る整備協定（県）に基づく工事（下部工）委託		10,058,435 円		
3 事業成果							
五条川・水場川の河川改修事業を実施することにより、浸水被害を解消できるとともに、安全で安心な生活環境を提供することができた。							
また、河川改修に伴い橋梁を架け替えることにより、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することができた。							

科目	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費		
	事業名	五条川ふるさとの川管理費（河川費）								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	7,238,748 円 (△56,672 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	7,238,748 円			
主管	市民一人当たりの決算額	105 円 (一般財源等ベース 105 円)			単位決算額					
土 木 課	1 事業目的 国からふるさとの川モデル河川に指定を受けた五条川について、良好な水辺空間の形成を図るため、適正に維持管理を行う。									
	2 事業内容 五条川堤防の良好な景観を維持するための管理などを行った。									
	(1) 支出科目									
	区 分		内 容				事業費			
	委託料		緑地管理業務				4,125,000 円			
堤防草刈業務				3,113,748 円						
3 事業成果 河川の景観を維持することにより、五条川の自然な環境特性を活かした良好な水辺空間の形成を図ることができた。										

科目	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	
	事業名	雨水貯留施設費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	51,094,783 円 (△214,890,595 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	444,979 円	50,649,804 円
主管	市民一人当たりの決算額	738 円 (一般財源等ベース 732 円)		単位決算額			
土 木 課	1 事業目的 新川流域の都市化の進展に伴う保水、遊水機能の維持、確保を計画的に推進するため、雨水貯留施設の管理を行い、水害に強い安全で安心なまちづくりを目指す。						
	2 事業内容 (1) 雨水貯留施設管理費 雨水貯留施設を維持、確保するための管理を行った。						
	ア 主な支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		電気代		1,164,696 円		
委託料		清掃業務、保守点検業務		2,495,240 円			
工事請負費		浚渫、ポンプ修繕		47,371,500 円			
3 事業成果 集中豪雨時の浸水対策として、雨水貯留施設を適正に管理することにより、水害に強い安全・安心なまちづくりに貢献できた。							

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	
	事業名	民間木造住宅耐震化促進費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	3,887,550 円 (△7,165 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		2,851,600 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,035,950 円
主管	市民一人当たり の決算額	56 円 (一般財源等ベース 15 円)		単位決算額	143,983 円 (補助件数 27 件)		
都 市 計 画 課	1 事業目的						
	南海トラフ地震の発生が懸念されるなか、地震発生時における木造住宅の倒壊などによる被害を軽減するため、旧基準木造住宅（建築基準法が改正された昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅）の耐震診断及び耐震改修などに要する費用を補助することにより、地震対策への取組を促進する。						
	2 事業内容						
	(1) 民間木造住宅耐震化促進事務費						
	ア 主な支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
			需用費	耐震診断等啓発チラシ作成費	217,800 円		
			委託料	耐震改修無料相談会相談員業務	29,000 円		
	(2) 民間木造住宅耐震診断費						
	ア 支出科目						
		区 分	内 容	事業費	補助件数		
		委託料	民間木造住宅耐震診断業務	1,038,400 円	22 件		
(3) 民間木造住宅耐震改修費補助金							
ア 支出科目							
		区 分	内 容	事業費	補助件数		
		負担金、補助及び交付金	民間木造住宅耐震改修費補助金	2,000,000 円	2 件		
(4) 民間木造住宅除却費補助金							
ア 支出科目							
		区 分	内 容	事業費	補助件数		
		負担金、補助及び交付金	民間木造住宅除却費補助金	600,000 円	3 件		
3 事業成果							
地震に対しての住宅強度が判定されることにより、耐震化に対する意識の向上につなげることができた。							
また、木造住宅の耐震補強や強度不足の住宅の除却が実施されることにより、住宅倒壊の恐れが減少し、死傷者発生抑制、避難通路の確保など、減災対策への取組を促進することができた。							

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	
	事業名	空家解体促進費補助金（空家等対策費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,600,000円 (+400,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		1,200,000円	0円	0円	0円	0円	400,000円
主管	市民一人当たりの決算額	23円 (一般財源等ベース 6円)		単位決算額	200,000円 (補助件数 8件)		
都市 計 画 課	1 事業目的						
	老朽化による危険な空家などの解消により、地域の安全・安心と良好な生活環境を確保するため、倒壊又は建築材などの飛散のおそれのある危険な空家などの解体にかかる費用を支援する。						
	2 事業内容						
	不良住宅となっている空家の解体工事を実施する空家所有者に対し、補助金を交付した。						
	(1) 補助内容						
	ア 補助件数 8戸						
	イ 補助対象 空家1棟の解体工事にかかる費用						
	ウ 補助限度額 200,000円						
	(2) 補助条件						
	ア 市内に存する1年以上使用されていない空家であること。						
イ 木造であること。							
ウ 住宅地区改良法第2条第4項に規定する不良住宅であること。							
エ 所有権以外の権利が設定されていない空家であること。							
(3) 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	空家解体促進費補助金		1,600,000円		
3 事業成果							
危険性を有した空家などを解体することにより、平時からの安全確保及び地震発生時における倒壊などによる災害を防止することができた。							

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	
	事業名	民間ブロック塀等撤去費補助金（民間ブロック塀等撤去費）					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳					
	747,000 円 （+25,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		559,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	188,000 円
主管	市民一人当たり の決算額	11 円 （一般財源等ベース 3 円）		単位決算額	74,700 円 （補助件数 10 件）		
都市 計 画 課	1 事業目的						
	南海トラフ地震の発生が懸念される中、地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害を軽減するため、道路などに面するブロック塀などの撤去を行うものに対し、撤去にかかる費用を支援する。						
	2 事業内容						
	撤去に要した経費、若しくは1m当たり10,000円を乗じた額のいずれか少ない方の2分の1を補助（上限20万円）した。						
	(1) 補助件数						
		件 数	ブロック塀延長				
		10 件	161.94m				
(2) 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		負担金、補助及び交付金	民間ブロック塀等撤去費補助金	747,000 円			
3 事業成果							
民間のブロック塀等の撤去に対し、撤去費用を支援することで、危険なブロック塀等の撤去を促し、もって災害時の被害の軽減や避難路の確保に努めることができた。							

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費	
	事業名	雨水貯留浸透施設設置補助金（小規模雨水貯留施設費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	167,300円 （+140,700円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	167,300円		
主管	市民一人当たり の決算額	2円 （一般財源等ベース 2円）		単位決算額	18,589円 （補助件数 9件）				
都市 計 画 課	1 事業目的								
	本市における雨水の流出抑制と水環境の育成を図るため、住宅等の敷地に雨水貯留浸透施設を設置する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付することにより、雨水による浸水及び冠水被害の減少につなげる。								
	2 事業内容								
	雨水貯留施設を設置及び雨水浸透柵を住宅などの敷地に設置した市税に滞納のない者に対し、補助金を交付した。								
	(1) 雨水貯留施設								
	1000以上の貯留容量の貯留槽を住宅等の敷地に設置した者に、1000当たり7,000円（上限1,0000、7万円）を補助した。								
	ア 設置数量								
	補助単価			件数		数量			
	7,000円/1000			6件		1,1800			
	イ 支出科目								
区分		内容				事業費			
負担金、補助及び交付金		雨水貯留浸透施設設置補助金（雨水貯留槽）				77,300円			
(2) 雨水浸透施設									
雨水浸透施設を住宅などに設置した者に、1基当たり3万円を補助した。									
ア 補助基準									
建築面積100㎡未満				件数					
3基以内				3基					
イ 設置数量									
区分		内容				事業費			
負担金、補助及び交付金		雨水貯留浸透施設設置補助金（雨水浸透柵）				90,000円			
3 事業成果									
雨水貯留浸透施設を設置することにより、大雨時の雨水流出抑制、河川や排水機場への負荷軽減、雨水の有効活用などが図れ、防災や環境に対する意識を高めることができた。									

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	
	事業名	都市緑化推進事業補助金（都市緑化推進費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	2,970,000 円 (△22,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		2,970,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
主管	市民一人当たりの決算額	43 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額	2,970,000 円 (補助件数 1 件)		
都市 計 画 課	1 事業目的 身近な緑の質を高め、市全体の緑化の推進につなげるため、市民及び事業者が実施する緑化への取り組みに対し、都市緑化推進事業補助金を交付する。						
	2 事業内容 清須市都市緑化推進事業補助金交付要綱の規定により、補助金を交付した。						
	(1) 市民参加緑づくり事業 新川中学校の敷地内において、整備されてから年月が経過し荒廃した緑地について、生徒らが日常的に緑に触れ合える場所として再生するため花壇を整備した。						
	ア 参加生徒・保護者 60人 イ 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	新川中学校 P T A による花壇整備事業		2,970,000 円		
3 事業成果 市民参加緑づくり事業により、生徒が緑の大切さを考えるきっかけとなり、市内における緑化を推進することができた。							

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	
	事業名	耐震改修促進計画策定費（耐震改修促進計画費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	3,630,000円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		1,815,000円	0円	0円	0円	0円	1,815,000円
主管	市民一人当たりの決算額	52円 (一般財源等ベース 26円)		単位決算額			
都市 計 画 課	1 事業目的 既存の清須市耐震改修促進計画について、社会情勢の変化や計画の実施状況に適切に対応するため、検証を行い必要に応じて施策の見直しなど計画の修正を行う。						
	2 事業内容 清須市耐震改修促進計画の計画期間終了に伴い計画の見直しを行い、併せて地震ハザードマップを改訂した。						
	(1) 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		委託料	計画の改訂及び地震ハザードマップの改訂		3,630,000円		
3 事業成果 耐震化すべき住宅や建築物の総数など、市内の建物状況を調査、把握することで、耐震診断及び耐震改修を計画的に促進することができた。また、地震ハザードマップを改訂することで、最新の情報を市民に提供することができた。							

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	02 土地区画整理費	
	事業名	清洲駅前土地区画整理費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	173,381,595 円 (+110,970,745 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		49,000,000 円	0 円	0 円	88,000,000 円	0 円	36,381,595 円
主管	市民一人当たりの決算額	2,504 円 (一般財源等ベース 525 円)		単位決算額			
都市 計 画 課	1 事業目的						
	<p>組合施行による土地区画整理事業において、低未利用地の計画的な面的整備を行い、道路、公園、雨水調整池などの公共施設の整備と土地利用の効率化を促進するため、市補助金及び都市計画道路整備の負担金を支出し、快適で良好な市街地整備を図る。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 土地区画整理事業補助金						
	<p>清須市土地区画整理事業補助要綱に基づき、道路、排水路、公園用地、雨水調整池、建物移転等に対して、公共施設の整備を行うための費用として事業計画に基づき交付した。</p>						
(2) 道路整備事業負担金							
<p>清洲駅前土地区画整理事業地内に計画されている都市計画道路清洲駅前線等を区画整理事業に併せて整備するため、国庫補助金を除いた整備費用を愛知県との協定に基づき負担した。</p>							
(3) 主な支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	清須市土地区画整理事業補助要綱に基づく補助金		147,000,000 円		
			道路整備事業負担金		26,250,000 円		
3 事業成果							
<p>土地区画整理事業を実施する組合へ補助金を交付するとともに、清洲駅前土地区画整理事業地内にある都市計画道路を整備するための負担金を県へ支出することにより、組合事業の推進が図られ、駅前にふさわしい都市施設の整備、土地利用増進及び有効活用、災害に強いまちづくりのための事業推進に寄与することができた。</p>							

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	02 土地区画整理費	
	事業名	新清洲駅北土地区画整理費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	912,090,734 円 (+201,545,239 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		334,290,000 円	3,800 円	0 円	288,000,000 円	44,780,000 円	245,016,934 円
主管	市民一人当たり の決算額	13,173 円 (一般財源等ベース 3,539 円)		単位決算額			
新清洲駅周辺まちづくり課	1 事業目的						
	<p>交流拠点（第2次総合計画）及び都市拠点（都市計画マスタープラン）として位置付けられている新清洲駅北土地区画整理事業について、市施行で実施することにより、名鉄新清洲駅周辺の公共施設の整備と土地利用の効率化を促進し、快適で良好な市街地整備を図るため、建物等補償調査、建物等移転補償、実施設計、整備工事などを行う。</p> <p>また、この事業と併せて実施する鉄道高架事業のための鉄道の仮線、仮駅舎などにかかる用地を優先的に確保するため、建物などの移転補償を行う。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 事業用地管理費						
	取得した減価買取用地及び建物除去後の使用収益停止用地の管理を行った。						
	(2) 土地区画整理事業費						
	整備工事、使用収益の開始、建物などの補償調査、移転補償及び実施設計などを行った。						
	また、鉄道の仮線用地、仮駅舎用地等を確保する必要があることから、早期に対象となる区域の建物等移転補償を行った。						
	ア 事業進捗状況						
			区分	全体計画	実績 (令和2年度末)	進捗率	
		使用開始宅地面積	34,759.56㎡	2,198.71㎡	6.3%		
		供用開始道路延長	1,706.86m	198.00m	11.6%		
		移転戸数	55 戸	40 戸	72.7%		
(3) 主な支出科目							
		区分	内 容		事業費		
		委託料	権利者等調整、確定測量、仮換地指定（使用収益開始）通知書作成、建物等補償調査、実施設計業務、整備工事など（都市再生機構）		330,288,510 円		
		工事請負費	施行者管理地に係る除草等維持補修工事		748,000 円		
		補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費		580,721,232 円		

3 事業成果

整備工事を行うことで、仮換地の使用収益開始をすることができ、加えて、補償調査及び建物等移転補償を行うことで、翌年度以降の整備工事を推進することができた。

また、鉄道の仮線に必要な用地の建物等移転補償を行うことで、鉄道高架事業に必要な用地を早期に確保することができた。

新清洲駅周辺まちづくり課

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	02 土地区画整理費	
	事業名	繰越明許費繰越事業					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	225,080,433 円 (—)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		63,442,000 円	0 円	0 円	50,000,000 円	111,638,433 円	0 円
主管	市民一人当たりの決算額	3,251 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額			
新清洲駅周辺まちづくり課	1 事業目的						
	<p>交流拠点（第2次総合計画）及び都市拠点（都市計画マスタープラン）として位置付けられている新清洲駅北土地区画整理事業について、市施行で実施することにより、名鉄新清洲駅周辺の公共施設の整備と土地利用の効率化を促進し、快適で良好な市街地整備を図るため、建物等補償調査、建物等移転補償、実施設計、整備工事などを行う。</p> <p>また、この事業と併せて実施する鉄道高架事業のための鉄道の仮線、仮駅舎などにかかる用地を優先的に確保するため、建物などの移転補償を行う。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 土地区画整理事業費						
	整備工事、建物等移転補償及び埋蔵文化財の発掘調査などを行った。						
	(2) 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			委託料	確定測量、建物等補償調査、整備工事など（都市再生機構）		138,913,575 円	
				埋蔵文化財発掘調査業務		14,894,000 円	
			補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費		71,272,858 円	
3 事業成果							
<p>整備工事を行うことで、仮換地の使用収益開始をすることができ、加えて、補償調査及び建物等移転補償を行うことで、翌年度以降の整備工事を推進することができた。</p> <p>また、鉄道の仮線に必要な用地の建物等移転補償を行うことで、鉄道高架事業に必要な用地を早期に確保することができた。</p>							

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	03 街路事業費	
	事業名	街路費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	70,056,120円 (△8,656,890円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		22,500,000円	0円	0円	22,000,000円	0円	25,556,120円
主管	市民一人当たり の決算額	1,012円 (一般財源等ベース 369円)		単位決算額	5,004,009円 (都市計画道路 14路線)		
都市 計 画 課	1 事業目的	都市計画道路の除草や樹木の剪定及び防除などにより、道路環境を適正に維持し、緑と潤いを与えるとともに、通行車輛、歩行者の安全を確保する。					
	2 事業内容						
	(1) 街路管理費	都市計画道路の維持管理を行った。					
	ア 管理路線 (14路線)	助七西市場線、西清洲上条線、新清洲駅前線、鍋屋片町線、清須新川線、新川麒麟線、朝日阿原線、須ヶ口停車場線、小場塚新田線、大和町線、枇杷島小田井線、西枇杷島味鋤線、枇杷島停車場線及び枇杷島駅前通線					
	イ 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		需用費	光熱水費など		287,761円		
		委託料	樹木剪定、除草及び清掃業務		17,422,350円		
		工事請負費	街路樹取替工事		759,000円		
	(2) 清須新川線整備費	街路整備を行った。					
ア 支出科目							
	区 分	内 容		事業費			
	工事請負費	街路新設改良工事		48,649,700円			
(3) JR枇杷島駅前通線・東口駅前広場整備事業立替金償還費	JR枇杷島駅前通線・東口駅前広場整備に伴う都市再生機構による立替分を償還した。						
ア 償還期間	平成19年度から令和8年度まで						
イ 支払金額	52,276,433円						
ウ 支出科目							
	区 分	内 容		事業費			
	公有財産購入費	枇杷島駅前線整備事業償還元金及び償還利息		2,937,309円			
3 事業成果	年間を通じて街路の適正な管理を行い、良好な道路環境を維持することができた。						

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	04 鉄道高架費	
	事業名	新清洲駅付近鉄道高架費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	487,849,417円 (+382,143,619円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		238,548,000円	0円	0円	179,000,000円	13,959,000円	56,342,417円
主管	市民一人当たりの決算額	7,046円 (一般財源等ベース 814円)		単位決算額			
新清洲駅周辺まちづくり課	1 事業目的						
	<p>五条川改修事業に伴う名鉄名古屋本線鉄道橋の架替えに同調し、国道302号、県道名古屋祖父江線等の鉄道交差部の一体的な鉄道高架事業を相互協力していくため、国土交通省、愛知県、稲沢市、清須市で確認書を取り交わした。確認書に基づき仮線用地等を確保することで、鉄道高架事業を推進する。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 事業用地管理費 取得した用地の管理を行った。						
	(2) 鉄道高架整備費 新清洲駅北土地区画整理事業地内において、仮線用地への申出を希望された仮換地について用地買収を行った。						
	ア 主な支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			公有財産購入費	仮線及び仮駅舎用地購入費		10,426,940円	
	イ 事業進捗状況						
			区 分	全体計画	実績 (令和2年度末)	進捗率	
		用地確保面積	3,807.45㎡	1,453.04㎡	38.2%		
(3) 西市場廻間線等整備費 将来整備する都市計画道路及び緑地地内において、仮線用地となる土地について、用地買収及び建物等移転補償を行った。							
ア 主な支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		役務費	不動産鑑定、登記手数料		2,266,055円		
		委託料	物件調査、土地評価業務		20,581,000円		
		公有財産購入費	都市計画道路等（仮線）用地購入費		80,320,689円		
		補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費		340,339,398円		
イ 事業進捗状況							
		区 分	全体計画	実績 (令和2年度末)	進捗率		
		用地取得面積	5,610.54㎡	1,633.65㎡	29.1%		

(4) 下本町丸之内線等整備費

将来整備する道路地内において、仮線用地となる土地について、用地買収及び建物等移転補償を行った。

ア 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
役務費	不動産鑑定、登記手数料	506,726 円
委託料	物件調査、土地評価業務	14,905,000 円
公有財産購入費	道路（仮線）用地購入費	2,271,000 円
補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費	15,112,835 円

イ 事業進捗状況

区 分	全体計画	実績 (令和2年度末)	進捗率
用地取得面積	3,068.78m ²	572.3m ²	18.6%

3 事業成果

鉄道高架事業着手のため、年度計画に沿った仮線用地を確保することで、限度額立体交差事業を構成する各事業を進捗することができた。

また、将来整備する都市計画道路、緑地及び市道としての用地確保ができた。

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	04 鉄道高架費	
	事業名	繰越明許費繰越事業					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	201,549,253 円 (—)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		104,987,000 円	0 円	0 円	87,000,000 円	9,562,253 円	0 円
主管	市民一人当たりの決算額	2,911 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額			
新清洲駅周辺まちづくり課	1 事業目的						
	<p>五条川改修事業に伴う名鉄名古屋本線鉄道橋の架替えに同調し、国道302号、県道名古屋祖父江線等の鉄道交差部の一体的な鉄道高架事業を相互協力していくため、国土交通省、愛知県、稲沢市、清須市で確認書を取り交わした。確認書に基づき仮線用地等を確保することで、鉄道高架事業を推進する。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 西市場廻間線等整備費						
	<p>将来整備する都市計画道路及び緑地地内において、仮線用地となる土地について、用地買収及び建物等移転補償を行った。</p>						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
			公有財産購入費	都市計画道路等（仮線）用地購入費	54,564,538 円		
			補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費	65,345,715 円		
	(2) 下本町丸之内線等整備費						
<p>将来整備する道路地内において、仮線用地となる土地について、用地買収及び建物等移転補償を行った。</p>							
ア 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		委託料	物件調査業務	8,668,000 円			
		公有財産購入費	道路（仮線）用地購入費	27,856,178 円			
		補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費	45,114,822 円			
3 事業成果							
<p>鉄道高架事業着手のため、年度計画に沿った仮線用地を確保することで、限度額立体交差事業を構成する各事業を進捗することができた。</p>							
<p>また、将来整備する都市計画道路、緑地及び市道としての用地確保ができた。</p>							

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	05 公共下水道費																		
	事業名	流域下水道関連施設費																						
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																						
	5,233,466円 (△145,713円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																	
		0円	791,872円	0円	0円	0円	4,441,594円																	
主管	市民一人当たりの決算額	76円 (一般財源等ベース 64円)		単位決算額	8,374円 (延べ利用件数 625件)																			
上下水道課	1 事業目的	新川西部浄化センター内の緩衝緑地及び水の交流ステーションの適正な維持管理を行い、親しみやすい施設を確保する。																						
	2 事業内容	環境整備事業で建設された新川西部浄化センター緑地及び水の交流ステーションの維持管理を行った。																						
	(1) 利用件数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>延べ利用件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修室（1階）</td> <td>321件</td> </tr> <tr> <td>多目的ホール（2階）</td> <td>304件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>625件</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	延べ利用件数	研修室（1階）	321件	多目的ホール（2階）	304件	合 計	625件										
	区 分	延べ利用件数																						
	研修室（1階）	321件																						
	多目的ホール（2階）	304件																						
	合 計	625件																						
	(2) 主な支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">需用費</td> <td>消耗品費など</td> <td>35,946円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>823,222円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">委託料</td> <td>新川西部浄化センター緑地除草及び水の交流ステーション清掃業務</td> <td>330,000円</td> </tr> <tr> <td>保守点検業務</td> <td>126,500円</td> </tr> <tr> <td>水の交流ステーション管理等業務</td> <td>3,028,020円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>AED購入</td> <td>308,000円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品費など	35,946円	光熱水費	823,222円	委託料	新川西部浄化センター緑地除草及び水の交流ステーション清掃業務	330,000円	保守点検業務	126,500円	水の交流ステーション管理等業務	3,028,020円	備品購入費	AED購入	308,000円
	区 分	内 容	事業費																					
	需用費	消耗品費など	35,946円																					
光熱水費		823,222円																						
委託料	新川西部浄化センター緑地除草及び水の交流ステーション清掃業務	330,000円																						
	保守点検業務	126,500円																						
	水の交流ステーション管理等業務	3,028,020円																						
備品購入費	AED購入	308,000円																						
3 事業成果	緩衝緑地及び水の交流ステーションを適正に維持管理することにより、親しみやすい施設を提供することができた。																							

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	06 都市下水路費	
	事業名	都市下水路等費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	64,260,550 円 (+33,836,568 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	64,260,550 円
主管	市民一人当たりの決算額	928 円 (一般財源等ベース 928 円)		単位決算額			
上 下 水 道 課	1 事業目的 浸水被害の解消を図るため、ポンプ場、雨水管渠の管理、整備を行い、水害に強い安全で安心なまちづくりを目指す。						
	2 事業内容						
	(1) 都市下水路等管理費 ポンプ場（6 か所）、雨水管渠を維持管理するため、保守点検業務を始め修繕及び浚渫工事などを行った。						
	ア 主な支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		消耗品費		11,940 円		
			光熱水費		2,707,881 円		
	委託料		清掃業務など		1,840,911 円		
			保守点検業務など		5,512,160 円		
	工事請負費		維持補修工事費		2,805,000 円		
(2) 都市下水路等整備費 ポンプ場、雨水管渠の改良工事を行った。							
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
工事請負費		雨水管渠改良工事（小場塚その他幹線）など		51,040,000 円			
3 事業成果 ポンプ場、雨水管渠を適正に管理することにより、水害に強い安全で安心なまちづくりを進めることができた。							

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	07 公園費		
	事業名	都市公園費						
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳						
	178,812,327円 (+18,831,596円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
		24,100,000円	188,466円	0円	0円	0円	154,523,861円	
主管	市民一人当たりの決算額	2,583円 (一般財源等ベース 2,232円)		単位決算額	2,884,070円 (都市公園 62か所)			
都市 計 画 課	1 事業目的 地域住民の余暇活動や良好な住環境の形成に資するため、公園や緑地の維持管理や整備を行い、市民に緑とふれあう憩いや潤いの空間としての快適な都市環境を提供する。							
	2 事業内容							
	(1) 都市公園管理費 利用者が安心して利用できるよう、遊具などの公園施設の維持管理を行った。							
	ア 都市公園（62か所）							
	西枇杷島地区		清洲地区		新川地区		春日地区	
	12か所		14か所		28か所		8か所	
	イ 支出科目							
	区 分		内 容			事業費		
	需用費		消耗品費			130,774円		
			光熱水費			1,914,710円		
修繕料			2,204,655円					
役務費		し尿汲取手数料など			2,534,940円			
委託料		樹木剪定、除草及び清掃業務			78,566,691円			
		遊具及び浄化槽などの保守業務			5,155,700円			
		河川敷公園出水対策業務など			1,318,185円			
使用料及び賃借料		リバーランド排水管			9,562円			
工事請負費		フェンス修繕工事など			2,499,420円			
(2) 都市公園整備費 西田中一号公園（蓮池公園）及び西田中二号公園（松本公園）の整備工事を行った。 また、公園施設長寿命化計画に基づき、国庫補助を用いて、老朽化した公園施設の改築更新などの工事を行うとともに、公園灯の老朽化に伴うLED化工事を行った。								
ア 支出科目								
区 分		内 容			事業費			
委託料		設計積算業務			3,080,000円			
工事請負費		西田中一号公園（蓮池公園）・西田中二号公園（松本公園）の整備工事			56,399,090円			
		公園施設改築更新工事、公園灯LED工事など			24,998,600円			
3 事業成果 市民に緑とふれあう憩いや潤いの空間としての都市公園の維持管理や整備を行うことにより、快適な都市環境を提供することができた。								

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	07 公園費																								
	事業名	児童遊園等費																												
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																												
	34,733,469 円 (+652,868 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																							
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	34,733,469 円																							
主管	市民一人当たりの決算額	502 円 (一般財源等ベース 502 円)		単位決算額	826,987 円 (児童遊園等 42 か所)																									
都市 計 画 課	1 事業目的 児童遊園・ちびっこ広場を除草清掃、樹木の剪定などにより、適正に維持管理し、安全、安心、快適な環境を提供する。																													
	2 事業内容																													
	(1) 児童遊園・ちびっこ広場管理費 児童遊園・ちびっこ広場を適正に維持管理するため、除草及び清掃を実施した。																													
	また、樹木の剪定、防除や遊具などの保守点検を定期的実施した。																													
	ア 児童遊園・ちびっこ広場（42 か所）																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>児童遊園</th> <th>ちびっこ広場</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島地区</td> <td>0 か所</td> <td>11 か所</td> <td>11 か所</td> </tr> <tr> <td>清洲地区</td> <td>3 か所</td> <td>8 か所</td> <td>11 か所</td> </tr> <tr> <td>新川地区</td> <td>0 か所</td> <td>6 か所</td> <td>6 か所</td> </tr> <tr> <td>春日地区</td> <td>11 か所</td> <td>3 か所</td> <td>14 か所</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14 か所</td> <td>28 か所</td> <td>42 か所</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	児童遊園	ちびっこ広場	合 計	西枇杷島地区	0 か所	11 か所	11 か所	清洲地区	3 か所	8 か所	11 か所	新川地区	0 か所	6 か所	6 か所	春日地区	11 か所	3 か所	14 か所	合 計	14 か所	28 か所	42 か所
	区 分	児童遊園	ちびっこ広場	合 計																										
	西枇杷島地区	0 か所	11 か所	11 か所																										
	清洲地区	3 か所	8 か所	11 か所																										
	新川地区	0 か所	6 か所	6 か所																										
春日地区	11 か所	3 か所	14 か所																											
合 計	14 か所	28 か所	42 か所																											
イ 支出科目																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">需用費</td> <td>消耗品費</td> <td>260,341 円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>335,289 円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>969,381 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>し尿汲取り手数料など</td> <td>393,900 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">委託料</td> <td>樹木剪定、除草及び清掃業務</td> <td>9,889,725 円</td> </tr> <tr> <td>遊具及び浄化槽の保守業務</td> <td>2,476,100 円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>児童遊園等土地借地料</td> <td>17,963,653 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>遊具塗装及び補修工事</td> <td>2,445,080 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品費	260,341 円	光熱水費	335,289 円	修繕料	969,381 円	役務費	し尿汲取り手数料など	393,900 円	委託料	樹木剪定、除草及び清掃業務	9,889,725 円	遊具及び浄化槽の保守業務	2,476,100 円	使用料及び賃借料	児童遊園等土地借地料	17,963,653 円	工事請負費	遊具塗装及び補修工事	2,445,080 円	
区 分	内 容	事業費																												
需用費	消耗品費	260,341 円																												
	光熱水費	335,289 円																												
	修繕料	969,381 円																												
役務費	し尿汲取り手数料など	393,900 円																												
委託料	樹木剪定、除草及び清掃業務	9,889,725 円																												
	遊具及び浄化槽の保守業務	2,476,100 円																												
使用料及び賃借料	児童遊園等土地借地料	17,963,653 円																												
工事請負費	遊具塗装及び補修工事	2,445,080 円																												
3 事業成果 児童遊園・ちびっこ広場を適正に維持管理することで、安全、安心、快適な環境を提供することができた。																														

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	
	事業名	広域常備消防費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	725,330,000 円 (△2,081,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	725,330,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	10,475 円 (一般財源等ベース 10,475 円)		単位決算額	257,209 円 (出動件数 2,820 件)		
危 機 管 理 課	1 事業目的 消防に関する事務を尾張中部広域圏で行うため、清須市、北名古屋市及び豊山町で構成する西春日井広域事務組合へ、当該組合規約で定める応分の負担金を支出する。						
	2 事業内容 西春日井広域事務組合規約第8条の規定により、西春日井広域事務組合へ負担金を支出した。						
	(1) 西春日井広域事務組合消防負担金						
	ア 負担割合						
	清須市		北名古屋市		豊山町		
	40.57%		44.38%		15.05%		
	イ 出動件数						
	区 分			件 数			
	火災出動			25 件			
	うち清須市			10 件			
救急出動			6,551 件				
うち清須市			2,810 件				
ウ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		西春日井広域事務組合消防負担金		725,308,000 円			
(2) 西春日井広域事務組合権限移譲分担金							
ア 負担割合 西春日井広域事務組合規約第3条第4号に掲げる事務の処理に要する経費として、愛知県から組合市町に交付される権限移譲交付金の額							
イ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		西春日井広域事務組合権限移譲分担金		22,000 円			
3 事業成果 当該負担金の支出により、消防組織法で定める市町村の消防責任及び消防機関の設置義務を果たし、市民の生命、身体及び財産を火災から保護することができた。							

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	
	事業名	消防施設費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	8,832,606 円 (△9,632,508 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	8,832,606 円
主管	市民一人当たりの決算額	128 円 (一般財源等ベース 128 円)		単位決算額	736,051 円 (分団 12 分団)		
危 機 管 理 課	1 事業目的 消防活動を行う上で必要とされる消防団詰所、消防水利などの関係施設を良好に管理し、火災時における対応の万全を期する。						
	2 事業内容						
	(1) 消防団詰所管理費 消防団の活動拠点となる消防団詰所を良好に管理した。						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		消耗品費、電気・ガス・上下水道料金及び修繕料		1,142,126 円		
	役務費		通信運搬費、浄化槽清掃手数料、浄化槽法定検査手数料及び火災保険料		293,382 円		
	委託料		浄化槽保守点検業務及び清洲分団詰所ホースタワー保守点検業務		60,280 円		
	使用料及び賃借料		清洲分団詰所土地借上料及びNHK放送受信料		1,801,335 円		
	備品購入費		充電式掃除機		17,369 円		
(2) 防火水槽等管理費							
ア 防火水槽 消防水利の増強を図り、市民生活の安全を確保するための防火水槽（91か所）を良好に管理した。							
イ 消火栓 消火栓を管理する清須市水道事業（124か所）及び名古屋市上下水道局（1,020か所）に対して、維持管理費などの負担金を支出した。							
ウ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
委託料		防火水槽草刈業務など		165,220 円			
使用料及び賃借料		防火水槽土地借上料		1,155,717 円			
工事請負費		消火栓等標識取替工事		37,400 円			
負担金、補助及び交付金		清須市水道事業負担金		387,777 円			
		名古屋市上下水道局負担金		3,772,000 円			
3 事業成果 適切に消防施設を維持することにより、火災発生時の諸活動を円滑に行うことができた。							

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費																				
	事業名	消防車両費																								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																								
	1,889,152 円 (+17,772 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,889,152 円																			
主管	市民一人当たりの決算額	27 円 (一般財源等ベース 27 円)		単位決算額	157,429 円 (分団 12 分団)																					
危機管理課	1 事業目的																									
	さまざまな災害現場での十分な対応を行うため、消防団詰所に配置している消防車両を適正に管理、整備する。																									
	2 事業内容																									
	(1) 消防車両管理費																									
	市消防団に消防車両 12 台を配置し、適正に管理した。																									
	ア 消防車両の配置状況																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>台 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島分団</td> <td>CD-I 型</td> <td>3 台</td> </tr> <tr> <td>清洲分団</td> <td>CD-I 型</td> <td>3 台</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">新川分団</td> <td>CD-I 型</td> <td>3 台</td> </tr> <tr> <td>救助資機材搭載型小型ポンプ積載車</td> <td>1 台</td> </tr> <tr> <td>春日分団</td> <td>CD-I 型</td> <td>2 台</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>12 台</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	台 数	西枇杷島分団	CD-I 型	3 台	清洲分団	CD-I 型	3 台	新川分団	CD-I 型	3 台	救助資機材搭載型小型ポンプ積載車	1 台	春日分団	CD-I 型	2 台	合 計		12 台
	区 分	内 容	台 数																							
	西枇杷島分団	CD-I 型	3 台																							
	清洲分団	CD-I 型	3 台																							
新川分団	CD-I 型	3 台																								
	救助資機材搭載型小型ポンプ積載車	1 台																								
春日分団	CD-I 型	2 台																								
合 計		12 台																								
イ 支出科目																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">需用費</td> <td>軽油代</td> <td>91,792 円</td> </tr> <tr> <td>日常修繕、車検代及び法定点検代</td> <td>1,295,620 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>自賠責保険料及び損害賠償任意保険料</td> <td>285,640 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>救助資機材搭載型小型ポンプ積載車保守点検業務</td> <td>3,300 円</td> </tr> <tr> <td>公課金</td> <td>自動車重量税</td> <td>212,800 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	軽油代	91,792 円	日常修繕、車検代及び法定点検代	1,295,620 円	役務費	自賠責保険料及び損害賠償任意保険料	285,640 円	委託料	救助資機材搭載型小型ポンプ積載車保守点検業務	3,300 円	公課金	自動車重量税	212,800 円				
区 分	内 容	事業費																								
需用費	軽油代	91,792 円																								
	日常修繕、車検代及び法定点検代	1,295,620 円																								
役務費	自賠責保険料及び損害賠償任意保険料	285,640 円																								
委託料	救助資機材搭載型小型ポンプ積載車保守点検業務	3,300 円																								
公課金	自動車重量税	212,800 円																								
3 事業成果																										
消防活動に必要な不可欠な消防車両を常時良好に維持することにより、火災発生時などの迅速な出動と円滑な活動を行うことができた。																										

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名	災害情報収集体制整備費（災害対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	4,598,000円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	4,598,000円		
主管	市民一人当たりの決算額	66円 (一般財源等ベース 66円)		単位決算額	383,167円 (設置箇所数 12箇所)				
危機 管理 課	1 事業目的 被災者の避難所における良好な生活環境を確保するため、緊急時に有効な情報収集手段となるテレビを避難所に整備する。								
	2 事業内容 指定避難所である学校体育館に、避難者の情報収集手段となるテレビを設置した。								
	(1) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	工事請負費			学校避難所用テレビ設置工事			4,598,000円		
3 事業成果 学校体育館にテレビを設置することで、容易に情報収集が可能となり、避難所における良好な生活環境を確保することができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名	マンホールトイレ整備費（災害対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	6,971,215円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	6,971,215円		
主管	市民一人当たりの決算額	101円 (一般財源等ベース 101円)		単位決算額					
危機管理課	1 事業目的 避難所における良好な生活環境を確保し、被災者の避難生活に対するきめ細やかな支援を実施するため、指定避難所に指定されている新川中学校にマンホールトイレを設置する。								
	2 事業内容 下水道接続工事に併せ、新川中学校にマンホールトイレを設置した。								
	(1) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			実施設計業務			1,254,000円		
工事請負費			マンホールトイレ設置工事			5,717,215円			
3 事業成果 災害時に使用するマンホールトイレを設置することにより、避難所における良好な生活環境を確保することができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名	自主防災活動支援補助金（防災対策費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	5,327,432 円 （+2,146,250 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,327,432 円		
主管	市民一人当たり の決算額	77 円 （一般財源等ベース 77 円）		単位決算額	121,078 円 （補助件数 44 件）				
危 機 管 理 課	1 事業目的 自主防災組織の防災資機材購入などに対して補助金を交付し、地域住民が自主的に設立した防災組織の育成を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 自主防災組織補助金 ブロック自主防災組織による、防災啓発パンフレット作成などのソフト事業や防災資機材購入などのハード事業に対して補助金を交付した。								
	(2) 消火器の消火薬剤詰め替え費補助金 防火意識の高揚を図るため、消火器の消火薬剤の詰め替えに要する費用に対して補助金を交付した。								
(3) 主な支出科目									
		区 分	内 容	交付件数	事業費				
負担金、補助及び交付金			自主防災組織補助金	24 件	4,639,000 円				
			消火器の消火薬剤詰め替え費補助金	20 件	684,100 円				
3 事業成果 防災資機材購入事業（ハード事業）や自主防災組織活性化事業（ソフト事業）を通じ、自主防災組織の活動を支援することにより、地域防災力の向上に資することができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費							
	事業名	国土強靱化地域計画費													
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳													
	6,578,000円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等								
		2,192,000円	0円	0円	0円	0円	4,386,000円								
主管	市民一人当たりの決算額	95円 (一般財源等ベース 63円)			単位決算額										
危機管理課	<p>1 事業目的</p> <p>大規模自然災害等のリスクを踏まえ、地域の強靱化を推進することで、市民の生命・財産、市民生活及び地域産業を守るとともに、迅速な復旧・復興による社会経済活動の確実な維持を図る。</p> <p>また、地域の強靱化により、平時における産業競争力の持続的成長を促進するための基盤づくりを進める。</p> <p>2 事業内容</p> <p>事前防災・減災と迅速な復旧・復興に資する施策を、まちづくり政策や産業政策も含めた総合的な取組として計画的に実施し、地域の強靱化を推進するための清須市国土強靱化地域計画を策定した。</p> <p>(1) 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="343 1075 1436 1205"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>清須市国土強靱化地域計画策定支援業務</td> <td>6,578,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業成果</p> <p>地域の強靱化に関する指針となる清須市国土強靱化地域計画の策定により、大規模自然災害等が発生した場合にも、最悪な事態に陥ることを避けられるような強靱な行政機能や地域社会、地域経済などの構築に寄与することができた。</p>									区 分	内 容	事業費	委託料	清須市国土強靱化地域計画策定支援業務	6,578,000円
	区 分	内 容	事業費												
	委託料	清須市国土強靱化地域計画策定支援業務	6,578,000円												

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 防災対策費	
	事業名	防災行政無線費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	21,391,630 円 (△4,623,281 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	21,391,630 円
主管	市民一人当たりの決算額	309 円 (一般財源等ベース 309 円)		単位決算額	79,820 円 (無線機 268 台)		
危 機 管 理 課	1 事業目的 防災行政の生命線とされる防災行政無線設備を常時良好な状態に維持・管理し、災害時の諸活動における連絡体制を確立させ、市民生活の安全と安心を確保する。						
	2 事業内容						
	(1) 防災行政無線管理費 防災行政無線が常に不具合なく使用できるよう管理した。						
	ア 防災行政無線の設置状況						
			同報系		移動系		
			親局、屋外拡声子局 (110 基)		親局、半固定型 (58 基)、車載携帯型 (28 基) 及び携帯型 (70 基)		
	イ 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		電波法令集、電気代及び修繕料 (同報系屋外子局鉛蓄電池交換、同報系直流電源装置鉛蓄電池交換及び高度情報通信ネットワーク無停電電源装置取替修繕など)		8,943,797 円		
	役務費		電話回線使用料		438,311 円		
委託料		防災行政無線設備保守点検業務 (同報系・移動系など) 及び防災行政無線再免許申請業務		10,587,480 円			
使用料及び賃借料		電波利用料		70,100 円			
負担金、補助及び交付金		県防災行政無線運営協議会分担金		1,351,942 円			
3 事業成果 電波法に定める管理状態を良好に維持することにより、無線使用環境を確保することができた。							

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名	新川ふれあい防災センター費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	11,543,426円 (+764,109円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	1,133,300円	0円	0円	204,480円	10,205,646円		
主管	市民一人当たりの決算額	167円 (一般財源等ベース 147円)		単位決算額	8,738円 (利用件数 1,321件)				
危機管理課	1 事業目的 災害時の避難場所及びコミュニティ活動などを推進するため、施設の適切な管理、運営を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 新川ふれあい防災センター管理費 新川ふれあい防災センターを良好に管理した。								
	ア 利用件数								
			区 分	延べ利用件数					
			集会室Ⅰ	379件					
			集会室Ⅱ	405件					
			和室	152件					
			会議室	210件					
			多目的広場	175件					
		合 計	1,321件						
イ 支出科目									
		区 分	内 容				事業費		
需用費		消耗品費		276,641円					
		印刷製本費		15,840円					
		光熱水費		1,693,958円					
		修繕料		598,539円					
役務費		通信運搬費及び火災保険料など				217,643円			
委託料		清掃業務		1,564,750円					
		警備業務		141,240円					
		エレベーター及び消防用設備等の保守点検業務		1,470,040円					
		施設管理業務		4,948,726円					
		特定建築物等定期調査・定期検査業務		106,040円					
使用料及び賃借料		NHK放送受信料及び清掃器具等使用料				510,009円			
3 事業成果 施設を適切に維持管理することにより、災害時における避難場所及び平常時における交流拠点としての機能を確保することができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名	庄内川水防センター費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	3,883,178 円 (△61,790 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	1,057,186 円	0 円	0 円	547,386 円	2,278,606 円		
主管	市民一人当たりの決算額	56 円 (一般財源等ベース 33 円)		単位決算額	12,987 円 (利用件数 299 件)				
都 市 計 画 課	1 事業目的 災害時の避難場所及びコミュニティ活動などを推進するため、施設の適正な管理、運営を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 庄内川水防センター管理費 庄内川水防センターを良好に管理、運営した。								
	ア 利用件数								
					区 分		利用件数		
					多目的会議室		299 件		
	イ 支出科目								
			区 分		内 容			事業費	
	需用費				消耗品費			103,120 円	
					光熱水費			1,556,823 円	
			修繕料			328,790 円			
			飼料費			2,385 円			
役務費				通信運搬費			78,170 円		
				し尿汲取手数料など			68,760 円		
				火災保険料			12,424 円		
委託料				施設管理委託			834,926 円		
				非常用自家発電装置点検業務など			879,780 円		
				浄化槽法定検査			10,000 円		
負担金、補助及び交付金				防火管理者講習負担金			8,000 円		
3 事業成果 施設を適正に維持管理することにより、災害時における防災活動拠点及び平常時における交流拠点としての機能を確保することができた。									

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	事業名	現職教育研修費（教育指導費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	1,194,824円 （+40,020円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	1,194,824円		
主管	市民一人当たりの決算額	17円 （一般財源等ベース 17円）		単位決算額	3,599円 （対象者 332人）				
学 校 教 育 課	1 事業目的 教育の正しい在り方に対する研究調査及び教職員に現職教育を施し、本市教育の振興を図る。								
	2 事業内容 それぞれの小・中学校で、重点目標及び研修内容等計画に沿って実施する研修事業に対し、服務監督者である教育委員会が経費（1人当たり3,600円）を負担した。								
	(1) 重点目標 教職員の資質を向上し、職務を適正かつ能率的に遂行する能力を養う。								
	(2) 教職員数及び事業費								
	区 分		教職員			事業費			
	西枇杷島小学校		28人			100,800円			
	古城小学校		23人			82,800円			
	清洲小学校		45人			161,815円			
	清洲東小学校		26人			93,559円			
	新川小学校		23人			82,800円			
	星の宮小学校		21人			75,600円			
	桃栄小学校		21人			75,600円			
	春日小学校		28人			100,800円			
	西枇杷島中学校		28人			100,757円			
	清洲中学校		34人			122,400円			
新川中学校		34人			122,312円				
春日中学校		21人			75,581円				
合 計		332人			1,194,824円				
(3) 支出科目									
区 分		内 容			事業費				
負担金、補助及び交付金		現職教育研修費			1,194,824円				
3 事業成果 現職教育研修事業の運営の適正化及び円滑化を図ったことにより、教職員が知識及び技能を取得し、思考、判断その他人格的要素を研さんし、職務を適正かつ能率的に遂行する能力を養うことができた。									

科目	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費																																															
	事業名	特色ある学校づくり費（教育指導費）																																																			
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳																																																			
	729,166 円 （△54,129 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																														
		130,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	599,166 円																																														
主管	市民一人当たりの決算額	11 円 （一般財源等ベース 9 円）		単位決算額	127 円 （対象者 5,734 人）																																																
学 校 教 育 課	1 事業目的 児童、生徒が地域に貢献し役立つ活動を体験・実践することを通して、次世代を担うことができるようにする。																																																				
	2 事業内容 小学校では、地域住民、地域ボランティア及び企業からの講師の派遣により、草花や野菜の栽培及び小動物の飼育を実施した。また、中学校では、ボランティア活動や地域の企業などの理解を得て職場体験学習を実施するところ、新型コロナウイルス感染症のため中止した。																																																				
	(1) 実施内容																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島小学校</td> <td>心豊かな人間性の育成</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>古城小学校</td> <td>情操教育の充実</td> <td>49,786 円</td> </tr> <tr> <td>清洲小学校</td> <td>豊かな体験・探究活動による生きる力の育成</td> <td>49,776 円</td> </tr> <tr> <td>清洲東小学校</td> <td>心に響く道徳教育の推進</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>新川小学校</td> <td>小動物の飼育を通して、動物を慈しみ、命を大切に作る気持ちをもたせる</td> <td>49,932 円</td> </tr> <tr> <td>星の宮小学校</td> <td>地域との交流による体験活動の充実</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>桃栄小学校</td> <td>主体的に実践する態度の基礎を築く</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>春日小学校</td> <td>動植物の育成を通して、命を大切に作る心を育む</td> <td>49,962 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">西枇杷島中学校</td> <td>生き抜く力の育成を図る</td> <td>49,710 円</td> </tr> <tr> <td>キャリアスクールプロジェクト（※）</td> <td>30,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">清洲中学校</td> <td>文化的活動による地域の活性化を図る</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>キャリアスクールプロジェクト（※）</td> <td>35,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">新川中学校</td> <td>豊かな心を育む活動（新中チョボラ活動）</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>キャリアスクールプロジェクト（※）</td> <td>35,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">春日中学校</td> <td>自らを律し、思いやりの心を育む</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>キャリアスクールプロジェクト（※）</td> <td>30,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	西枇杷島小学校	心豊かな人間性の育成	50,000 円	古城小学校	情操教育の充実	49,786 円	清洲小学校	豊かな体験・探究活動による生きる力の育成	49,776 円	清洲東小学校	心に響く道徳教育の推進	50,000 円	新川小学校	小動物の飼育を通して、動物を慈しみ、命を大切に作る気持ちをもたせる	49,932 円	星の宮小学校	地域との交流による体験活動の充実	50,000 円	桃栄小学校	主体的に実践する態度の基礎を築く	50,000 円	春日小学校	動植物の育成を通して、命を大切に作る心を育む	49,962 円	西枇杷島中学校	生き抜く力の育成を図る	49,710 円	キャリアスクールプロジェクト（※）	30,000 円	清洲中学校	文化的活動による地域の活性化を図る	50,000 円	キャリアスクールプロジェクト（※）	35,000 円	新川中学校	豊かな心を育む活動（新中チョボラ活動）	50,000 円	キャリアスクールプロジェクト（※）	35,000 円	春日中学校	自らを律し、思いやりの心を育む	50,000 円	キャリアスクールプロジェクト（※）	30,000 円
	区 分	内 容	事業費																																																		
	西枇杷島小学校	心豊かな人間性の育成	50,000 円																																																		
	古城小学校	情操教育の充実	49,786 円																																																		
	清洲小学校	豊かな体験・探究活動による生きる力の育成	49,776 円																																																		
	清洲東小学校	心に響く道徳教育の推進	50,000 円																																																		
	新川小学校	小動物の飼育を通して、動物を慈しみ、命を大切に作る気持ちをもたせる	49,932 円																																																		
	星の宮小学校	地域との交流による体験活動の充実	50,000 円																																																		
	桃栄小学校	主体的に実践する態度の基礎を築く	50,000 円																																																		
	春日小学校	動植物の育成を通して、命を大切に作る心を育む	49,962 円																																																		
	西枇杷島中学校	生き抜く力の育成を図る	49,710 円																																																		
		キャリアスクールプロジェクト（※）	30,000 円																																																		
	清洲中学校	文化的活動による地域の活性化を図る	50,000 円																																																		
		キャリアスクールプロジェクト（※）	35,000 円																																																		
	新川中学校	豊かな心を育む活動（新中チョボラ活動）	50,000 円																																																		
		キャリアスクールプロジェクト（※）	35,000 円																																																		
	春日中学校	自らを律し、思いやりの心を育む	50,000 円																																																		
キャリアスクールプロジェクト（※）		30,000 円																																																			
※ キャリアスクールプロジェクトの内容は、中学校＝講師による講座																																																					
(2) 主な支出科目																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>花苗・飼料及び書籍代など</td> <td>592,766 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>講師派遣及び腸内細菌検査など</td> <td>90,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	花苗・飼料及び書籍代など	592,766 円	役務費	講師派遣及び腸内細菌検査など	90,000 円																																							
区 分	内 容	事業費																																																			
需用費	花苗・飼料及び書籍代など	592,766 円																																																			
役務費	講師派遣及び腸内細菌検査など	90,000 円																																																			
3 事業成果 多彩な地域の人材活用や資源を教育に取り入れることにより、学校、家庭及び地域との連携強化を図るとともに、心豊かな人間性や社会性を培うことができた。																																																					

科目	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費																														
	事業名	外国語教育充実費（教育指導費）																																		
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳																																		
	3,865,961 円 （皆増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																													
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,865,961 円																													
主管	市民一人当たりの決算額	56 円 （一般財源等ベース 56 円）		単位決算額	1,473 円 （対象者 2,624 人）																															
学 校 教 育 課	1 事業目的 小学校5・6年生において外国語が教科化されたことから、授業の展開に必要なとなる教材等を準備し、外国語教育の小学校から中学校への円滑な接続を図る。																																			
	2 事業内容 外国語教育の指導書や授業の展開に必要なとなる教材を購入した。																																			
	(1) 児童数及び各小学校の事業費																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>児童数(3～6年生)</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島小学校</td> <td>340 人</td> <td>438,372 円</td> </tr> <tr> <td>古城小学校</td> <td>282 人</td> <td>398,354 円</td> </tr> <tr> <td>清洲小学校</td> <td>680 人</td> <td>456,764 円</td> </tr> <tr> <td>清洲東小学校</td> <td>280 人</td> <td>407,264 円</td> </tr> <tr> <td>新川小学校</td> <td>320 人</td> <td>522,214 円</td> </tr> <tr> <td>星の宮小学校</td> <td>226 人</td> <td>665,764 円</td> </tr> <tr> <td>桃栄小学校</td> <td>179 人</td> <td>437,173 円</td> </tr> <tr> <td>春日小学校</td> <td>317 人</td> <td>540,056 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,624 人</td> <td>3,865,961 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	児童数(3～6年生)	事業費	西枇杷島小学校	340 人	438,372 円	古城小学校	282 人	398,354 円	清洲小学校	680 人	456,764 円	清洲東小学校	280 人	407,264 円	新川小学校	320 人	522,214 円	星の宮小学校	226 人	665,764 円	桃栄小学校	179 人	437,173 円	春日小学校	317 人	540,056 円	合 計	2,624 人	3,865,961 円
	区 分	児童数(3～6年生)	事業費																																	
	西枇杷島小学校	340 人	438,372 円																																	
	古城小学校	282 人	398,354 円																																	
	清洲小学校	680 人	456,764 円																																	
	清洲東小学校	280 人	407,264 円																																	
	新川小学校	320 人	522,214 円																																	
星の宮小学校	226 人	665,764 円																																		
桃栄小学校	179 人	437,173 円																																		
春日小学校	317 人	540,056 円																																		
合 計	2,624 人	3,865,961 円																																		
(2) 支出科目																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>教師用指導書及び指導用図書など</td> <td>3,865,961 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	教師用指導書及び指導用図書など	3,865,961 円																									
区 分	内 容	事業費																																		
需用費	教師用指導書及び指導用図書など	3,865,961 円																																		
3 事業成果																																				
<p>小学校における外国語教育では、3・4年生から聞くこと・話すことを中心とした外国語活動を通じて、外国語に慣れ親しみ、外国語学習への動機付けを高めた上で、5・6年生から発達の段階に応じて段階的に文字を読むこと・書くことを加えて総合的・系統的に扱う教科学習を行うことにより、中学校への円滑な外国語教育の接続を図ることができた。</p>																																				

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費																																																			
	事業名	学校教育振興補助金（教育指導費）																																																									
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																																									
	4,710,598 円 (△347 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																																				
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,710,598 円																																																				
主管	市民一人当たりの決算額	68 円 (一般財源等ベース 68 円)		単位決算額	822 円 (対象者 5,734 人)																																																						
学 校 教 育 課	1 事業目的 市立小中学校児童生徒の教育活動を援助し、地域の発展と教育の向上を図る。																																																										
	2 事業内容 生徒健全育成、進路対策及び部活動に必要な教材や部活動用品を整備し、効果的な学校活動等を提供した。																																																										
	(1) 実施内容																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象者</th> <th>事業費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">生徒健全育成推進事業</td> <td>西枇杷島中学校</td> <td>399,701 円</td> <td rowspan="4">1,599,244 円</td> </tr> <tr> <td>清洲中学校</td> <td>400,000 円</td> </tr> <tr> <td>新川中学校</td> <td>399,765 円</td> </tr> <tr> <td>春日中学校</td> <td>399,778 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">生徒進路指導対策事業</td> <td>西枇杷島中学校</td> <td>299,904 円</td> <td rowspan="4">1,199,760 円</td> </tr> <tr> <td>清洲中学校</td> <td>300,000 円</td> </tr> <tr> <td>新川中学校</td> <td>299,869 円</td> </tr> <tr> <td>春日中学校</td> <td>299,987 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="11">部活動事業</td> <td>西枇杷島小学校</td> <td>50,000 円</td> <td rowspan="11">1,911,594 円</td> </tr> <tr> <td>古城小学校</td> <td>49,993 円</td> </tr> <tr> <td>清洲小学校</td> <td>49,903 円</td> </tr> <tr> <td>清洲東小学校</td> <td>49,909 円</td> </tr> <tr> <td>新川小学校</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>星の宮小学校</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>桃栄小学校</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>春日小学校</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>西枇杷島中学校</td> <td>412,375 円</td> </tr> <tr> <td>清洲中学校</td> <td>440,000 円</td> </tr> <tr> <td>新川中学校</td> <td>411,978 円</td> </tr> <tr> <td>春日中学校</td> <td>247,436 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	対象者	事業費	計	生徒健全育成推進事業	西枇杷島中学校	399,701 円	1,599,244 円	清洲中学校	400,000 円	新川中学校	399,765 円	春日中学校	399,778 円	生徒進路指導対策事業	西枇杷島中学校	299,904 円	1,199,760 円	清洲中学校	300,000 円	新川中学校	299,869 円	春日中学校	299,987 円	部活動事業	西枇杷島小学校	50,000 円	1,911,594 円	古城小学校	49,993 円	清洲小学校	49,903 円	清洲東小学校	49,909 円	新川小学校	50,000 円	星の宮小学校	50,000 円	桃栄小学校	50,000 円	春日小学校	50,000 円	西枇杷島中学校	412,375 円	清洲中学校	440,000 円	新川中学校	411,978 円	春日中学校	247,436 円
	区 分	対象者	事業費	計																																																							
	生徒健全育成推進事業	西枇杷島中学校	399,701 円	1,599,244 円																																																							
		清洲中学校	400,000 円																																																								
		新川中学校	399,765 円																																																								
		春日中学校	399,778 円																																																								
	生徒進路指導対策事業	西枇杷島中学校	299,904 円	1,199,760 円																																																							
清洲中学校		300,000 円																																																									
新川中学校		299,869 円																																																									
春日中学校		299,987 円																																																									
部活動事業	西枇杷島小学校	50,000 円	1,911,594 円																																																								
	古城小学校	49,993 円																																																									
	清洲小学校	49,903 円																																																									
	清洲東小学校	49,909 円																																																									
	新川小学校	50,000 円																																																									
	星の宮小学校	50,000 円																																																									
	桃栄小学校	50,000 円																																																									
	春日小学校	50,000 円																																																									
	西枇杷島中学校	412,375 円																																																									
	清洲中学校	440,000 円																																																									
	新川中学校	411,978 円																																																									
春日中学校	247,436 円																																																										
(2) 支出科目																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>生徒健全育成推進事業、生徒進路指導対策事業及び部活動事業</td> <td>4,710,598 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	生徒健全育成推進事業、生徒進路指導対策事業及び部活動事業	4,710,598 円																																													
区 分	内 容	事業費																																																									
負担金、補助及び交付金	生徒健全育成推進事業、生徒進路指導対策事業及び部活動事業	4,710,598 円																																																									
3 事業成果 児童生徒の健全育成、進路指導対策及び部活動事業などを充実することにより、学校教育の振興を図ることができた。																																																											

科目	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	
	事業名	放課後子ども教室費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	2,527,084 円 (△21,168,927 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	462,580 円	2,064,504 円
主管	市民一人当たり の決算額	36 円 (一般財源等ベース 30 円)		単位決算額	2,435 円 (対象者 1,038 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能、教育力の低下など、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後などに子どもが安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う児童の健全育成を支援する。						
	2 事業内容 小学校の余裕教室、体育館を活用し、小学生1年生から3年生までの児童の学習、スポーツ、文化活動などを行う場所及び機会を提供した。						
	(1) 実施日等の状況						
	区 分		内 容				
	実施日		学校給食のある月曜日から金曜日まで				
	実施時間		授業終了後から午後5時まで				
	利用料		500円/年(保険料相当分)				
	登録者(令和3年3月末現在)・ 実施日数		西枇杷島放課後子ども教室		138人・180日		
			古城放課後子ども教室		117人・180日		
			清洲放課後子ども教室		272人・181日		
清洲東放課後子ども教室			102人・180日				
新川放課後子ども教室			127人・180日				
星の宮放課後子ども教室			64人・180日				
桃栄放課後子ども教室			67人・180日				
春日放課後子ども教室		151人・180日					
(2) 主な支出科目							
区 分		内 容		事業費			
報償費		放課後子ども教室運営委員会委員謝金など		62,800 円			
需用費		消耗品及び修繕費		1,109,884 円			
役務費		保険料及び電話使用料など		751,292 円			
備品購入費		テーブルなど		603,108 円			
3 事業成果 小学校の施設を活用して、小学校1年生から3年生までの児童に放課後の安全で安心な居場所を提供することにより、次世代を担う児童の健全育成を支援することができた。							

科目	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	
	事業名	愛知朝鮮学園教育補助金（教育関係団体等補助金）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	60,000 円 (△20,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	60,000 円
主管	市民一人当たり の決算額	1 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額	10,000 円 (対象者 6 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 学校法人愛知朝鮮学園に対し、幼児、児童及び生徒の民族教育を受ける権利の保障を図るため、学園の運営に係る補助金を交付する。						
	2 事業内容 清須市愛知朝鮮学園教育補助金交付要綱の規定に基づき、学校法人愛知朝鮮学園の申請により、学園に通園する市内在住の幼児、児童及び生徒を対象に学園に対して、補助金を交付した。						
	(1) 補助額 10,000 円／人						
	(2) 対象者						
			区 分	対 象 者			
		名古屋朝鮮初級学校				2 人	
		愛知朝鮮中高級学校				4 人	
		合 計				6 人	
(3) 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		負担金、補助及び交付金	愛知朝鮮学園教育補助金	60,000 円			
3 事業成果 市内在住の幼児、児童及び生徒の民族教育を受ける権利を保障し、民族教育の向上に寄与することができた。							

科目	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	
	事業名	施設等利用費（私立学校等振興費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	173,592,887 円 (+102,681,396 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		140,129,150 円	0 円	0 円	0 円	0 円	33,463,737 円
主管	市民一人当たりの決算額	2,507 円 (一般財源等ベース 483 円)		単位決算額	296,740 円 (対象者 585 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的	清須市の幼児が就園している新制度未移行の私立幼稚園に対し、幼稚園の入園料及び授業料等を支払うことで幼児教育の振興を図る。					
	2 事業内容						
	(1) 私立幼稚園	清須市子ども・子育て支援法施行規則の規定等により、清須市から私立幼稚園の設置者に対し、入園料、授業料及び副食材料費を支給した。 幼稚園入園料及び授業料は、上限月額25,700円として支給した。また、副食材料費は、上限月額4,500円として支給した。 なお、副食材料費の対象者は、年収360万円未満相当世帯の全ての子ども、年収470万円未満相当世帯の第2子及び所得制限に関わらず第3子以降の子ども（第1子は小学校3年生までが算定基準）に限定した。					
	(2) 対象人数	施設等利用費		副食材料費			
		585 人		(*) 71 人			
	※ 副食材料費の対象者は、施設等利用費の対象者の内数						
	(3) 主な支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
	扶助費		施設等利用費		170,988,380 円		
			副食材料費		2,562,507 円		
	合 計			173,550,887 円			
3 事業成果	授業料などを支給することにより、私立幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、幼稚園教育の振興に寄与することができた。						

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	事業名	私立高等学校授業料等補助金（私立学校等振興費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	5,045,778 円 (+41,778 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,045,778 円		
主管	市民一人当たり の決算額	73 円 (一般財源等ベース 73 円)		単位決算額	17,957 円 (対象者 281 人)				
学 校 教 育 課	1 事業目的 私立高等学校などに在籍する生徒の保護者に対して授業料などの補助を行うことにより、公立高等学校間における保護者負担の格差是正を図り、もって教育の機会均等などの原則を確保し、併せて私立学校教育の振興に寄与する。								
	2 事業内容 保護者の申請により、補助金を交付した。								
	(1) 補助額及び対象者								
	ア 所得制限 市民税課税総所得が 410 万円以下の世帯								
	イ 補助額 年額 18,000 円/人								
ウ 対象者									
		1 年生	2 年生	3 年生	計				
		96 人	97 人	88 人	281 人				
(2) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		負担金、補助及び交付金	私立高等学校授業料補助金			5,045,778 円			
3 事業成果 私立高等学校などに在籍する生徒の保護者に対して授業料などの補助を行うことにより、公立高等学校間における保護者負担の格差是正を図ることができた。									

科目	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	
	事業名	家庭学習応援費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	76,056,000 円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		75,000,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,056,000 円
主管	市民一人当たり の決算額	1,098 円 (一般財源等ベース 15 円)		単位決算額	10,038 円 (対象者 7,577 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的						
	<p>新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定による緊急事態宣言に基づく学校の臨時休業措置に伴い、在宅における学習を余儀なくされた小学校、中学校、高等学校等に在学している者に対し、家庭学習応援金を支給することにより、保護者の経済的な負担の軽減を図る。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 家庭学習応援事務費						
	<p>家庭学習応援金を迅速かつ適切に支給するため、対象者へ案内文書等を配付し、申請を促した。また、重複支給とならないよう管理台帳を作成し、支給者の管理を行った。</p>						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
	需用費		消耗品費		54,993 円		
			印刷製本費		33,000 円		
	役務費		通信運搬費		198,007 円		
(2) 家庭学習応援金支給費							
ア 支給対象者							
㊦ 平成14年4月2日から平成26年4月1日までに生まれた者							
㊧ 学校教育法第1条に規定する学校（幼稚園及び大学を除く。）、同法第124条に規定する専修学校（高等課程に係るものに限る。）又は同法第134条第1項に規定する各種学校に在学しているもの							
㊨ 令和2年5月22日において、清須市住民基本台帳に記録されている者							
㊩ 令和2年5月22日において、清須市住民基本台帳に記録されていない者のうち、配偶者等からの暴力を受けた者の子であって、清須市内に居住している者							
イ 支給額							
10,000円/人							
ウ 対象者人数							
		区 分	対象者				
		清須市立小学校・中学校	5,724 人				
		私立小学校・中学校、特別支援学校（小学部・中学部）	142 人				
		高等学校、専修学校等	1,711 人				
		合 計	7,577 人				

エ 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	家庭学習応援金	75,770,000 円

3 事業成果

家庭学習応援金を支給したことにより、緊急事態宣言に基づく学校の臨時休業措置中の在宅における学習にかかる保護者の負担を軽減することができた。

科目	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費	
	事業名	小学校管理費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	96,751,244 円 (+18,453,783 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		6,250,000 円	690,000 円	0 円	0 円	0 円	89,811,244 円		
主管	市民一人当たりの決算額	1,397 円 (一般財源等ベース 1,297 円)		単位決算額	24,513 円 (対象者 3,947 人)				
学 校 教 育 課	1 事業目的 円滑かつ効果的な小学校経営を推進するため、市立小学校の適正にして円滑な管理運営を図る。								
	2 事業内容 学校長の学校管理計画により、小学校を適正に管理運営を行った。								
	(1) 児童数及び各小学校の事業費								
	区 分		児童数			事業費			
	西枇杷島小学校		533 人			14,126,635 円			
	古城小学校		429 人			12,427,762 円			
	清洲小学校		996 人			16,299,104 円			
	清洲東小学校		427 人			10,559,749 円			
	新川小学校		473 人			11,230,573 円			
	星の宮小学校		341 人			8,656,352 円			
桃栄小学校		261 人			9,506,160 円				
春日小学校		487 人			13,944,909 円				
合 計		3,947 人			96,751,244 円				
(2) 主な支出科目									
区 分		内 容			事業費				
需用費		電気			15,968,985 円				
		ガス			9,089,440 円				
		水道			9,212,179 円				
		施設等修繕など			9,379,834 円				
委託料		電気保安業務など			1,177,000 円				
		浄化槽及びガラスなどの清掃業務			2,486,561 円				
		消防設備、エレベーター、パソコン機器及び空調設備などの保守業務			13,749,137 円				
		樹木管理業務及び薬剤散布業務など			8,099,354 円				
原材料費		運動場用砂など			279,580 円				
備品購入費		児童用机・椅子及びスポットクーラーなど			10,531,687 円				
3 事業成果 小学校を適正に管理運営することにより、円滑かつ効果的な小学校経営を維持することができた。									

科目	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費	
	事業名	小学校整備費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	535,417,770 円 (+510,667,770 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		294,011,000 円	0 円	0 円	72,000,000 円	122,000,000 円	47,406,770 円		
主管	市民一人当たりの決算額	7,733 円 (一般財源等ベース 685 円)		単位決算額	66,927,221 円 (対象校 8 校)				
学 校 教 育 課	1 事業目的 児童が学習の場として、1日の大半を過ごす学校施設を衛生的で安全な場所とするため、また学校間の施設及び設備の不均衡を是正するため、必要な工事などを実施する。 GIGAスクール構想の実現のため、義務教育段階の児童1人につきタブレット端末を1台整備するとともに、必要な機器を整備する。								
	2 事業内容 学校施設長寿命化計画に基づき、長寿命化工事を実施するとともに、来年度長寿命化工事を行う学校の実施設計を行った。その他必要な工事を実施した。 GIGAスクール構想の実現のため、児童1人に1台のタブレット端末等を整備した。								
	(1) 施設等改修及び備品購入								
		区 分	内 容				事業費		
		西枇杷島小学校	Jアラート受信設備設置工事等				6,153,170 円		
			学習者用タブレット端末等				40,307,300 円		
		古城小学校	Jアラート受信設備設置工事等				1,506,770 円		
			学習者用タブレット端末等				32,155,640 円		
		清洲小学校	Jアラート受信設備設置工事等				1,450,120 円		
			空調設備増設工事				15,378,000 円		
	学習者用タブレット端末等				72,565,130 円				
	清洲東小学校	Jアラート受信設備設置工事等				2,297,670 円			
		校舎長寿命化等改修工事実施設計業務				11,880,000 円			
		学習者用タブレット端末等				32,761,410 円			
	新川小学校	Jアラート受信設備設置工事等				1,793,870 円			
		学習者用タブレット端末等				35,801,370 円			
	星の宮小学校	Jアラート受信設備設置工事等				3,609,970 円			
		校舎長寿命化等改修工事				176,385,000 円			
		学習者用タブレット端末等				25,867,050 円			
	桃栄小学校	Jアラート受信設備設置工事等				1,775,170 円			
		校舎長寿命化等改修工事実施設計業務				14,190,000 円			
		学習者用タブレット端末等				22,288,530 円			
	春日小学校	Jアラート受信設備設置工事等				2,407,670 円			
		学習者用タブレット端末等				34,843,930 円			

(2) 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	J アラート受信設備設置工事設計監理業務、校舎長寿命化等改修工事実施設計業務、校舎長寿命化等改修工事監理業務、空調増設工事設計監理業務	33,628,460 円
工事請負費	J アラート受信設備設置工事、校舎長寿命化等改修工事、空調設備増設工事	205,198,950 円
備品購入費	学習者用タブレット端末等	296,590,360 円

3 事業成果

学校施設の安全性を確保し、機能向上を図ることにより、安全で安心な教育環境を確保することができた。

学習者用タブレット端末等を整備したことにより、令和3年度からICTの活用による学校教育の質の向上につなげることができた。

科目	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費																													
	事業名	繰越明許費繰越事業																																	
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																	
	414,061,450 円 (ー)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																												
	104,033,000 円	0 円	0 円	89,000,000 円	221,028,450 円	0 円																													
主管	市民一人当たりの決算額	5,980 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額	51,757,681 円 (対象校 8 校)																														
学 校 教 育 課	1 事業目的																																		
	児童が学習の場として、1日の大半を過ごす学校施設を衛生的で安全な場所とするため、長寿命化工事を実施する。																																		
	GIGAスクール構想の実現のため、校内に高速大容量の通信ネットワークを整備する。																																		
	2 事業内容																																		
	学校施設長寿命化計画に基づき、長寿命化工事を実施した。																																		
	GIGAスクール構想の実現のため、すべての学校で高速ネットワーク環境を整備した。																																		
	(1) 施設等改修																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島小学校</td> <td>高速LAN整備工事</td> <td>26,273,500 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">古城小学校</td> <td>校舎長寿命化等改修工事</td> <td>223,630,000 円</td> </tr> <tr> <td>高速LAN整備工事</td> <td>21,234,400 円</td> </tr> <tr> <td>清洲小学校</td> <td>高速LAN整備工事</td> <td>35,314,400 円</td> </tr> <tr> <td>清洲東小学校</td> <td>高速LAN整備工事</td> <td>18,824,300 円</td> </tr> <tr> <td>新川小学校</td> <td>高速LAN整備工事</td> <td>26,092,660 円</td> </tr> <tr> <td>星の宮小学校</td> <td>高速LAN整備工事</td> <td>19,105,460 円</td> </tr> <tr> <td>桃栄小学校</td> <td>高速LAN整備工事</td> <td>19,289,600 円</td> </tr> <tr> <td>春日小学校</td> <td>高速LAN整備工事</td> <td>24,297,130 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	西枇杷島小学校	高速LAN整備工事	26,273,500 円	古城小学校	校舎長寿命化等改修工事	223,630,000 円	高速LAN整備工事	21,234,400 円	清洲小学校	高速LAN整備工事	35,314,400 円	清洲東小学校	高速LAN整備工事	18,824,300 円	新川小学校	高速LAN整備工事	26,092,660 円	星の宮小学校	高速LAN整備工事	19,105,460 円	桃栄小学校	高速LAN整備工事	19,289,600 円	春日小学校	高速LAN整備工事	24,297,130 円
	区 分	内 容	事業費																																
	西枇杷島小学校	高速LAN整備工事	26,273,500 円																																
古城小学校	校舎長寿命化等改修工事	223,630,000 円																																	
	高速LAN整備工事	21,234,400 円																																	
清洲小学校	高速LAN整備工事	35,314,400 円																																	
清洲東小学校	高速LAN整備工事	18,824,300 円																																	
新川小学校	高速LAN整備工事	26,092,660 円																																	
星の宮小学校	高速LAN整備工事	19,105,460 円																																	
桃栄小学校	高速LAN整備工事	19,289,600 円																																	
春日小学校	高速LAN整備工事	24,297,130 円																																	
(2) 支出科目																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>校内高速LAN工事实施設計監理業務、校舎長寿命化等改修工事監理業務</td> <td>11,143,000 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>校内高速LAN環境整備工事、校舎長寿命化等改修工事</td> <td>402,918,450 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委託料	校内高速LAN工事实施設計監理業務、校舎長寿命化等改修工事監理業務	11,143,000 円	工事請負費	校内高速LAN環境整備工事、校舎長寿命化等改修工事	402,918,450 円																					
区 分	内 容	事業費																																	
委託料	校内高速LAN工事实施設計監理業務、校舎長寿命化等改修工事監理業務	11,143,000 円																																	
工事請負費	校内高速LAN環境整備工事、校舎長寿命化等改修工事	402,918,450 円																																	
3 事業成果																																			
学校施設の安全性を確保し、機能向上を図ることにより、安全で安心な教育環境を確保することができた。																																			
高速ネットワークを整備したことで、児童1人につきタブレット端末が1台整備された際の教育環境を確保することができた。																																			

科目	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費	
	事業名	小学校教育振興費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	81,131,288 円 (+51,413,232 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		671,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	80,460,288 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,172 円 (一般財源等ベース 1,162 円)		単位決算額	20,555 円 (対象者 3,947 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 小学校児童の教育活動を援助し、地域の発展と教育の向上に貢献する。						
	2 事業内容 授業などで使う各種教材や学校図書を整備し、効果的な授業や学校活動に活用した。						
	(1) 児童数（再掲）及び各小学校の事業費						
	区 分		児童数		事業費		
	西枇杷島小学校		533 人		11,487,110 円		
	古城小学校		429 人		8,952,091 円		
	清洲小学校		996 人		18,297,705 円		
	清洲東小学校		427 人		8,803,046 円		
	新川小学校		473 人		10,141,269 円		
	星の宮小学校		341 人		7,037,004 円		
桃栄小学校		261 人		6,541,214 円			
春日小学校		487 人		9,871,849 円			
合 計		3,947 人		81,131,288 円			
(2) 主な支出科目							
区 分		内 容		事業費			
需用費	児童図書及び日誌など		25,809,132 円				
	教師用指導書等		42,433,757 円				
	学校新聞、通知表、賞状、社会科副読本など		5,701,526 円				
原材料費		苗、培養土及び肥料など		249,933 円			
備品購入費		教材用品、指導書備品など		2,654,341 円			
負担金、補助及び交付金		日本スポーツ振興センターなど		3,673,725 円			
3 事業成果 豊かな心を育てるために道徳教育、情操教育、食育、環境教育、福祉教育などを充実することにより、学校教育の振興を図ることができた。							

科目	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	02 教育振興費	
	事業名	小学校入学祝品費（小学校入学卒業記念品費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	10,721,034円 (+632,801円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	10,721,034円		
主管	市民一人当たり の決算額	155円 (一般財源等ベース 155円)		単位決算額	16,293円 (対象者 658人)				
学 校 教 育 課	1 事業目的 市立小学校に入学する児童に対し、入学祝品を贈呈することにより、新入学を祝福し、もって児童の学習意欲の増進を図る。								
	2 事業内容 新入学生に、ランドセル、防犯ブザー及び安全帽子を贈呈した。 なお、特別支援学校入学児童には、贈呈品一式分の金額を贈呈した。								
	(1) 対象者及び事業費								
	区 分			対象者(実人数)			事業費		
	西枇杷島小学校			99人			1,613,465円		
	古城小学校			75人			1,222,726円		
	清洲小学校			142人			2,313,009円		
	清洲東小学校			76人			1,237,948円		
	新川小学校			76人			1,237,948円		
	星の宮小学校			55人			895,884円		
桃栄小学校			41人			667,840円			
春日小学校			94人			1,532,214円			
合 計			658人			10,721,034円			
(2) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
報償費		ランドセル				9,727,872円			
		防犯ブザー				288,942円			
		安全帽子				704,220円			
3 事業成果 児童の学習意欲が増進し、登下校時の不審者対策や交通安全の意識の高揚につなげることができた。									

科目	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費																														
	事業名	小学校卒業記念品費（小学校入学卒業記念品費）																																		
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																		
	1,171,159 円 (+83,947 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																													
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,171,159 円																													
主管	市民一人当たりの決算額	17 円 (一般財源等ベース 17 円)		単位決算額	1,805 円 (対象者 649 人)																															
学 校 教 育 課	1 事業目的 市立小学校を卒業する児童に対し、卒業祝品を贈呈することにより、卒業を祝福し、もって児童の中学校での学習意欲の増進を図る。																																			
	2 事業内容 卒業生に、中学校での英語学習に活用する英和辞典を贈呈した。																																			
	(1) 対象者及び事業費																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象者(実人数)</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島小学校</td> <td>99 人</td> <td>178,794 円</td> </tr> <tr> <td>古城小学校</td> <td>60 人</td> <td>108,360 円</td> </tr> <tr> <td>清洲小学校</td> <td>161 人</td> <td>290,766 円</td> </tr> <tr> <td>清洲東小学校</td> <td>67 人</td> <td>121,002 円</td> </tr> <tr> <td>新川小学校</td> <td>75 人</td> <td>135,450 円</td> </tr> <tr> <td>星の宮小学校</td> <td>64 人</td> <td>115,584 円</td> </tr> <tr> <td>桃栄小学校</td> <td>44 人</td> <td>79,464 円</td> </tr> <tr> <td>春日小学校</td> <td>79 人</td> <td>141,739 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>649 人</td> <td>1,171,159 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	対象者(実人数)	事業費	西枇杷島小学校	99 人	178,794 円	古城小学校	60 人	108,360 円	清洲小学校	161 人	290,766 円	清洲東小学校	67 人	121,002 円	新川小学校	75 人	135,450 円	星の宮小学校	64 人	115,584 円	桃栄小学校	44 人	79,464 円	春日小学校	79 人	141,739 円	合 計	649 人	1,171,159 円
	区 分	対象者(実人数)	事業費																																	
	西枇杷島小学校	99 人	178,794 円																																	
	古城小学校	60 人	108,360 円																																	
	清洲小学校	161 人	290,766 円																																	
	清洲東小学校	67 人	121,002 円																																	
	新川小学校	75 人	135,450 円																																	
星の宮小学校	64 人	115,584 円																																		
桃栄小学校	44 人	79,464 円																																		
春日小学校	79 人	141,739 円																																		
合 計	649 人	1,171,159 円																																		
(2) 支出科目																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">報償費</td> <td>英和辞典</td> <td>605,880 円</td> </tr> <tr> <td>証書ホルダー</td> <td>565,279 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償費	英和辞典	605,880 円	証書ホルダー	565,279 円																							
区 分	内 容	事業費																																		
報償費	英和辞典	605,880 円																																		
	証書ホルダー	565,279 円																																		
3 事業成果 児童の中学校進学に対する喜びや学習意欲が増進し、また、卒業する小学校への感謝の心を育むことができた。																																				

科目	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費																																																																																									
	事業名	小学校要・準要保護児童援助費（小学校就学援助費）																																																																																													
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																																																																													
	18,922,889 円 (+307,537 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																																																																								
		7,800 円	0 円	0 円	0 円	0 円	18,915,089 円																																																																																								
主管	市民一人当たり の決算額	273 円 (一般財源等ベース 273 円)		単位決算額	66,396 円 (対象者 285 人)																																																																																										
学 校 教 育 課	1 事業目的 経済的な理由によって就学が困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。																																																																																														
	2 事業内容 要保護者及び清須市教育委員会が定めた基準により認定を受けた準要保護者に対し、援助費を支給した。																																																																																														
	(1) 対象者																																																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">学校名</th> <th colspan="7">援助品目</th> </tr> <tr> <th>給食費</th> <th>学用品費</th> <th>通学用品費</th> <th>校外活動費</th> <th>新入学用品費</th> <th>修学旅行費</th> <th>野外活動費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島小学校</td> <td>46 人</td> <td>46 人</td> <td>39 人</td> <td>0 人</td> <td>7 人</td> <td>8 人</td> <td>4 人</td> </tr> <tr> <td>古城小学校</td> <td>26 人</td> <td>26 人</td> <td>23 人</td> <td>0 人</td> <td>3 人</td> <td>4 人</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>清洲小学校</td> <td>54 人</td> <td>54 人</td> <td>52 人</td> <td>0 人</td> <td>2 人</td> <td>7 人</td> <td>12 人</td> </tr> <tr> <td>清洲東小学校</td> <td>23 人</td> <td>23 人</td> <td>20 人</td> <td>3 人</td> <td>3 人</td> <td>7 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>新川小学校</td> <td>48 人</td> <td>48 人</td> <td>44 人</td> <td>0 人</td> <td>4 人</td> <td>8 人</td> <td>8 人</td> </tr> <tr> <td>星の宮小学校</td> <td>28 人</td> <td>28 人</td> <td>26 人</td> <td>0 人</td> <td>2 人</td> <td>3 人</td> <td>7 人</td> </tr> <tr> <td>桃栄小学校</td> <td>30 人</td> <td>30 人</td> <td>28 人</td> <td>0 人</td> <td>2 人</td> <td>7 人</td> <td>4 人</td> </tr> <tr> <td>春日小学校</td> <td>30 人</td> <td>30 人</td> <td>27 人</td> <td>0 人</td> <td>3 人</td> <td>7 人</td> <td>7 人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>285 人</td> <td>285 人</td> <td>259 人</td> <td>3 人</td> <td>26 人</td> <td>51 人</td> <td>47 人</td> </tr> </tbody> </table>								学校名	援助品目							給食費	学用品費	通学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費	西枇杷島小学校	46 人	46 人	39 人	0 人	7 人	8 人	4 人	古城小学校	26 人	26 人	23 人	0 人	3 人	4 人	5 人	清洲小学校	54 人	54 人	52 人	0 人	2 人	7 人	12 人	清洲東小学校	23 人	23 人	20 人	3 人	3 人	7 人	0 人	新川小学校	48 人	48 人	44 人	0 人	4 人	8 人	8 人	星の宮小学校	28 人	28 人	26 人	0 人	2 人	3 人	7 人	桃栄小学校	30 人	30 人	28 人	0 人	2 人	7 人	4 人	春日小学校	30 人	30 人	27 人	0 人	3 人	7 人	7 人	合 計	285 人	285 人	259 人	3 人	26 人	51 人	47 人
	学校名	援助品目																																																																																													
		給食費	学用品費	通学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費																																																																																							
	西枇杷島小学校	46 人	46 人	39 人	0 人	7 人	8 人	4 人																																																																																							
	古城小学校	26 人	26 人	23 人	0 人	3 人	4 人	5 人																																																																																							
	清洲小学校	54 人	54 人	52 人	0 人	2 人	7 人	12 人																																																																																							
	清洲東小学校	23 人	23 人	20 人	3 人	3 人	7 人	0 人																																																																																							
新川小学校	48 人	48 人	44 人	0 人	4 人	8 人	8 人																																																																																								
星の宮小学校	28 人	28 人	26 人	0 人	2 人	3 人	7 人																																																																																								
桃栄小学校	30 人	30 人	28 人	0 人	2 人	7 人	4 人																																																																																								
春日小学校	30 人	30 人	27 人	0 人	3 人	7 人	7 人																																																																																								
合 計	285 人	285 人	259 人	3 人	26 人	51 人	47 人																																																																																								
(2) 支出科目																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">扶助費</td> <td>小学校要・準要保護児童援助費</td> <td>18,922,889 円</td> </tr> <tr> <td>西枇杷島小学校</td> <td>3,053,058 円</td> </tr> <tr> <td>古城小学校</td> <td>1,878,140 円</td> </tr> <tr> <td>清洲小学校</td> <td>3,214,147 円</td> </tr> <tr> <td>清洲東小学校</td> <td>1,594,740 円</td> </tr> <tr> <td>新川小学校</td> <td>3,105,678 円</td> </tr> <tr> <td>星の宮小学校</td> <td>1,974,569 円</td> </tr> <tr> <td>桃栄小学校</td> <td>1,972,270 円</td> </tr> <tr> <td>春日小学校</td> <td>2,130,287 円</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	内 容	事業費	扶助費	小学校要・準要保護児童援助費	18,922,889 円	西枇杷島小学校	3,053,058 円	古城小学校	1,878,140 円	清洲小学校	3,214,147 円	清洲東小学校	1,594,740 円	新川小学校	3,105,678 円	星の宮小学校	1,974,569 円	桃栄小学校	1,972,270 円	春日小学校	2,130,287 円																																																																		
区 分	内 容	事業費																																																																																													
扶助費	小学校要・準要保護児童援助費	18,922,889 円																																																																																													
	西枇杷島小学校	3,053,058 円																																																																																													
	古城小学校	1,878,140 円																																																																																													
	清洲小学校	3,214,147 円																																																																																													
	清洲東小学校	1,594,740 円																																																																																													
	新川小学校	3,105,678 円																																																																																													
	星の宮小学校	1,974,569 円																																																																																													
	桃栄小学校	1,972,270 円																																																																																													
春日小学校	2,130,287 円																																																																																														
3 事業成果 援助を行うことにより、就学困難な児童の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育を均一的に受ける機会を提供でき、教育の振興に寄与できた。																																																																																															

科目	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費		
	事業名	小学校特別支援教育就学奨励費（小学校就学援助費）						
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳						
	1,039,265 円 (△364,930 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
		517,200 円	0 円	0 円	0 円	0 円	522,065 円	
主管	市民一人当たり の決算額	15 円 (一般財源等ベース 8 円)		単位決算額	30,567 円 (対象者 34 人)			
学 校 教 育 課	1 事業目的 市立小学校の特別支援学級等に通う児童を対象に、保護者が負担する経費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。							
	2 事業内容 特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、世帯の収入額及び需要額の区分に応じ、補助金を交付した。							
	(1) 対象者							
		援助品目	給食費	学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費
	学校名							
	西枇杷島小学校	3 人	3 人	0 人	0 人	0 人	1 人	
	古城小学校	4 人	4 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
	清洲小学校	12 人	12 人	0 人	0 人	1 人	5 人	
	清洲東小学校	4 人	4 人	1 人	1 人	0 人	0 人	
	新川小学校	5 人	5 人	0 人	0 人	0 人	3 人	
星の宮小学校	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人		
桃栄小学校	2 人	3 人	0 人	0 人	0 人	0 人		
春日小学校	3 人	3 人	0 人	0 人	0 人	0 人		
	合 計	33 人	34 人	1 人	1 人	1 人	9 人	
(2) 支出科目								
	区 分	内 容			事業費			
扶助費		小学校特別支援学級就学奨励費補助金			1,039,265 円			
		西枇杷島小学校			82,740 円			
		古城小学校			121,680 円			
		清洲小学校			377,904 円			
		清洲東小学校			147,023 円			
		新川小学校			156,610 円			
		星の宮小学校			0 円			
		桃栄小学校			66,660 円			
		春日小学校			86,648 円			
3 事業成果 特別支援学級等に通う児童の保護者に対し、補助金を交付したことにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。								

科目	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	
	事業名	中学校管理費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	51,631,210 円 (+9,620,182 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		3,250,000 円	485,000 円	0 円	0 円	101,400 円	47,794,810 円
主管	市民一人当たりの決算額	746 円 (一般財源等ベース 690 円)		単位決算額	28,893 円 (対象者 1,787 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 円滑かつ効果的な中学校経営を推進するため、市立中学校の適正にして円滑な管理運営を図る。						
	2 事業内容 学校長の学校管理計画により、中学校を適正に管理運営を行った。						
	(1) 生徒及び事業費						
			区 分	生徒数	事業費		
			西枇杷島中学校	416 人	11,934,792 円		
			清洲中学校	642 人	15,669,733 円		
			新川中学校	510 人	13,770,875 円		
			春日中学校	219 人	10,255,810 円		
			合 計	1,787 人	51,631,210 円		
	(2) 主な支出科目						
		区 分	内 容	事業費			
需用費		電気		8,973,140 円			
		ガス		4,723,708 円			
		水道		2,611,144 円			
		施設等修繕など		5,967,809 円			
委託料		電気保安業務など		935,000 円			
		高架水槽及びガラスなどの清掃業務		1,010,207 円			
		消防設備、エレベーター、パソコン機器及び空調設備などの保守業務		7,559,040 円			
		樹木管理業務など		5,407,882 円			
備品購入費		生徒用机・椅子及びスポットクーラーなど		4,906,698 円			
3 事業成果 中学校を適正に管理運営することにより、円滑かつ効果的な中学校経営を維持することができた。							

科目	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費																										
	事業名	中学校整備費																																
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																
	176,919,680円 (+95,301,780円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																											
	137,786,000円	0円	0円	0円	25,000,000円	14,133,680円																												
主管	市民一人当たりの決算額	2,555円 (一般財源等ベース 204円)		単位決算額	44,229,920円 (対象校 4校)																													
学 校 教 育 課	1 事業目的 生徒が学習の場として、1日の大半を過ごす学校施設を衛生的で安全な場所とするため、また学校間の施設及び設備の不均衡を是正するため、必要な工事などを実施する。 GIGAスクール構想の実現のため、義務教育段階の生徒1人につきタブレット端末を1台整備するとともに、必要な機器を整備する。																																	
	2 事業内容 体育館屋根防水改修工事や公共下水道接続工事を実施するとともに、その他必要な工事を実施した。 GIGAスクール構想の実現のため、生徒1人に1台のタブレット端末等を整備した。																																	
	(1) 施設改修及び備品購入																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">西枇杷島中学校</td> <td>Jアラート受信設備設置工事等</td> <td>863,160円</td> </tr> <tr> <td>学習者用タブレット端末等</td> <td>30,661,730円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">清洲中学校</td> <td>Jアラート受信設備設置工事等</td> <td>1,370,260円</td> </tr> <tr> <td>学習者用タブレット端末等</td> <td>47,451,910円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">新川中学校</td> <td>Jアラート受信設備設置工事等</td> <td>533,160円</td> </tr> <tr> <td>体育館屋根防水改修工事</td> <td>34,100,000円</td> </tr> <tr> <td>学習者用タブレット端末等</td> <td>41,165,850円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">春日中学校</td> <td>Jアラート受信設備設置工事等</td> <td>522,060円</td> </tr> <tr> <td>学習者用タブレット端末等</td> <td>20,251,550円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	西枇杷島中学校	Jアラート受信設備設置工事等	863,160円	学習者用タブレット端末等	30,661,730円	清洲中学校	Jアラート受信設備設置工事等	1,370,260円	学習者用タブレット端末等	47,451,910円	新川中学校	Jアラート受信設備設置工事等	533,160円	体育館屋根防水改修工事	34,100,000円	学習者用タブレット端末等	41,165,850円	春日中学校	Jアラート受信設備設置工事等	522,060円	学習者用タブレット端末等	20,251,550円
	区 分	内 容	事業費																															
	西枇杷島中学校	Jアラート受信設備設置工事等	863,160円																															
		学習者用タブレット端末等	30,661,730円																															
	清洲中学校	Jアラート受信設備設置工事等	1,370,260円																															
		学習者用タブレット端末等	47,451,910円																															
	新川中学校	Jアラート受信設備設置工事等	533,160円																															
体育館屋根防水改修工事		34,100,000円																																
学習者用タブレット端末等		41,165,850円																																
春日中学校	Jアラート受信設備設置工事等	522,060円																																
	学習者用タブレット端末等	20,251,550円																																
(2) 支出科目																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>Jアラート受信設備設置工事設計監理業務、体育館屋根防水改修工事設計監理業務</td> <td>4,244,540円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>Jアラート受信設備設置工事、体育館屋根防水改修工事</td> <td>33,144,100円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>学習者用タブレット端末等</td> <td>139,531,040円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	委託料	Jアラート受信設備設置工事設計監理業務、体育館屋根防水改修工事設計監理業務	4,244,540円	工事請負費	Jアラート受信設備設置工事、体育館屋根防水改修工事	33,144,100円	備品購入費	学習者用タブレット端末等	139,531,040円														
区 分	内 容	事業費																																
委託料	Jアラート受信設備設置工事設計監理業務、体育館屋根防水改修工事設計監理業務	4,244,540円																																
工事請負費	Jアラート受信設備設置工事、体育館屋根防水改修工事	33,144,100円																																
備品購入費	学習者用タブレット端末等	139,531,040円																																
3 事業成果 学校施設の安全性を確保し、機能向上を図ることにより、安全で安心な教育環境を確保することができた。 学習者用タブレット端末等を整備したことにより、令和3年度からICT活用による学校教育の質の向上につなげることができた。																																		

科目	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費																			
	事業名	繰越明許費繰越事業																							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																							
	457,678,575 円 (—)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																		
		113,372,000 円	0 円	0 円	64,000,000 円	280,306,575 円	0 円																		
主管	市民一人当たりの決算額	6,610 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額	114,419,644 円 (対象校 4 校)																				
学 校 教 育 課	1 事業目的																								
	生徒が学習の場として、1日の大半を過ごす学校施設を衛生的で安全な場所とするため、長寿命化工事等を実施する。																								
	GIGAスクール構想の実現のため、校内に高速大容量の通信ネットワークを整備する。																								
	2 事業内容																								
	校舎長寿命化工事や公共下水道接続工事を実施した。																								
	GIGAスクール構想の実現のため、すべての学校で高速ネットワーク環境を整備した。																								
	(1) 施設等改修																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島中学校</td> <td>高速LAN整備工事</td> <td>22,283,800 円</td> </tr> <tr> <td>清洲中学校</td> <td>高速LAN整備工事</td> <td>25,551,900 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">新川中学校</td> <td>校舎長寿命化等改修工事</td> <td>336,721,000 円</td> </tr> <tr> <td>公共下水道接続工事</td> <td>27,420,725 円</td> </tr> <tr> <td>高速LAN整備工事</td> <td>28,068,920 円</td> </tr> <tr> <td>春日中学校</td> <td>高速LAN整備工事</td> <td>17,632,230 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	西枇杷島中学校	高速LAN整備工事	22,283,800 円	清洲中学校	高速LAN整備工事	25,551,900 円	新川中学校	校舎長寿命化等改修工事	336,721,000 円	公共下水道接続工事	27,420,725 円	高速LAN整備工事	28,068,920 円	春日中学校	高速LAN整備工事	17,632,230 円
	区 分	内 容	事業費																						
	西枇杷島中学校	高速LAN整備工事	22,283,800 円																						
清洲中学校	高速LAN整備工事	25,551,900 円																							
新川中学校	校舎長寿命化等改修工事	336,721,000 円																							
	公共下水道接続工事	27,420,725 円																							
	高速LAN整備工事	28,068,920 円																							
春日中学校	高速LAN整備工事	17,632,230 円																							
(2) 支出科目																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役務費</td> <td>公共下水道接続に伴う浄化槽清掃</td> <td>1,151,040 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>校内高速LAN工事实施設計監理業務、校舎長寿命化等改修工事監理業務、公共下水道接続工事設計監理業務</td> <td>14,883,000 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>校内高速LAN環境整備工事、校舎長寿命化等改修工事、公共下水道接続工事</td> <td>441,644,535 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	役務費	公共下水道接続に伴う浄化槽清掃	1,151,040 円	委託料	校内高速LAN工事实施設計監理業務、校舎長寿命化等改修工事監理業務、公共下水道接続工事設計監理業務	14,883,000 円	工事請負費	校内高速LAN環境整備工事、校舎長寿命化等改修工事、公共下水道接続工事	441,644,535 円								
区 分	内 容	事業費																							
役務費	公共下水道接続に伴う浄化槽清掃	1,151,040 円																							
委託料	校内高速LAN工事实施設計監理業務、校舎長寿命化等改修工事監理業務、公共下水道接続工事設計監理業務	14,883,000 円																							
工事請負費	校内高速LAN環境整備工事、校舎長寿命化等改修工事、公共下水道接続工事	441,644,535 円																							
3 事業成果																									
学校施設の安全性を確保し、機能向上を図ることにより、安全で安心な教育環境を確保することができた。																									
高速ネットワークを整備したことで、生徒1人につきタブレット端末が1台整備された際の教育環境を確保することができた。																									

科目	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費	
	事業名	中学校教育振興費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	14,967,864 円 (△2,631,911 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		303,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	14,664,864 円
主管	市民一人当たりの決算額	216 円 (一般財源等ベース 212 円)		単位決算額	8,376 円 (対象者 1,787 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 中学校生徒の教育活動を援助し、地域の発展と教育の向上に貢献する。						
	2 事業内容 授業などで使う各種教材や学校図書を整備し、効果的な授業や学校活動に活用した。						
	(1) 生徒数（再掲）及び事業費						
	区 分		生徒数		事業費		
	西枇杷島中学校		416 人		3,295,274 円		
	清洲中学校		642 人		5,403,447 円		
	新川中学校		510 人		4,498,695 円		
	春日中学校		219 人		1,770,448 円		
	合 計		1,787 人		14,967,864 円		
	(2) 主な支出科目						
区 分		内 容		事業費			
報償費		部活動外部講師謝金など		50,000 円			
需用費		補助教材など		11,080,758 円			
		卒業証書及び学校文集など		597,693 円			
使用料及び賃借料		愛日大会及び地区大会バス借上料など		91,330 円			
備品購入費		教材用品費		1,391,114 円			
負担金、補助及び交付金		部活動登録料など		1,709,610 円			
3 事業成果 豊かな心を育てるために道徳教育、情操教育、食育、環境教育、福祉教育などを充実することにより、学校教育の振興を図ることができた。							

科目	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費	
	事業名	中学校卒業記念品費（中学校卒業記念品費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	946,782 円 (+12,816 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	946,782 円		
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース)		14 円 14 円	単位決算額	1,602 円 (対象者 591 人)			
学 校 教 育 課	1 事業目的 中学校を卒業する生徒に対し、卒業祝品を贈呈することにより、卒業を祝福し、もって母校への感謝の心と地域への愛着心を醸成する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者及び事業費								
	区 分			対 象 者			事 業 費		
	西枇杷島中学校			115 人			184,230 円		
清洲中学校			210 人			336,420 円			
新川中学校			179 人			286,758 円			
春日中学校			87 人			139,374 円			
合 計			591 人			946,782 円			
(2) 支出科目									
区 分			内 容			事 業 費			
報償費			はんこ（ケース付き）			432,021 円			
			証書ホルダー			514,761 円			
3 事業成果 慣れ親しんだ地元での学校生活を終え、母校への感謝の心と地域への愛着心を醸成することができた。									

科目	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費																																																									
	事業名	中学校要・準要保護生徒援助費（中学校就学援助費）																																																															
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																																															
	18,125,732 円 (△3,702,637 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																																										
		18,200 円	0 円	0 円	0 円	0 円	18,107,532 円																																																										
主管	市民一人当たりの決算額	262 円 (一般財源等ベース 262 円)		単位決算額	105,998 円 (対象者 171 人)																																																												
学 校 教 育 課	1 事業目的 経済的な理由によって就学が困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。																																																																
	2 事業内容 要保護者及び清須市教育委員会が定めた基準により認定を受けた準要保護者に対し、援助費を支給した。																																																																
	(1) 対象者																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>援助品目</th> <th>給食費</th> <th>学用品費</th> <th>通学用品費</th> <th>校外活動費</th> <th>新入学用品費</th> <th>修学旅行費</th> <th>野外活動費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>西枇杷島中学校</td> <td>34 人</td> <td>34 人</td> <td>24 人</td> <td>0 人</td> <td>10 人</td> <td>9 人</td> <td>12 人</td> </tr> <tr> <td>清洲中学校</td> <td>48 人</td> <td>48 人</td> <td>36 人</td> <td>0 人</td> <td>12 人</td> <td>15 人</td> <td>14 人</td> </tr> <tr> <td>新川中学校</td> <td>68 人</td> <td>68 人</td> <td>52 人</td> <td>22 人</td> <td>16 人</td> <td>24 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>春日中学校</td> <td>21 人</td> <td>21 人</td> <td>14 人</td> <td>5 人</td> <td>7 人</td> <td>6 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>171 人</td> <td>171 人</td> <td>126 人</td> <td>27 人</td> <td>45 人</td> <td>54 人</td> <td>26 人</td> </tr> </tbody> </table>									援助品目	給食費	学用品費	通学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費	学校名								西枇杷島中学校	34 人	34 人	24 人	0 人	10 人	9 人	12 人	清洲中学校	48 人	48 人	36 人	0 人	12 人	15 人	14 人	新川中学校	68 人	68 人	52 人	22 人	16 人	24 人	0 人	春日中学校	21 人	21 人	14 人	5 人	7 人	6 人	0 人	合 計	171 人	171 人	126 人	27 人	45 人	54 人	26 人
	援助品目	給食費	学用品費	通学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費																																																									
	学校名																																																																
	西枇杷島中学校	34 人	34 人	24 人	0 人	10 人	9 人	12 人																																																									
	清洲中学校	48 人	48 人	36 人	0 人	12 人	15 人	14 人																																																									
	新川中学校	68 人	68 人	52 人	22 人	16 人	24 人	0 人																																																									
	春日中学校	21 人	21 人	14 人	5 人	7 人	6 人	0 人																																																									
合 計	171 人	171 人	126 人	27 人	45 人	54 人	26 人																																																										
(2) 支出科目																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">扶助費</td> <td>中学校要・準要保護生徒援助費</td> <td>18,125,732 円</td> </tr> <tr> <td>西枇杷島中学校</td> <td>3,983,053 円</td> </tr> <tr> <td>清洲中学校</td> <td>4,875,446 円</td> </tr> <tr> <td>新川中学校</td> <td>7,316,205 円</td> </tr> <tr> <td>春日中学校</td> <td>1,951,028 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	扶助費	中学校要・準要保護生徒援助費	18,125,732 円	西枇杷島中学校	3,983,053 円	清洲中学校	4,875,446 円	新川中学校	7,316,205 円	春日中学校	1,951,028 円																																											
区 分	内 容	事業費																																																															
扶助費	中学校要・準要保護生徒援助費	18,125,732 円																																																															
	西枇杷島中学校	3,983,053 円																																																															
	清洲中学校	4,875,446 円																																																															
	新川中学校	7,316,205 円																																																															
	春日中学校	1,951,028 円																																																															
3 事業成果 援助を行うことにより、就学困難な生徒の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育を均一的に受ける機会を提供でき、教育の振興に寄与できた。																																																																	

科目	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費																																																		
	事業名	中学校特別支援教育就学奨励費（中学校就学援助費）																																																								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																																								
	686,557円 (+81,412円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																																			
		344,800円	0円	0円	0円	0円	341,757円																																																			
主管	市民一人当たりの決算額	10円 (一般財源等ベース 5円)		単位決算額	52,812円 (対象者 13人)																																																					
学 校 教 育 課	1 事業目的 市立中学校の特別支援学級等に通う生徒を対象に、保護者が負担する経費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。																																																									
	2 事業内容 特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、世帯の収入額及び需用額の区分に応じ、補助金を交付した。																																																									
	(1) 対象者																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>援助品目</th> <th>給食費</th> <th>学用品費</th> <th>校外活動費</th> <th>新入学用品費</th> <th>修学旅行費</th> <th>野外活動費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>西枇杷島中学校</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>清洲中学校</td> <td>4人</td> <td>4人</td> <td>3人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>新川中学校</td> <td>3人</td> <td>3人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>春日中学校</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td>2人</td> <td>3人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13人</td> <td>13人</td> <td>6人</td> <td>5人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>									援助品目	給食費	学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費	学校名							西枇杷島中学校	1人	1人	0人	0人	0人	1人	清洲中学校	4人	4人	3人	1人	0人	0人	新川中学校	3人	3人	1人	1人	1人	0人	春日中学校	5人	5人	2人	3人	0人	0人	合計	13人	13人	6人	5人	1人	1人
	援助品目	給食費	学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費																																																			
	学校名																																																									
	西枇杷島中学校	1人	1人	0人	0人	0人	1人																																																			
	清洲中学校	4人	4人	3人	1人	0人	0人																																																			
	新川中学校	3人	3人	1人	1人	1人	0人																																																			
	春日中学校	5人	5人	2人	3人	0人	0人																																																			
合計	13人	13人	6人	5人	1人	1人																																																				
(2) 支出科目																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">扶助費</td> <td>中学校特別支援学級就学奨励費補助金</td> <td>686,557円</td> </tr> <tr> <td>西枇杷島中学校</td> <td>43,275円</td> </tr> <tr> <td>清洲中学校</td> <td>191,299円</td> </tr> <tr> <td>新川中学校</td> <td>168,719円</td> </tr> <tr> <td>春日中学校</td> <td>283,264円</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	事業費	扶助費	中学校特別支援学級就学奨励費補助金	686,557円	西枇杷島中学校	43,275円	清洲中学校	191,299円	新川中学校	168,719円	春日中学校	283,264円																																				
区分	内容	事業費																																																								
扶助費	中学校特別支援学級就学奨励費補助金	686,557円																																																								
	西枇杷島中学校	43,275円																																																								
	清洲中学校	191,299円																																																								
	新川中学校	168,719円																																																								
	春日中学校	283,264円																																																								
3 事業成果 特別支援学級等に通う生徒の保護者に対し、補助金を交付したことにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。																																																										

科目	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園管理費	
	事業名	西枇杷島第1幼稚園費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	7,989,540 円 (△7,554,868 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		999,000 円	0 円	0 円	0 円	119,111 円	6,871,429 円
主管	市民一人当たり の決算額	115 円 (一般財源等ベース 99 円)		単位決算額	51,215 円 (対象者 156 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 円滑かつ効果的な幼稚園経営を推進するため、幼児の安全な活動の場を確保することにより、教育活動を援助し、教育の向上に寄与することを目的とし、西枇杷島第1幼稚園の適正にして円滑な管理運営を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 西枇杷島第1幼稚園管理費 園長の幼稚園管理計画により、幼稚園を適正に管理運営をした。						
	ア 園児数						
	5 歳児		4 歳児		3 歳児		合 計
	58 人		49 人		49 人		156 人
	イ 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	需用費		電気、ガス、水道及び各種医薬品など			1,539,453 円	
	役務費		樹木剪定など			547,187 円	
委託料		非常通報装置保守業務及びダムウェーター保守点検業務など			669,600 円		
使用料及び賃借料		テレビ受信料など			36,190 円		
備品購入費		単機能給湯器及び配膳用ワゴン			119,468 円		
(2) 西枇杷島第1幼稚園教育振興費 幼児の教育活動を援助し、地域の発展と教育の向上に貢献した。							
ア 支出科目							
区 分		内 容			事業費		
需用費		安全帽など			731,876 円		
負担金、補助及び交付金		日本スポーツ振興センター負担金			45,600 円		
3 事業成果 円滑かつ効果的な幼稚園経営をすることにより、地域の発展と教育の向上に寄与することができた。							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	生涯学習推進費（生涯学習推進費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,056,842円 (△296,279円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		72,000円	0円	0円	0円	255,600円	729,242円
主管	市民一人当たりの決算額	15円 (一般財源等ベース 11円)		単位決算額	901円 (延べ参加者数 1,173人)		
生涯学習課	1 事業目的 多様化する市民のニーズに応え、生涯に渡り充実した学習活動を提供することで、成果を生活、社会に還元し学ぶよるこびや生きがいを育む。 また、行政、地域、学校及び家庭が連携し、子どもたちが有意義に時間を過ごせるよう努める。						
	2 事業内容						
	(1) 土曜子ども教室（10教室・12コース、うち2教室は新型コロナウイルス感染症の影響などにより中止） 子どもたちが安心して体験・活動ができる場として、サタデーキッズクラブを開催した。						
			内 容	回 数	延べ参加者		
			サタデーキッズクラブ	20回	358人		
	(2) 生涯学習講座（24講座、うち6講座は新型コロナウイルス感染症の影響により中止） 市民に学びの場を提供するため、各種講座を開催した。						
	ア 知識や教養を身につける講座（教養7講座）						
			内 容	回 数	延べ参加者		
			清須アートラボ	8回	57人		
			天文教室	7回	46人		
		スペイン語入門	5回	63人			
		文芸講座 万葉集の魅力	3回	65人			
		くらしの英会話	5回	98人			
		絵手紙の魅力	2回	26人			
		メディカルアロマを学ぶ	2回	40人			
		合 計	32回	395人			
イ 余暇の時間を楽しむ講座（趣味7講座）							
		内 容	回 数	延べ参加者			
		実用の書	3回	26人			
		つまみ細工教室（中止）	—	—			
		歌声ひろば（中止）	—	—			
		コーヒーを楽しむ	1回	10人			
		集まれ旅好き！座学旅行	2回	14人			
		リボンレイで編み込み小物	2回	31人			
		癒しのハーバリウム	2回	26人			
		合 計	10回	107人			

生涯学習課	ウ 現代社会や環境についての講座（現代的課題 1 講座）			
		内 容	回 数	
		気象学講座	3 回	延べ参加者 72 人
	エ 家庭に役立つ技能についての講座（家庭 4 講座）			
		内 容	回 数	延べ参加者
		天文開放	3 回	120 人
		似合うがわかるオシャレ入門	3 回	58 人
		買う前に知りたいスマートフォン体験講座	2 回	37 人
		自分の声を好きになるボイストレーニング（中止）	—	—
		合 計	8 回	215 人
	オ 親子のふれあいを支援する講座（親子 5 講座）			
		内 容	回 数	延べ参加者
		さわやかハイキング♪（中止）	—	—
		英語であそぼ♪（中止）	—	—
		絵本『ぐりとぐら』のカステラ作り（中止）	—	—
		和菓子をつくってみよう	1 回	12 人
		親子で挑戦！さぬきうどん	1 回	14 人
		合 計	2 回	26 人
	(3) 支出科目			
		区 分	内 容	事業費
	報償費	各講座の講師謝金	426,000 円	
	需用費	各講座の教材費など	70,107 円	
		講師用お茶	12,707 円	
		前期・後期の生涯学習講座チラシ（全戸配布）	490,028 円	
	役務費	通信運搬費	4,000 円	
	委託料	サタデーキッズのエンジョイスイミング実施業務	54,000 円	
3 事業成果	<p>多様化する市民のニーズに応えた各教室などを開催したことにより、仲間づくり・地域の結びつきを強め、生き生きとした地域づくりに寄与することができた。</p> <p>土曜子ども教室（サタデーキッズクラブ）の開催により、郷土文化や社会での生きる力、経験を育むことができた。</p>			

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	生涯学習推進計画策定費（生涯学習推進計画費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,892,399円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	1,892,399円
主管	市民一人当たりの決算額	27円 (一般財源等ベース 27円)		単位決算額			
生涯学習課	1 事業目的						
	平成30年度を始期として7年計画で策定した生涯学習推進計画の中間見直しを行う。						
	市民一人ひとりが生涯にわたって文化芸術活動やスポーツ活動などの学習を活発に行い、学びの循環を通じて市民同士のつながりを深め、また学習の成果を活かすことで、豊かな清須の地域づくりを実現できるよう、本市における生涯学習の取組を体系的に整理し、明らかにする。						
	2 事業内容						
	本市の各事業部門で行う生涯学習関連事業を総合的に体系化し、生涯学習の推進及び支援に関する市全体としての理念や方向性、取組などを検討した。						
	(1) 生涯学習推進計画策定検討会						
			期 日	内 容	出席者		
			7月14日(火)	策定方針及び今後の進め方など	9人		
			9月29日(火)	推進計画の素案及び検討など	8人		
			11月24日(火)	推進計画の草案及び検討など	8人		
		2月25日(木)	推進計画の最終案及び検討など	10人			
※ 2月のみ書面開催							
ア 生涯学習推進計画書 1色刷り（表紙のみカラー）、62ページ、120部作成							
イ 生涯学習推進計画策定支援業務 現状把握・各種基礎データの分析、計画等の策定と内容協議及び成果品作成業務など							
(2) 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		報償費	検討委員会委員謝金	258,200円			
		需用費	委員用お茶	2,997円			
			生涯学習推進計画印刷製本費	143,000円			
		役務費	郵送料	3,202円			
		委託料	生涯学習推進計画策定業務	1,485,000円			
3 事業成果							
生涯学習推進計画に基づく取組みを総合的かつ計画的に推進し、急激な社会変化に対応した生涯学習活動への支援をさらに充実させるため、計画の見直しを行った。							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	男女共同参画社会推進費（男女共同参画社会推進費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	117,618 円 (△148,158 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	117,618 円
主管	市民一人当たり の決算額	2 円 (一般財源等ベース 2 円)		単位決算額			
生涯 学 習 課	1 事業目的						
	男女共同参画社会は、男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる社会である。この実現を図るため市では、家庭、地域、職場などあらゆる分野において男女が互いに理解し、みんなが認め合う 男女共同参画社会をめざしてを基本理念に掲げ、推進できるように努める。						
	2 事業内容						
	男女共同参画の考え方を市民に周知するとともに、固定的な性格役割分担意識の解消を目指すための事業を実施した。						
	(1) 男女共同参画講演会 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止とした。						
	(2) 男女共同参画推進懇話会						
	期 日		内 容			参加者	
	10月2日（金）		審議会等の女性登用率など			10 人	
	3月19日（金）		男女共同参画プラン施策体系図進捗状況など			10 人	
	※ 2回とも書面開催						
(3) 支出科目							
区 分		内 容			事業費		
報償費		男女共同参画懇話会委員謝金			105,600 円		
役務費		文書郵送料			12,018 円		
3 事業成果							
男性も女性も意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会の実現に向けた啓発を行うことにより、市民の意識の高揚と男女共同参画社会づくりへの協力の促進を図ることができた。							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	女性の会補助金（男女共同参画社会推進費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,644,500円 (△34,500円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	1,644,500円
主管	市民一人当たりの決算額	24円 (一般財源等ベース 24円)		単位決算額	2,674円 (会員数 615人)		
生涯学習課	1 事業目的 文化教養を高めるとともに社会奉仕の意識向上を図るため、事業運営に対して補助を行う。						
	2 事業内容 清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、女性の会へ補助金を交付した。						
	(1) 会員数						
			区 分	会 員 数			
			西枇杷島地区	66人			
			清洲地区	222人			
			新川地区	308人			
			春日地区	19人			
			合 計	615人			
	(2) 支出科目						
		区 分	内 容	事業費			
		負担金、補助及び交付金	女性の会補助金	1,644,500円			
(3) 女性の会が実施した事業							
ア 女性の文化教養を高めるための事業							
イ 社会の福祉に貢献する事業に対する協力							
ウ 各種ボランティア活動							
エ 結婚相談所の開設							
オ 健康教室など							
3 事業成果 文化教養を高めるとともに、社会奉仕の意識向上を積極的に展開する女性の会の活動を支援、協力することにより、女性の幅広い視野と社会参加の意識を高め、生涯を通じて生きがいのある心豊かな生活を育むことに寄与することができた。							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
	事業名	家庭教育推進費（家庭教育推進費）				
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	1,190,112 円 (△17,117 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,190,112 円
主管	市民一人当たり の決算額	17 円 (一般財源等ベース 17 円)		単位決算額		
生涯 学習 課	1 事業目的	家庭教育のあり方に検討を加えるとともに、家庭教育を個々の問題として考えるだけでなく、社会的連帯に基づく地域ぐるみの活動に発展するように努める。				
	2 事業内容	家庭の日の普及と啓発の取組の一環として、子どもの健やかな成長を願い、家族みんなが顔を合わせ、ふれあいを深めるための事業を実施した。				
	(1) 家庭教育講演会	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止とした。				
	(2) 家庭教育推進事業	事業の実施について、小学校8校へそれぞれ委託した。				
	(3) 家庭の日事業	小学校8校へ家庭の日啓発書道作品の提出を依頼し、全児童に啓発資材を配付した。入選作品については、清洲市民センターで令和3年2月1日から28日まで展示をした。				
	(4) 親子ふれあい広場事業	清須市子育てネットワークカーふわふわに委託し、子育て交流の場を設け、若い親の子育てをサポートした。				
		区 分	回 数	延べ参加者		
		親子ふれあい広場	6 回	49 組、102 人		
	(5) 地域人材による家庭教育支援事業	家庭教育が家庭内だけでなく、地域や学校をはじめとする他者とのつながりの中で、地域人材（家庭教育支援チームMOMO）を活用し、ふれあいサロン（8月・12月）を開催し、家庭教育の重要性を含めた啓発活動を行った。命の大切さについて学ぶ中学生と赤ちゃんのふれあい交流会については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。				
	(6) 支出科目	区 分	内 容	事業費		
	報償費	家庭教育推進委員謝金	151,800 円			
	需用費	家庭の日参加賞など	248,312 円			
	委託料	家庭教育推進業務など	790,000 円			
3 事業成果	学校、家庭、地域との連携による学習活動などに取り組むことで、実践的な子育てに結びつく家庭教育の充実を図ることができた。					

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	学校支援地域本部費（家庭教育推進費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	522,502 円 (+21,404 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	522,502 円
主管	市民一人当たりの決算額	8 円 (一般財源等ベース 8 円)		単位決算額	43,542 円 (小・中学校 12 校)		
生涯学習課	1 事業目的						
	<p>家庭教育のあり方に検討を加えるとともに、家庭教育を個々の問題として考えるだけでなく、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を自覚し、連携を強化することにより、社会全体の教育力の向上に努める。</p>						
	2 事業内容						
	<p>学校、家庭及び地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てるため、各学校に地域コーディネーターを配置し、ボランティアの養成及び地域ボランティアとのネットワークにより学校支援活動を行った。</p>						
	(1) 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		報償費	地域コーディネーター活動謝金		400,400 円		
		需用費	ボランティア養成講座消耗品など		36,590 円		
		役務費	ボランティア活動保険料など		85,512 円		
3 事業成果							
<p>学校、家庭及び地域が連携して子どもと関わりを持つことにより、子どもたちにとって多様な体験、経験の機会の増加、コミュニケーション能力の向上を図ることができた。</p> <p>また、地域住民が自らの知識や経験を生かす場が広がり、地域の教育力を高めることができた。</p>							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費																				
	事業名	成人式開催費（青少年健全育成費）																								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																								
	1,285,654 円 (△220,789 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,285,654 円																			
主管	市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース		19 円 19 円)	単位決算額	2,034 円 (対象者数 632 人)																				
生涯 学 習 課	1 事業目的	成人の日を記念し、社会人としての自覚を高めるとともに、これからの人生を自らの力と自主的な判断で歩んでいこうとする新成人を祝い、励ますため、成人式を開催する。																								
	2 事業内容	新成人による実行委員会を立ち上げ、式典の流れや記念品の内容を検討し、当日は式典の進行を行った。 なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、式典の内容を縮小するとともに、会場を4か所に分散して開催した。																								
	(1) 日時	令和3年1月9日（土） 午前の部 午前11時から 午後の部 午後2時から																								
	(2) 場所（市内4施設）	にしび創造センター、清洲市民センター、カルチバ新川及び春日公民館																								
	(3) 出席状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">住民登録者 (※)</th> <th colspan="2">出席者</th> <th rowspan="2">出席率</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち市外出席者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>632 人</td> <td>443 人</td> <td>12 人</td> <td>72.0%</td> </tr> </tbody> </table>					住民登録者 (※)	出席者		出席率		うち市外出席者	632 人	443 人	12 人	72.0%										
	住民登録者 (※)	出席者		出席率																						
			うち市外出席者																							
	632 人	443 人	12 人	72.0%																						
	※	令和2年11月20日現在																								
	(4) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">需用費</td> <td>花代及び成人式記念品代など</td> <td>839,650 円</td> </tr> <tr> <td>案内はがき印刷費</td> <td>93,555 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">役務費</td> <td>文書郵送料</td> <td>9,000 円</td> </tr> <tr> <td>横看板書替</td> <td>95,700 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>駐車場及び会場案内業務</td> <td>86,769 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">使用料及び賃借料</td> <td>カルチバ会場借上料</td> <td>108,180 円</td> </tr> <tr> <td>立看板使用料</td> <td>52,800 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	需用費	花代及び成人式記念品代など	839,650 円	案内はがき印刷費	93,555 円	役務費	文書郵送料	9,000 円	横看板書替	95,700 円	委託料	駐車場及び会場案内業務	86,769 円	使用料及び賃借料	カルチバ会場借上料	108,180 円	立看板使用料
区 分	内 容	事業費																								
需用費	花代及び成人式記念品代など	839,650 円																								
	案内はがき印刷費	93,555 円																								
役務費	文書郵送料	9,000 円																								
	横看板書替	95,700 円																								
委託料	駐車場及び会場案内業務	86,769 円																								
使用料及び賃借料	カルチバ会場借上料	108,180 円																								
	立看板使用料	52,800 円																								
3 事業成果	新成人の代表を中心とした実行委員会を組織して開催をしたことにより、自立し、大人の社会の仲間入りする青年の門出にふさわしい式にするとともに、地域への愛着を一層育み、もって地域の活性化につなげることができた。																									

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費						
	事業名	青少年団体補助金（青少年健全育成費）										
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳										
	161,200 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等					
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	161,200 円					
主管	市民一人当たりの決算額	2 円 (一般財源等ベース 2 円)		単位決算額	2,480 円 (団員数 65 人)							
生涯学習課	1 事業目的	地域社会において、青少年の健全育成のために活動するボーイスカウト清須第1団に対し、補助金を交付する。										
	2 事業内容	清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、実社会で先駆的な立場に立てるように、身体を実際に動かし、形にとらわれない戸外活動を通じて心身ともに健全な青少年の育成と教育のために活動しているボーイスカウト清須第1団へ補助金を交付した。										
	(1) 団員	65人										
	(2) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>ボーイスカウト清須第1団補助金</td> <td>161,200 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	ボーイスカウト清須第1団補助金	161,200 円
	区 分	内 容	事業費									
	負担金、補助及び交付金	ボーイスカウト清須第1団補助金	161,200 円									
	(3) ボーイスカウト清須第1団が実施した事業など	ア 進級プログラムの実施（月2回程度） イ 子ども健全育成活動（2か月に1回程度） ウ 庄内川美化活動（9月・2月）										
	(4) 新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止となった協力活動	ア 緑の羽根共同募金活動（4月） イ 河川環境美化実践活動奉仕（5月） ウ 河川環境美化実践活動奉仕（9月） エ 赤い羽根共同募金活動（10月） オ 市民体育祭（新川地区）奉仕										
	3 事業成果	心身ともに健全な青少年の育成と教育のために活動しているボーイスカウト清須第1団の活動を支援、協力することにより、次代を担う青少年の成長を助長し、社会環境の浄化と明るい地域社会づくりに寄与することができた。										

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	国際交流協会補助金（国際交流推進費）					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳					
	400,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	400,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	6 円 （一般財源等ベース 6 円）		単位決算額	1,550 円 （会員数 法人 37 団体、個人 221 人）		
生涯学習課	1 事業目的 国際交流活動を積極的に展開する清須市国際交流協会に対し、補助金を交付する。						
	2 事業内容 清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市国際交流協会へ補助金を交付した。						
	(1) 会員数						
	ア 法人会員 37 団体						
	イ 個人会員 221 人						
	(2) 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	負担金、補助及び交付金		国際交流協会補助金		400,000 円		
	(3) 清須市国際交流協会が実施した主な事業 外国語教室（英会話・スペイン語）、日本語ひろば						
	(4) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、中止となった清須市国際交流協会の主な事業						
ア 食文化講座							
イ 国際理解講座							
ウ 外国料理教室							
エ 外国の遊びと日本文化体験							
オ 協会設立15周年記念事業							
3 事業成果 国際交流活動を積極的に展開する清須市国際交流協会の活動を支援、協力することにより、市民参加による国際交流の進展に寄与することができた。							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	歴史文化振興費（文化振興費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	292,415 円 (+15,898 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	292,415 円
主管	市民一人当たりの決算額	4 円 (一般財源等ベース 4 円)		単位決算額			
生涯学習課	1 事業目的						
	市内に残る歴史的資源及び伝統文化の記録、保存、活用などに関する事業を行い、地域の歴史・文化の普及と継承に寄与することにより、地域文化の振興を図る。						
	2 事業内容						
	市内の文化財の調査・研究、所蔵資料の管理・保存を行うとともに、歴史資料展示室で企画展を行うなど文化財を活用し、市の歴史・文化を発信した。						
	(1) 支出科目						
	区 分	内 容			事業費		
	需用費	コピー代及び展示用消耗品など			253,695 円		
	役務費	郵送料など			4,400 円		
	使用料及び賃借料	電算機借上料など			34,320 円		
3 事業成果							
目録の作成や適切な管理・保存を行うことで、清須市が所蔵する文化財を市民や市民以外に貴重な文化財として歴史・文化を発信することができた。							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	文化協会補助金（文化振興費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	2,751,000円 (△126,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	2,751,000円
主管	市民一人当たり の決算額	40円 (一般財源等ベース 40円)		単位決算額	2,100円 (会員数 1,310人)		
生涯学習課	1 事業目的						
	<p>芸能文化活動を通じて、明るく、楽しく健康で豊かな生活を創造するとともに、市の芸能文化の発展を積極的に展開する清須市文化協会に対し、補助金を交付する。</p>						
	2 事業内容						
	<p>清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市文化協会へ補助金を交付した。</p>						
	(1) 加入クラブ数						
			区 分	クラブ数			
			10人以上	54クラブ			
			10人未満	34クラブ			
			合 計	88クラブ			
	(2) 会員数						
1,310人							
(3) 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		負担金、補助及び交付金	文化協会補助金	2,751,000円			
(4) 清須市文化協会が実施した事業							
文化協会主催各種部会大会など							
3 事業成果							
<p>清須市の芸能文化の発展を積極的に展開する清須市文化協会の活動を支援、協力することにより、市民が明るく、楽しく健康で豊かな生活を創造することに寄与することができた。</p>							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	清洲城・朝日遺跡連携推進費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,019,260 円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,019,260 円
主管	市民一人当たり の決算額	15 円 (一般財源等ベース 15 円)		単位決算額			
生涯学習課	1 事業目的 あいち朝日遺跡ミュージアムの開館（令和2年11月）に合わせて、当該施設と清洲城を一体的に活用し、来場しやすい環境を整えることにより、相互の施設の魅力の向上を図る。						
	2 事業内容 あいち朝日遺跡ミュージアムと清洲城を結ぶ遊歩道整備においてシルエットペイントと解説板の設置を行った。 (1) 遊歩道整備 ア シルエットペイント作成（デザイン費・シール作成費） イ 解説板の設置（デザイン費・設置費） (2) 遊歩道名称検討 新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、名称募集を中止とした。 (3) 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
		委託料		シルエットシール・解説板作製業務など		1,019,260 円	
3 事業成果 あいち朝日遺跡ミュージアムの開館に合わせて、当該施設と清洲城との施設間を小学生でも楽しみながら、分かりやすく歩くことができる遊歩道として整備することにより、本市を代表する両施設の連携を推進し、一体的に活用していくための基盤整備を図ることができた。							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	
	事業名	清洲市民センター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	67,330,500 円 (△12,341,857 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	1,226,350 円	0 円	40,000,000 円	98,812 円	26,005,338 円
主管	市民一人当たりの決算額	972 円 (一般財源等ベース 376 円)		単位決算額	4,122 円 (延べ利用者数 16,333 人)		
生涯学習課	1 事業目的 生涯学習へのニーズが高まる中、市民の生涯学習、文化、情報の発信の場所、多くの市民の生きがい施設として、市民の誰もが楽しく気軽に利用できる施設の管理運営に努める。						
	2 事業内容 清洲市民センター及び朝日公民館を適切に管理した。						
	(1) 清洲市民センター管理費						
	ア 清洲市民センター利用状況						
			部屋名	延べ利用回数	延べ利用者数		
	1階	ホール		65回	2,355人		
	2階	201 集会室		103回	2,406人		
		202 和室		173回	1,385人		
		203 会議室		37回	219人		
	3階	302 視聴覚室		118回	1,980人		
303 会議室			115回	969人			
304 研修室			179回	1,079人			
305 研修室			180回	1,017人			
306 研修室			268回	1,502人			
		307 研修室		292回	3,291人		
		合計	1,530回	16,203人			
イ 朝日公民館利用状況							
		部屋名	延べ利用回数	延べ利用者数			
1階	ホール		4回	50人			
	会議室		0回	0人			
2階	会議室		8回	80人			
	和室		0回	0人			
		合計	12回	130人			
※ 5月から3月まで朝日公民館改修工事のため休館							

ウ 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	電気	2,748,097 円
	ガス	1,757,340 円
	上下水道	362,743 円
	ロビー雨漏り床修繕及び舞台吊り物マニラロープ交換修繕など	1,834,690 円
役務費	電話代、火災保険料など	491,409 円
委託料	館内清掃業務など	5,885,442 円
	施設警備業務	247,764 円
	消防設備などの保守業務	3,498,110 円
	市民センター受付管理業務など	2,395,795 円
	樹木等管理業務	407,000 円
使用料及び賃借料	土地借上料	511,129 円
	器具使用料	683,059 円
工事請負費	案内看板撤去工事	594,000 円
負担金、補助及び交付金	愛知県公民館連合会負担金	9,800 円

(2) 清洲市民センター整備費

清洲市民センターを計画的に整備した。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
工事請負費	電気設備改修工事など	45,299,100 円

3 事業成果

市民の生涯学習や健康維持、増進、また文化的な市民生活の活性化の場として提供することができた。

生涯学習課

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費																																										
	事業名	春日公民館費																																														
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																														
	189,444,131円 (+40,349,668円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																									
		0円	1,761,905円	0円	125,000,000円	60円	62,682,166円																																									
主管	市民一人当たりの決算額	2,736円 (一般財源等ベース 905円)		単位決算額	10,187円 (延べ利用者数 18,597人)																																											
生涯学習課	1 事業目的 生涯学習へのニーズが高まる中、市民の生涯学習、文化・情報の発信の場所、多くの市民の生きがい施設として、市民の誰もが楽しく気軽に利用できる施設の管理運営に努める。																																															
	2 事業内容 春日公民館を適切に管理した。																																															
	(1) 春日公民館管理費																																															
	ア 利用状況																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">部屋名</th> <th>延べ利用回数</th> <th>延べ利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">1階</td> <td>大ホール</td> <td>53回</td> <td>490人</td> </tr> <tr> <td>練習室</td> <td>350回</td> <td>2,326人</td> </tr> <tr> <td>楽屋</td> <td>44回</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2階</td> <td>大会議室</td> <td>237回</td> <td>4,335人</td> </tr> <tr> <td>中会議室</td> <td>167回</td> <td>1,102人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">3階</td> <td>教養室</td> <td>110回</td> <td>873人</td> </tr> <tr> <td>研修室</td> <td>341回</td> <td>3,524人</td> </tr> <tr> <td>料理教室</td> <td>80回</td> <td>843人</td> </tr> <tr> <td>実習室</td> <td>123回</td> <td>1,049人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>視聴覚室</td> <td>211回</td> <td>4,029人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>1,716回</td> <td>18,597人</td> </tr> </tbody> </table>						部屋名		延べ利用回数	延べ利用者数	1階	大ホール	53回	490人	練習室	350回	2,326人	楽屋	44回	26人	2階	大会議室	237回	4,335人	中会議室	167回	1,102人	3階	教養室	110回	873人	研修室	341回	3,524人	料理教室	80回	843人	実習室	123回	1,049人		視聴覚室	211回	4,029人	合計		1,716回	18,597人
	部屋名		延べ利用回数	延べ利用者数																																												
	1階	大ホール	53回	490人																																												
		練習室	350回	2,326人																																												
		楽屋	44回	26人																																												
	2階	大会議室	237回	4,335人																																												
中会議室		167回	1,102人																																													
3階	教養室	110回	873人																																													
	研修室	341回	3,524人																																													
	料理教室	80回	843人																																													
	実習室	123回	1,049人																																													
	視聴覚室	211回	4,029人																																													
合計		1,716回	18,597人																																													
イ 主な支出科目																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">需用費</td> <td>電気</td> <td>3,054,320円</td> </tr> <tr> <td>ガス</td> <td>716,734円</td> </tr> <tr> <td>水道</td> <td>208,821円</td> </tr> <tr> <td>非常用自家発電装置蓄電池交換修繕など</td> <td>1,138,874円</td> </tr> <tr> <td>役員費</td> <td>電話代、火災保険料など</td> <td>367,336円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">委託料</td> <td>館内清掃業務</td> <td>7,918,652円</td> </tr> <tr> <td>施設警備業務</td> <td>250,800円</td> </tr> <tr> <td>消防設備などの保守業務</td> <td>7,651,600円</td> </tr> <tr> <td>春日公民館夜間受付管理業務など</td> <td>1,905,209円</td> </tr> <tr> <td>樹木剪定業務</td> <td>181,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">使用料及び賃借料</td> <td>土地借上料</td> <td>5,705,298円</td> </tr> <tr> <td>器具使用料</td> <td>939,860円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>総合防災盤取換工事など</td> <td>4,167,350円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	需用費	電気	3,054,320円	ガス	716,734円	水道	208,821円	非常用自家発電装置蓄電池交換修繕など	1,138,874円	役員費	電話代、火災保険料など	367,336円	委託料	館内清掃業務	7,918,652円	施設警備業務	250,800円	消防設備などの保守業務	7,651,600円	春日公民館夜間受付管理業務など	1,905,209円	樹木剪定業務	181,500円	使用料及び賃借料	土地借上料	5,705,298円	器具使用料	939,860円	工事請負費	総合防災盤取換工事など	4,167,350円									
区分	内容	事業費																																														
需用費	電気	3,054,320円																																														
	ガス	716,734円																																														
	水道	208,821円																																														
	非常用自家発電装置蓄電池交換修繕など	1,138,874円																																														
役員費	電話代、火災保険料など	367,336円																																														
委託料	館内清掃業務	7,918,652円																																														
	施設警備業務	250,800円																																														
	消防設備などの保守業務	7,651,600円																																														
	春日公民館夜間受付管理業務など	1,905,209円																																														
	樹木剪定業務	181,500円																																														
使用料及び賃借料	土地借上料	5,705,298円																																														
	器具使用料	939,860円																																														
工事請負費	総合防災盤取換工事など	4,167,350円																																														

(2) 春日公民館整備費

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	空調改修工事設計業務（第2期）	12,100,000円
	空調改修工事監理業務（第2期）	6,820,000円
	空調改修工事（第2期）	135,630,000円

3 事業成果

市民の生涯学習や健康維持、増進、また文化的な市民生活の活性化の場として提供することができた。

生
涯
学
習
課

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 文化財保護費	
	事業名	文化財保護事業費（文化財保護費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	215,958 円 (△204,005 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	215,958 円		
主管	市民一人当たり の決算額	3 円 (一般財源等ベース 3 円)		単位決算額					
生涯学習課	1 事業目的	文化財を保存し、かつ、その活用を図り、もって市民の文化的向上に資するとともに、文化の進歩に貢献する。							
	2 事業内容	市内全域に存在する様々な文化財を保護し、適切な状況で継承、保存した。 また、文化財講座などを開催した。							
	(1) 文化財講座	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、全4回の講座を3回に縮小して実施した。							
		回 数		延べ参加者					
		3 回		90 人					
	(2) 文化財講演会	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、規模を縮小し会場定員の半数で実施した。							
		回 数		参加者					
		1 回		30 人					
	(3) 埋蔵文化財の発掘に係る届出の受理など	有無照会	発掘届出	発掘通知	発掘調査	確認調査			
		2 件	113 件	33 件	7 件	2 件			
(4) 支出科目	区 分	内 容			事業費				
	報償費	講座・講演会講師謝金			55,000 円				
	需用費	収納用コンテナなど			38,000 円				
	委託料	検見塚用地除草作業委託業務など			122,958 円				
3 事業成果	市内全域に存在する様々な文化財を保護し、文化財講座などを開催することにより、郷土の文化財の素晴らしさを再発見し、地域の歴史や文化に対する理解や文化財保護の意識を高めることができた。								

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	03 文化財保護費	
	事業名	指定文化財補助金（文化財保護費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	5,405,000 円 (△9,727,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,405,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース 78 円)		78 円	単位決算額	317,941 円 (補助件数 17 件)	
生涯学習課	1 事業目的						
	市が指定をした文化財を対象とし、修理費、管理費及び保存施設の整備費に係る費用並びに公開に係る費用に対し、補助金を交付する。						
	2 事業内容						
	(1) 指定文化財修理補助						
	清須市指定文化財補助金交付要綱の規定により、指定文化財所有者からの申請に伴い、修理に対する補助金（補助額は事業費の5分の4で、上限が100万円。ただし、山車にあっては、6輦で上限1,000万円）を交付した。						
	区 分		補助件数				
	有形民俗文化財（山車）		4 件				
	(2) 指定文化財公開補助						
	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、尾張西枇杷島まつりが中止となったため交付実績なし。						
	(3) 指定文化財管理補助						
指定文化財の所有者に対し、保存・維持のための補助金（1件につき3万円）を交付した。							
区 分		補助件数					
有形文化財及び有形民俗文化財（山車）		13 件					
(4) 西枇杷島町山車保存会運営補助							
指定文化財である山車の適切な管理、運営のため、清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により西枇杷島町山車保存会に補助金を交付した。							
(5) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		指定文化財修理補助金		4,965,000 円			
		指定文化財管理補助金		390,000 円			
		西枇杷島町山車保存会運営補助金		50,000 円			
3 事業成果							
修理費及び管理費に係る費用に対し、補助金を交付することにより、指定文化財を適切な状況で維持することができた。							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	03 文化財保護費																			
	事業名	西枇杷島問屋記念館費																							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																							
	5,901,069 円 (△164,598 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,901,069 円																		
主管	市民一人当たりの決算額	85 円 (一般財源等ベース 85 円)		単位決算額	7,059 円 (来館者数 836 人)																				
生涯学習課	1 事業目的 歴史的建造物、これに関連する資料などの保存及び活用を図り、文化の発展に寄与するため、市指定文化財の西枇杷島問屋記念館を適切に維持管理する。																								
	2 事業内容 西枇杷島問屋記念館を適切に管理し、施設の公開を行った。																								
	(1) 開館日数 253日																								
	(2) 来館者 836人																								
	(3) 主な支出科目																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">需用費</td> <td>電気</td> <td>192,603 円</td> </tr> <tr> <td>水道</td> <td>17,685 円</td> </tr> <tr> <td>看板補修、トイレ補修及びその他修繕など</td> <td>336,050 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">委託料</td> <td>トイレ清掃業務</td> <td>121,145 円</td> </tr> <tr> <td>消防設備などの保守業務</td> <td>83,663 円</td> </tr> <tr> <td>問屋記念館施設管理業務</td> <td>1,935,489 円</td> </tr> <tr> <td>緑地樹木管理業務</td> <td>2,915,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	需用費	電気	192,603 円	水道	17,685 円	看板補修、トイレ補修及びその他修繕など	336,050 円	委託料	トイレ清掃業務	121,145 円	消防設備などの保守業務	83,663 円	問屋記念館施設管理業務	1,935,489 円	緑地樹木管理業務	2,915,000 円
	区分	内容	事業費																						
	需用費	電気	192,603 円																						
		水道	17,685 円																						
		看板補修、トイレ補修及びその他修繕など	336,050 円																						
委託料	トイレ清掃業務	121,145 円																							
	消防設備などの保守業務	83,663 円																							
	問屋記念館施設管理業務	1,935,489 円																							
	緑地樹木管理業務	2,915,000 円																							
3 事業成果 市指定文化財の西枇杷島問屋記念館を適切に維持管理したことにより、市民だけではなく、美濃路を訪れた観光客に清須市の文化、伝統を発信することができた。																									

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	03 文化財保護費	
	事業名	歴史資料展示室費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,301,019円 (△224,548円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	1,301,019円
主管	市民一人当たりの決算額	19円 (一般財源等ベース 19円)		単位決算額	223円 (延べ入場者数 5,835人)		
生涯学習課	1 事業目的 歴史資料展示室を清須市全体の歴史・文化を紹介できる施設とし、市民だけでなく、市外の来館者にも清須市の歴史や文化の魅力を発信していく。						
	2 事業内容						
	(1) 歴史資料展示室管理費 歴史資料展示室及び展示資料の適切な保存・管理のため燻蒸を行い、文化財を保存・展示する施設として適切な環境を維持した。						
	ア 主な支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			需用費	調湿剤及び展示ケース蛍光灯など		94,965円	
			委託料	歴史資料展示室燻蒸業務及び春日公民館郷土資料燻蒸業務		599,500円	
	(2) 歴史資料展示室事業費 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、年3回の企画展を2回に縮小して実施した。						
	ア 企画展 地図写真で見る清須の昔ー残された記録からー						
			期 日			延べ入場者数	
		6月2日(土)～10月25日(日)			3,041人		
イ 企画展 アナログの世界ー懐かしいモノあれこれー							
		期 日			延べ入場者数		
		11月7日(土)～3月21日(日)			2,794人		
ウ 主な支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		需用費	展示用資材など		38,894円		
			チラシ・ポスター印刷費		57,860円		
		委託料	企画展(地図写真で見る清須の昔及びアナログの世界)パネルなど作成業務		440,440円		
3 事業成果 歴史資料の劣化を防ぎ貴重な文化財を保存していくことで、展示が可能となり、歴史資料展示室の展示によって、清須市の歴史・文化を市民だけでなく、観光客などにも発信することができた。							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 社会教育施設費																										
	事業名	にしびさわやかプラザ費																														
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																														
	18,624,239 円 (△2,495,125 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																									
		0 円	2,417,752 円	0 円	0 円	690 円	16,205,797 円																									
主管	市民一人当たりの決算額	269 円 (一般財源等ベース 234 円)		単位決算額	1,021 円 (延べ利用者数 18,250 人)																											
生涯学習課	1 事業目的 勤労者及び市民の福祉の向上並びに市民の健康の保持増進を図るため、にしびさわやかプラザ（西枇杷島勤労福祉会館及び西枇杷島保健センターの複合施設）を適切に維持管理する。																															
	2 事業内容 にしびさわやかプラザを適切に管理した。																															
	(1) にしびさわやかプラザ管理費																															
	ア 利用状況																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>延べ利用回数</th> <th>延べ利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学習室</td> <td>298 回</td> <td>2,044 人</td> </tr> <tr> <td>研修室</td> <td>132 回</td> <td>2,199 人</td> </tr> <tr> <td>会議室</td> <td>317 回</td> <td>2,079 人</td> </tr> <tr> <td>和室</td> <td>237 回</td> <td>1,411 人</td> </tr> <tr> <td>多目的ホール</td> <td>1,155 回</td> <td>9,830 人</td> </tr> <tr> <td>トレーニング室</td> <td></td> <td>687 人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,139 回</td> <td>18,250 人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	延べ利用回数	延べ利用者数	学習室	298 回	2,044 人	研修室	132 回	2,199 人	会議室	317 回	2,079 人	和室	237 回	1,411 人	多目的ホール	1,155 回	9,830 人	トレーニング室		687 人	合 計	2,139 回	18,250 人		
	区 分	延べ利用回数	延べ利用者数																													
	学習室	298 回	2,044 人																													
	研修室	132 回	2,199 人																													
	会議室	317 回	2,079 人																													
	和室	237 回	1,411 人																													
多目的ホール	1,155 回	9,830 人																														
トレーニング室		687 人																														
合 計	2,139 回	18,250 人																														
イ 主な支出科目																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">需用費</td> <td>電気</td> <td>2,075,834 円</td> </tr> <tr> <td>ガス</td> <td>1,145,829 円</td> </tr> <tr> <td>水道</td> <td>136,439 円</td> </tr> <tr> <td>防火シャッター修繕、2階多目的ホール等エアコン洗浄及び吹き抜けタイル補修など</td> <td>1,188,220 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">委託料</td> <td>清掃業務</td> <td>3,223,317 円</td> </tr> <tr> <td>警備業務</td> <td>250,800 円</td> </tr> <tr> <td>空調設備等保守点検業務</td> <td>3,396,580 円</td> </tr> <tr> <td>会館及びトレーニングルームなど施設管理業務</td> <td>4,386,307 円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>コピー機など</td> <td>572,218 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>空調修繕工事</td> <td>1,089,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	電気	2,075,834 円	ガス	1,145,829 円	水道	136,439 円	防火シャッター修繕、2階多目的ホール等エアコン洗浄及び吹き抜けタイル補修など	1,188,220 円	委託料	清掃業務	3,223,317 円	警備業務	250,800 円	空調設備等保守点検業務	3,396,580 円	会館及びトレーニングルームなど施設管理業務	4,386,307 円	使用料及び賃借料	コピー機など	572,218 円	工事請負費	空調修繕工事	1,089,000 円
区 分	内 容	事業費																														
需用費	電気	2,075,834 円																														
	ガス	1,145,829 円																														
	水道	136,439 円																														
	防火シャッター修繕、2階多目的ホール等エアコン洗浄及び吹き抜けタイル補修など	1,188,220 円																														
委託料	清掃業務	3,223,317 円																														
	警備業務	250,800 円																														
	空調設備等保守点検業務	3,396,580 円																														
	会館及びトレーニングルームなど施設管理業務	4,386,307 円																														
使用料及び賃借料	コピー機など	572,218 円																														
工事請負費	空調修繕工事	1,089,000 円																														
3 事業成果 にしびさわやかプラザを適切に維持管理することにより、多くの市民の生きがい施設として活用することができた。																																

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 社会教育施設費																	
	事業名	夢広場はるひ費																					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																					
	145,811,522 円 (+8,478,197 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																
		0 円	20,150 円	0 円	0 円	505,829 円	145,285,543 円																
主管	市民一人当たりの決算額	2,106 円 (一般財源等ベース 2,098 円)		単位決算額	1,199 円 (延べ来館者数 121,657 人)																		
生涯学習課	1 事業目的	市立図書館、はるひ美術館及びはるひ夢の森公園を一体とし、子どもから高齢者まで、誰でも親しむことのできる文化ゾーンとして、施設の効率的、効果的な管理をする。																					
	2 事業内容	(1) 夢広場はるひ管理費 指定管理による管理運営を行った。																					
	ア 指定管理者	TRC・名古屋三越グループ共同事業体																					
	イ 利用状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>延べ来館者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市立図書館</td> <td>98,279 人</td> </tr> <tr> <td>はるひ美術館</td> <td>23,378 人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>121,657 人</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	延べ来館者数	市立図書館	98,279 人	はるひ美術館	23,378 人	合 計	121,657 人									
	区 分	延べ来館者数																					
	市立図書館	98,279 人																					
	はるひ美術館	23,378 人																					
	合 計	121,657 人																					
	ウ 主な支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料及び建物火災保険料</td> <td>49,334 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">委託料</td> <td>夢広場はるひ指定管理業務</td> <td>140,371,000 円</td> </tr> <tr> <td>図書館システム保守業務</td> <td>1,207,800 円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>図書館システム使用料など</td> <td>3,418,668 円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>AED 2 台</td> <td>616,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	役務費	郵送料及び建物火災保険料	49,334 円	委託料	夢広場はるひ指定管理業務	140,371,000 円	図書館システム保守業務	1,207,800 円	使用料及び賃借料	図書館システム使用料など	3,418,668 円	備品購入費	AED 2 台	616,000 円
	区 分	内 容	事業費																				
役務費	郵送料及び建物火災保険料	49,334 円																					
委託料	夢広場はるひ指定管理業務	140,371,000 円																					
	図書館システム保守業務	1,207,800 円																					
使用料及び賃借料	図書館システム使用料など	3,418,668 円																					
備品購入費	AED 2 台	616,000 円																					
3 事業成果	指定管理により、民間経営の発想やノウハウを十分に活かし、住民サービスの向上、行政コストの縮減などが達成できた。																						

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 社会教育施設費	
	事業名	絵画トリエンナーレ開催費（絵画トリエンナーレ費）					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳					
	7,568,087 円 （+7,183,268 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	175,000 円	0 円	5,258,000 円	2,135,087 円
主管	市民一人当たりの決算額	109 円 （一般財源等ベース 31 円）		単位決算額			
生涯学習課	1 事業目的	3年をサイクルとして公募による作品募集、表彰、展覧会を実施する絵画トリエンナーレを行うことにより、次代を担う有為な人材を育成するとともに、市民が優れた絵画にふれる機会を提供する。					
	2 事業内容	2年目となる令和2年度は、公募による作品募集、審査会、実行委員会を行った。					
	(1) 受付期間	令和2年11月20日（金）～12月10日（木）					
	(2) 審査会	令和3年2月16日（火）・17日（水）					
	(3) 実行委員会	令和3年2月17日（水）					
	(4) 応募者数	370人					
	(5) 応募点数	554点					
	(6) 主な支出科目						
		区 分	内 容	事業費			
		報償費	審査員謝金及び審査員旅費など	571,490 円			
	需用費	燃料費	3,818 円				
		図録、展覧会ポスター及び展覧会チラシなど印刷費	759,000 円				
	役務費	郵送料	120,630 円				
		広告掲載料	667,700 円				
	委託料	審査会補助業務など	5,443,980 円				
3 事業成果	市民の文化意識の向上及び振興並びに次代を担う有為な人材の育成を図ることができた。また、公募展を継続することにより美術家を目指す若手作家を中心に美術館の知名度や認知度を上げることに寄与することができた。						

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 社会教育施設費	
	事業名	西枇杷島会館費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	10,982,665 円 (△2,155,299 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	2,234,495 円	0 円	0 円	0 円	8,748,170 円
主管	市民一人当たりの決算額	159 円 (一般財源等ベース 126 円)		単位決算額	1,996 円 (延べ利用者数 5,501 人)		
生涯学習課	1 事業目的 市民福祉の向上のため、地域文化及び交流の場として、西枇杷島会館を常に良好な状態に管理する。						
	2 事業内容 西枇杷島会館を適切に管理した。						
	(1) 西枇杷島会館管理費						
	ア 利用状況						
			部屋名	延べ利用回数	延べ利用者数		
	2 階	ホール		242 回	4,121 人		
		会議室Ⅰ		52 回	449 人		
		会議室Ⅱ		107 回	798 人		
		料理室		14 回	133 人		
			合 計	415 回	5,501 人		
イ 主な支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
需用費		電気		1,961,180 円			
		ガス		988,708 円			
		水道		763,073 円			
		空調設備 2 号機冷温水機修繕及び冷温水機動力ユニット取替など		1,327,300 円			
委託料		館内清掃業務など		1,719,355 円			
		施設警備業務		124,080 円			
		空調設備などの保守点検業務		2,658,315 円			
		西枇杷島会館受付管理業務など		1,028,195 円			
使用料及び賃借料		清掃用モップ及びマット		35,640 円			
3 事業成果 西枇杷島会館を適切に維持管理することにより、市民福祉の向上や健康増進及び地域文化の振興を図ることができた。							

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	
	事業名	体育振興費（体育振興費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	524,122 円 (△6,359,707 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	524,122 円
主管	市民一人当たりの決算額	8 円 (一般財源等ベース 8 円)		単位決算額			
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的 市民の体力向上と健康増進並びに維持を目的とし、毎日の生活の中に運動を積極的に取り入れようとする姿勢を養う。						
	2 事業内容 健康、スポーツに対する関心を高め、生涯スポーツの楽しさを感じる各種スポーツ教室、体育祭及びスポーツ行事を開催する。						
	(1) スポーツ教室（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）						
	ア 海洋性スポーツ体験教室						
	開催日		場 所		参加者		
	7月17日（土）		庄内川				
	イ カヌーツーリング						
	開催日		場 所		参加者		
	8月21日（土）		岐阜県川辺町				
	(2) 体育祭（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）						
	ア にしび体育祭						
	開催日		場 所		参加者		
	10月4日（日）		西枇杷島小学校				
	イ 春日体育祭						
	開催日		場 所		参加者		
	10月4日（日）		春日小学校				
	ウ 清洲体育祭						
	開催日		場 所		参加者		
	10月25日（日）		清洲中学校				
	エ 新川体育祭						
開催日		場 所		参加者			
10月25日（日）		新川中学校					
(3) 第15回愛知万博メモリアル駅伝（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）							
開催日		場 所		参加者 (監督・コーチ・選手)			
12月5日（土）		愛・地球博記念公園					
(4) 市民ソフトボール大会（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）							
開催日		場 所		参加者			
11月1日（日）		西枇杷島リバーランド					

ス
ポ
ー
ツ
課

(5) 全国大会等出場者激励

アマチュアスポーツ競技の全国大会などに選手として出場する者に激励費を支給した。

種 別	支給者数	出場種目
個人	20 人	硬式野球、軟式野球、ソフトボール、サッカー、バドミントン、水泳、陸上、ホッケー、スピードスケート、スキー及び空手
団体	1 団体	軟式野球

(6) 小学校水泳指導事業（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）

各小学校の児童を対象に水泳指導を実施する。

(7) 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	全国大会出場者激励	375,000 円
需用費	消毒薬品など	129,922 円

3 事業成果

市民が毎日の生活の中に運動を積極的に取り入れることができるように準備した。

なお、各種大会などは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	
	事業名	清須ウォーク費（体育振興費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	946,220 円 (△4,240,484 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	946,220 円
主管	市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース		14 円 14 円)	単位決算額	2,383 円 (参加者 397 人)	
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的	清須市の歴史・文化的資源、水辺空間などの自然環境を最大限に活かし、市内の3河川を結ぶ水辺の散策路を活用したウォーキング大会を実施する。					
	2 事業内容	参加者に清須市の歴史や文化、自然を体感できる清須ウォークを実施した。					
	(1) 2020春 清須ウォーク（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）						
		開催日	参加者				
		4月4日（土）					
	(2) 2020秋 清須ウォーク（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）						
		開催日	参加者				
		11月28日（土）					
	(3) 2021春 清須ウォーク（新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行い実施）						
		開催日	参加者				
	3月27日（土）	397 人					
(4) 支出科目							
	区分	内容			事業費		
	委託料	2021春 清須ウォーク開催業務			946,220 円		
3 事業成果	市内の地域資源などを活用し、新型コロナウイルス感染症対策を行い、ウォークイベントを開催することができた。						

科目	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費	
	事業名	東京2020オリンピック・パラリンピック費（体育振興費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	3,867,540円 (△369,833円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	3,867,540円		
主管	市民一人当たり の決算額	56円 (一般財源等ベース 56円)			単位決算額				
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的 東京2020オリンピック聖火リレーを実施することにより、東京2020大会への機運を高めるとともに、清須市の歴史や文化などの魅力を国内外へ発信する。								
	2 事業内容 東京2020オリンピック聖火リレーに向けて、事前準備を行った。								
	(1) 期日 令和3年4月5日（月）								
	(2) イベント内容 清洲城を出発地、新川地域文化広場（カルチバ新川）をゴールとする聖火リレーを実施する。								
	(3) 支出科目								
		区 分	内 容		事業費				
		需用費	合羽		12,540円				
		負担金、補助及び 交付金	東京2020オリンピック聖火リレー愛知県実行委員会負担金		3,855,000円				
3 事業成果 東京2020オリンピック聖火リレーは新型コロナウイルス感染症予防対策も含めたイベント実施に向けて事前準備を進めることができた。									

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	
	事業名	体育協会補助金（体育振興費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	5,920,200 円 (△187,200 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,920,200 円
主管	市民一人当たり の決算額	86 円 (一般財源等ベース 86 円)		単位決算額	2,802 円 (会員 2,113 人)		
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的 スポーツの普及、振興を図り、スポーツ精神を培い、市民の健康、体力づくりを推進し、健康で豊かな市民生活の育成を積極的に展開する清須市体育協会に対し、補助金を交付する。						
	2 事業内容 清須市補助金等交付規則の規定により、清須市体育協会及び清須市体育協会に所属するクラブへ補助金を交付した。						
	(1) 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	負担金、補助及び交付金		体育協会補助金		5,920,200 円		
	(2) 加入状況						
	区 分			会員数			
	部会数			26 部会			
	一般会員数			1,554 人			
	スポーツ少年団員数			559 人			
合 計			26 部会、2,113 人				
(3) 清須市体育協会が実施した事業 ア 体育協会主催各部会大会など（新型コロナウイルス感染症の影響により14大会は中止）							
3 事業成果 健康で豊かな市民生活の育成を積極的に展開する清須市体育協会の活動を支援、協力することにより、スポーツに参加する市民の増加につながり、心身ともに健康な生活を送ることに寄与することができた。							

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	
	事業名	レクリエーション協会補助金（体育振興費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	364,000 円 (△70,200 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	364,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	5 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額	1,300 円 (会員 280 人)		
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的						
	レクリエーション活動の健全な普及及び発展を図り、健康で豊かな市民生活の向上を積極的に展開する清須市レクリエーション協会に対し、補助金を交付する。						
	2 事業内容						
	清須市補助金等交付規則の規定により、清須市レクリエーション協会及び清須市レクリエーション協会に所属するクラブへ補助金を交付した。						
	(1) 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	負担金、補助及び交付金		レクリエーション協会補助金		364,000 円		
	(2) 加入状況						
	区 分			会員数			
	部門、クラブ数			6 部門、12 クラブ			
会員数			280 人				
(3) 清須市レクリエーション協会が実施した事業							
ア レクリエーションの集い（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）							
イ 市民レクリエーション教室など（新型コロナウイルス感染拡大防止対策をして実施）							
ウ ウォーキング大会（新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行い実施）							
3 事業成果							
健康で豊かな市民生活の向上を積極的に展開する清須市レクリエーション協会の活動を支援、協力することにより、レクリエーションに参加する市民の増加につながり、余暇生活の充実と心身共に健康な生活を送ることに寄与することができた。							

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	
	事業名	B & G 春日海洋クラブ活動費補助金 (体育振興費)					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	65,000 円 (+28,600 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	65,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	1 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額	3,824 円 (団員 17 人)		
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的						
	<p>海事思想の普及や、海洋性スポーツ及びレクリエーションスポーツを通じて、クラブ員の豊かな人間形成と体力向上を図るため、春日 B & G 体育館を基盤に活動する B & G 春日海洋クラブに対し、運営費の一部を補助する。</p>						
	2 事業内容						
	<p>清須市補助金等交付規則の規定により、B & G 春日海洋クラブへ補助金を交付した。</p>						
	(1) 支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
			負担金、補助及び交付金	B & G 春日海洋クラブ活動費補助金	65,000 円		
	(2) 団員数						
	17 人						
	(3) B & G 春日海洋クラブが実施した事業						
<p>ア 海洋性スポーツ (新型コロナウイルス感染症の影響により中止)</p> <p>イ レクリエーションスポーツ (新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行い実施)</p>							
3 事業成果							
<p>レクリエーションスポーツを通じて相互親睦を図る B & G 春日海洋クラブの活動を支援、協力することにより、豊かな人間形成と体力向上に寄与することができた。</p>							

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費										
	事業名	子ども会活動費補助金（体育振興費）														
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳														
	2,415,000円 (△1,651,220円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等									
		0円	0円	0円	0円	0円	2,415,000円									
主管	市民一人当たりの決算額	35円 (一般財源等ベース 35円)		単位決算額	778円 (会員 3,104人)											
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的	地域社会での集団行動を通じて協調性や創造性を養い、一定のルールを実体験から学びながら、豊かな心を育てるために活動する子ども会に対し、活動費の一部を補助する。														
	2 事業内容	清須市補助金等交付規則の規定により、清須市子ども会連絡協議会、西枇杷島地区子ども会、清洲地区子ども会、新川地区子ども会及び春日地区子ども会へ補助金を交付した。														
	(1) 補助内容	ア 清須市子ども会連絡協議会 総会費、研修費及び安全会保険料など イ 各地区子ども会 活動費、安全会保険料及び球技大会														
	(2) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">負担金、補助及び交付金</td> <td>子ども会運営費補助金</td> <td>1,575,000円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険費補助金</td> <td>390,000円</td> </tr> <tr> <td>総会及び研修費等事業費補助金</td> <td>450,000円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	子ども会運営費補助金	1,575,000円	傷害保険費補助金	390,000円	総会及び研修費等事業費補助金	450,000円
	区 分	内 容	事業費													
	負担金、補助及び交付金	子ども会運営費補助金	1,575,000円													
		傷害保険費補助金	390,000円													
		総会及び研修費等事業費補助金	450,000円													
	(3) 会員数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>西枇杷島地区</th> <th>清洲地区</th> <th>新川地区</th> <th>春日地区</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>823人</td> <td>1,190人</td> <td>893人</td> <td>198人</td> <td>3,104人</td> </tr> </tbody> </table>					西枇杷島地区	清洲地区	新川地区	春日地区	合 計	823人	1,190人	893人	198人	3,104人
	西枇杷島地区	清洲地区	新川地区	春日地区	合 計											
823人	1,190人	893人	198人	3,104人												
(4) 各地区子ども会の事業	ア 球技大会（新型コロナウイルス感染症の影響により中止） イ 各地区体育祭への参加（新型コロナウイルス感染症の影響により中止） ウ 各地区お祭りへの参加など															
3 事業成果	豊かな心を育てるために活動する子ども会の活動を支援、協力することにより、児童の健全育成に寄与することができた。															

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	
	事業名	総合型地域スポーツクラブ補助金（体育振興費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	360,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	360,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	5 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額	1,714 円 (会員 210 人)		
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的	子どもから高齢者まで誰でもさまざまなスポーツを楽しむことができる総合型地域スポーツクラブ（きよすスポーツクラブ）の自立支援及びクラブマネジャーの設置支援をするため補助金の交付を行う。					
	2 事業内容	総合型地域スポーツクラブの自立支援及びクラブマネジャーの設置支援をするため補助金を交付した。					
	(1) スポーツ教室の開催（新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行い10月より再開）						
		種目数	教室数	延べ参加者数			
		14 種目	16 教室	4,166 人			
	(2) 会員数						
		小学生以下	中学生	一般（高校生以上65歳未満）			
		12 人	3 人	83 人			
		65歳以上	親子会員	合 計			
		56 人	56 人（27組）	210 人			
(3) クラブ啓発事業の開催（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）							
ア スプリングフェスティバル							
	開催日	参加者					
	2月21日（日）	中止					
イ 障がい者スポーツ交流大会							
	開催日	参加者					
	1月24日（日）	中止					
(4) 支出科目							
	区 分	内 容	事業費				
	負担金、補助及び交付金	きよすスポーツクラブ補助金	360,000 円				
3 事業成果	清須市総合型地域スポーツクラブの自立支援及びクラブマネジャーの設置支援をすることができた。						
	また、新型コロナウイルス感染症対策を行い、スポーツ教室を再開することができた。						

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費	
	事業名	学校施設開放費（体育施設費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,094,742円 (△1,904,804円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	612,930円	0円	0円	0円	481,812円
主管	市民一人当たりの決算額	16円 (一般財源等ベース 7円)		単位決算額	230円 (利用回数 4,765回)		
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的 市における社会体育の普及並びに市民の健康の保持増進及び体力の向上を図るため、学校教育に支障のない範囲で市立学校の施設を開放する。						
	2 事業内容 学校教育に支障のない範囲で市立学校の施設を開放した。						
	(1) 利用回数						
	区 分	学校施設					夜間照明施設
		体育館	柔剣道場	グラウンド	テニスコート	ソフトボール場	
	西枇杷島小学校	148回		225回			
	古城小学校	88回		193回			
	清洲小学校	132回		194回			
	清洲東小学校	77回		157回			202回
	新川小学校	258回		70回			
星の宮小学校	229回		131回				
桃栄小学校	257回		112回				
春日小学校	123回		171回				
西枇杷島中学校	42回		6回				
清洲中学校	31回		43回	1,147回	224回	112回	
新川中学校	138回	96回	0回			23回	
春日中学校	75回		61回				
合 計	1,598回	96回	1,363回	1,147回	224回	337回	
※ 上記利用回数については、グラウンドなど屋外施設は令和2年6月1日より、また、体育館などの屋内施設は令和2年10月19日より再開したものです。なお、緊急事態宣言が発出した令和3年1月14日から2月28日までの夜間利用は中止にしました。							
(2) 支出科目							
区 分	内 容				事業費		
需用費	消耗品費、修繕料				466,746円		
委託料	清洲中学校テニスコート整備業務等				163,900円		
使用料及び賃借料	清洲中学校駐車場土地借上料				606,443円		
3 事業成果 学校教育に支障のない範囲で市立学校の施設を開放することにより、社会体育の普及並びに市民の健康の保持増進及び体力の向上に寄与することができた。							

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費															
	事業名	清洲勤労福祉会館費																			
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																			
	238,345,388 円 (+98,104,061 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等														
		0 円	199,561 円	0 円	86,000,000 円	0 円	152,145,827 円														
主管	市民一人当たりの決算額	3,442 円 (一般財源等ベース 2,197 円)		単位決算額	2,381 円 (延べ利用者 100,119 人)																
スポーツ課	1 事業目的	子どもから高齢者まで、誰でも楽しめる健康体力づくり及びコミュニケーション施設として、指定管理者による効率的、効果的な施設の管理運営を行う。																			
	2 事業内容	(1) 清洲勤労福祉会館管理費 指定管理者による管理運営を行った。																			
	ア 指定管理者	ハマダスポーツ企画・ドゥメンテックスグループ																			
	イ 利用者数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>延べ利用者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プール</td> <td>57,140 人</td> </tr> <tr> <td>ホール・会議室など</td> <td>42,979 人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>100,119 人</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	延べ利用者	プール	57,140 人	ホール・会議室など	42,979 人	合 計	100,119 人							
	区 分	延べ利用者																			
	プール	57,140 人																			
	ホール・会議室など	42,979 人																			
	合 計	100,119 人																			
	ウ 主な支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員費</td> <td>火災保険料及び建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務</td> <td>1,053,089 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>施設管理業務</td> <td>73,810,000 円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>土地借上料</td> <td>30,951,404 円</td> </tr> <tr> <td>補償、補填及び賠償金</td> <td>新型コロナウイルス感染拡大の影響による損失補償及び臨時休館に伴う休業補償</td> <td>38,128,310 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	役員費	火災保険料及び建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務	1,053,089 円	委託料	施設管理業務	73,810,000 円	使用料及び賃借料	土地借上料	30,951,404 円	補償、補填及び賠償金	新型コロナウイルス感染拡大の影響による損失補償及び臨時休館に伴う休業補償	38,128,310 円
	区 分	内 容	事業費																		
役員費	火災保険料及び建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務	1,053,089 円																			
委託料	施設管理業務	73,810,000 円																			
使用料及び賃借料	土地借上料	30,951,404 円																			
補償、補填及び賠償金	新型コロナウイルス感染拡大の影響による損失補償及び臨時休館に伴う休業補償	38,128,310 円																			
(2) 清洲勤労福祉会館整備費	経年劣化していた受水槽の改修工事、エレベーターの改修工事などを行い、機能維持向上を図った。																				
ア 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>設計及び監理業務</td> <td>9,075,000 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>受水槽改修工事及びエレベーター改修工事及など</td> <td>82,604,500 円</td> </tr> <tr> <td>補償、補填及び賠償金</td> <td>設備等改修に伴う休業補償</td> <td>1,304,085 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	委託料	設計及び監理業務	9,075,000 円	工事請負費	受水槽改修工事及びエレベーター改修工事及など	82,604,500 円	補償、補填及び賠償金	設備等改修に伴う休業補償	1,304,085 円				
区 分	内 容	事業費																			
委託料	設計及び監理業務	9,075,000 円																			
工事請負費	受水槽改修工事及びエレベーター改修工事及など	82,604,500 円																			
補償、補填及び賠償金	設備等改修に伴う休業補償	1,304,085 円																			
3 事業成果	指定管理により、民間経営の発想やノウハウを十分に活かし、住民サービスの向上、行政コストの縮減などが達成できた。																				

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費														
	事業名	新川地域文化広場費																		
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																		
	148,103,183 円 (+34,941,729 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等													
		0 円	59,873 円	0 円	42,000,000 円	0 円	106,043,310 円													
主管	市民一人当たりの決算額	2,139 円 (一般財源等ベース 1,532 円)		単位決算額	2,863 円 (延べ利用者 51,730 人)															
スポーツ課	1 事業目的	子どもから高齢者まで、誰でも楽しめる健康体力づくり及びコミュニケーション施設として、指定管理者による効率的、効果的な施設の管理運営を行う。																		
	2 事業内容	(1) 新川地域文化広場管理費 指定管理者による管理運営を行った。																		
	ア 指定管理者	(株) スポーツマックス・三幸 (株) 共同事業体																		
	イ スポーツセンター利用者数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>延べ利用者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プール</td> <td>20,374 人</td> </tr> <tr> <td>スタジオ</td> <td>16,585 人</td> </tr> <tr> <td>アスレチックジム</td> <td>15,083 人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>51,730 人</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	延べ利用者	プール	20,374 人	スタジオ	16,585 人	アスレチックジム	15,083 人	合 計	51,730 人				
	区 分	延べ利用者																		
	プール	20,374 人																		
	スタジオ	16,585 人																		
	アスレチックジム	15,083 人																		
	合 計	51,730 人																		
	ウ 文化ホール利用回数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>利用回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホール</td> <td>78 回</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	利用回数	ホール	78 回										
区 分	利用回数																			
ホール	78 回																			
エ 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役務費</td> <td>火災保険料</td> <td>33,859 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>施設管理業務</td> <td>57,180,000 円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>土地借上料</td> <td>22,875,000 円</td> </tr> <tr> <td>補償、補填及び賠償金</td> <td>新型コロナウイルス感染拡大の影響による損失補償及び臨時休館に伴う休業補償</td> <td>16,339,989 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	役務費	火災保険料	33,859 円	委託料	施設管理業務	57,180,000 円	使用料及び賃借料	土地借上料	22,875,000 円	補償、補填及び賠償金	新型コロナウイルス感染拡大の影響による損失補償及び臨時休館に伴う休業補償	16,339,989 円
区 分	内 容	事業費																		
役務費	火災保険料	33,859 円																		
委託料	施設管理業務	57,180,000 円																		
使用料及び賃借料	土地借上料	22,875,000 円																		
補償、補填及び賠償金	新型コロナウイルス感染拡大の影響による損失補償及び臨時休館に伴う休業補償	16,339,989 円																		
(2) 新川地域文化広場整備費	経年劣化していた、ろ過機装置更新工事などを行い、機能維持向上を図った。																			
ア 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>設計及び監理業務</td> <td>5,170,000 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>ろ過機装置更新工事等</td> <td>43,118,900 円</td> </tr> <tr> <td>補償、補填及び賠償金</td> <td>設備等改修に伴う休業補償</td> <td>3,385,795 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	委託料	設計及び監理業務	5,170,000 円	工事請負費	ろ過機装置更新工事等	43,118,900 円	補償、補填及び賠償金	設備等改修に伴う休業補償	3,385,795 円			
区 分	内 容	事業費																		
委託料	設計及び監理業務	5,170,000 円																		
工事請負費	ろ過機装置更新工事等	43,118,900 円																		
補償、補填及び賠償金	設備等改修に伴う休業補償	3,385,795 円																		
3 事業成果	指定管理により、民間経営の発想やノウハウが活かし、住民サービスの向上、行政コストの縮減などが達成できた。																			

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費	
	事業名	春日B&G体育館費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	3,942,945 円 (△3,316,960 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	2,894,435 円	0 円	0 円	100 円	1,048,410 円
主管	市民一人当たりの決算額	57 円 (一般財源等ベース 15 円)		単位決算額	2,403 円 (利用回数 1,641 回)		
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的 市民スポーツの普及振興を図り、豊かな市民生活を形成するため、春日B&G体育館及び多目的運動場を常に良好な状態で管理し、効果的に運用する。						
	2 事業内容						
	(1) 春日B&G体育館管理費 市民や市民団体が実施する学習、研修及びスポーツなどの場所を提供した。						
	ア 利用回数						
			区 分	利用回数			
			アリーナ	883 回			
			ミーティングルーム	349 回			
			武道場	341 回			
			多目的運動場	68 回			
			合 計	1,641 回			
イ 主な支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		需用費	蛍光灯及びコピー代など	237,512 円			
			ガス	13,453 円			
			水道	104,201 円			
			トイレ壁面タイル及び武道場アリーナカーテン修繕など	349,800 円			
		委託料	消防施設保守及び受付管理業務など	1,824,257 円			
3 事業成果 春日B&G体育館及び多目的運動場を適切に維持管理することにより、多くの市民の生きがい施設として活用することができた。							

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費	
	事業名	屋外社会体育施設費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	51,654,786 円 (+46,157,376 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	2,478,528 円	0 円	0 円	20,797,400 円	28,378,858 円
主管	市民一人当たりの決算額	746 円 (一般財源等ベース 410 円)		単位決算額	7,143 円 (利用回数 7,232 回)		
スポーツ課	1 事業目的 市民の体育の向上及び普及のため、屋外社会体育施設を常に良好な状態で管理し、効果的に運用する。						
	2 事業内容 各施設を適切に管理し、市民の体力向上と健康保持のための場所を提供した。						
	(1) 西枇杷島野球場管理費						
	ア 利用回数 425回(うち61回は夜間照明施設利用)						
	イ 主な支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
	需用費		電気		914,477 円		
			補充土等		121,539 円		
	委託料		内野整地業務及び電気保安管理業務		424,436 円		
	(2) 春日グラウンド管理費						
	ア 利用回数 791回(うち23回は夜間照明施設利用)						
	イ 主な支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
	需用費		電気及び水道		889,097 円		
			管理棟雨どい取替修繕		257,708 円		
委託料		トイレ清掃、電気保安管理業務等		564,079 円			
工事請負費		管理棟及びトイレ屋根等補修工事		2,860,000 円			
(3) テニスコート管理費							
ア 利用回数							
		西枇杷島	新 川	春 日	合 計		
		881 回	3,568 回	542 回	4,991 回		
イ 主な支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
需用費		電気		215,611 円			
		夜間照明修繕等		198,000 円			
使用料及び賃借料		西枇杷島テニスコート駐車場土地借上料		562,091 円			

(3) テニスコート整備費

経年劣化した新川テニスコートの人工芝生改設工事等を行い、機能維持向上を図った。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	設計及び監理業務	4,037,000 円
工事請負費	人工芝生改設工事等	37,950,000 円

(4) 多目的運動場管理費

ア 利用回数

新川多目的広場	新清洲多目的広場	春日 B & G 多目的運動場	合 計
212 回	745 回	68 回	1,025 回

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	西枇杷島ソフトボール場及び新川緑地グラウンドのホームベース等修繕など	498,300 円
委託料	グラウンド除草業務	213,400 円

ス
ポ
ー
ツ
課

3 事業成果

屋外社会体育施設を適切に管理することにより、市民の健康増進と維持を推進することができた。

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	03 給食センター費	
	事業名	学校給食センター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	413,603,177 円 (△69,086,159 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	271,777,241 円	141,825,936 円
主管	市民一人当たりの決算額	5,974 円 (一般財源等ベース 2,048 円)		単位決算額	66,251 円 (給食調理数 6,243 食)		
学校給食センター管理事務所	1 事業目的 給食を提供し、児童、生徒及び園児の心身の健全な発達に資する。 また、給食の普及・充実及び学校における食育の推進を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 学校給食センター管理費 児童、生徒及び園児に給食を提供するため、学校給食センターを管理する。						
	ア 主な支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		電気料、ガス料及び上下水道料		42,264,806 円		
			修繕料		6,904,936 円		
	委託料		保守点検委託料など		15,650,580 円		
	(2) 学校給食センター運営費 献立内容の充実や使用食材の安全性の確保・衛生管理を行い、児童、生徒及び園児に給食を提供する。						
	ア 給食調理数（教師及び保育士を含む）（基準日 令和3年3月現在）						
区 分		設置数		調理数			
小学校		8 校		4,175 食			
中学校		4 校		1,894 食			
幼稚園		1 園		174 食			
小 計		12 校・1 園		6,243 食			
保育園		12 園		1,872 食			
合 計		12 校・13 園		8,115 食			
イ 主な支出科目							
区 分		内 容		事業費			
需用費		薬品、衛生用品及び被服など		10,171,000 円			
		二重保温食缶（中学校、幼稚園及び保育園更新分）		6,215,000 円			
		PEN食器（幼稚園及び保育園更新分）		7,453,655 円			
		賄材料費（小中学校、幼稚園及び学校給食センター）		272,272,184 円			
委託料		給食配送・回収業務		39,201,800 円			
備品購入費		蒸気回転釜（2台）		4,796,000 円			
3 事業成果 学校給食センターを適切に管理・運営することにより、児童、生徒及び園児にバランスのとれた安全・安心でおいしい給食を提供することができた。							

IV 特別会計の状況及び主要な施策の成果

1 国民健康保険特別会計の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較

款	令和元年度 決算額 (円) ①	令和2年度 決算額 (円) ②	前年度比 (円) ②-①	伸び率 (%) ②/①
国民健康保険税	1,315,071,210	1,314,446,263	△624,947	100.0
国庫支出金	1,353,000	16,288,000	14,935,000	1,203.8
県支出金	3,895,691,148	3,686,964,356	△208,726,792	94.6
財産収入	4	779	775	19,475.0
繰入金	725,025,909	607,439,736	△117,586,173	83.8
繰越金	89,501,033	114,731,947	25,230,914	128.2
諸収入	13,598,865	14,303,660	704,795	105.2
合計	6,040,241,169	5,754,174,741	△286,066,428	95.3

(2) 款別歳出決算の前年度比較

款	令和元年度 決算額 (円) ①	令和2年度 決算額 (円) ②	前年度比 (円) ②-①	伸び率 (%) ②/①
総務費	53,536,565	54,276,841	740,276	101.4
保険給付費	3,845,102,701	3,626,281,163	△218,821,538	94.3
国民健康保険事業費納付 金	1,904,531,686	1,805,337,187	△99,194,499	94.8
保健事業費	46,745,333	34,437,414	△12,307,919	73.7
基金積立金	4	779	775	19,475.0
諸支出金	75,592,933	102,600,215	27,007,282	135.7
合計	5,925,509,222	5,622,933,599	△302,575,623	94.9

(3) 款別歳入決算の状況

款	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額(決算額) (円) ③
国民健康保険税	1,320,053,000	1,620,610,795	1,314,446,263
国庫支出金	3,510,000	16,288,000	16,288,000
療養給付費交付金	1,000	0	0
県支出金	3,847,765,000	3,686,964,356	3,686,964,356
財産収入	1,000	779	779
繰入金	616,318,000	607,439,736	607,439,736
繰越金	114,732,000	114,731,947	114,731,947
諸収入	8,000	14,303,660	14,303,660
合 計	5,902,388,000	6,060,339,273	5,754,174,741 ④

(4) 基金残高の状況

区 分	令和元年度末現在高		令和2年度中の増減	
	①	市民一人当たりの現在高 ②(①/69,209人)	積立額 ③	取り崩し額 ④
国民健康保険事業財政調整基金	76,228	1	779	0

不納欠損額 (円) ①	収入未済額 (円) ②-③-④	予算現額に対する増減額 (円) ⑤-①	収入割合 (%)		
			対予算現額 ⑤/①	対調定額 ⑤/②	決算額構成比 ⑤/⑥
30,022,278	276,142,254	△5,606,737	99.6	81.1	22.8
0	0	12,778,000	464.0	100.0	0.3
0	0	△1,000	0.0	0.0	0.0
0	0	△160,800,644	95.8	100.0	64.1
0	0	△221	77.9	100.0	0.0
0	0	△8,878,264	98.6	100.0	10.6
0	0	△53	100.0	100.0	2.0
0	0	14,295,660	178,795.8	100.0	0.2
30,022,278	276,142,254	△148,213,259	97.5	94.9	100.0

(単位 円)

令和2年度末現在高		前年度比	
⑥ (①+③-④)	市民一人当たりの現在高 ⑦ (⑥/69,239人)	⑥-①	市民一人当たりの現在高 ⑦-②
77,007	1	779	0

(5) 保険税決算の状況

区 分	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額(決算額) (円) ③	不納欠損額 (円) ④
現年度課税分	1,244,295,000	1,347,053,300	1,253,330,665	0
滞納繰越分	75,758,000	273,557,495	61,115,598	30,022,278
合 計	1,320,053,000	1,620,610,795	1,314,446,263 ⑤	30,022,278

(6) 収入未済額の内容

(単位 円)

区 分	国民健康保険税
令和2年度	93,722,635
令和元年度	60,464,643
平成30年度	43,709,683
平成29年度	37,209,077
平成28年度以前	41,036,216
合 計	276,142,254

(7) 不納欠損額の内容

(単位 円)

区 分	国民健康保険税
地方税法第15条の7第4項	9人 1,229,500
地方税法第15条の7第5項	
地方税法第18条	555人 28,792,778
合 計	30,022,278

収入未済額 (円) ③-④-⑤	決算額 構成比 (%) ⑥/⑦	徴収率			被保険者一人当たりの 決算額	
		(%) ⑧/③	前年度 ⑨	対前年度 ⑩/③-⑨	(円) ⑪/⑫	被保険者 [令和 2年度末] ⑫
93,722,635	95.35	93.04	92.92	0.12	102,061	12,879人
182,419,619	4.65	22.34	22.95	△0.61		
276,142,254	100.00	81.11	80.69	0.42		

地方税法（抜粋）

（滞納処分の停止の要件等）

第15条の7 地方団体の長は、滞納者につき次の各号のいずれかに該当する事実があると認めるときは、滞納処分の執行を停止することができる。

- (1) 滞納処分をすることができる財産がないとき。
- (2) 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。
- (3) その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

2～3 略

4 第1項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が3年間継続したときは、消滅する。

5 第1項第1号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

（地方税の消滅時効）

第18条 地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は、法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

- (1)以下 略

(8) 款別歳出決算の状況

款	予算現額 (円) Ⓐ	支出済額 (決算額) (円) Ⓑ	翌年度繰越額 (円) Ⓒ
総務費	59,987,000	54,276,841	0
保険給付費	3,846,256,000	3,626,281,163	0
国民健康保険事業費 納付金	1,805,338,000	1,805,337,187	0
共同事業拠出金	2,000	0	0
財政安定化基金拠出 金	1,000	0	0
保健事業費	65,867,000	34,437,414	0
基金積立金	1,000	779	0
諸支出金	104,936,000	102,600,215	0
予備費	20,000,000	0	0
合 計	5,902,388,000	5,622,933,599 Ⓓ	0

不用額 (円) ①-②-③	執行割合 (%)		市民一人当たりの決算額 (円) ④/69,239人
	対予算現額 ④/①	決算額構成比 ④/⑤	
5,710,159	90.5	1.0	784
219,974,837	94.3	64.5	52,373
813	100.0	32.1	26,074
2,000	0.0	0.0	0
1,000	0.0	0.0	0
31,429,586	52.3	0.6	497
221	77.9	0.0	0
2,335,785	97.8	1.8	1,482
20,000,000	0.0	0.0	0
279,454,401	95.3	100.0	81,210

科目	款	項		目		
	事業名	国民健康保険事業				
決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
5,622,933,599円 (△302,575,623円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	3,703,252,356円	0円	0円	0円	25,200,779円	1,894,480,464円
主管 市民一人当たりの決算額	81,210円 (一般財源等ベース 27,361円)		単位決算額	429,297円 (被保険者 13,098人)		
保 険 年 金 課	1 事業目的 相互扶助の精神にのっとり、国民健康保険加入者の疾病、負傷、出産又は死亡に関し、保険給付を行う。					
	2 事業内容					
	(1) 一般状況					
	ア 年度平均（月平均）					
			区 分		内 容	
	世帯				8,332 世帯	
	被保険者		一般		13,098 人	
			退職者		0 人	
			合 計		13,098 人	
	前期高齢者被保険者 65歳～74歳（再掲）				5,335 人	
介護保険第2号被保険者（再掲）				4,302 人		
イ 指標実績						
		区 分		内 容		
保険税収入率（保険税収入額／保険税調定額）				81.11%		
現年課税分（収入額／調定額）				93.04%		
滞納繰越分（収入額／調定額）				22.34%		
1人当たり医療給付費（※1）				274,087 円		
保健事業比率（※2）				2.62%		
※1 1人当たり医療給付費＝{療養諸費（審査支払手数料を除く）＋高額療養費＋移送費}／平均被保険者数（一般＋退職）						
※2 保健事業比率＝保健事業費／保険税収入額						
(2) 保険給付費（保険給付の状況）						
国民健康保険法及び清須市国民健康保険条例の規定による保険給付を行った。						
ア 療養給付費						
	区 分	1人当たり	1件当たり	件 数	事業費	
	一般	237,795 円	15,305 円	203,502 件	3,114,637,809 円	
	退職者	0 円	0 円	0 件	0 円	
	合 計	237,795 円	15,305 円	203,502 件	3,114,637,809 円	
イ 療養費						
	区 分	1人当たり	1件当たり	件 数	事業費	
	一般	3,830 円	7,161 円	7,005 件	50,165,538 円	
	退職者 (過年度精算分)	0 円	173 円	6 件	1,038 円	
	合 計	3,830 円	7,334 円	7,011 件	50,166,576 円	

ウ 審査支払手数料

支給額 (平均)	件 数	事業費
48 円/件	211,219 件	10,218,520 円

エ 高額療養費

区 分	1人あたり	1件あたり	件 数	事業費
一般	32,462 円	65,716 円	6,470 件	425,183,541 円
退職者	0 円	0 円	0 件	0 円
合 計	32,462 円	65,716 円	6,470 件	425,183,541 円

オ その他保険給付

区 分	支給額	件 数	事業費
出産育児一時金	420,000 円以内/件	56 件	22,459,661 円
葬祭費	50,000 円/件	66 件	3,300,000 円
傷病手当金	—	2 件	303,926 円

(3) 事業費納付金

県が財政運営上、県内市町村ごとの医療費水準や所得水準に応じ決定した国保事業費納付金(保険料負担)を納めた。

ア 医療給付費

区 分	1人あたり	被保険者 (年平均)	事業費
一般被保険者医療給付費	95,291 円	13,098 人	1,248,127,207 円
退職被保険者医療給付費 (過年度精算分)	0 円	0 人	1,064,793 円
合 計	95,291 円	13,098 人	1,249,192,000 円

イ 後期高齢者支援金

区 分	1人あたり	被保険者 (年平均)	事業費
一般被保険者後期高齢者 支援金	30,946 円	13,098 人	405,324,784 円

ウ 介護納付金

区 分	1人あたり	被保険者 (年平均)	事業費
介護納付金	35,058 円	4,302 人	150,820,403 円

(4) 保健事業費

ア 特定健康診査等事業費

支給額 (平均)	件 数	事業費
9,736 円/件	3,109 件	30,270,002 円

イ 保健事業費 (人間ドック補助事業)

支給額 (限度額)	件 数	事業費
15,000 円以内/件	171 件	2,526,200 円

3 事業成果

被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うとともに、特定健康診査、特定保健指導を実施し、生活習慣病の予防、早期発見、早期治療に努め、社会保障及び市民の健康増進に寄与することができた。

国保制度改正による財政の県単位化の3年目として、適正な財政運営を行うことができた。

2 介護保険特別会計の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較

款	令和元年度 決算額 (円) ①	令和2年度 決算額 (円) ②	前年度比 (円) ②-①	伸び率 (%) ②/①
介護保険料	1,029,704,710	1,016,839,800	△12,864,910	98.8
使用料及び手数料	90,000	60,000	△30,000	66.7
国庫支出金	917,832,684	981,384,602	63,551,918	106.9
支払基金交付金	1,147,751,000	1,195,522,020	47,771,020	104.2
県支出金	636,843,354	660,688,821	23,845,467	103.7
財産収入	56,830	132,820	75,990	233.7
繰入金	798,966,000	868,989,000	70,023,000	108.8
繰越金	100,804,526	102,591,386	1,786,860	101.8
諸収入	180,532	176,992	△3,540	98.0
合 計	4,632,229,636	4,826,385,441	194,155,805	104.2

(2) 款別歳出決算の前年度比較

款	令和元年度 決算額 (円) ①	令和2年度 決算額 (円) ②	前年度比 (円) ②-①	伸び率 (%) ②/①
総務費	93,147,516	102,077,687	8,930,171	109.6
保険給付費	4,158,859,332	4,281,992,481	123,133,149	103.0
地域支援事業費	175,782,368	173,415,662	△2,366,706	98.7
基金積立金	47,370,830	70,815,820	23,444,990	149.5
諸支出金	54,478,204	43,911,298	△10,566,906	80.6
合 計	4,529,638,250	4,672,212,948	142,574,698	103.1

(3) 款別歳入決算の状況

款	予算現額 (円) Ⓐ	調定額 (円) Ⓑ	収入済額(決算額) (円) Ⓒ
介護保険料	1,012,063,000	1,043,383,741	1,016,839,800
使用料及び手数料	40,000	60,000	60,000
国庫支出金	1,021,823,000	981,384,602	981,384,602
支払基金交付金	1,262,136,000	1,195,522,020	1,195,522,020
県支出金	698,086,000	660,688,821	660,688,821
財産収入	133,000	132,820	132,820
繰入金	868,989,000	868,989,000	868,989,000
繰越金	102,591,000	102,591,386	102,591,386
諸収入	4,000	176,992	176,992
合 計	4,965,865,000	4,852,929,382	4,826,385,441 Ⓔ

(4) 基金残高の状況

区 分	令和元年度末現在高		令和2年度中の増減	
	Ⓐ	市民一人当たりの現在高 Ⓑ(Ⓐ/69,209人)	積立額 Ⓒ	取り崩し額 Ⓓ
介護給付費準備基金	367,956,047	5,317	70,815,820	107,225,000

不納欠損額 (円) ①	収入未済額 (円) ②-③-④	予算現額に対する増減額 (円) ⑤-①	収入割合 (%)		
			対予算現額 ⑥/①	対調定額 ⑥/②	決算額構成比 ⑥/⑤
9,447,200	17,096,741	4,776,800	100.5	97.5	21.1
0	0	20,000	150.0	100.0	0.0
0	0	△40,438,398	96.0	100.0	20.3
0	0	△66,613,980	94.7	100.0	24.8
0	0	△37,397,179	94.6	100.0	13.7
0	0	△180	99.9	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	18.0
0	0	386	100.0	100.0	2.1
0	0	172,992	4,424.8	100.0	0.0
9,447,200	17,096,741	△139,479,559	97.2	99.5	100.0

(単位 円)

令和2年度末現在高		前年度比	
⑦ (①+③-④)	市民一人当たりの現在高 ⑧ (⑦/69,239人)	⑨-①	市民一人当たりの現在高 ⑩-⑧
331,546,867	4,788	△36,409,180	△529

(5) 保険料決算の状況

区 分	予算現額 (円) Ⓐ	調定額 (円) Ⓑ	収入済額(決算額) (円) Ⓒ	不納欠損額 (円) Ⓓ
現年度分	1,010,563,000	1,021,929,400	1,014,338,500	0
滞納繰越分	1,500,000	21,454,341	2,501,300	9,447,200
合 計	1,012,063,000	1,043,383,741	1,016,839,800 Ⓔ	9,447,200

(6) 収入未済額の内容

(単位 円)

区 分	介護保険料
令和2年度	7,590,900
令和元年度	9,347,841
平成30年度	134,300
平成29年度	23,700
平成28年度以前	0
合 計	17,096,741

(7) 不納欠損額の内容

(単位 円)

区 分	介護保険料
介護保険法第200条	258人 9,447,200

収入未済額 (円) ③-④-⑤	決算額 構成比 (%) ⑥/⑦	徴収率			被保険者一人当たりの 決算額	
		(%) ⑧/③	前年度 ⑨	対前年度 ⑧/③-⑨	(円) ⑩/⑪	被保険者 [令和 2年度末] ⑪
7,590,900	99.75	99.26	99.19	0.07	62,486	16,273 人
9,505,841	0.25	11.66	11.34	0.32		
17,096,741	100.00	97.46	97.31	0.15		

介護保険法（抜粋）

（時効）

第200条 保険料、納付金その他この法律の規定による徴収金を徴収し、又はその還付を受ける権利及び保険給付を受ける権利は、これらを行使することができる時から2年を経過したときは、時効によって消滅する。

2 略

(8) 款別歳出決算の状況

款	予算現額 (円) Ⓐ	支出済額 (決算額) (円) Ⓑ	翌年度繰越額 (円) Ⓒ
総務費	119,764,000	102,077,687	0
保険給付費	4,529,558,000	4,281,992,481	0
地域支援事業費	200,081,000	173,415,662	0
基金積立金	70,816,000	70,815,820	0
諸支出金	44,646,000	43,911,298	0
予備費	1,000,000	0	0
合 計	4,965,865,000	4,672,212,948 Ⓓ	0

不用額 (円) ①-②-③	執行割合 (%)		市民一人当たりの決算額 (円) ④/69,239人
	対予算現額 ④/①	決算額構成比 ④/⑤	
17,686,313	85.2	2.2	1,474
247,565,519	94.5	91.7	61,844
26,665,338	86.7	3.7	2,504
180	100.0	1.5	1,023
734,702	98.4	0.9	634
1,000,000	0.0	0.0	0
293,652,052	94.1	100.0	67,479

科目	款	項		目		
	事業名	介護保険事業				
決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
4,672,212,948円 (+142,574,698円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	1,642,073,423円	60,000円	0円	0円	1,791,864,840円	1,238,214,685円
主管 市民一人当たりの決算額	67,479円 (一般財源等ベース 17,883円)		単位決算額	287,114円 (第1号被保険者 16,273人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的					
	65歳以上で介護や支援の必要な方及び40歳以上65歳未満の方で特定疾病が原因で介護や支援の必要な方に対して、介護保険給付を行う。また、地域包括ケアシステムを構築するため、介護予防・日常生活支援総合事業などの地域支援事業を行う。					
	2 事業内容					
	介護保険法及び清須市介護保険条例の規定による保険給付や介護予防・日常生活支援総合事業などの地域支援事業を行った。					
	(1) 第1号被保険者数（令和3年3月末）					
	区 分		対象者			
	65歳以上75歳未満		7,933人			
	75歳以上		8,340人			
	合 計		16,273人			
	(2) 申請の状況					
	区 分		申請者			
	新規申請		769人			
更新申請		688人				
変更申請		233人				
(3) 賦課徴収状況						
区 分		収入額				
現年度分	特別徴収	942,557,600円				
	普通徴収	71,780,900円				
滞納繰越分		2,501,300円				
合 計		1,016,839,800円				
(4) 保険給付						
区 分		事業費				
介護給付費		3,925,308,389円				
介護予防給付費		91,247,319円				
高額介護サービス費		119,580,242円				
高額医療合算介護（介護予防）サービス費		13,978,133円				
特定入所者介護サービス費		129,522,934円				
審査支払手数料		2,355,464円				
合 計		4,281,992,481円				

高
齢
福
祉
課

(5) 介護認定（令和3年3月末）

区 分		対象者
要介護等認定調査件数		1,690 件
要介護等認定審査件数		1,722 件
要介護等認定 状況	要支援1	295 人
	要支援2	449 人
	要介護1	443 人
	要介護2	477 人
	要介護3	392 人
	要介護4	354 人
	要介護5	228 人
合 計		2,638 人

(6) 事業対象者（令和3年3月末）

区 分		対象者
チェックリスト実施件数（新規）		54 件
事業対象者		111 人

(7) 介護予防・生活支援サービス事業（地域支援事業）

区 分		事業費
第1号訪問事業費	訪問型サービスA（指定）	20,719,318 円
	きよす家事サポートサービス（委託）	612,430 円
第1号通所事業費	通所型サービスA（指定）	40,995,304 円
	きよす元気アップサービス（委託）	3,120,800 円
	きよす集中リハビリサービス（委託）	8,616,400 円
介護予防ケアマネジメント事業費		10,143,423 円
高額介護予防サービス費相当事業費		122,541 円
合 計		84,330,216 円

(8) 一般介護予防事業（地域支援事業）

ア 介護予防普及啓発事業

区 分	回 数	延べ利用者数
清須市民げんき大学（官学連携）	14 回	293 人
チャレンジ教室（認知症予防教室）	157 回	2,781 人
やろまいか教室	73 回	2,322 人

イ 地域介護予防活動支援事業

区 分	回 数	延べ利用者数
いこまいか教室	652 回	10,891 人
認知症キャラバン・メイトフォローアップ	1 回	39 人

ウ 地域リハビリテーション活動支援事業

区 分	回 数	延べ利用者数
地域サロン応援講座	5 回	88 人

高
齢
福
祉
課

(9) 包括的支援事業・任意事業（地域支援事業）

ア 包括的支援事業

区 分	事業費
地域包括支援センター運営費	58,306,741 円
在宅医療・介護連携推進事業費	2,466,680 円
生活支援体制整備事業費	7,024,000 円
認知症総合支援事業費（認知症初期集中支援チーム事業等）	2,339,124 円
地域ケア会議推進費	101,946 円
合 計	70,238,491 円

イ 任意事業

区 分	事業費
介護給付等費用適正化費	88,038 円
家族介護支援費	351,400 円
福祉用具・住宅改修支援費	78,000 円
認知症サポーター等養成費	46,940 円
地域自立生活支援費（介護相談員5人）	175,466 円
合 計	739,844 円

(10) その他諸費

区 分	事業費
審査支払手数料	202,519 円

3 事業成果

保険給付により、介護が必要な状態になっても自宅や介護保険施設で安心して暮らすことができ、家族の介護負担を軽減することができた。

また、介護予防・日常生活支援総合事業などの地域支援事業の実施により、生活機能の維持向上や生活機能低下の早期発見・予防を行い、自立した生活の維持及び要介護状態の防止に寄与することができた。

3 後期高齢者医療特別会計の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較

款	令和元年度 決算額 (円) ①	令和2年度 決算額 (円) ②	前年度比 (円) ②-①	伸び率 (%) ②/①
後期高齢者医療保険料	743,504,600	810,985,200	67,480,600	109.1
国庫支出金	0	83,000	83,000	皆増
繰入金	724,445,235	766,096,742	41,651,507	105.7
繰越金	32,365,173	29,890,296	△2,474,877	92.4
諸収入	584,600	6,226,522	5,641,922	1,065.1
合 計	1,500,899,608	1,613,281,760	112,382,152	107.5

(2) 款別歳出決算の前年度比較

款	令和元年度 決算額 (円) ①	令和2年度 決算額 (円) ②	前年度比 (円) ②-①	伸び率 (%) ②/①
総務費	13,243,253	13,999,439	756,186	105.7
後期高齢者医療広域連合 納付金	1,444,761,786	1,538,606,512	93,844,726	106.5
諸支出金	13,004,273	32,635,718	19,631,445	251.0
合 計	1,471,009,312	1,585,241,669	114,232,357	107.8

(3) 款別歳入決算の状況

款	予算現額 (円) Ⓐ	調定額 (円) Ⓑ	収入済額(決算額) (円) Ⓒ
後期高齢者医療保険料	840,793,000	818,571,200	810,985,200
国庫支出金	418,000	83,000	83,000
繰入金	766,935,000	766,096,742	766,096,742
繰越金	29,892,000	29,890,296	29,890,296
諸収入	6,360,000	6,226,522	6,226,522
合 計	1,644,398,000	1,620,867,760	1,613,281,760 Ⓔ

(4) 保険料決算の状況

区 分	予算現額 (円) Ⓐ	調定額 (円) Ⓑ	収入済額(決算額) (円) Ⓒ	不納欠損額 (円) Ⓓ
現年度分	838,964,000	812,505,800	809,169,400	0
滞納繰越分	1,829,000	6,065,400	1,815,800	1,580,100
合 計	840,793,000	818,571,200	810,985,200 Ⓔ	1,580,100

(5) 収入未済額の内容

(単位 円)

区 分	後期高齢者医療保険料
令和2年度	3,336,400
令和元年度	2,539,600
平成30年度	124,300
平成29年度	5,600
平成28年度以前	0
合 計	6,005,900

不納欠損額 (円) ①	収入未済額 (円) ②-③-④	予算現額に対する増減額 (円) ⑤-①	収入割合 (%)		
			対予算現額 ⑤/①	対調定額 ⑤/②	決算額構成比 ⑤/⑥
1,580,100	6,005,900	△29,807,800	96.5	99.1	50.3
0	0	△335,000	19.9	100.0	0
0	0	△838,258	99.9	100.0	47.5
0	0	△1,704	100.0	100.0	1.8
0	0	△133,478	97.9	100.0	0.4
1,580,100	6,005,900	△31,116,240	98.1	99.5	100.0

収入未済額 (円) ②-③-④	決算額 構成比 (%) ⑤/⑥	徴収率			被保険者一人当たりの 決算額 (円) ⑦/⑧	被保険者 [令和 2年度末] ⑨
		(%) ⑤/⑥	前年度 ⑦	対前年度 ⑤/⑥-⑦		
3,336,400	99.78	99.59	99.51	0.08	95,703	8,474 人
2,669,500	0.22	29.94	41.32	△11.38		
6,005,900	100.00	99.07	99.05	0.02		

(6) 不納欠損額の内容

(単位 円)

区 分	後期高齢者医療保険料
高齢者の医療の確保に関する法律第160条	27人 1,580,100

高齢者の医療の確保に関する法律（抜粋）

（時効）

第160条 保険料その他この法律の規定による徴収金を徴収し、又はその還付を受ける権利及び後期高齢者医療給付を受ける権利は、これらを行使することができる時から2年を経過したときは、時効によって消滅する。

2 略

(7) 款別歳出決算の状況

款	予算現額 (円) ①	支出済額（決算額） (円) ②	翌年度繰越額 (円) ③
総務費	15,527,000	13,999,439	0
後期高齢者医療広域 連合納付金	1,595,069,000	1,538,606,512	0
諸支出金	32,802,000	32,635,718	0
予備費	1,000,000	0	0
合 計	1,644,398,000	1,585,241,669 ④	0

不用額 (円) Ⓐ－Ⓑ－Ⓒ	執行割合 (%)		市民一人当たりの決算額 (円) Ⓑ／69,239人
	対予算現額 Ⓑ／Ⓐ	決算額構成比 Ⓑ／Ⓓ	
1,527,561	90.2	0.9	202
56,462,488	96.5	97.0	22,222
166,282	99.5	2.1	471
1,000,000	0.0	0.0	0
59,156,331	96.4	100.0	22,895

科目	款	項		目			
	事業名	後期高齢者医療事業					
決算額 (前年度比)	財 源 内 訳						
1,585,241,669円 (+114,232,357円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
	83,000円	0円	0円	0円	1,523,953,060円	61,205,609円	
主管 市民一人当たり の決算額	22,895円 (一般財源等ベース 884円)		単位決算額	187,071円 (被保険者 8,474人)			
保 険 年 金 課	1 事業目的						
	高齢期における医療の確保を図るため、共同連帯の理念に基づき、適切な医療の給付などを行い、もって保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。						
	2 事業内容						
	市町村の事務として保険料の徴収、申請や届け出の受付、保険証の引渡しなどの窓口業務を行った。						
	(1) 被保険者数（令和3年3月末現在）						
			区 分	対 象 者			
			65歳以上75歳未満（一定の障害がある方）	315人			
			75歳以上	8,159人			
			合 計	8,474人			
	(2) 賦課徴収状況						
		区 分	収 入 額				
現年度分		特別徴収	438,797,500円				
		普通徴収	370,371,900円				
滞納繰越分		普通徴収	1,815,800円				
		合 計	810,985,200円				
(3) 保険給付							
		区 分	件 数	事 業 費			
療養給付費			247,887件	6,782,859,860円			
療養費			8,828件	117,446,087円			
高額療養費			(再掲) 9,756件	92,141,949円			
合 計			256,715件	6,992,447,856円			
(4) 葬祭費							
		支給額	件 数	事 業 費			
		50,000円/件	467件	23,350,000円			
3 事業成果							
愛知県を単位とした広域連合が保険料の賦課及び医療給付を行い、超高齢化社会に備え財政基盤の安定化を図ることができた。							